

「体育」というシンボルをめぐる児童生徒の意味世界

原 祐一（東京学芸大学連合大学院「学生」）

はじめに

現在、学校体育においては学習指導要領の改訂作業に伴い、様々な検討がなされている。その際に議論される多くのことは、アカウントビリティや子どもの体力低下などが挙げられるが、このような議論は、政策的な側面や身体の問題として「かくあるべき（当為論）」という側面から議論される事が多い。一方で「生涯スポーツ」を目指す体育としては、このような問題とともに、子どもの目線（生活世界）から学校体育がどのように捉えられているのかという「かくある」といった事実を明らかにする社会学的な研究も必要であると考えられる。松田（2006）が指摘するように、体育において社会学的方法を用いることは「現実とは社会的関係の結果として立ち現れる」と考える思考と方法が、「教えた内容」と「学習によって身に付いたこと」という顕在的な対応関係以外に、普段は可視化しにくい「授業という生活世界の意味」を明らかにする。また、このことが授業における実践行為、あるいは「現実」を相対化する視点を留意することになる。

ところで、教育における社会学的なアプローチはこれまで様々な取り組みがなされているが、その一つに潜在的カリキュラム研究がある。潜在的カリキュラム研究は一般的に「子どもが学校生活にうまく適応していくために学び取っていく規範・価値・態度など、実践行動面での知識内容」として捉えられ、学校を文化伝達装置としてブラックボックスにせず、内部過程を分析していくことを通して、これまで自明であった教育内容などがイデオロギー的であり、ある階級文化がインプリングされている事を明らかにしてきた（安彦、1999）。これらの研究は学校という形態を持つ潜在性を明らかにした総論的な研究であるが、研究が進むにつれて、総論的な研究だけでなく各論的な研究も求められるところである。

体育における潜在的カリキュラム研究は、Bain（1975）らが取り組みはじめ、ジェンダーや人種といった社会的文脈が教育の成果と関連していることを明らかにしている。その後も彼は潜在的カリキュラム研究と関わってジェンダーなどに関する研究を多く生み出している。また同じような時期に、Tindall（1975）は体育授業のバスケットボールにおいてエスノメソドロジーを用いながら秩序形成に着目し研究を行っている。マクロレベルにおいてはKirk（1992）がディスコースとイデオロギーという視点から潜在的カリキュラムを捉えている。この研究はスポーツに関するディスコースの形成として、体育がイデオロギーの乗り物として、スポーツが子どもたちに内面化されていることを明らかにしている。欧米においてはこのように体育に関する潜在的カリキュラム研究が蓄積されつつある（Bain、1990；Kirk、1992）。日本に目を向けるとまだまだ少ないが、松田（2001）は「体育授業を描画する」といった研究方法をとり、そこに現れた絵から「視線」のあり方を分析しフーコーの権力作用についての議論を引きながら、体育学習では「規律・訓練」を媒介にした「従順な身体」が育てられているという指摘をしている。また、体育授業におけるジェンダーに関する研究もなされつつある（在木、飯田、2004；井谷ら、2006）。啓蒙誌等においては1994年頃から1997年頃にかけて潜在的カリキュラムに関する特集が組まれており、学校環境においてシャワーがないことが生徒たちの文化としてのスポーツ観の育成を阻害するといったことや（永島、1994）、更衣室がなく女子と男子と一緒に着替えると言ったことがスポーツに対する価値や態度を歪められるといった指摘がなされている（太田、1997）。また、杉本（1997）はミクロ-マクロをつなぐ中間的レベルの学習形態について言及しており、体育における楽しさについて、個々人の楽しみの身体感覚を

画一化しているといった事を指摘している。このように見てみると、体育における潜在的カリキュラム研究は、学校のもつ社会的装置としての性格を下敷きとして行なわれているものが多く、総論から各論へという指向は見られるものの、学校という性格に回収されない、「体育」という固有な時空間に対する研究はまだまだ見られていない。このことから、体育における内容に関わった検討が必要であろう。

さて、潜在的カリキュラム研究において特に行為者の視点を強調した柴野は、価値内容の伝達・受容の過程における、教師と生徒双方の意味付与・解釈そのものの分析を重視する。また彼は潜在的カリキュラムとは「教師と生徒、または生徒同士の相互作用の中で意味付与を介して構築」される「シンボリックな構築物」と定義している（柴野、1986）。体育授業を考えると他教科とは異なり身体的な運動を教師－児童生徒の相互作用や、児童生徒－児童生徒の相互作用、環境－児童生徒の相互作用を通して学びの意味を付与している。だとすれば、課題となる体育授業のもつ固有な時空間に対して研究を進めるためには、そもそも「体育」や「スポーツ」という言葉=シンボルをどのように使用し、そしてその経験をどのように意味付与しているのかを捉える必要があるように思われる。また児童生徒たちは学校内だけでなく、学校外という社会からも影響を受ける。学校外においてもこの「体育」という言葉=シンボルは、親との会話の中や、メディアでも使用されるため、社会との関係の中からも影響を受けていると考えられる。一方で、このような「体育」や「スポーツ」という言葉=シンボルに着目することは、学校という性格に回収されない「体育」という固有な時空間における意味付与過程について、なんらかの知見をもたせさせてくれるのではないかとも思われる。つまり、日常的に使用している「体育」や「スポーツ」という言葉=シンボルに着目することで、学校－社会という区別ではなく、児童生徒の蓄積された経験の総体に迫り、そこに現れる意味世界を検討することができると考えられるのである。

そこで、本研究では、「体育」という言葉=シンボルが、児童生徒にどのような意味付与を構成すべく使用されているのかを明らかにし、このことを通してこれまでのような総論的な分析にとどまらない、体育における「かくれた作用」を明らかにすることを目的としてみたい。

研究方法

1) 方法論的枠組み

本研究では「体育」というシンボルに着目し、そこに意味付与されている事実を明らかにすることを目的とするため、選択式の質問紙調査では回答が用意されているために、多様な意味世界を捉えることができない。また、質的研究においても「体育」という世界を総体的に捉えることは困難である。そこで、本研究ではイメージ連鎖法を用いながらも方法論的枠組みとしてシンボリック相互作用論からアプローチすることによって、「体育」というシンボルを媒介とした際に現れる意味世界を捉える事とする。シンボリック相互作用論はH・ブルマーによって1937年にはじめて用語が用いられたとされており、シカゴ学派の社会学やG・H・ミードの議論から多くの影響を受けながら、研究が進められている。シンボリック相互作用論は〈シンボル（言葉、文字、身体運動等）〉を通じての人間の相互作用の過程に焦点を置いている。つまり、人間は言葉を中心とするシンボリックな相互作用を通じて、他者とのかかわりを持つ、いわゆる「社会的存在」となる。一方で、シンボリック相互作用論の特徴として「自己相互作用」の過程も重視することにある。この自己相互作用は人間が社会的相互作用において、単に他の人間と相互作用するだけでなく、自分自身とも相互作用すると捉えられる。ここで、シンボリック相互作用論の重要な基本前提を示したい。

- ①人間は、ものごとが自分に対して持つ意味にのっかって、そのものごとに対して行為する
- ②このようなものごとの意味は、個人がその仲間と一緒に参加する社会的相互作用から導き出され、発生する
- ③このような意味は、個人が、自分のであったものごとに対処する中で、その個人が用いる解釈の過程によって扱われたり、修正されたりする

第一の前提にあるものごととは、人間が、自分の世界の中で気にとめるあらゆる物を含む。つまり木や椅子といった物理的な対象、母親や店員といった他者、学校や政府などの制度、個人の独立とか誠実さといった指導的理念、指令や要求などの他者の活動、日常生活の出来事の状態などを含んだものを指し、本研究においては「体育」めぐってあらわれるものごとといえるだろう。第二の前提において、ものごととは「そのものごとがその人にとっての意味を持つ人間によって、そのものごとに対して心的な付加物として与えられた物」と捉えられている。体育で使う「バット」という対象（物的対象）が、まさしく野球のボールを打つための道具として意味を持つのは授業の中で（又は、社会の中）で他者たちがそうした道具として使用しているのを目の当たりにしてきたからであり、「バット」という対象にあらかじめそうした意味が内在しているわけではない。このことから意味は社会的な相互作用過程の中で生じるとする立場をとる。最後に第三の前提において、対象は社会的相互作用の文脈において形成され、引き出されるものである。しかし、行為者はそれに対して自分が行為しているものごとを自分に対して指示する。さらに行為者は、自分が置かれた状況と自分の行為の方向という知見から意味を選択したり、検討したり、変形させたりする。このような前提に立脚することでシンボリック相互作用論は人間社会と人間行動に関する分析図式を発展させてきた。この理論を援用し、「体育」というシンボルから想起されるイメージを検討することで、「体育」という意味世界がどのように相互作用されているのかを解釈する。本研究では宝月の示す「シンボリック相互作用論による社会生活の分析枠組み」を援用しながら分析を加える（表1）。この分析枠組みは、行為者の社会生活を分析する際に用いられる視点である。ここでは状況定義、自己との相互作用、他者の態度の取得、シンボルを用いた影響—応答の四点から分析を加える

表1 相互作用を構成する基本的単位

相互作用遂行のメカニズム		
状況定義	・有意義な状況として自分自身に指示する	
相自己作用との	表示過程	・他者、事物を自分に指示 ・行為する立場に自分を置く ・点検・判断 ・意味(シンボル)と可能性の確定
	解釈過程	・自らの行為の方向付け ・方向に照らし、有意義シンボルへの転換 ・行為の指針と形成のための道具として使用
一般化された他者の態度の取得	・他者の役割取得の相対化 ・主体的に受け止める ・役割の選択、修正、再構成	
シンボルを用いた影響—応答	・事物の意味のコミュニケーション ・共同活動の形成・維持・変化	

2) 方法

本研究では「体育」というシンボルからイメージされる言葉の多重性を探り、そこに現れる意味世界を探るため、イメージ連想法から得られたデータをシンボリック相互作用論の分析枠組みを用いながら解釈する。イメージ連想法を用いることで「体育」というシンボリックな言葉に付与される様々なイメージを多様な形で抽出することができ、そこに広がる意味を解釈することが可能になる。今回の調査では「体育」というシンボルのから意味世界を解釈するために、刺激語として「体育」と、さらに体育授業の内容となる「スポーツ」を設定した。

①調査対象：週に1回、体育の授業がある看護専門学校生徒74名（年齢18～39歳）を対象とした。男女比は男子8名 女子66名であった。

※当日の発表においては追加データを準備する予定である

②調査日時：平成19年6月下旬～7月

③調査方法：体育の授業終了後に調査票を配布し、無記名によって回答を得た。

結果と考察

1) 調査対象者の特性

今回の調査対象者が体育授業に対してどのような好意を持っていたかについては、「体育の授業が好きですか」という問いに対して{まったくあてはまらない1人(1.4%)、あまりあてはまらない14人(19.0%)、少しあてはまる18人(24.3%)、よくあてはまる40人(54.0%)}であった。スポーツに対して「スポーツが好きですか」という問いには{まったくあてはまらない1人(1.4%)、あまりあてはまらない10人(13.5%)、少しあてはまる24人(32.4%)、よくあてはまる39人(52.7%)}であった。このことから比較的体育やスポーツに対して好意的な集団であるといえる。

2) 「体育」と「スポーツ」からの連想語

「体育」と「スポーツ」という刺激語を提示し、それぞれのシンボルから想起される記述語をできるだけ多くあげさせるイメージ連想法を用いた結果、得られた記述語の種類は「体育」337項、「スポーツ」388項であった。このことから、どちらの刺激語も多様な意味が付与されており、個人によって様々な意味づけがなされている。

表2 「体育」と「スポーツ」という刺激語に対する記述語

体育				スポーツ			
楽しい	32	ジャージ	5	楽しい	31	観る物	6
疲れる	24	やせる	5	汗	27	球技	6
汗をかく	20	ラジオ体操	5	サッカー	16	激しい	6
授業	20	苦手	5	野球	13	健康	6
体育館	20	笑う	5	バレーボール	12	体力	6
走る	17	青春	5	勝ち負け	12	部活	6
跳び箱	14	体操	5	バスケットボール	11	練習	6
動く	11	友だち	5	青春	11	チーム	5
運動の時間	10	遊び	5	オリンピック	10	テレビ中継	5
体育祭	10	コミュニケーション	4	疲れる	10	プロ	5
バレーボール	9	チーム	4	観戦	9	やせる	5
ドッチボール	8	つらい	4	競技	8	感動	5
学校	8	マラソン	4	走る	8	筋トレ	5
バスケットボール	7	ルール	4	動く	8	筋肉	5
球技	7	運動会	4	チームワーク	7	自由	5
暑い	7	好き	4	テニス	7	真剣	5
鉄棒	7	団体	4	個人	7	精神力	5
あつい	6	跳ぶ	4	趣味	7	お金	4
ストレス発散	6	縄跳び	4	団体競技	7	応援	4
チームワーク	6			仲間	7	大会	4
ボール	6			スポーツドリンク	6	努力	4
マット	6			バドミントン	6	陸上	4
楽しむ	6	その他	313	ルール	6	その他	327

これらの記述語の頻出度合いを合計し、4名以上が回答した項目を表2に示した。ここから「体育」というシンボルをめぐる意味世界を探ると、特徴的なのは体育・スポーツともに「楽しい」という意味が多く共有されていることである。一方で身体的活動を伴うために疲れるといった意味を付与されるが、そのことを超えてスポーツが人間にとって身体的活動以上に重要な意味があることを示唆している。また、汗という身体活動に伴うシンボルが多く共有されていることから体育においては他教科と異なった意味世界が広がっていることが明らかとなった。このことは永島(1994)の指摘するシャワーのない学校環境がスポーツ観の形成に影響を

与えることを裏付けているとも言えるだろう。さらに、「体育」と「スポーツ」を比較すると体育では上位に授業や体育館という場所がイメージされている。このことは「体育」が時間と場所が固定されていることが考えられ、近代教育という枠組みの中で児童生徒は学んでいるということを明らかにするものである。また、「体育」においては走る、動くなど、体の動き方が上位にあがっているのに対し、「スポーツ」はサッカー、野球、バレーボール、バスケットボールといった種目が多くイメージされている。体の動き方を客観的に捉えると「体育」も「スポーツ」も同じ動きであるにもかかわらず、意味世界が異なることは、学校教育や社会の中にも潜在的に「体育」と「スポーツ」が区別されていることを意味する。さらに、このような意味世界に差が現れるのは、授業の中で評価されることが体の動かし方であったり身体能力であり、児童生徒がスポーツを学んでいるというよりも、体の動かし方に一生懸命になっている可能性がある事が示唆された。つまり、学習内容としてはスポーツを扱い、様々な種目を学ばせようとするが、実際に児童生徒が学んでいることは、体の動かし方だと言えるだろう。このことは、柴野の指摘する意味付与・解釈から明らかになった意味の次元における潜在的カリキュラムといえるだろう。

3) シンボリック相互作用論の分析視点から

「体育」からイメージされた意味を先に示した宝月の分析視点を用いながら、どのように相互作用の世界を構築しているのかを解釈的に検討する。「体育」というシンボルからイメージされた記述語（意味を持った言葉）をシンボリック相互作用論の分析視点に対応させると表3のようになる

表3 記述語のシンボリック相互作用分析

相互作用遂行のメカニズム		
状況定義	学校、授業、校庭、グラウンド、体育館、体育倉庫、砂場、小学校、体育祭、組み体操、行進の練習、準備運動、器械運動、球技種目、マラソン、スポーツテスト、集団行動、暑い、試合、など	
自己との相互作用	表示過程	嫌い、おもしろい、好き、楽しい、楽しむ、苦手、頑張れる、みんなの前でやるのが嫌、先生は冬は長袖、体操服、冬でもブルマ、赤白帽子、ゼッケン、汗、くさい、つらい、疲れる、苦痛
	解釈過程	体にいい、やせる、気分転換、新陳代謝を活発にする、筋肉がつく、成績のために、単位のために、評価のために、息抜き、遊ぶ、走る、動く、跳ぶ、
一般化された他者の態度の取得	ルール	
シンボルを用いた影響-応答	チームワーク、コミュニケーション、声援、勝敗、友だち、協力する、みんなでやる	

このように、体育における相互作用のメカニズムとしてシンボリック相互作用論における分析枠組みを用いて分類すると、複数の行為者が一定の環境の下でシンボルを媒介にして影響し応答しあう世界が現れてくる。ここから明らかになることは、多くの状況定義が意味世界を構築しているということである。状況定義には学校という空間や、場所、種目などがあげられ「体育」においては多様な環境の意味を理解する必要がある。また、一般化された他者の態度取得に関わる言葉はほとんど表出してこなかった。このことに関しては、行為者の中に潜在化しており言語化されにくい性質を持っているのかもしれない。

この相互作用分析から先に見た「体育」と「スポーツ」の比較の中であらわれた動きと種目の関係を検討したい。種目という意味は相互作用の中では状況定義における意味を持っており、バレーボールならバレーボールという環境を有意味な状況として自分自身に意味付与する。一方で、動きや跳ぶ、走るといったことは、状況に照らして自らの反応を主体的にコントロールすることを意味する自己との相互作用としての意味を持つ。このことから、体育においては、自己との相互作用を多く行いながら授業に取り組んでいる可能性と共に社会からもそのように意味づけされている可能性が示唆された。

まとめ

本研究では、「体育」という言葉＝シンボルが、児童生徒にどのように意味付与され、使用されているのかを明らかにし、このことを通して体育における「かくれた作用」を検討することになった。結果からは、スポーツに比べ、体育はスポーツ種目という状況における意味よりも、自己との相互作用場面で用いられると考えられる動きや走る、跳ぶといった事が多く意味付与されていることが明らかになった。このことは活動をみても明らかになりにくい、児童生徒の意味世界が明らかになるとともに、体育を通して伝えようとするものと児童生徒の学びが意味世界の次元で異なるといった潜在的カリキュラムの存在が明らかとなった。

引用・参考文献

- ・安彦忠彦 1999 新版カリキュラム研究入門 勁草書房
- ・Bain,L.L. 1975 The Hidden Curriculum in Physical Education. *Quest*, 24,
- ・Bain,L.L. 1990 A Critical Analysis of the Hidden Curriculum in Physical Education. D.Kirk. *Physical Education, Curriculum and Culture:Critical issues in the Contemporary Crisis*. RoutledgeFalmer.
- ・船津衛 2006 シンボリック相互作用論の世界 恒星社厚生閣
- ・宝月誠 1997 シンボリック相互作用論 社会学の歩みパートII 有斐閣
- ・ハーバート・ブルマー 1991 シンボリック相互作用論 ―パースペクティブと方法―
- ・井谷恵子 片田孫朝日 若林順子 2006 体育授業におけるジェンダー体制の生成―高等学校の持久走授業を事例に― スポーツとジェンダー研究 Vol.4
- ・Jackson,P.W. 1968 *Life in Classrooms* New York,Holt
- ・Kirk,D. 1990 *Physical Education,Discourse,and Ideology:Bringing the Hidden Curriculum Into View*. *Quest*,44,
- ・河内清彦 2001 視覚障害生及び聴覚障害生に対し大学生が想起するイメージの意味構造―性及び専攻学科との関連― 教育心理学研究 Vol.49
- ・松田恵示 2001 交叉する身体と遊び―あいまいさの文化社会学 世界思想社
- ・松田恵示 2006 体育科教育における授業研究の新しい方法―社会的な授業研究が持つ可能性につて― 体育科教育学研究 Vol.22(1)
- ・永島惇正 1994 「楽しい体育」と勝利至上主義―教育の潜在作用― 体育の科学 Vol.44
- ・太田あや子 1997 学校環境とかくれた影響 学校体育 Vol.3
- ・柴野昌山 1986 「かくれたカリキュラム」の理論と実証研究―解釈的アプローチの観点から― 京都大学教育学部紀要 第32号
- ・杉本厚夫 1997 体育学習の方法とかくれた影響―共感する体育をめざして― 学校体育 Vol.3
- ・Tindall,B.A. 1975 *Ethnography and the Hidden Curriculum in Sport*. *Behavioral and social Science Teacher*,2(2)
- ・在木美粧 飯田貴子 2004 学校体育におけるジェンダー形成―大学生のメモリーワーク分析から― スポーツとジェンダー研究 Vol.2

スポーツ参加行動を説明するホスピタリティ概念導入の可能性

○宮崎朋子(順天堂大学大学院学生), 野川春夫(順天堂大学)

1. 研究の背景と目的

自由時間の増大に伴い、娯楽産業や観光市場規模の拡大など人々の自由時間活動の選択肢が多様化する中で、スポーツ参加者の獲得と増大を図るべく、近年ではニーズ対応型の各種プログラムやスポーツ振興施策の展開が著しい(レジャー白書 2006)。本稿では、スポーツ参加者側の視点にたったスポーツサービスの提供の必要性に着目し、スポーツの領域におけるホスピタリティ概念に焦点をあてる。これまで、スポーツとホスピタリティの関係は、学術的にあまり論じられてきていないが、とりわけ 90 年代において、特にスポーツサービスの享受者側によるスポーツ施設やイベント評価、顧客満足度測定などがなされ、後述する多くの研究者が人的サービスの重要性を指摘する研究結果を報告している。

しかし、経営学的視点に偏って論じられるホスピタリティは、統一された概念定義もいまだ定まっておらず、定量的かつ横断的な顧客満足度の測定に終始している研究が多い。ホスピタリティのパラダイム構築を試みた研究も乏しく、質的および量的な研究手法を用いた、継続的な研究の必要性が問われている(Mattila et al., 2006)。さらに、経営学的な研究の視点だけでは、人々がどのようなホスピタリティをなぜ求めるのかといった、顧客満足度の向上に至るまでの過程への着目が不十分であることも指摘されている。そこで、社会心理学の面からホスピタリティ概念を捉えた上で、マネジメント分野に応用する必要性があることなどが指摘されており、この傾向は、海外のホスピタリティ研究者に多く見られる(Armstrong et al., 1997; Fiske et al. 1998; Jin et al., 2004; Mattila et al., 2004; Mattila et al., 2006)。

そこで本研究では、国内外においてなされている主要なホスピタリティ研究の動向を概観し、これまでに指摘されている研究方法や論理展開上の問題点を明確にする。さらにこれまでのスポーツ施設におけるサービスや、顧客満足度に関する諸研究の成果と研究方法上の課題を概説しながら、今後のスポーツとホスピタリティとの関連にアプローチを試みる新たな研究の視点を提案する。

2. ホスピタリティの定義

「親切なもてなし、歓待、厚遇」として称される(服部, 2004a; 服部, 2004b; 南村, 2004)ホスピタリティという言葉は、日本においては主に 1990 年代に入ってから注目されるようになった(南村, 2004)。客人を心から喜んでもてなすこと、気配りと思いやりを持って接遇することといった対人関係場面での行動倫理や理念を表す概念とされている(服部, 1996; 服部, 2004a; 南村, 2004)。また、客人(Guest)という言葉もホスピタリティと同じルーツをたどって派生した言葉であることから、もてなす側ともてなされる側の主客同一の精神がこの言葉に内包される(服部, 2004b)。ホスピタリティの本質である他者を受け入れるという概念が、人間の他者に対する思いやり精神の希薄さや、消費市場においては顧客との強固な関係形成が求められるようになってきた現代社会に対してもたらす効果についても言及されている(吉原, 2005)。

日本におけるホスピタリティ研究の第一人者である服部(服部, 1996; 服部, 2004a; 服部, 2004b)は、ホスピタリティを組織関係者間における相互満足を創出する社会的倫理観として示しており、人的要素群、物的要素群、創造的要素群、機能的要素群の 4 要素群から構成される概念であるとしている。このうち特に、ホスピタリティ構成要素の変化・場面・状況に応じて最適な手法を選び活用することをホスピタリティ・マネジメントと定義している。

なお、これまでに述べられてきたホスピタリティの定義は表 1 の通りである。

表 1. ホスピタリティおよびホスピタリティ・マネジメントの諸定義

論者	定義
Ruud et al (1985)	comfort and security for the satisfying of physical and social-psychological needs and objectives. The Guest wishes not only to feel safe in a home-away-from-home, but also to enjoy himself.
Robert(1989)	Words used to describe hospitality included welcome, warm, important, family, fun, empathy, concern, friendly, caring, home, comfortable, secure, happiness, recognition of the guest, gentleness, sincerity, and enthusiasm.
福永 (1997)	ホスピタリティ産業は心の満足を提供する産業であり、ホスピタリティ・マーケティングとはひとりの人間のうちの感性レベルに訴えるマーケティングである。顧客と、働く意欲をもった従業員との人間的交流である。
Kotler et al.(1997)	Hospitality management; an effective management strategy which is likely to create mutual satisfaction between customer and employee, and to bring about many profits for hospitality industries.
小沢 (1999)	来訪者を歓待し楽しませる活動及び習慣であり、公平に善意を持って、招待客や訪問者や客を歓迎し楽しませること (The act or practice of being hospitable; the reception and entertainment of guests, visitors, or strangers, with liberality and goodwill.; The Oxford English Dictionary, 2nd Ed.を和訳) ①客人と主人との間でのもてなし(歓待)のある良い関係。 ②組織によって金銭と交換で客を楽しませるための宿泊施設にある様々な機能。 ③従来宿泊施設に存在した様々な機能が発展し、分割され独自発展を遂げている機能。
服部 (2004b)	人類が生命の尊厳を前提とした創造的進化を遂げるための、個々の共同体もしくは国家の枠を超えた広い社会における多元的最適共創関係を成立させる相互容認, 相互理解, 相互確立, 相互信頼, 相互扶助, 相互依存, 相互創造, 相互発展の8つの相互性の原理を基盤とした基本的社会倫理である。このホスピタリティを構成する要素として、機能的要素群, 物的要素群, 人的要素群, 創造的要素群, の4つを設定する。 【ホスピタリティ・マネジメント】 組織(営利・非営利を問わず)の事業目的を達成するために、生命の尊厳を前提とした相互性の原理に基づいてホスピタリティによる多元的最適共創を成立させることを条件として、分析, 計画, 遂行, 統制の過程を組織的に統合する段階で経済的交換だけでなく相互人間価値を創造する多元的最適共創型の経営。
南村 (2004)	見返りの期待しない犠牲的な相手への思いやりであり、営利を目的とするサービスの提供行為とは明確に区別されるべきもの。歓迎の美学。人間関係の潤滑油。 【ホスピタリティ・マネジメント】 人々の心の満足と温かな社会を築くためにホスピタリティの概念が必要であることを認識し、日常の組織生活や取引行為における人間関係の場面で、物事が気持ちよく円滑に動くよう他者へ働きかけること。(南村(2004)を筆者が加筆・修正)
大津 (2004)	自らの利益のためではなく、自発的(自由)に見知らぬ人をも友人、隣人として受け入れて、無償の行為を行なうこと(平等・博愛)
吉原 (2005)	アイデンティティの獲得を目指して自己を鍛え、自己を発信しながら、他者に対して心を用いて働きかけ信頼関係づくりを行なって、お互いに補完し合い何かを達成してゆく心と頭脳の働きである。 【ホスピタリティ・マネジメント】 ホスピタリティ価値を創造して組織関係者がお互いに成長し繁栄し共に幸福感を感じ合うことが可能となるための手段であり、一体感を醸成する中で相互作用を促進し、プラスの相乗効果を生み出す取り組みである。 (※吉原(2005)を筆者が加筆・修正)

3. ホスピタリティ研究の動向と批判的視点

1) ホスピタリティ研究のレビュー

日本におけるホスピタリティ研究のレビューは、未だになされていない。しかしながら、海外では多くのレビューがなされており、特に代表的なものとして、Oh et al. (2004)や Olsen et al.(2004)などのものがある。Oh et al. (2004)は、2002年から2003年にかけて発表されたホスピタリティに関する代表的な文献をレビューしている。特に、ホスピタリティ領域(hospitality-oriented)とツーリズム領域(tourism-oriented)のジャーナルをそれぞれ分類した上で、それぞれの研究領域におけるこれまでの研究トピックや方法論を概観し、今後の研究課題として、質的および理論的な研究の蓄積が必要であると指摘している。また、Olsen et al.(2004)も同様に2002年から2003年の2年間においてホスピタリティ産業の戦略的経営に着目した研究レビューを行っている。

2) 研究方法と分析の枠組み

ホスピタリティに関しては、顧客満足度を従属変数としてその効果を測定している研究が多い。その一方では研究方法について、さまざまな課題が提起されている。例えば、ホスピタリティに関する先行研究では横断的または定量的なデータ収集に終始しているものが多く、概念定義が不明確である。さらに、理論構築がなされた研究は質量共に乏しい(Mattila et al., 2006; Mehmet et al., 2006; Oh et al., 2004; Olsen et al., 2004)。これに伴い、ホスピタリティのどのような側面が顧客ロイヤリティやその先行要因である顧客満足に影響しているのかについても明らかにされていないのが現状である。したがって、多くの先行研究においては、ホスピタリティに関する研究を進める際には、縦断的な量的かつ質的なデータ収集が必要であることが報告されている。

さらに指摘されていることは、これまでのホスピタリティ研究においてなされてきている質的研究が、データの“収集”という点に特化しており、それを“分析”するという視点が取り入れられてこなかった点である。Mehmet et al.(2006)は、この点を指摘し、その解決策として、Grounded Theory Approach(Glaser and Strauss; 1967)を用いて分析および調査手法を体系化することの有効性を示唆している。当然のことながら、この手法を用いることの限界点として、一つの分析手法に依存するため、調査者の能力によって分析結果に差異が見られることなども挙げられている。しかしながら、一方では、エスノグラフィック的な手法や、事例研究などと併用することによって、現場のデータをもとにした体系的な分析手順としてホスピタリティ研究の領域に活用できる可能性があることにも言及している。

3) 批判的視点

ホスピタリティに関する文献は極めて多様かつ学際的である(吉原, 2004)といわれるように、ホスピタリティに関する研究領域は非常に多岐に渡っている。しかしながら、欧米においてホスピタリティの領域に関する文献の発刊が始まったのは1980年代である。日本におけるホスピタリティ研究の多くが記述式、もしくはケーススタディであるケースが多いのが現状である。また、ホスピタリティ研究が先駆的に行われている欧米などにおいても、顧客満足度とホスピタリティの関連について言及している研究報告が多く見られ、経営学的な視点への偏りが指摘されており、ホスピタリティというキーワードを紐解く際に必要とされる社会心理学的などの側面から、ホスピタリティにアプローチした研究は十分であるとは言い難い(Mattila et al., 2004)。

ホスピタリティやツーリズム領域に関する研究の範囲は広がり、厳密さを増してきている。また、ホスピタリティが顧客の満足度を創出する大きな要因であることから、企業や施設経営上の重要な鍵になるという点を考察した論文は数多く見られる。しかしながら、多様化する産業領域に見合った研究知見は質量ともに不十分であることが示唆されているほか(Oh et al., 2004)、これまでの研究は、問題提起や概念的な基盤が不明瞭なまま行われた調査研究が多く、概念定義や理論構築の試みがなされた研究は少ない(Oh et al., 2004; Olsen, 2004)。また、調査により得られた知見に基づく考察や、ビジネス現場に対する示唆がなされた研究の少なさが指摘されている。ホスピタリティに関する研究に着手するにあたっては、現場の事例や質的調査法によるデータに基づき、科学的に理論構築を進める努力の必要性が指摘されている(Oh et al., 2003; Lynch, 2005)。

4. ホスピタリティ研究動向のまとめ

ホスピタリティおよび顧客満足の概念を中心としたこれまでの研究について考証してきた結果、次のような示唆を得た。

- ① これまでのホスピタリティに関する先行研究においては、ホスピタリティという言葉の概念的背景を探った記述研究が多く、実証レベルの研究は非常に少ない。
- ② しかしながら、ホスピタリティの概念定義をより明確にしようといった試みからは、サービス提供時の付加価値的な機能としてホスピタリティ概念が存在し、顧客満足度を一層向上させるためには非常に有効な概念であることが推察できる。

- ③ ホスピタリティ産業の現場に見合うようにホスピタリティ概念を具体化するような研究アプローチが必要とされ、さらには顧客満足との関連を明らかにするための実証研究が求められる。
- ④ 研究方法論上の問題として、顧客満足および職務満足の双方に関する概念定義や測定尺度に関する見解は多岐に渡っているため、調査対象の特性を考慮した上での測定項目の設定が必要である。

5. スポーツの領域におけるホスピタリティ研究の動向

それでは、スポーツの領域においては、学術的な視点で、ホスピタリティはどのように捉えられてきたのであろうか。先述してきたホスピタリティに関するこれまでの研究レビューを踏まえ、再度ここでは、スポーツ施設における顧客の満足度や行動特性に着目する。

スポーツ施設や、スポーツイベント、スポーツ指導者に焦点を当てたスポーツとホスピタリティに関する過去の研究では、一般的に「人的サービス」に分類される項目をホスピタリティとして捉えるのが主流となっている。そして、Heskett et al(1994)によるサービス・プロフィット・チェーンモデルと同様の見解により、ホスピタリティが利用者(顧客)の満足度を向上させるといった前提のもとに、顧客満足度を測定する研究が数多くなされてきている。

しかしながら、先述のような満足度研究は数多くなされてはいるものの、「ホスピタリティ」のみに焦点が向けられた研究は皆無に等しい。これは、先述のとおりスポーツの領域におけるホスピタリティの定義が明確にされていないことにも起因すると考えられ、量的かつ質的な実証研究の蓄積が急務の課題であることを示唆するものであろう。

これまで日本においては、各種スポーツ施設の経営戦略への着目として、特に1980年代後半から飛躍的な発展を遂げたフィットネスクラブを対象とした多くの研究(藤井ら, 2004; 市野ら, 2002; 中路, 1999; 中路, 1995b; 中路, 1998; 坂口ら, 1998; 富山ら, 1997; 柳沢ら, 1998)が行われている。スポーツの領域においてホスピタリティの概念は、特にスポーツサービス施設の経営戦略に着目した研究の中で取り上げられてきたのである。

6. スポーツ施設における顧客の行動特性および満足度要因

先述の通り、スポーツ施設におけるホスピタリティの構成要素はこれまで、明確に定義されていない。これまでの研究成果として、国内においては、過去に中路ら(1998)が、フィットネスクラブにおける顧客の満足判断にはサービス・クオリティ以外の多様な顧客ベネフィットが影響すると報告した。ここでは、顧客満足を規定する要因として具体的に、サービスの生産過程に存在する可視的要因(スタッフやサービス提供者、物的環境を含む)や、可視的要因を支える不可視的要因(組織とシステム)、さらに自分以外の顧客に関する要因(自身の運動仲間や仲間以外の顧客)が挙げられている。このほかにも、国内におけるさまざまな研究者により顧客満足度の規定要因を明らかにする研究などが進められてきているが、その報告は一様ではないのが現状である。

続いて、国外のスポーツ施設における満足度研究を概観する。Marin(1990)は、ボウリングセンターにおいて顧客が従業員との接触時にどのような対応を重視するのかについて、質的および量的方法によるアプローチからの調査結果をまとめている。この研究においては、ゲーム受付時やマシントラブル発生時、さらに料金清算などといった場面における従業員の敏速な対応を、ボウリングセンターの顧客が特に重要視していることが報告されている。また、顧客が来場した際の心からの歓迎の挨拶や料金清算時の「ありがとうございました」という挨拶などの接遇対応の重要性も示唆されている。ここでは、顧客接点における従業員の接客態度やコミュニケーションがボウリングセンターの顧客にとって重要視されるものであることを強調し、日常的な挨拶や礼儀作法に加えて、顧客との接点を積極的に創出することや、信頼形成に努めることの重要性が指摘されている。

Alexandris et al.(2004)は、民間ヘルスクラブにおけるサービス・クオリティ測定項目について、先行研究において提起された「相互作用の質(Interaction Quality)」「物的環境の質(Physical

Environment Quality)」「成果の質(Outcome Quality)」の3因子から構成される測定項目の妥当性の検証を試みた。顧客満足概念を検討するにあたっては、サービス・クオリティ側面の充足の他に、環境的な面や個人の心理的状态を考慮する必要性について触れ、サービス・クオリティ構成要素のどの側面が、顧客満足や顧客の心理的コミットメント、および顧客による口コミを予測する要因となるかを検証している。この研究結果で特徴的なのは、サービスを提供するスタッフの態度やふるまい、専門的知識を含む相互作用因子は顧客満足に影響するが、度合いとしては非常に弱いことが明らかとなっている点である。この結果について Alexandris et al. (2004)は、他のサービス産業と比較してスポーツ消費者が抱く満足の構造には違いが見られるものと推察し、更なる検証の余地があるとしている。その理由として、その施設でスポーツをした経験や結果が、顧客満足の想起に関わることが考察されている。

レジャー・スポーツ施設における顧客満足の創出に物的要素が重要な役割を果たすという見解は、イギリスにおける7つの公共レジャー施設において顧客調査を行った Robert の研究(2000)からも明らかになっている。Robert(2000)は、施設内における顧客の活動能力や自信、さらに他にも参加している仲間との関係性など、サービス・クオリティ側面とは別の要因が顧客満足に影響をおよぼす可能性があるとしている。

7. スポーツ施設におけるホスピタリティ研究のまとめ

これまでに概観してきた先行研究から、スポーツ施設における顧客の行動特性や、彼らの満足度を左右する要因、さらに、研究方法上の問題点について、以下のような示唆を得ることができた。

1) スポーツ施設における顧客の行動特性および満足度要因

- ① スポーツ施設における顧客の満足構造には多面性が見られる。
- ② スポーツ施設における顧客満足度の高さが、必ずしも利用頻度の向上に影響をおよぼすとは限らない。
- ③ スポーツ施設における顧客満足度を規定する主な要因として、運動に関する施設・設備などの「物的環境」や、顧客自身の運動経験に基づく「運動効果」などの要因が挙げられる。

2) 先行研究に見られる研究方法上の課題

- ① 国内のスポーツ消費者の顧客満足研究は、多くの研究が横断的な調査にとどまっており、利用頻度や継続利用などの行動面およびサービス評価や満足構成要因といった心理面に関する顧客特性の把握といった点で、未開拓な部分を多く残している。
- ② 横断的調査にとどまっていることに加え、研究対象が民間フィットネスクラブに集中していることや、調査地域の限定などサンプルが特定されている点、また満足度測定項目の妥当性および信頼性が精査されていないなど、研究デザイン上の課題も見られる。

8. 新たな研究視点導入の必要性—Cultural Studies の視点

先にも述べてきたように、ホスピタリティをキーワードとした消費者行動研究に関しては、西欧社会において開発された経営学的な理論的枠組みが用いられているか、もしくは即実用的な研究が多くを占めてきた。人間のホスピタリティに関する消費行動を比較文化的な視点から一般化する試みは開拓の途についたばかりである(Mattila et al., 2004)。

これらの課題提起に加え、近年では、特に社会心理学的な見地からすると、ホスピタリティ概念の捉え方が、国もしくは大陸単位での文化的特性により差異が見られる可能性が高いことが強調されている(Armstrong et al., 1997; Fiske et al. 1998; Heo et al., 2004; Mattila et al., 2004; Mattila, 2006)。

Mattila et al(2004)は、hospitality and tourism research の領域で行われてきた研究のうち、2003年の consumer behavior に関する先行研究を概観し、理論構築および方法論的な課題の指摘から、ホスピタリティ研究が、複数の周辺領域における理論的枠組みの組み合わせが重要になる

ことを言及している。特に、現場に対する実用的なアイデアを提言する上での有用性を評価しつつも、ホスピタリティを大きな変数として位置づけたパラダイムの構築には至っていない点を強調している。すなわち、心理学や経済学、社会学、文化人類学などの複数の研究領域における理論や方法論を組み合わせた上での理論構築の必要性を訴えている。他領域の視点を導入することについては、古くは McCannell(1976)が、社会文化人類学の視点から、人々の文化的環境と、ツーリズムとの関連について述べてきたという事実にも遡ることができる。消費経験により、消費者の行動パターンに違いが見られるといった知見は、この時点から既にもたらされてきたことなのである。

近年では、このような文化的な側面に着目したホスピタリティ研究の視点を取り入れられるようになってきている。John et al(1994)は、人々の社会生活の構造と、消費者文化、彼らにサービスを提供する企業や産業組織の構造が相互に影響していることを指摘している。特に、異文化間でのホスピタリティ消費者の特性を明らかにしていくことが、それぞれの文化特性に応じたマネジメント手法を提示する上でも有用であるとして、Mary Douglas(1966, 1973, 1975, 1982)が用いた Grid Group 分析に基づき、東洋と西洋との社会文化的な構造をもとに、ホスピタリティ消費者を社会階層別に4次元に分類し、各グループに対するホスピタリティのアプローチ法が違うことを示唆している。また、同じく東洋と西洋とのホスピタリティが文化的に違うことに着目した Mattila et al(2006)は、顧客が公平性や満足感を感じるのはどのような利益や価格情報の提示が影響しているのかを明らかにすべく、個人主義国家(individualistic culture)であるアメリカと、集団主義国家(collectivist culture)である韓国との間での比較を試みている。そして、アジア社会に関しては、個人的な利益よりもむしろ集団としての協調性が重視されるため、全体の平等性を捉えた上での利益・情報提供が必要となる点に触れている。これに関連して、過去には、日本を含むアジアの集団社会の人々は協調性を重視し、できるだけ争いを避ける傾向にあるということも指摘されているなど (Morris et al., 2000)、ホスピタリティに関する先行研究の傾向として、人間同士の関係性を考慮に入れた研究報告が多くなされるようになってきていることが分かる。いずれにしても、ホスピタリティの捉え方は、ここに述べてきた以外にも異文化間で多くの差異があるものと考えることができよう。

9. まとめと今後の展望

本稿では、近年のホスピタリティ研究およびスポーツ施設におけるサービスや顧客満足度に関する研究の動向を概観し、研究上の課題点を提示しながら、今後のスポーツとホスピタリティとの関連にアプローチを試みる新たな研究の視点を模索してきた。近年のホスピタリティやスポーツサービスに関する研究動向からは、先行研究に見られる研究方法上の問題や、理論構築が十分でない点を課題として挙げるができる。さらに、民族や文化の違いにより、ホスピタリティの捉え方や概念定義の違いが生じることも大きく示唆されることから、スポーツの領域においても、社会文化的な側面を考慮した上で、スポーツ施設やスポーツイベントなどにおけるホスピタリティの構成要素を明確に提示していく必要があると言えるだろう。

10. 主要参考文献

- 1) 服部勝人：営利・非営利組織におけるホスピタリティ・マネジメント—多元的最適共創と相関関係—, HOSPITALITY, 第11号, 37-45, (2004a)
- 2) Mattila A. S: Consumer behavior research in hospitality and tourism journals, International Journal of Hospitality Management, 23(5), 449-457: (2004)
- 3) Michael D. Olsen: Literature in strategic management in the hospitality industry. International Journal of Hospitality Management, 23, 411-424, (2004)
- 4) Paul A. Lynch: Sociological impressionism in a hospitality context, Annals of Tourism Research, 32(3), 527-548: (2005)

江別市にみるパークゴルフ愛好者の健康状態に関する調査

千葉直樹（北翔大学生涯学習研究所）、加藤満（北翔大学）

緒言

北海道では、パークゴルフが中高年¹⁾の人々を中心にして人気を集めている。このスポーツは、北海道の幕別町で1983年に作られ、2004年3月の時点で、約70万人の愛好者がいると推定されている²⁾。笹川スポーツ財団の全国調査において、北海道の住民のうち12.3%が、過去1年間にパークゴルフを行ったことがあると回答している（笹川スポーツ財団、1998）。他の地域の人々がこのスポーツをあまり行っていない状況を考慮すると、パークゴルフ人気は、北海道に特有の現象であるといえる。

パークゴルフの発祥地、幕別町では、道内の市町村のなかで、受診率が比較的高いにもかかわらず、1人あたりの医療費は極めて低額であった（幕別町役場編、1993）。医療費の低さとパークゴルフ活動の関係を明らかにするために、幕別町では、65歳以上の高齢者を対象に、パークゴルフに関する意識や活動状況、健康増進効果について質問紙調査を行った。

町内に住む高齢者のうち、約28%の人々は、パークゴルフを行っており、そのうち約65%の人々が、週に1~2回、1回あたり1~2時間程度活動していた（幕別町役場編、1993）。さらに、パークゴルフを行っている人に健康増進への影響について尋ねると、「よく眠れる」（39.7%）、「食事がおいしくなった」（39.5%）、「足腰が丈夫に」（36.5%）という回答が多かった。パークゴルフ活動に関わる生活の変化について聞いてみると、「友達が増えた」（52.7%）、「いろんな世代の人と交流」（51.9%）という回答が多かった。さらに、町内の高齢者を対象にしたグループインタビューでは、十勝全体の医療費が低い理由として、パークゴルフの効果があげられていた。幕別町の調査から、パークゴルフ参加が町民の健康状態を維持し、医療費を低く抑える要因になっていることが示唆された。

森谷ら（1997）は、札幌市のパークゴルフ同好会や大会参加者を対象として、高齢者の生活状況、生きがい感、パークゴルフ実施状況などについて質問紙調査を行った。パークゴルフを始めてから、多くの愛好者が「生活が楽しくなった」、「夜ぐっすり眠れるようになった」と回答しており、パークゴルフ活動が主観的な健康観に好ましい影響を及ぼすことが明らかになった。

千葉ら（2007）は、札幌市近郊においてパークゴルフ愛好者の季節ごとの活動状況、運動阻害要因、運動を促進する要因を調査した。パークゴルフ参加者は、2005年7月に平均して9.7回活動し、1回あたりの平均活動時間は、3.4時間であった。さらに、2005年の積雪期（1月から3月の間）に活動した者は、45.5%（228名）であった。彼らは、3ヵ月間に平均10.8回パークゴルフを行い、1回あたり平均3.2時間活動していた。積雪期にパークゴルフ活動を阻害する重要な要因は、冬でも使えるパークゴルフ場が近くにないこと、パークゴルフ場が閉鎖されていたことであった。さらに、冬でも使えるパークゴルフ場を身近に増やすことで、積雪期に活動しやすくなると答える者が多かった。

パークゴルフ活動が中高年者の健康状態を維持し、医療費の削減に効果的だという話は、パークゴルフ関係者からよく耳にする。しかしながら、パークゴルフ愛好家の健康状態や医療費について調べた研究はほとんど行われていない。したがって、本研究では、パークゴルフ愛好者の活動状況と健康状態の関係を調べることを目的にした。

研究方法

1) 調査方法

本研究では、2006年9月9日から22日にかけて、北海道江別市にある四つの屋外パークゴルフ場で、参加者に質問紙を用いた個別面接調査を行った。各パークゴルフ場で5名程度の調査員が愛好者に質問を読み上げ、回答を記入した。20歳以上のパークゴルフ愛好者に対して調査を行い、499名から有効な回答を得ることができた。

調査地点になった四つのパークゴルフ場のうち、二つは積雪期に営業を停止していた。一方で、残りの二つは1年中営業していた。パークゴルフ場の経営形態は、個人経営が二つ、市営が一つ、民間会社が経営する場所が一つであった。

2) 調査内容

調査内容は、パークゴルフ愛好者の個人的属性（性別、年齢、居住地域）、季節に応じたパークゴルフの活動状況、パークゴルフ活動に伴う体調や生活の変化、パークゴルフの経験年数、一箇月の医療費、喫煙状況、通院状況、健康状態であった。

結果及び考察

1. 回答者の属性

回答者の男女比は、男性が55.7% (275名)、女性が44.3% (219名)であった(表1)。年齢構成は、60歳代が45%と最も多く、次いで70歳代が27.3%を占めており、約91%は50歳以上の中高年者であった。回答者の53.9%が札幌市に居住しており、35.4%が江別市に在住していた。調査地点は江別市のパークゴルフ場であったけれども、江別市は札幌市と隣接することから、札幌市の住民が郊外のパークゴルフ場に来ていたことがわかる。パークゴルフ愛好者の経験年数を調べると、5年以上続けている者が37.3%と最も多く、次いで3年以上5年未満の者が32.1%であった。パークゴルフを始めて1年未満の者は7.3%しかおらず、相対的に経験年数の長い者が多かったといえる。

表1 回答者の属性

		人数	%			人数	%
性別	女性	219	44.3	パークゴルフ経験	1箇月未満	13	2.6
	男性	275	55.7		1箇月以上1年未満	23	4.6
年齢	20歳代	3	0.6	1年以上2年未満	54	10.9	
	30歳代	20	4	2年以上3年未満	62	12.5	
	40歳代	22	4.4	3年以上5年未満	159	32.1	
	50歳代	71	14.3	5年以上	185	37.3	
	60歳代	224	45	喫煙	喫煙者	158	31.7
	70歳代	136	27.3		非喫煙者	340	68.3
	80歳代	20	4	8月の医療費	0円	196	39.7
90歳代	2	0.4	2千円未満		74	15	
住所	札幌市	268	53.9		2千円以上5千円未満	89	18.1
	江別市	176	35.4		5千円以上1万円未満	68	13.80%
	恵庭市	29	5.8	1万円以上	48	9.7	
	北広島市	12	2.4	不明	18	3.7	
	その他	12	2.4				

2. 季節に応じたパークゴルフ活動状況の推移

パークゴルフは、一般的に春から秋にかけて行われるスポーツである。したがって、北海道は日本でも有数の寒冷地であることから、雪の降る時期には閉鎖されるパークゴルフ場も多い。一方で、室内パークゴルフ場や、積雪期には圧雪を頻繁に行い、一年中営業するパークゴルフ場もある。千葉ら（2007）は、江別市にある屋外パークゴルフ場の年間の入場者数を調べ、12月から3月までの積雪期には、入場者数が激減することを明らかにした。

9月中旬の活動頻度を尋ねると、平均で週に2.2回、1回あたり3.9時間活動していた。また1月から3月までの積雪期にパークゴルフを行ったかどうか質問すると、65.3%の回答者（324名）は全く活動していなかった。千葉ら（2007）が2005年に行った調査では、54.5%が積雪期に全く活動していなかったため、今回の回答者は、冬に活動しない者が比較的多かったといえる。積雪期に活動した約35%（172名）の人々に、1月の活動頻度について尋ねると、平均で3.3回、1回あたり約3.9時間活動していた。

以上の結果から、パークゴルフ愛好者が積雪期に運動しなくなる傾向が再確認された。

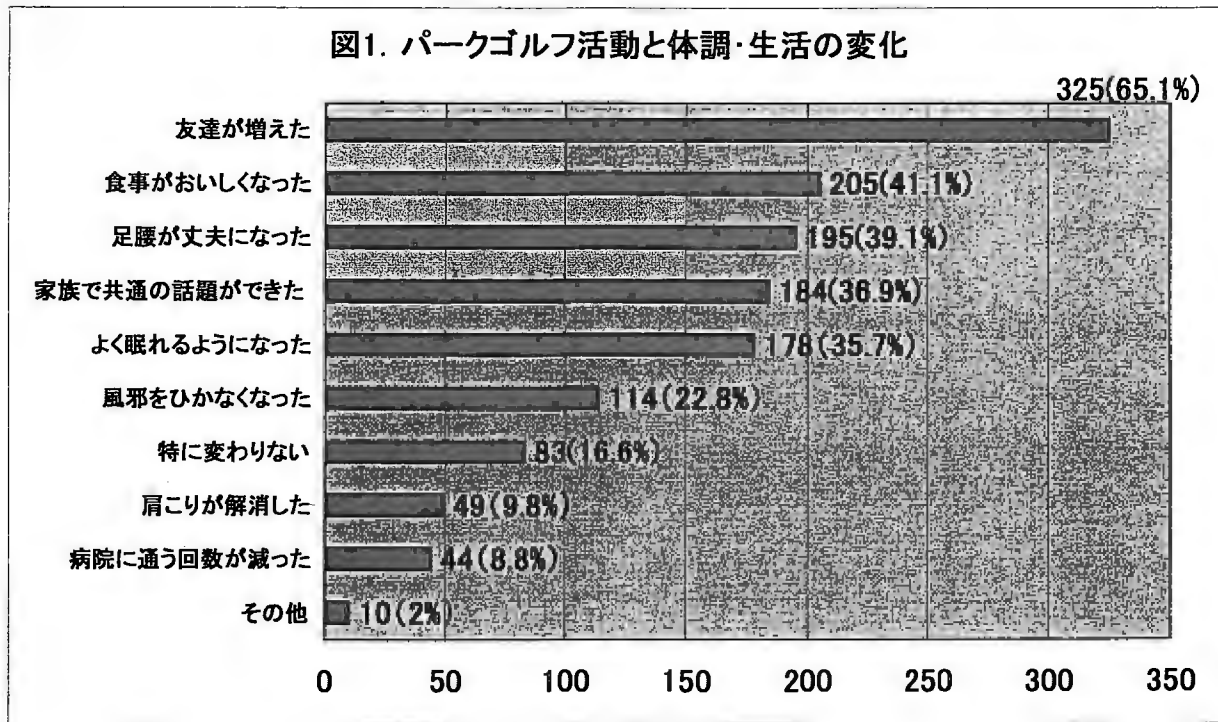
3. パークゴルフ愛好者の健康状態

健康状態について尋ねると、16.2%（81名）の人が「非常に良い」と、40.9%（204名）が「良い」と、39.7%（198名）が「普通」と回答した。パークゴルフ場に来ている人に調査したので、比較的健康状態の良い者が多かった。さらに、パークゴルフを行ってから、体調や生活に何か変化があったか、と複数回答可能な状況で質問をすると、愛好者の65.1%は「友達が増えた」と答え、41.1%は「食事がおいしくなった」、39.1%は「足腰が丈夫になった」、36.9%は「家族で共通の話題ができた」、35.7%は「よく眠れるようになった」と回答した（図1）。これらの項目は、幕別町の調査（幕別町役場編、1993）においても、高い回答を得た内容であった。

2006年8月の医療費について質問をすると、全くかかっていない者が約40%、2千円未満が15%、2千円以上5千円未満が18%、5千円以上1万円未満が約14%、1万円以上が9.7%であった。約四割の愛好者が医療費を全くかけていないことから、比較的健康な人がパークゴルフを行っていたと考えられる。さらに、喫煙状況について尋ねると、約32%の人が喫煙をしており、約68%の人は喫煙をしていなかった。喫煙者に1日で吸うタバコの本数を尋ねると、平均で19.7本であった。さらに、47.6%の人が治療目的で通院している一方で、52.4%は通院していなかった。

以上の結果から、パークゴルフの愛好者は、比較的健康状態の良い者が多く、喫煙率も30%程度であり、パークゴルフを行ってから、社会的・身体的な側面で好ましい効果を受けていたと考えられる。

図1. パークゴルフ活動と体調・生活の変化



参考文献

千葉直樹・加藤満・小田史郎（2007 出版予定）札幌市及び江別市のパークゴルフ愛好者の活動状況に関する調査－季節に応じた中高年者の活動頻度に着目して－. 北海道体育学研究, 42.
 幕別町役場 編（1993）健康と医療についての意識調査－高齢化社会を迎えて.
 森谷 繁・能登 恵・布上 恭子（1997）パークゴルフ愛好高齢者の健康・生きがい・基礎体力に関する研究. 高齢者問題研究, 13：113-122.
 笹川スポーツ財団（1998）スポーツライフ・データ 1998－スポーツライフに関する調査報告書.
 須田力・森谷 繁・中川 功哉（1997）積雪寒冷地における高齢者の生活と運動. 北海道大学図書刊行会：札幌.
 渡會公治（2000）2 中高年とスポーツ. 小出清一 福林徹 河野一郎編 スポーツ指導者のためのスポーツ医学. 南江堂：東京, pp. 207-213.

※本研究は、文部科学省学術フロンティア推進事業として研究助成を受けた、北方圏生涯スポーツ研究センターの研究プロジェクトの一部として行われた。

1) 渡會（2000）は、「中年を 40 歳以上、65 歳以上を高年というのが一般的である」と指摘している。したがって、本論文では、40 歳以上の人々を中高年者と呼ぶことにする。
 2) 国際パークゴルフ協会のホームページ (<http://www.ipga.jp/index.html>) を参照してください。

児童・生徒における運動能力と知的能力への 関心の違いに関する研究

野村 徹 (東京学芸大学大学院「学生」)

1. 問題の所在と研究の目的

小・中学校時代にどんな人が好きだったかということを問うと、「運動神経が良い人」という答えが返ってくることもある。当たり前のようにあるが、しかし改めて考えてみると、どうして「運動神経が良い」ということが、異性の好き嫌いの基準になったりするのだろうか。そこには運動能力ということに関して、ある社会意識の存在が確認できる。

「運動神経」の善し悪しは、一般的に運動能力に対する意識であると考えてよいと思われる。この運動能力にまつわる社会意識について、松田の議論は興味深い示唆を与えてくれる。松田(1999)は、M・フーコーの述べる「従順な身体」の概念を近代の体育に援用して、運動、動作、姿勢、速さといった尺度から身体を「能力」として捉え、その能力を高めるという規準から統制することで、潜在的に危険な力を持つ身体を服従関係に取り込んでしまう作用が体育に見てとれると指摘している。つまり、目的がはっきりしないにも関わらず、高い能力を持つ、ということが理想とされる身体モデルというのが、学校文化として作り上げられてきたということであり、この意味で運動能力に関わる意識は、学校という社会装置によって形成されてきたということであろう。

一方で石飛(2006)は同様に、フーコーの議論を下敷きにしてシステムの面から教育を見て、学校教育システムの機能は、若者に対して規律訓練を施すことであるとしている。このことから、「能力」を高めるという規準から統制するという意味においては、松田の言う体育に限らず、それ以外の教科でも同様なのではないかということが考えられる。松田(2001)は、漫画ドラえもんに登場するキャラクター「のび太くん」が、「勉強はまるでダメ、スポーツもまるでダメ」と語られることから、学齢期の子どもを勉強とスポーツの二つから評価する態度は、日常生活において広く分かちもたれているとしている。つまり、一般に、学校教育においては、運動能力と知的能力という観点から子どもを捉える見方が優勢であるということが言える。そうだとすれば、運動能力だけでなく、知的能力ということでも、高い能力を持つ、ということが理想的なモデルとして学校においては社会意識として形成されている可能性が高いことになる。

しかし、先に見た「運動神経が良かったから好きだった」という語りには、「頭が良い人よりも」という暗黙の前提がおかれることもよくあることである。つまり、知的能力よりも運動能力を重要な能力、あるいは「かっこいい」能力として捉えているということであり、もちろん、松田の議論でも石飛の議論でも、このような能力意識間の比較の問題までは説明していない。

他方で現在の社会は、様々なメディアが溢れており、情報の媒介者という意味においては学校もその一つでしかない。社会意識の形成に関して原田(1998)は、「おおくの場合」「日常的な他者との相互行為のなかで手に入れる社会意識こそ「生きられる」社会意識というもの」だとしている。日常的な他者との相互行為で社会意識を手に入れるのであれば、学校という装置を通じたものだけでなく、最も身近であるテレビが、日常的な他者としての役割を請け負っている可能性が大きいと考えられる。このことからテレビを媒介し「生きられる社会意識」が形成されるのであれば、学校に限らずテレビにおいても、能力にまつわる社会意識を私たちが手に入れている場として分析することの意義が指摘できることになると思われる。むしろ、近年の子どもたちの生活環境からすれば、彼らが社会意識を形成する場としては学校よりもテレビの影響の方が大きいと言えるかもしれない。しかしながら、テレビを対象とした、特に能力にかかわる社会意識の分析はそれほど行なわれておらず、運動能力と知的能力の比較という問題とともに、子どもたちの身体に関わる社会意識の現状を捉えようとした場合には、大きな課題になっていると考えられる。

また、テレビを分析することに対して伊藤（1999）は、ドラマの受け取られ方について、学生が「ドラマの感想」を記述したものをもとに、「現実の「自分」やそのまわりの世界を理解し解釈していく参照点としてみなすことが可能な、その意味で「リアルな」世界としてテレビドラマを視聴している」としている。つまり、ドラマとは、自分やまわりの世界を見る際のものさしとして見られるという特徴を有するということが言える。このことから、テレビメディアの中でも、ドラマを分析することが有効であると考えられる。

このような問題意識から報告者はこれまでも、テレビドラマに描かれる子ども像の分析を通して、知的能力と運動能力に関わる社会意識のあり方を明らかにすることと、そのような社会意識がなぜ形成されるのかということを経験的に説明することを目的とし行なった調査の結果を公表している*。

そこでは「3年B組金八先生7」（以下金八先生）の分析を通し、運動に励む生徒には余裕のあるキャラクターが用意され、勉強に励む生徒には盲目的なキャラクターが用意されるということと、運動に励む生徒には開いた夢が背負われ、勉強に励む生徒には閉じた夢が背負われることを明らかにしたうえで、それは「可能性に溢れるはずの学齢期にある子どもが『閉じた夢』に偏れば苦悩する」という警笛であり、同じ能力であっても、「運動」と「勉強」という言葉は、このような社会意識を紡ぐ象徴として機能している、ということを経験的に明らかにした。

しかし、ドラマに描かれる子どもたちはどのようにそのような意識を手に入れているのか、ということが課題として残った。「金八先生」では、勉強に励む生徒に対して金八が、「君は勉強に依存している」と言い、他の生徒もそれに反感を示すことはない。また、運動に励む生徒を「クラスのリーダー」と称する場面も描かれる。このことから、担任金八の持つ、運動や勉強への意識が生徒に反映し、生徒も金八と同様の意識を共有してしまっているのではないかということが考えられる。つまり、ドラマを成り立たせている担任教師の運動能力と知的能力への考え方によって、子どもの意識が方向付けられる可能性が指摘できる。

そこで本研究では、「金八先生」とは異なるドラマを分析し、そこに描かれる子どもを「金八先生」に描かれる子どもと比較することで、子どもの運動能力と知的能力への意識と教師の考え方との関係を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

I. 分析の枠組み

具体的な分析に関して、村松（1999）や陣内（2000）は、登場するキャラクターの発言や行動から、それらを支える意識を観ている。本報告では、村松と陣内の方法を参考にし、さらに周囲の反応までを含めて、それらを支える意識を観るというやり方で、ドラマに描かれるキャラクターの分析を通して、社会意識のあり方を探った。

II. 分析の対象

対象に関しては、S.B.メリアム（1998）が、質的な調査法において強調する、「目的的分層サンプリング」という視点を参照して、ケースを選別することとした。目的的分層サンプリングとは、選択基準を設けることで重要な論点を多く引き出せるケースを選別するというものである。選択基準は以下の通りである。

① 学園を舞台としたドラマ

学級全体が描かれ、教師と生徒の恋愛や、教師の成長を主なテーマとしたものではないことで、子どもから様々な発言や行動が現れると考えられる。

② スポーツや勉強が、ストーリー全体の主なテーマになっていない

スポーツや勉強と常に話が一緒になって展開してしまうことで、キャラクターの設定が限定されたものになっていることを避ける。

*第16回スポーツ社会学会にて「メディアにみられる子どもの身体観」という題で報告している。

③ある程度の視聴率を得られている

描かれる子ども像が、社会での子どもイメージと合致する一つの指標になると考えられる。

このような規準から導かれた「3年B組金八先生7」に加え、坂本金八とは運動能力と知的能力への意識が大きく異なっている担任教師が描かれるドラマ、「女王の教室」を追加分析し、「金八先生」における子ども像と描かれ方の比較をおこなった。

3. 結果と考察

①対象としたドラマについて

I. 概要

「3年B組金八先生7」

- ・放送期間：2004年10月15日から2005年3月25日まで、全22回
- ・放送日時と局：金曜日の22時から、TBS系列にて放送
- ・平均視聴率：14.5%（関東地区）
- ・脚本について：

原作・脚本は小山内美江子。小山内はこの他に、NHK大河ドラマ、「徳川家康」などが代表作として知られている。11話目以降の脚本は、小山内の降板により、清水有生が担当。清水は他に、NHK「あぐり」などの脚本で知られている。また、小山内の降板に対し、週刊誌で特集が組まれたが、小山内の巧みな人物造形には定評があり、金八先生シリーズが広く支持を集めた背景であるともされている。

・ストーリー：

教育委員会に勤務していた坂本金八は、桜中学3年B組担任である小林花子の産休により、急遽代理教諭として3年B組の担任となる。3年B組には話を聞かない生徒や授業中にも関わらずゲームをしている生徒などがおり、問題を抱えたクラスとして描かれる。その中でも最も大きなテーマとして描かれるのは、薬物問題である。生徒の丸山しゅうは父親が薬物中毒で捕まり、物語の後半では自身が薬物中毒となってしまう。大小様々な問題を金八先生と生徒自身で解決していきながら、受験、そして卒業へと向かう3年B組を描いた物語である。

「女王の教室」

- ・放送期間：2005年6月25日から9月17日まで、全11回
- ・放送日時と局：土曜日の21時から、日本テレビ系列にて放送
- ・平均視聴率：16.9%
- ・脚本について：

脚本は遊川和彦。遊川はこの作品で、優れた脚本に贈られる「第24回向田邦子賞」を受賞。この他に、TBS「魔女の条件」などの脚本を手がけている。また、担任阿久津真矢のいじめともとれる言動に、開始当初は批判のメールがTBSの掲示板に殺到したが、本作品の反響と高視聴率を受けて、2006年3月17日と18日に、「女王の教室スペシャル」が放送された。

・ストーリー：

半崎小学校6年3組の担任となった阿久津真矢は、テストの点数が悪い児童に雑用係を務めさせたり、児童の弱みを握ることで自分に従わせたりするなど、クラスを「支配」する。それに対し、初めはただ従うだけであったり文句を言うだけであったりした児童達が、卒業へと向かう中で、徐々に真矢に立ち向かうようになる。しかし、真矢の真のねらいは、まさに自分が「壁」となり、その「壁」を乗り越えようと努力させることであった。

II. 担任教師についての考察

坂本金八は人情味に溢れ、教育熱心な先生として描かれるが、運動やスポーツに励む生徒にも理解を示す。一方阿久津真矢は、厳しい、いわゆる鬼教師として描かれ、表面的には、子どもは「勉強」することを第一に考えるべきだというメッセージを送り、テストの点が悪い児童を雑用係にさせる。また、スポーツで成功することなどありえないのだから励んでも無駄であるとすら言う。し

かしその奥に潜むメッセージは、盲目的に勉強するのではなく、「壁」である自分を乗り越えていけというものである。この対比的に捉えられる二人の担任教師にあって、それぞれの児童・生徒における、運動と勉強への意識の違いは現れるのだろうか。

②勉強に励む子ども

2つのドラマの中から、まずは知的能力に関心を持つ児童・生徒、つまり勉強に励む児童・生徒を抽出し、彼らにまつわるエピソードを取り上げ、考察をおこなう。

I. 勉強に励む子どもの描かれ方

江口哲史（金八先生・以下哲史）

- ・子どもからの評価：常に黙々と勉強する哲史は、クラスメイトから「ガリ勉」と呼ばれる。
- ・将来の夢：幼稚園の時から夢は、東京大学に入り、高級官僚になること。
- ・担任からの評価：「先生から言わせると、君は少し勉強に依存しているね。」と言われてしまう。
- ・エピソード1：
自習中にも関わらずうるさいクラスメイトに対し、「自習でしょ、自習させてよ！」と言うものの、周囲の友達にはとりあってもらえないどころか小突かれてしまう。
- ・エピソード2：

クラスメイトの父親が覚せい剤使用で捕まったことに対し、「このままじゃ変な噂がたって桜中学からの受験が不利になるんじゃないですか？」と発言するが、「自分のことばっか言ってんじゃねーよ。」「ホント自己チューだな、最低」と言われてしまう。しかし哲史は、「君たちが女子を追っかけまわしたり踊って喜んでいる間も、僕はこの時のためにひたすら頑張ってきたんだ。努力もしないやつらに僕の気持ちがわかってたまるか」と言い返す。

刈谷孝子（女王の教室・以下刈谷）

- ・子どもからの評価：黙々と勉強することで、「ガリ勉」と呼ばれる。
- ・エピソード：
女子児童からは、「このおたく、ごますり、あんたなんかブスでもてないから勉強するしかないじゃない！」と言われる。

西川浩一（女王の教室・以下西川）

- ・子どもからの評価：クラスメイトからは「ガリ勉」と呼ばれる。
- ・エピソード1：
クラスを代表しての発言も、そのほとんどは「西川言ってよ」と、周囲に促されてのもの。
- ・エピソード2：
他人のことを考えずに勉強ばかりしていることから、「自己チュー」と言われる。

II. 考察

金八、真矢、どちらの担任のもとでも、勉強に盲目的に向かっていくことから、共通して典型的な「ガリ勉」として描かれている。また、常に自らの勉強のことばかり考えており、周囲からは自己中心的と言われる。

哲史は正論を言っても周囲からは取り合ってもらえず、西川はクラスを代表して意見を言うこともあるが、そのほとんどは周囲に促されてのものである。さらに、哲史は担任である金八から「勉強依存」と言われ、刈谷はクラスメイトの女子から「ブスでもてないから勉強するしかない」と言われている。このことから、彼らの勉強に盲目的に向かって行くその価値観には、実は不信感が抱かれていると言える。

この「ガリ勉」に対する批判的な態度は、担任の考え方とは関わりなく、クラスメイトに共通の意識として分かちもたれていた。

③運動に励む子ども

次に、運動能力に関心を持つ児童・生徒、つまり運動に励む児童・生徒を抽出し、彼らにまつわ

るエピソードを取り上げ、考察をおこなう。

I. 運動に励む子どもの描かれ方

倉田直明（金八先生・以下直明）

- ・励んでいる運動：ダンス（ダンスチーム、3 B's のリーダー）
- ・将来の夢：ダンサー
- ・担任からの評価：「3 B's のリーダーであり、3 B のリーダー」
- ・エピソード1：

普段なら学級委員がクラスをまとめるところを、クラスで作上げたソーラン節を発表するその直前、直明が自然とリーダーシップをとる。

- ・エピソード2：

金八と母親との三者面談では、「気性が真っ直ぐでクラスメイトの信頼も厚い、いつも直明君には助けられてるんです。」と紹介される。母親は、「家業のペンキ屋は継ぐみたいなんですけど、ダンスがしたいから高校には行くって言うんです。」と言う。

西尾浩美（金八先生・以下浩美）

- ・励んでいる運動：ダンス（ダンスチーム唯一の女子）
- ・将来の夢：金八に夢を聞かれた際には、「スッチャーになること」と答えている。
- ・エピソード：

クラスメイトに意中の男子がおり、その男子に積極的な生徒として描かれる。積極的であるあまり、同じ男子を好きな友だちともめる場面も描かれる。

山下健太（女王の教室・以下山下）

- ・励んでいる運動：サッカー
- ・将来の夢：J リーガー
- ・エピソード1：

女王の教室公式HPでは、「おちゃらけ」というカテゴリーに分類される。

- ・エピソード2：

担任に怒られた際には、「僕が提案したから悪いんです。悪いのは僕です。」と素直に謝る。

- ・エピソード3：

ペーパーテストではクラス 24 人中 16 位。

II. 考察

「金八先生」の直明は、「気性が真っ直ぐ・信頼されている」という性格のもと、ここぞという時には自然とクラスをまとめ、担任である金八からも「3 B のリーダー」と評されている。また母親には家業を継ぐと言っているものの、金八には「ダンサーになること」と夢を語っていることから、母親を安心させるために家業のペンキ屋を継ぐと言っていると解釈できる。「女王の教室」の山下も、おちゃらけキャラに分類されたり、素直に謝ったりするなど、さわやかで正直なキャラとして描かれていた。このように、彼らは周囲との関係のとり方に優れたキャラとして描かれている。

また、直明はダンスをするために勉強をし、山下はクラス内での成績が下位であることから、両者とも共通して勉強には励まないことも特徴として挙げられる。

しかし、運動に励む女子に関しては一人しかいないだけでなく、その浩美には、好きな男子に積極的であるということ以外、特別にクラス内での役割といったことに関しては主に用意されていないかった。

4. まとめ

「金八先生」と「女王の教室」に描かれる、運動に励む子どもと勉強に励む子どもの共通点をまとめると以下の通りである。

- ・勉強に励む子ども

①クラスメイトから「ガリ勉」と呼ばれる。

- ②自分のことばかり考える、自己中心的。
- ③周囲からは価値観への不信。

・運動に励む子ども

- ①人間関係のバランス感覚に優れている。
- ②「勉強」には励まない。
- ③女子はキャラクターが弱い。

「金八先生」と「女王の教室」で唯一大きく違いが見られたのが、クラスのリーダーシップをとる存在が、「金八先生」では運動に励む生徒・直明であったのに対し、「女王の教室」では勉強に励む児童・西川であった。しかし、西川のリーダーシップの取り方は、周囲から「西川やってよ」と促されてのものがほとんどであり、直明が自然と取るリーダーシップとは異なっている。

これらのことから、勉強を勧め、運動やスポーツで幸せはつかめないと言う担任真矢と、勉強に励む生徒に「勉強依存」であると言う担任金八、という対照的な担任教師のもとで描かれる子ども達であるが、真矢の担当する児童と、金八の担当する生徒に、大きな描かれ方の違いは見られなかった。つまり、担任教師が運動を肯定的に捉えていようと、運動を否定的に捉えていようと、子どものもつ運動能力と知的能力への意識には影響を与えないということが明らかとなった。

そして、このような描かれ方から、「子どもは、いわゆる「大人」とは異なった意識世界の中で生きているものの、その意識は「大人」が導いているのではなく、自然に子どもの中に存在するものなのだ。」という、現実世界における隠れた意識が現れているのではないか。そして、われわれはある程度それを支持していると言えるのではないだろうか。

また、今回の分析で、運動に励む女子には特別なキャラクターが用意されていないことや、勉強に励む女子が「ブスでモテないから」だと言われることも明らかとなった。このことから、女子にとっては、「運動」や「勉強」がその能力を高めることに関心を払う対象ではないということが考えられる。そのような点を踏まえ、「運動」と「勉強」以外の能力観について、追加調査を予定している。

<主な引用・参考文献>

- ・松田恵示, 1999, 「体育とスポーツーあるいはスポーツ文化の「二重性」について」『スポーツ文化を学ぶ人のために』, 世界思想社
- ・石飛和彦, 2006, 「学校問題と逸脱ーポスト学校化社会と管理社会論ー」『子ども・学校・社会 教育と文化の社会学』, 世界思想社
- ・松田恵示, 2001, 「交又する身体と遊び あいまいさの文化社会学」, 世界思想社
- ・原田達, 1998, 「社会意識の現在」『社会意識論を学ぶ人のために』, 世界思想社
- ・広田照幸, 1998, 「〈子どもの現在〉をどう見るか」『教育社会学研究第63集』, 日本教育社会学会
- ・村松泰子, 1999, 「テレビドラマのジェンダー表現と女性視聴者ー70年代以降のドラマ視聴の変容」『カルチュラル・スタディーズとの対話』, 新曜社
- ・伊藤守, 1999, 「テレビドラマの言説とリアリティ構成ー「テキスト」と「読み」をめぐるポリティックス」『テレビジョン・ポリフォニー 番組・視聴者分析の試み』, 世界思想社
- ・陣内靖彦, 2000, 「メディアに描かれた教師像」, 東京学芸大学大学院修士課程「教育社会学特講」平成11年度調査報告書
- ・S.B.Merriam, 1998, 堀薫夫・久保真人・成島美弥訳, 「質的調査法入門 教育における調査法とケース・スタディ」, 2004, ミネルヴァ書房

運動部活動に対する顧問教員の満足度を規定する マネジメント要因

○北村尚浩、川西正志（鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター）、野川春夫（順天堂大学）

緒言

近年、子どもの体力低下が指摘されているのは周知のとおりである。2002年の中央教育審議会の答申「子どもの体力向上のための総合的な方策」が発表されて以来、文部科学省を中心に「子どもの体力向上推進事業」が展開されるなど、子どもの体力低下に対する社会的関心が高まっている。2006年10月に改定された「スポーツ振興基本計画」（文部科学省）でも、新たに「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」が主要な課題の一つとして掲げられ、そのための基盤的施策のひとつに運動部活動の改善・充実が盛り込まれるなど、学校における運動部活動のあり方が改めて問われている。中学生の約70%、高校生の約40%が加入する学校の運動部活動は、小学校卒業後の子どもたちのスポーツ参加の場として重要な役割を果たしていることは、その加入率の高さからも推察されよう。同時に、生涯スポーツの基礎的な態度形成に機能するとも言われ（山口・池田、1987）、企業の運動部とともにわが国のスポーツ振興の一翼を担ってきた。

しかしながら、このようにわが国のスポーツ振興を支えてきた学校運動部活動も、1996年の中央教育審議会の答申の中で「学校のスリム化」が提言されると、部活動の地域への移行についての議論が盛んになり（等々力、1997；水内、1997；柳沢、1997）、従来指摘されてきた過度の勝利至上主義や傷害、ドロップアウトやバーンアウトなどの問題点に取って代わるように、制度自体にはらむ問題点が徐々にクローズアップされつつある。中学校の運動部活動は、生徒の加入率こそ横ばい傾向にあることが報告されているものの、少子化に伴う生徒数の減少は部活動に加入する生徒の絶対数が減少していることを意味している。また、指導に当たる教員の高齢化や専門性の問題、学習指導要領の改訂による法的根拠の喪失なども指摘され（松尾、2004）、制度そのものの脆弱性が露呈するようになってきた。部員不足や指導者不足を解決するための次善の策として、複数校による合同部活動や外部指導者の活用が挙げられ、合同部活動を実施している中学校は2001年には266校数であったのが、2004年には683校まで増加し外部指導者の数も2001年から2005年にかけて約9,000人増加している（SSF、2006）。さらに、地域のスポーツクラブと連携をとりつつ、学校運動部活動を補完する試みも見られるようになってきた。

そのような中で横田（2004）は、顧問教員の視点から部活動の問題点を整理することを試み、部活動は一部の教員のボランティアな熱意によって支えられていると指摘している。そのような顧問教員の活動へモチベーションを維持するには、活動の現場において責任者として生徒の指導に当たる彼らの活動に対する満足度が、重要なファクターになると考えられる。すなわち、満足度を高めるためのマネジメントが求められるのである。

そこで本研究では、運動部活動に対する顧問教員の満足度を規定するマネジメント要因を明らかにすることを目的とする。

方法

1)調査概要

2006年2月から同年3月にかけて、全国1,000校の中学校を対象に所定の質問紙を郵送する郵送法による質問紙調査を実施した。各学校の運動部活動担当者に調査票の記入を依頼し、返信用封筒を用いて回収した。回収数は462部、有効回収率は46.2%であった（表1）。調査内容は、学校

概要（生徒数、教員数等）、運動部活動の状況（所属生徒数、活動種目、活動状況等）、運動部活動の評価（期待度、満足度）、今後のあり方（地域との連携等）、回答者の属性などについてである。

表 1. 調査票配布・回収数

配布数	1,000
回収数	462
回収率	46.2%

2) 分析方法

まず、単純集計、記述統計によって全体の傾向を把握した。次に、5段階のリッカートタイプ尺度によって測定された運動部活動に対する期待と満足に関する各12項目、マネジメント要因13項目について、5段階評定順に得点を与えて数値化した。満足に関する項目については因子分析を施し、満足因子を抽出した。そして、満足度を従属変数、マネジメント要因13項目を独立変数としたステップワイズ法による重回帰分析を行い、顧問教員の運動部活動への満足度への規定力を検討した。

結果及び考察

1) 回答者と学校のプロフィール

回答者の属性を表2に示している。部活動顧問が9割を占めており、男性が83.1%にのぼった。平均年齢は41.18歳で、文部科学省による統計資料（2005年）よりもやや若い。役職では84.6%が教諭で、保健体育の教員が約7割を占めた。生徒数から見た学校の規模は、300人以上600人未満の学校が45.5%、次いで300人未満の学校が41.1%で、生徒数が600人を超える学校は13.2%であった（表3）。

運動部活動への加入率は全体で76.2%であり、全国中学校体育連盟の資料よりも10ポイントほど高い加入率である。そして、学校規模が大きくなるほど運動部への加入率は減少する傾向が明らかになった（表4）。また、種目についてはバレーボール（89.2%）、軟式野球（87.2%）、バスケットボール（83.5%）が8割以上の学校で実施されており、一方で剣道（58.4%）や柔道（33.1%）といった武道種目は比較的少ないことがわかる（表5）。

2) 部活動に対する顧問教員の期待度と満足度

横田（2004）によって挙げられた顧問教員から見た運動部活動の利点を参考に、部活動への期待について12項目を測定し、それぞれについての「1. 期待する」「2. やや期待する」「3. どちらでもない」「4. あまり期待しない」「5. 期待しない」の5段階評定順にそれぞれ5, 4, 3, 2, 1の得点を与え、間隔尺度を構成するものと仮定して平均値を求めた。また、それぞれの項目に対する満足度も同様に数値化し、平均値を算出した（表6）。

表 2. 回答者のプロフィール

部活動顧問	90.3%
男性	83.1%
平均年齢(n=419)	41.18±7.89 歳
教諭	84.6%
保健体育教員	68.0%

表 3. 学校規模(生徒数)

	n	%
299人以下	190	41.1
300人-599人以下	210	45.5
600人-899人以下	57	12.3
900人以上	4	0.9
N.A.	1	0.2

表 4. 学校規模と運動部活動加入率

生徒数	n	平均加入率	S.D.
299人以下	181	81.3	19.1
300人-599人	190	73.5	14.7
600人-899人	49	69.3	11.9
900人以上	4	61.8	11.9
全体	424	76.2	17.0

表 5. 部活動種目(上位10種目, M.A.)

種目	n	%
バレーボール	412	89.2
軟式野球	403	87.2
バスケットボール	386	83.5
ソフトテニス	350	75.8
卓球	333	72.1
サッカー	320	69.3
陸上競技	308	66.7
剣道	270	58.4
柔道	153	33.1
バドミントン	145	31.4

部活動への期待度は、いずれの項目においても 4.0 以上の平均値を示しており、生徒指導や生徒の学校生活の一部としても大きな期待を担っている様子が窺える。「心身の鍛錬」(4.77)、「社会性・集団行動の訓練」(4.76) などが高い値を示した (4.77) が、「競技力の向上」(4.33)、「技術の向上」(4.40) などスポーツの専門性を高めることについては、優先順位が低いことがわかる。近年話題にのぼる「体力の向上」についても、部活動に対する期待が大きい様子が窺える。

表 6. 部活動に対する期待度と満足度

	期待度			満足度			満足-期待
	n	mean	S.D.	n	mean	S.D.	
1. 心身の鍛錬	417	4.77	0.49	417	3.65	0.86	-1.12
2. 社会性・集団行動の訓練	417	4.76	0.52	417	3.57	0.86	-1.19
4. 学校生活の充実	416	4.74	0.50	416	3.91	0.73	-0.83
9. 体力の向上	417	4.66	0.54	416	3.82	0.83	-0.84
6. 生徒間のコミュニケーション	417	4.65	0.55	416	3.76	0.74	-0.89
3. 生徒指導, しつけ	417	4.64	0.60	417	3.63	0.91	-1.02
7. 学校の活性化	417	4.63	0.61	417	3.75	0.91	-0.88
8. 健康の維持, 増進	417	4.57	0.61	417	3.75	0.79	-0.82
5. 生徒と教師のコミュニケーション	417	4.56	0.61	417	3.83	0.69	-0.73
12. 生徒の理解	414	4.55	0.59	415	3.82	0.67	-0.73
10. 技術の向上	417	4.40	0.68	416	3.63	0.82	-0.77
11. 競技力の向上	417	4.33	0.70	417	3.57	0.84	-0.76
全体	417	55.21	4.80	417	44.64	6.96	

一方、満足度については、「学校生活の充実」(3.91)、「生徒と教師のコミュニケーション」(3.83)、「生徒の理解」(3.82)、「生徒間のコミュニケーション」(3.76) などの項目が比較的高い値を示したのに対し、「競技力の向上」(3.57)、「技術の向上」(3.63) のようなスポーツの専門性を高めるような項目については、低い値を示した。期待度の平均値がいずれも 4.0 を超えていたのに対して満足度で 4.0 を超えた項目はなく、満足度の相対的な低さが明らかになった。とりわけ、「社会性・集団行動の訓練」「心身の鍛錬」「生徒指導, しつけ」といった項目では期待度と満足度とのギャップが大きく、相対的な満足度が低いものと考えられる。

さらに、満足度 12 項目について因子分析 (主因子法, バリマックス直交回転) を施し、満足度因子の抽出を試みた。その結果、表 7 に示すような 2 つの因子が抽出された。第 1 因子は、技術、競技力の向上などスポーツのレベルアップに関する項目や、スポーツによる体力の向上、健康の維持増進といった項目に高い因子負荷量を示した。一方、第 2 因子では、生徒とのコミュニケーションや生徒理解など生徒指導に関する項目で構成されている。つまり、運動部活動の目的的な側面と手段的な側面とが、顧問教員の満足度に現れていると考えることができよう。

表 7. 満足度の因子分析結果

	Factor 1	Factor 2
【目的的】		
10. 技術の向上	0.88	0.19
11. 競技力の向上	0.87	0.23
9. 体力の向上	0.62	0.43
8. 健康の維持, 増進	0.57	0.47
1. 心身の鍛錬	0.53	0.49
7. 学校の活性化	0.53	0.51
【手段的】		
5. 生徒と教師のコミュニケーション	0.15	0.73
12. 生徒の理解	0.28	0.64
6. 生徒間のコミュニケーション	0.18	0.63
4. 学校生活の充実	0.35	0.62
2. 社会性・集団行動の訓練	0.36	0.56
3. 生徒指導, しつけ	0.42	0.55
寄与率	48.54	7.13
累積寄与率	48.54	55.67

3) 運動部活動のマネジメント要因

学校運動部を取り巻くマネジメント要因として13項目を設定し、各項目についての「1. 思う」「2. まあ思う」「3. どちらでもない」「4. あまり思わない」「5. 思わない」の5段階評定順にそれぞれ5, 4, 3, 2, 1の得点を与え、間隔尺度を構成するものと仮定して平均値を求めた(表8)。

その結果、「練習や試合のため、顧問は休日に休みが取れない」(4.14)、「公務が忙しく顧問は十分な指導ができない」(4.07)、「活動のための時間が十分ではない」(3.87)のように、時間的な要因で高い得点を示した。一方で、「地域のスポーツクラブと連携を図っている」(2.16)、「指導は地域の指導者に任せた方がよい」(2.38)といった地域との連携を示す項目では、低い得点であった。活動のための施設や設備、予算、指導者の専門性についても、不十分であることが示唆されている。

表8. マネジメント要因の平均値

	n	mean	S.D.
4. 練習や試合のため、顧問は休日に休みが取れない	415	4.14	0.98
2. 公務が忙しく顧問は十分な指導ができない	413	4.07	1.02
13. 活動のための時間が十分ではない	417	3.87	1.04
7. 多少に関わらず顧問は経済的な負担をしている	416	3.73	1.16
8. 保護者は協力的だ	416	3.65	0.83
5. 人数が集まらず思うような練習ができない	417	3.22	1.17
11. 生徒のニーズに応えている	413	3.12	0.88
12. 運動部に入る生徒が減少している	415	3.03	1.28
1. 本校の体育施設・設備は整備されている	414	2.97	1.26
3. 顧問の競技についての専門性は十分だ	413	2.72	1.08
10. 指導は地域の指導者に任せた方がよい	413	2.38	1.17
6. 活動のための予算が十分ある	414	2.36	1.14
9. 地域のスポーツクラブと連携を図っている	412	2.16	1.19

4)満足度とマネジメント要因

顧問教員の部活動に対する満足度へのマネジメント要因の規定力を明らかにするため、満足度12項目の合成得点を従属変数とし、マネジメント要因の各項目の平均値を独立変数としてステップワイズ法による重回帰分析を行なった。その結果、表9に示すように7項目が投入された。

標準回帰係数(β)の値が最も高かったのは、「生徒のニーズに応えている」(0.29)で、部活動の満足度に対して、設定した12項目中で最も強い影響を与えていることが分かる。以下、「公務が忙しく顧問は十分な指導ができない」(-0.14)、「人数が集まらず思うような練習ができない」(-0.13)と続いている。これらのマネジメント要因と運動部活動の満足度との重相関係数(R)は.457、 $R^2=.209$ を示している。この結果から、部活動に対する生徒のニーズに応えたプログラムの提供が顧問教員の満足度を高める一方で、教員の多忙な業務や部員数の確保などがマイナスに作用している様子が窺える。

続いて、満足度因子の因子得点を従属変数として、それぞれの因子に対するマネジメント要因の規定力を検討した。まず、競技力の向上やスキルアップなど目的満足度については、表10に示すように8項目が投入された。最も規定力が大きかったのは「生徒のニーズに応えている」($\beta=0.21$)で、全体結果と同様に満足度を高めていることが明らかである。その一方で、「人数が集まらず思うような練習ができない」($\beta=-0.17$)、「活動のための時間が十分ではない」($\beta=-0.15$)といった、効率的な練習を妨げる要因として部員数や活動時間が挙げられている。また、「練習や試合のため、顧問は休日に休みが取れない」($\beta=0.13$)という一見ネガティブな項目が、満足度に対して正の規定力を示した。これは、例えば競技力向上という目的のためには自分の休日をも惜しまないという、顧問教員の姿勢が反映されているものと推察される。

一方、部活動を生徒指導の手段として利用するような手段的満足度については、表11に示す3

項目が投入された。これまで述べてきたように、生徒のニーズに対応したプログラムの提供が最も高い規定力 ($\beta=0.22$) を示した。それに対して、部員数の減少 ($\beta=0.19$) と顧問教員の時間的制約 ($\beta=0.13$) がネガティブな規定力を示している。すなわち、部活動に加入する生徒数が減少することで、部活動を通しての生徒指導という目的の達成が難しくなりつつあることを示唆するものと考えられる。また、部活動以外の仕事に時間をとられる教員の多忙さもまた、部活動に手段的に取り組む上での阻害要因となっていることが推察される。

表 9. 満足度とマネジメント要因の重回帰分析結果(全体)

マネジメント要因	β	t	
11. 生徒のニーズに込えている	0.29	6.13**	
2. 公務が忙しく顧問は十分な指導ができない	-0.14	-2.79**	
5. 人数が集まらず思うような練習ができない	-0.13	-2.71**	
8. 保護者は協力的だ	0.12	2.51*	$R=.457^{**}$ $R^2=.209$
4. 練習や試合のため、顧問は休日に休みが取れない	0.10	2.13*	
1. 本校の体育施設・設備は整備されている	0.09	2.04*	
13. 活動のための時間が十分ではない	-0.10	-2.02*	

* $p<.05$ ** $p<.01$

表 10. 目的満足度とマネジメント要因の重回帰分析結果

マネジメント要因	β	t	
11. 生徒のニーズに込えている	0.21	4.16**	
5. 人数が集まらず思うような練習ができない	-0.17	-3.49**	
13. 活動のための時間が十分ではない	-0.15	-3.12**	
4. 練習や試合のため、顧問は休日に休みが取れない	0.13	2.79*	$R=.425^{**}$ $R^2=.180$
8. 保護者は協力的だ	0.10	2.08*	
3. 顧問の競技についての専門性は十分だ	0.11	2.26*	
1. 本校の体育施設・設備は整備されている	0.11	2.28*	
12. 運動部に入る生徒が減少している	0.10	2.08*	

* $p<.05$ ** $p<.01$

表 11. 手段的満足度とマネジメント要因の重回帰分析結果

マネジメント要因	β	t	
11. 生徒のニーズに込えている	0.22	4.54**	
12. 運動部に入る生徒が減少している	-0.19	-3.88**	$R=.345^{**}$ $R^2=.119$
2. 公務が忙しく顧問は十分な指導ができない	-0.13	-2.66**	

* $p<.05$ ** $p<.01$

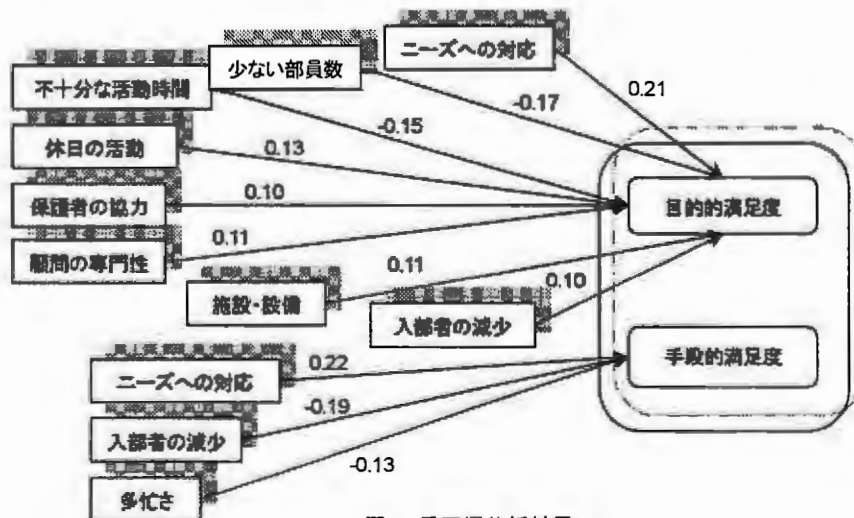


図 1. 重回帰分析結果

部活動に対する満足度でも、活動そのものに対する満足度と活動によって得られる生徒指導的な側面に対する満足度とでは、マネジメント要因の影響に差異があることが明らかとなった（図 1）。

結語

本研究では、運動部活動に対する顧問教員の満足度を規定するマネジメント要因を明らかにすることを目的に検討を進めてきた。その結果、生徒のニーズに対応したプログラムの提供が顧問教員の満足度に最も強い影響を与える一方、部員不足や活動のための時間が足りないことが満足度にネガティブな影響を与えていることが明らかになった。さらに、スポーツを中心とした活動そのものに対する満足度と活動から得られる生徒指導的側面に対する満足度とでは、影響を与える要因に違いがあることが明らかになった。

総論的に言えば、生徒のニーズを把握した上で、練習のための十分な時間と練習が成立するだけの部員数を確保し、指導に当たる顧問教員の職務分掌への配慮と保護者の協力によって満足度を高める可能性が示唆されたと言える。しかしながら、これらの要因は松尾（2004）の指摘する運動部活動が抱える諸問題に合致しており、学校だけで解決策を見出すことは困難であろう。このことは複数校合同部活動や外部指導者数の増加によっても、裏付けられる。また、運動部活動を手段的に捉え生徒指導の一環として顧問教員の満足度を高めることについても、入部する生徒数が減少し部活動の指導以外に多くの仕事を抱える教員の現状から見ても、困難な状況にあると言わざるを得ない。

生徒指導や学校生活の一部としての期待を担う運動部活動であるが、これらの期待はいわば、校内での組織的スポーツ活動によって得られる副産物である。すなわち、スポーツという目的が十分に達成できるような部活動に対する支援体制の構築が不可欠であり、そのためには学校の枠にとられないシステムの再構築が必要であると考えられる。また、顧問教員の専門性や運動部のレベルなどの要因を含めたより詳細な分析が今後の課題である。

※本研究は、科学研究費補助金（若手研究（B））「学校5日制における学校運動部と地域スポーツクラブの連携を探る」（平成15年度～平成17年度、課題番号15700421）の一部である。

主要参考文献

- 水内宏（1997）学校に運動部活動は必要か。体育科教育，45(7)：25-27。
松尾哲矢（2004）供給システムとしての学校運動部の綻びと再生の可能性。トレーニング・ジャーナル，26(2)：70-74。
文部科学省（2006）スポーツ振興基本計画。
SSF 笹川スポーツ財団（2006）スポーツ白書：スポーツの新たな価値の発見。
等々力賢治（1997）運動部活動は学校にとどまるべきか？。学校体育，50(7)：17-19。
山口泰雄・池田勝（1987）スポーツ社会学の最近の研究動向 1：スポーツの社会化。体育の科学，37：142-148。
柳沢和雄（1997）地域委譲のメリットとデメリット。体育科教育，45(7)：36-38。
横田匡俊（2004）運動部活動の現場から(2)顧問教員からみた学校運動部活動の問題点。トレーニング・ジャーナル，26(4)：62-65。
横田匡俊（2004）運動部活動の現場から(3)顧問教員からみる運動部の利点と今後。トレーニング・ジャーナル，26(5)：64-67。

総合型地域スポーツクラブのソーシャルキャピタルに関する研究

—中高年世代に着目して—

河原 行雄（順天堂大学大学院） 野川 春夫（順天堂大学）

1. 問題の背景

近年、日本国内では、社会問題として、地域社会の崩壊が進んでいることが指摘されている。子どもの連れ去り、空き巣などの犯罪率の増加などは、地域社会の崩壊が原因の一つであると考えられている。その中で、地域での協調行動を活性させるための市民活動が活発化している。現在、NPOなどの法人格を取得した市民団体は、3万を超えていることも報告されており、地域社会での市民活動団体の存在は欠かせないものとなっている。

文部科学省が推進している総合型地域スポーツクラブは、国民のスポーツ実施率を上げる狙いもあるが、「多種目」「多世代」のスポーツを核にした集まりは、地域住民の協調行動を活性させる役割を持っていると考えられる。しかし、文部科学省(2007)の総合型地域スポーツクラブの実態調査によれば、全国1843市区町村中、786の市区町村でクラブが創設及び創設準備中と半分に満たず、1市区町村に1つのクラブという目標にはまだまだ遠い状況である。

その原因として挙げられるのが慢性的な人材不足である。特に、創設のためのキーパーソンになりうる人材がないことが大きな原因と考えられる。現在の総合型地域スポーツクラブの中心となっているのが、体育指導委員であることが多いが、スポーツ振興基本計画から7年が経つ今でも、1市区町村に1つという目標の達成ができていない現状から、人材不足は明らかである。自主的に住民が立ち上げたクラブも約17%(文部科学省, 2007)にとどまっており、啓発の方法を検討する必要があると考えられる。人材については、設立済みの総合型地域スポーツクラブでも問題になっており、文部科学省(2007)の現在のクラブの最重要課題は会員確保、指導者の確保が挙げられている。

そこでクラブを担う人材として注目されるのが、団塊世代を中心とした中高年世代の存在である。団塊世代を中心とした中高年世代の大量退職が社会問題となっており、地域の問題解決の担い手になることが期待されている。

2. ソーシャルキャピタル

活発な市民活動の協調行動は、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった要素があり、この3要因を構成要素として概念化し、ソーシャルキャピタルと定義したのがPutnum(1993)である(図1参照)。

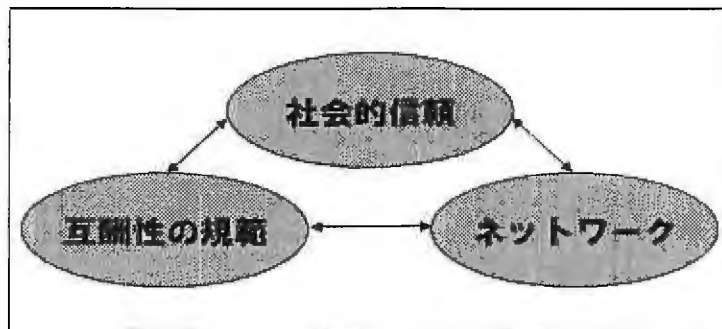


図1. ソーシャルキャピタル概念図

ソーシャルキャピタルとは、Putnum(1993, 2000)の定義「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」が引用されている場合が多い。内閣府国民生活局も、豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めてというテーマの報告書(2003)においても、その定義を援用している。

1993年のPutnumの研究以来、ソーシャルキャピタルの概念が注目されるようになり、研究数は増加傾向にある。しかし、抽象的な定義により、研究者にそれぞれの異なった解釈がされ、測定項目に関しても、抽象的概念ゆえ変数化することが難しく議論になっている。近年では、日本国内では、内閣府国民生活局がPutnum(2000)やイギリス国立統計局が用いたソーシャルキャピタルの測定項目を援用し、犯罪発生率、NPOの件数などの二次データとの重回帰分析などを行っている。また、世界銀行がソーシャルキャピタルに関する調査報告(2000)を出しており、貧困地域の地域活性の中で地域活性化が必要とされているということで、ソーシャルキャピタルの定量化を試みている。概念、測定項目が抽象的と賛否両論はあるがこれらを中心に、ソーシャルキャピタルの定量化を試みる研究が増えてきている。

Putnum(2000)の著書、「Bowling alone」では、アメリカ社会の崩壊と再生というテーマで、アメリカのコミュニティのつながりが失われつつあることを踏まえ、ソーシャルキャピタルをアメリカの各地域で測定、膨大な二次データで説明している。

現在、日本国内でも、社会問題として、地域社会の崩壊が特に都市部で進んでいることを問題として、ソーシャルキャピタルの定量化が国レベルで行われている。内閣府国民生活局(2002)が行った調査では、ソーシャルキャピタルの試算値と完全失業率、刑法犯認知件数、合計特殊出生率、平均余命、事業所新規開業率には関連性があり、ソーシャルキャピタルの豊かな地域ほど、失業率や犯罪率が低く、出生率は高く、平均余命は長く、新規開業率が高いという。これは、一部の指標についての検証結果ではあるものの、ソーシャルキャピタルが広く社会問題の解決に有効である可能性を示唆している。

中西(2002)は、総合型地域スポーツクラブの設立は、ソーシャルキャピタル高い既存の組織が行い、設立後は会員が増えることによりソーシャルキャピタルが培養していくと述べている。同様に黒須(2006)は、総合型クラブの存在意義を示す指標として、ソーシャルキャピタルという概念を示している。長積(2007)も異口同音に総合型クラブ構想が、地域でのソーシャルキャピタルの培養につながるのではということ述べている。しかしながら、総合型地域スポーツクラブとソーシャルキャピタルの関係を示している研究はほとんど見られない。

2. 研究目的

中高年世代の「地縁型」のスポーツクラブで活動することが、ソーシャルキャピタル培養につながるかを明らかにすることが本研究の目的である。

3. 用語の定義

(1) ソーシャルキャピタル

ソーシャルキャピタルとは、Putnum(1993, 2000)の定義「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」が引用されていることが多い。内閣府国民生活局(2003)を中心とした国内の研究でも、その定義を援用していることから、本研究では、Putnumの定義を援用する。

(2) 地域

文部科学省は、総合型地域スポーツクラブが中学校区内を地域としているため、本研究では、この定義を援用する。

(3) 地縁型

地縁とは、一般的に住んでいる土地、過去に縁のあった土地といったつながり合いのこと(広辞苑)とされており、堺屋(2003)も地縁を同様の意味で捉えている。本研究では、チーム構成の回答から「中学校のOB会」「少年団のコーチの仲間」「地域の仲間」の3つを「地縁型」、それ以外の回答を「非地縁型」とした。

4. 研究方法

(1) 調査対象

第17回古河マスターズサッカー大会に参加の40歳代以上のスポーツ愛好者を対象に調査を行った。属性は表1の通りである。

表1.対象者の属性

		地縁型(N=475)		非地縁型(N=209)	
		%	(n)	%	(n)
婚姻	独身	7.16%	(34)	7.66%	(16)
	既婚	92.00%	(437)	92.34%	(193)
	N.A.	0.84%	(4)		0
職業	会社員	64.84%	(308)	55.02%	(115)
	教員	4.00%	(19)	6.22%	(13)
	公務員	7.58%	(36)	17.22%	(36)
	自営業	10.11%	(48)	14.83%	(31)
	無職	8.21%	(39)	3.83%	(8)
	その他	5.05%	(24)	2.87%	(6)
	N.A.	0.21%	(1)		0
年齢	40代	27.16%	(129)	30.62%	(64)
	50代	57.47%	(273)	60.77%	(127)
	60代以上	15.16%	(72)	7.66%	(16)
	N.A.	0.21%	(1)	0.96%	(2)

(2) 調査時期および場所

2007年5月19日(土)~5月20日(日)に開催された、第17回古河マスターズサッカー大会、リバーフィールド古河会場にて調査を行った。

(3) 調査用紙の配布および回収方法

主管の(財)古河体育協会の協力を経て、当日行われている試合会場に、それぞれ調査員を派遣し、極力全てチームの全員に対し、重複のないようにという条件で、質問紙を直接配布、直接回収を行った。

(4)調査項目

調査項目に関しては、内閣府国民生活局(2002)の調査より、地域に関わる質問項目を抽出、対象がスポーツ愛好者ということを検討し、加筆、修正を行った。

(5)ソーシャルキャピタルの測定尺度

ソーシャルキャピタルを構成する「信頼」、「互酬性の規範」の回答肢については、「全くそう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「やや思わない」「全くそう思わない」というリッカートタイプの5段階尺度を採用した。順に5, 4, 3, 2, 1までの値で得点化し、等間隔であることを前提とした。ネットワークに関しては、人数を回答する形とした。

表 2. ソーシャルキャピタル質問項目と測定尺度

構成要素	質問項目	回答選択肢
ネットワーク つきあいについて	地域で挨拶をする人(自分から)	人数の回答
	地域で挨拶をしてくれる人(自分に対して)	
信頼 信頼について	近所の人と連絡をとりあう	5.よくする
	近所の人と立ち話をする	
	近所の家との往來がある	
互酬性の規範 社会活動への参加について	防犯や交通安全の活動	4.たまにする
	お祭り	3.どちらともいえない
	清掃美化活動	2.あまりしない
	防災活動	1.全くしない
	お葬式のお手伝い	
	運動会やスポーツ・レクリエーションの活動	
	スポーツ指導	
カラオケ・詩吟などの文化活動		

(6)分析

本研究では、総合型地域スポーツクラブへ参加が期待される定年間際の世代と、地縁型の組織に注目していることから、世代(55歳以下、56歳以上)、クラブのタイプ(地縁型、非地縁型)を独立変数、ソーシャルキャピタルを従属変数とした二元配置分散分析を行った。内閣府のソーシャルキャピタルはこれらの得点を合成得点として算出していたが、全く違う3つ構成要素を合成得点にすることで得点化することになる。

5. 結果

(1)ソーシャルキャピタルの分析の結果(表.3)

ソーシャルキャピタルの構成要素である「ネットワーク」「信頼」「互酬性の規範」の3要因全てにおいてまた、地縁型が非地縁型を上回っているが、二元配置分散分析の結果、有意差は認められなかった。この分析結果から「ソーシャルキャピタルは世代およびクラブのタイプの違いによって

変わらない」ということが明らかになった。

表 3. ソーシャルキャピタルの平均値と二元配置分散分析の結果

	地縁チーム(n=475)		その他チーム(n=209)		F値	有意 確率
	55 歳以下	56 歳以上	55 歳以下	56 歳以上		
ネットワーク(人数)	27.25	28.68	24.24	18.98	0.900	0.343
信頼(3 項目)	8.96	8.81	7.60	8.19	1.378	0.241
互酬性の規範(6 項目)	21.26	20.02	18.92	17.42	0.050	0.823

(2)総合型地域スポーツクラブへの参加(表 4)

本研究にあたり、総合型地域スポーツクラブへの参加状況を調査した。総合型地域スポーツクラブを認知していると回答した 352 人に対し、指導者、運営者、会員としての参加があるかを調べた。カイ二乗検定による有意差は認められなかったが、55 歳以下の地縁型のカテゴリでは、不参加の会員として参加している人の数が上回った。また、56 歳以上では、地縁型のクラブの不参加の割合が 5 割を唯一超えていた。

表 4 総合型地域スポーツクラブへの参加

	地縁型(n=254)				非地縁型(n=99)			
	55 歳以下		56 歳以上		55 歳以下		56 歳以上	
	%	(n)	%	(n)	%	(n)	%	(n)
指導者として参加	19.25%	(31)	4.97%	(8)	7.45%	(12)	1.86%	(3)
運営者として参加	4.35%	(7)	3.73%	(6)	4.35%	(7)	1.24%	(2)
会員として参加	43.48%	(70)	16.77%	(27)	14.29%	(23)	4.35%	(7)
不参加	32.92%	(53)	32.30%	(52)	21.74%	(35)	6.21%	(10)

NOTE：カイ二乗検定による有意差は認められなかった。

6. 考察

今回の結果では、年代間およびクラブのタイプでは差が認められなかった。世代間では、地縁型と非地縁型の平均値は、あまり変わりがなく、世代間による影響は無いと推測される。

Putnum(1993)、内閣府(2002)ソーシャルキャピタルが高い人間は、スポーツを媒体として交流していると報告されているが、今回の結果を見る限りでは、中高年のスポーツ愛好者はソーシャルキャピタルが低く、スポーツ参加という交流がソーシャルキャピタルを高めるということに関しては、検討する必要があるのではないだろうか。

中高年の男性は、堺屋(2003)が、団塊世代が職場の人間関係から離れられない指摘しているように、会社などで多数の競争相手にもまれ、仕事中心の生活を送ってきたため、地域社会とのかかわりが薄い人も多いとされている。

長積(2007)は既存の単一種目のスポーツクラブは閉鎖性が高く、総合型地域スポーツクラブよりソーシャルキャピタルが低い可能性を指摘している。このことから、単一種目のスポーツクラブの会員のソーシャルキャピタルが低いということが考えられる。今回の調査対象者は、単一種目スポーツクラブであり、クラブ会員間の「結合」が非常に強く、閉鎖性、排他性が強く少人数の信頼関係の強い集団であると仮定すると、多種目、多世代のスポーツクラブに取り込むこと自体が難しいことが推測される。

大勝(2004)は、コミュニティモラルの研究で、総合型地域スポーツクラブの会員と非会員では

総合型地域スポーツクラブで活動を行う人のほうが、地域に関する関心が高い可能性を指摘している。コミュニティモラルは測定項目がソーシャルキャピタルと似ており、スポーツの領域では80年代から川西ら(1985)、中島ら(1983)がコミュニティモラルを用いた研究を行っている。

長積(2007)、大橋(2004)が指摘するように、総合型地域スポーツクラブ会員と非会員、総合型地域スポーツクラブ会員と単一種目スポーツクラブにはソーシャルキャピタルに差があることが推測され、本研究の対象の単一種目スポーツクラブはソーシャルキャピタル低い対象であったことが推測される。

7. まとめ

本研究の目的は、中高年世代の「地縁型」のスポーツクラブで活動することが、ソーシャルキャピタル培養につながるかを明らかにすることであった。

本研究では、二元配置分散分析の結果から以下のことが明らかになった。

- ・ソーシャルキャピタルは世代およびクラブのタイプの違いによって変わらない。

よって、中高年の「地縁型」のスポーツクラブで活動することがソーシャルキャピタル培養に繋がらない可能性が示唆された。

文部科学省の調査(2007)から、総合型地域スポーツクラブの参加者は女性の参加者が多いことから、性別間でのソーシャルキャピタルの違いの検証など、様々な視点でソーシャルキャピタルに影響を及ぼす変数を検討する必要がある。

また、測定項目に関しては、既存の研究の内容が抽象的な質問が多い。今後、より具体的な質問項目の検討などを行い精査する必要があるであろう。

主な参考文献

- 1) Granovetter, Mark S. (1973) "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology* vol. 78, no. 6, pp. 1360-1380.
- 2) 黒須充(2006): 現代スポーツのパースペクティブ, 共著, 大修館書店, pp.154-172.
- 3) 文部省(2000): 「スポーツ振興基本計画」
- 4) 長積仁, 榎本 悟, 松田 陽一(2006): スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的關係: ソーシャル・キャピタル研究の視座と可能性, 徳島大学総合科学部人間科学研究, Vol. 14, pp. 9-24
- 5) 内閣府国民生活局(2002): ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—
- 6) 中西純司(2005): 総合型地域スポーツクラブ構想の将来展望: 市民参加型「まちづくり」の可能性を求めて, 福岡教育大学紀要第5分冊芸術・保健体育・家政科編, No. 54, pp. 63~76.
- 7) 大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター(2005): 「日本のソーシャル・キャピタル」
- 8) Putnam, Robert D. (with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti) (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 9) Putnam, Rober D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, NewYork: Simon and Schuster.
- 10) Putnam, Robert D, ed. (2002) *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, New York: Oxford University Press.
- 11) 堺屋太一(2003), 「高齢化大好機」, NTT 出版.

総合型地域スポーツクラブが果たす機能に関する研究

—会員の認識評価によるスポーツクラブ機能の検討—

○大勝志津穂（愛知東邦大学），守能信次（中京大学）

1. 緒言

2000年に策定されたスポーツ振興基本計画の実行に伴い、全国の市区町村において総合型地域スポーツクラブ育成の取り組みが活発となり、全国に2,155のクラブが存在することが報告されている。しかしながら、2006年9月に改定されたスポーツ振興基本計画では、総合型地域スポーツクラブの育成は進んでいるものの、その意義や必要性の認識は地域住民だけでなく、地域のスポーツ行政担当者や体育指導委員においても未だ不十分であると報告されており、総合型地域スポーツクラブが担う機能や役割についての認識が未だ共有されていないように思われる。

これまで、地域スポーツクラブを対象に行われた研究をみると、クラブの存続や継続の条件に関する分析、クラブが地域社会や地域住民に果たす機能の分析という大きく2つに分けることができる。前者は、クラブが存続することにより機能的集団となる期待の中で、当該の存続・継続の条件や要因を明らかにしている。一方、後者は、スポーツクラブが担う機能の理論的な検証と、スポーツクラブが地域社会や地域住民との関連において果たす役割からみたスポーツクラブ機能の実証的な検証の2つがみられる。このうちスポーツクラブ機能の理論的検証では、増田が3つの要素、荒井が6つの要素を提案している。また、スポーツクラブが果たす役割機能については、日常生活に与える影響の視点からスポーツクラブが果たす機能を検討したものや、コミュニティ意識やコミュニティ活動の変化からスポーツクラブがもつ機能を明らかにしたものが見られる。

このように、地域スポーツクラブが存続することによって様々な社会的機能や教育的機能をもつことが期待され、それらに必要な条件や要因が明らかにされてきた。また、スポーツクラブ機能の概念に関してはいくつか具体的な提案がなされ、コミュニティ形成と関連したスポーツクラブ機能についてはある程度検証がなされている。しかし、増田や荒井が示したスポーツクラブ機能の概念を実証的に検討したものはなく、また、それらの概念を測定する項目は作成されていない。

そこで本研究では、増田と荒井が示したスポーツクラブ機能の概念を測定する項目を作成し、会員の認識による評価からそれらを明らかにすることを目的とした。また、会員の個人的属性、クラブとの関わり方に関する項目、クラブ内の友人に関する項目による比較から、スポーツクラブ機能の評価の相違を検証した。

2. 研究方法

2.1. スポーツクラブ機能の内容の検討

増田と荒井のスポーツクラブ機能を概観すると、増田は3要素、荒井は6要素を用いてスポーツクラブ機能を示しており、荒井の6要素は増田の3要素を細分化したものと考えることができる（表1）。そこで、本研究では荒井の6要素についてその内容を参考に項目を作成した。荒井が提示した6つのスポーツクラブ機能「ニーズ」「チャンス」「トウゴウ」「リベン」「ケイモウ」「トウヤ」について、それぞれの要素がすべて4項目から構成されるように作成した。

表1. スポーツクラブ機能に関する要素

増田の3要素	荒井の6要素
スポーツ活動が行える条件を保障し提供する機能	ニーズ : 会員のスポーツ欲求充足機能
	チャンス : 新しい会員を加入させ、クラブを維持していく機能
会員相互の「社交」や「親睦」を保障する機能	トウゴウ : 人間関係と地域の強化・統合機能
	リベン : 利益と便益の確保の機能
教育的機能, 人間形成機能	ケイモウ : 地域スポーツの先導的・啓蒙的役割を果たす機能
	トウヤ : 人間形成, 陶冶の機能

2.2. 研究の枠組み

本研究では、質問紙調査によって得られたデータから、作成した項目の項目分析と信頼性を検討しつつ、会員の認識による評価からスポーツクラブ機能を明らかにし、会員の個人的属性、クラブとの関わり方に関する項目、クラブ内の友人に関する項目による比較から、スポーツクラブ機能の評価の相違を検証する。

2.3. データの収集

2.3.1. 調査項目

調査項目は、スポーツクラブ機能、個人的属性（性別、年齢、居住地、職業）、クラブとの関わり方に関する項目（活動形態、活動頻度、所属年数）、クラブ内の友人に関する項目（クラブ内の友人の有無、入会後にできた友人の有無）である。スポーツクラブ機能については、自分がどのように思うかを問い、「強くそう思う」から「まったくそう思わない」までの5段階リッカートタイプで回答を求めた。

2.3.2. 調査対象の設定

本研究で対象とした総合型地域スポーツクラブ（以下Aクラブ）は岐阜県に所在する。Aクラブは、2000年から2003年にかけて文部科学省の補助を受け、2003年2月に設立されたクラブである。2004年4月からNPO法人格を取得し、補助金を受けているものの、比較的自主的な財源を確保しつつ運営するクラブである。

調査は、2006年11月8日（水）から11月13日（月）の期間に、活動を行う教室参加者とサークル参加者に対して直接配布回収による質問紙調査を行った。調査用紙の配布数および回収数は373である。

2.3.3. 分析方法

本研究ではまず、作成したスポーツクラブ機能の項目の弁別力と信頼性を検討した。作成した尺度が間隔尺度を構成するものと仮定し、「強くそう思う」の5点から「まったくそう思わない」の1点までの得点を与え数量化し、分析内容に応じて合計得点を算出した。項目の弁別力では、Good-Poor分析（G-P分析）を用い、信頼性ではCronbachの α を算出し検討した。信頼性では、信頼係数が0.7以上の場合に基準を満たしていると判断した。

次に、スポーツクラブ機能に対する会員の評価を明らかにするために、要素別、項目別平均値を算出した。その後6要素において、個人的属性、クラブとの関わり方に関する項目、クラブ内の友人に関する項目においてそれぞれ平均値を算出し、t検定あるいは分散分析を用いて比較を行った。比較した結果、有意な差が認められた要素についてのみ、TukeyのHSDによる多重比較を行った。分析対象は、性別、年齢およびスポーツクラブ機能の項目において欠損値がみられた20名を除いた353名である。

3.結果

3.1.サンプルの特性

サンプルの特性を表2に示す。個人的属性をみると、性別では、女性が86.7%と9割近くを占めた。年代では、50歳代、60歳代が多く平均年齢は50.0歳であった。居住地では、町内が8割以上を占めた。職業では、専業主婦・無職が半数近くを占め、次いでパートタイム勤務、フルタイム勤務となった。次に、クラブとの関わり方に関する項目をみると、クラブへの所属年数では3年以上が46.5%と半数近くを占めた。参加形態をみると、教室かサークルかどちらか一方に参加する人が多く、両方に参加する人が少ないことがわかった。活動頻度では週1回以上週2回未満が最も多く56.9%であった。活動種目では、教室のエアロビクスが最も多く、次いでサークルのインディアカ、ソフトバレーとなった。クラブ内の友人に関する項目では、友人が「いる」と回答した人は88.1%と約9割を占めた。また、入会後にできた友人の有無では、58.6%の人が「いる」と回答した。

表2. サンプルの特性 (n=353)

	n (%)		n (%)
個人的属性		クラブとの関わり方に関する項目	
性別		参加形態	
男性	47 (13.3)	教室のみ	186 (52.7)
女性	306 (86.7)	サークルのみ	146 (41.4)
		両方	21 (5.9)
年代		活動頻度	
20歳代	13 (3.7)	週2回以上	122 (34.6)
30歳代	76 (21.5)	週1回以上週2回未満	201 (56.9)
40歳代	77 (21.8)	週1回未満	30 (8.5)
50歳代	97 (27.5)		
60歳代	83 (23.5)	所属年数	
70歳以上	7 (2.0)	1年未満	82 (23.2)
平均年齢	50.0歳	1年以上2年未満	39 (11.0)
		2年以上3年未満	55 (15.6)
居住地		3年以上	164 (46.5)
町内	303 (85.8)	N.A.	13 (3.7)
町外	50 (14.2)		
職業		クラブ内の友人に関する項目	
専業主婦・無職	163 (46.2)	友人の有無	
パートタイム勤務	83 (23.5)	いる	311 (88.1)
フルタイム勤務	81 (22.9)	いない	37 (10.5)
自営業	14 (4.0)	N.A.	5 (1.4)
学生	2 (0.6)		
その他	10 (2.8)	入会後にできた友人の有無	
		いる	207 (58.6)
		いない	133 (37.7)
		N.A.	13 (3.7)

3.2.スポーツクラブ機能の項目の弁別力と信頼性

項目の弁別力を明らかにするためにG-P分析を行った。その結果、すべての項目において0.1%水準で有意な差が認められ、6要素すべての項目が十分な識別力を有していると判断した。信頼性の検討では、すべての要素がCronbachの α を0.7以上示したので、基準を満たしていると判断した。これらの結果から、本研究で用いるスポーツクラブ機能の項目が使用可能であると判断し、Aクラブの機能について更なる分析を行った。

3.3.スポーツクラブ機能における要素別、項目別平均値

会員の認識評価によるスポーツクラブ機能の平均得点を表3に示す。いずれの項目も得点が高いほど会員のスポーツクラブ機能に対する評価が高いことを示している。最も平均値の高かった要素は「ニーズ」であった。その中でも指導者と施設や用具に関する項目が高い値を示した。次に平均値の高かった要素は「リベン」「ケイモウ」であり、継続的な運動やスポーツの実施、地域スポーツ振興への貢献に関する項目が高い値を示した。一方、最も平均値の低かった要素は「トウヤ」であり、特に会員どうしのクラブ以外での活動に関する項目が低い値を示した。

表3. スポーツクラブ機能の平均値 (n=353)

n	項目	mean	S. D.
	ニーズ	13.65	2.82
	このクラブには、運動やスポーツをするための施設や用具が整っている	3.54	0.88
	このクラブには、運動やスポーツを指導してくれる人がある	3.67	1.08
	このクラブには、自分が参加したいと思う運動やスポーツのプログラムが十分ある	3.29	0.91
	このクラブにいます、運動やスポーツに関する情報がよく手に入る	3.15	0.88
	ケイモウ	13.47	3.02
	このクラブは、地域のスポーツ振興に貢献している	3.64	0.91
	このクラブは、広く地域住民に対するスポーツ指導を行っている	3.33	0.98
	このクラブは、地域全体にスポーツ活動を広めている	3.33	0.90
	このクラブは、スポーツを通じて地域と関わりを持っている	3.17	0.92
	リベン	13.49	3.09
	このクラブに入ってから、友人が増えた	3.57	1.06
	このクラブに入ってから、地域との関わりが増えた	2.99	1.04
	このクラブに入ってから、継続的に運動やスポーツを実施するようになった	3.63	0.97
	このクラブに入ってから、自分の運動やスポーツをする環境条件がよくなった	3.29	0.96
	トウゴウ	12.96	3.20
	このクラブは、地域や地域住民をまとめる働きをしている	3.15	0.91
	このクラブは、地域にとってシンボリックな存在である	2.98	1.02
	このクラブは、地域にとって重要な存在である	3.58	1.02
	このクラブでは、会員どうしのコミュニケーションがよく取れている	3.25	0.90
	チャンス	13.37	2.61
	興味のある人なら誰でも、このクラブに入ることができる	3.99	0.86
	このクラブには、会員以外の人でも参加できるスポーツイベントがある	3.27	0.91
	このクラブには、会員以外の人でも参加できるスポーツ以外のイベントがある	3.13	0.83
	このクラブの情報は、会員以外の人にも十分提供されている	2.98	0.85
	トウヤ	12.78	3.00
	このクラブでは、会員どうしが互いにスポーツ技術を教えあうことがある	3.22	0.97
	このクラブは、仲間づくりや交流の場になっている	3.47	0.91
	このクラブには、会員どうし互いに助け合う雰囲気がある	3.30	0.88
	このクラブ以外の活動で、会員と一緒に食事に行ったり、どこかへ出かけたりすることがよくある	2.79	1.10

3.4. スポーツクラブ機能の個人的属性による比較

性別、年代別、居住地別、職業別による比較を行った。その結果、有意な差が認められたのは年代別による比較だけであった。年齢別による比較の中で有意な差が認められた要素は、「ニーズ」「リベン」「トウゴウ」「チャンス」の4要素であった。これら4要素をみると、年齢が高くなるにつれてクラブ機能に対する評価は低くなるものの、60歳代で高くなる傾向が見られた。多重比較を行った結果、「リベン」では50歳代と60歳代の間に、「チャンス」では30歳代と50歳代の間に有意な差が認められた(表4)。

表4. スポーツクラブ機能の年代別比較

	20歳代 (n=13)		30歳代 (n=76)		40歳代 (n=77)		50歳代 (n=97)		60歳代 (n=83)		70歳以上 (n=7)		F 値
	mean	S. D.	mean	S. D.	mean	S. D.	mean	S. D.	mean	S. D.	mean	S. D.	
ニーズ	15.38	1.85	14.36	2.46	13.17	2.89	13.14	3.25	13.83	2.45	12.71	2.29	3.33**
ケイモウ	14.85	2.27	14.04	2.60	13.44	3.32	12.99	3.41	13.49	2.52	11.57	3.15	2.17
リベン	14.08	3.17	13.91	2.65	13.19	3.21	12.76	3.53	14.22	2.64	12.43	2.57	2.73*
トウゴウ	14.77	2.01	13.51	2.64	12.57	3.35	12.46	3.55	13.29	3.06	10.86	3.48	2.82*
チャンス	13.77	1.79	13.99	2.45	13.10	2.66	12.71	2.81	13.76	2.50	13.14	1.21	2.76*
トウヤ	13.62	3.28	13.24	2.57	12.45	3.17	12.41	3.14	12.99	2.87	12.71	4.03	1.11

多重比較結果 **p<.01 *p<.05

3.5. スポーツクラブ機能のクラブとの関わり方に関する項目による比較

参加形態別による比較を行った結果、「ニーズ」「ケイモウ」において有意な差が認められた(表5)。どちらの要素も、教室参加者が最も高い値を示し、サークル参加者が最も低い値を示した。両方に参加する者はその間の値となった。多重比較を行った結果、「ニーズ」「ケイモウ」のどちらにおいても教室参加者とサークル参加者の間に有意な差が認められ、教室参加者の「ニーズ」や「ケイモウ」に対する評価が高いことが明らかとなった。

表5. スポーツクラブ機能の参加形態別比較

	教室 (n=186)		サークル (n=146)		両方 (n=21)		F 値
	mean	S. D.	mean	S. D.	mean	S. D.	
ニーズ	14.45	2.23	12.60	3.23	13.81	2.11	19.33***
ケイモウ	14.04	2.44	12.77	3.51	13.33	3.09	7.47***
リベン	13.60	2.43	13.21	3.74	14.48	3.25	1.80
トウゴウ	13.22	2.54	12.58	3.88	13.29	3.16	1.75
チャンス	13.52	2.40	13.18	2.86	13.29	2.57	0.67
トウヤ	12.57	2.62	13.02	3.43	13.05	2.87	1.01

多重比較結果 ***p<.001

活動頻度別による比較では、「ニーズ」「ケイモウ」において有意な差が認められた(表6)。「ニーズ」では活動頻度の多い人ほど低い値を示した。「ケイモウ」では週1-2回未満の人が最も高い値を示し、週2回以上の人最も低い値を示した。多重比較を行った結果、どちらの要素においても週1-2回未満の人と週2回以上の人との間に有意な差が認められた。

表6. スポーツクラブ機能の活動頻度による比較

	週1回未満 (n=30)		週1-2回未満 (n=201)		週2回以上 (n=122)		F 値
	mean	S. D.	mean	S. D.	mean	S. D.	
ニーズ	14.30	2.71	13.88	2.51	13.11	3.24	3.76*
ケイモウ	13.77	2.75	13.83	2.77	12.82	3.36	4.47*
リベン	13.33	3.19	13.60	2.81	13.34	3.51	0.32
トウゴウ	13.37	2.75	13.14	2.95	12.56	3.66	1.54
チャンス	12.97	2.17	13.35	2.54	13.48	2.82	0.48
トウヤ	12.50	2.75	13.00	2.85	12.50	3.26	1.21

多重比較結果 ***p<.01 *p<.05

所属年数別による比較では、「ニーズ」において有意な差が認められ、入会して1年以上2年未満の人が最も高い値を示し、その後所属年数が長くなるほど評価が低くなる傾向が見られたが、多重比較ではどのカテゴリーにおいても有意な差は認められなかった。

3.6. スポーツクラブ機能のクラブ内の友人に関する項目による比較

クラブ内の友人の有無による比較を行った結果、「リベン」「トウヤ」において有意な差が認められ、友人が「いる」と回答した人が「いない」と回答した人より高い値を示した(表7)。また、入会後にできた友人の有無による比較では、すべての要素において有意な差が認められ、入会後にできた友人が「いる」と回答した人が「いない」と回答した人より高い値を示した(表8)。

表7. スポーツクラブ機能のクラブ内友人の有無による比較

	いる (n=311)		いない (n=37)		t 値
	mean	S. D.	mean	S. D.	
ニーズ	13.68	2.84	13.76	2.06	0.21
ケイモウ	13.50	3.04	13.68	2.35	0.43
リベン	13.68	3.06	12.35	2.35	2.54*
トウゴウ	13.02	3.23	12.92	2.20	0.24
チャンス	13.41	2.63	13.32	1.76	0.26
トウヤ	12.98	2.97	11.62	2.28	2.68**

**p<.01 *p<.05

表8. スポーツクラブ機能の入会後にできた友人の有無による比較

	いる (n=207)		いない (n=133)		t 値
	mean	S. D.	mean	S. D.	
ニーズ	14.04	2.67	13.07	2.83	3.19**
ケイモウ	13.80	2.88	12.96	3.00	2.58*
リベン	14.45	2.77	11.98	2.71	8.10***
トウゴウ	13.57	2.98	12.00	3.09	4.66***
チャンス	13.88	2.55	12.62	2.38	4.57***
トウヤ	13.46	2.83	11.77	2.81	5.39***

***p<.001 **p<.01 *p<.05

4.まとめ

本研究では、1つの総合型地域スポーツクラブを対象に、会員の認識評価からスポーツクラブ機能を明らかにすることを目的とした。まず、スポーツクラブ機能の項目を作成し、項目の弁別力と信頼性を確認した。次に、スポーツクラブ機能の要素別、項目別平均値を算出し、個人的属性、クラブとの関わり方に関する項目、クラブ内の友人に関する項目による比較から、スポーツクラブ機能の評価の相違を検証した。その結果、スポーツクラブ機能の項目の弁別力と信頼性が確認され、更なる分析を行うことができた。会員の認識評価によるスポーツクラブ機能で最も高い値を示した要素は「ニーズ」であり、次いで「リベン」「ケイモウ」となった。中でも、指導者や施設・設備に関する項目や継続的運動の機会提供など、自らの運動やスポーツに関わる項目が高い値を示し、会員がその機能を高く認識していることが明らかとなった。さらに、地域に対するスポーツ振興の項目も比較的高い値を示し、会員がクラブの「ケイモウ」機能を評価していることが明らかとなった。

また、スポーツクラブ機能について、個人的属性、クラブとの関わり方に関する項目、クラブ内の友人に関する項目によってt検定および分散分析を行った結果、年代、参加形態、活動頻度、所属年数、クラブ内の友人の有無、入会後にできた友人の有無において有意な差が認められた。特に、クラブとの関わり方に関する項目におけるクラブ活動形態による違いは興味深い結果であり、活動への参加方法や関わり方の違いが、クラブが果たすべき機能に対する認識評価の違いに現れることを示すものであった。総合型地域スポーツクラブの理念としては、会員が教室にもサークルにも何にでも参加でき、1つの集団としてまとまることが期待されているが、Aクラブではまだ1つの集団として扱うことの難しさを示唆する結果となった。しかしこの結果は、Aクラブのように教室とサークルの形態をとるクラブが存在する現在、スポーツクラブ機能を評価するにあたり、会員を1つの集団として捉えるのか、あるいは区分して捉えるのかという課題を示すものとなった。

参考文献

- 荒井貞光 (2003) クラブ文化が人を育てる。大修館書店。
- 大勝志津穂, 川西正志, 守能信次 (2004) スポーツ活動組織の差異とコミュニティ・モラールー総合型地域スポーツクラブ会員と非会員の比較ー。生涯スポーツ学研究, 2: 7-13. 海老原修 (1981) コミュニティ・スポーツの社会的機能についてーコミュニティ形成に果たす役割の検討ー。レクリエーション研究, 8: 41-50.
- 堀薫夫 (2000) 都市型老人大学の社会的機能に関する調査研究ー教育行政系老人大学と福祉行政系老人大学の対比ー。日本社会教育学会紀要, 36: 99-111.
- 川西正志, 前川峯雄 (1980) 生涯スポーツ的見地からみたスポーツクラブの存続性に関する研究。中京体育学研究, 20(2,3): 69-80.
- 桑野豊, 杉田文章, 富永徳幸, 菅井祐子 (1984) スポーツクラブの社会的機能に関する研究。筑波大学体育科学系紀要, 7: 1-9.
- 増田靖弘 (1971) 「スポーツクラブ」の社会的機能。体育科教育, 27(11): 71-73.
- 中島豊雄, 川西正志, 鈴木文明 (1983) 地域社会におけるスポーツクラブの社会的機能-コミュニティ活動とコミュニティ意識を中心として。名古屋大学総合保健体育科学, 6(1), 143-155.

子供の体力向上実践地域における総合型地域総合型クラブへの親側の期待

○ 川西正志, 北村尚浩, 萩裕美子 (鹿屋体育大学), 松本房子 (鹿屋体育大学大学院)

キーワード：子供, 体力向上実践地域, 総合型地域スポーツクラブ, 親側, 期待

1. 緒言

平成 14 年 9 月の中央教育審議会答申「子どもの体力向上のための総合的な方策について」を受けて、文部科学省では、「子どもの体力向上実践事業」を全国 42 地域で展開してきた。これは、昭和 60 年以降の子供の体力・運動能力低下減少の改善のための方策であり、事業では、体力の現状や生活実態を調査・分析し、地域の実情に応じた実践活動を 3 年間行った。子供のスポーツ参加傾向は、最近の SSF の調査によれば、よくする者と、そうでない者との二極化現象はわずかながら改善傾向が見られるものの、過熱化する少年のスポーツ活動と運動不足群の極端な参加傾向は未だ続いている。今、青少年へ如何に運動・スポーツ参加促進するかが重要な社会的課題としてある。

他方、青少年期の運動・スポーツ参加促進の目的は、単に子供の体力増強のみならず、スポーツ文化の形成に若い時代の文化が影響し、その時代のスポーツ業績等による価値形成が中心的役割を担うという点からも (Lüschen : 1982)、今後のわが国の豊かなスポーツ文化形成のためには重要な意味を持っている。また、スポーツ活動の継続性に与える影響については、Orlic (1974) や McPherson, et al (1980) の指摘にもあるように、スポーツに対してネガティブな感情を持った子供たちは、たとえ勝利に関係ないレクリエーション的な活動においても、スポーツを敬遠するようになるなど、青少年期のスポーツ体験の重要性を述べている。このことは、多くの研究で主張されてきた青少年期の早期の専門化や過度な練習によるけがや障害、さらには過度な勝利志向など、子供のスポーツ環境が親や指導者など大人の視点ですすめられてきたことに問題があり、今後の運動・スポーツ振興のためには改善が望まれることは言うまでもない。

これまでの、子供のスポーツ活動への親側からの期待に関する研究では、永吉 (1978、1987) の行ったスイミング・クラブの親側の指導効果への期待や桑原 (1999)、藤原 (1988)、松原 (1985) のスポーツ少年団活動への親側の期待などをはじめ、多くの研究者において実施されてきている。本研究では、国の体力向上実践モデルに取り組む地域での総合型地域スポーツクラブ (以下、総合型クラブと略す) への親側の期待に焦点を当てたものであり、今後の新たな総合型クラブの社会的役割・機能の解明の検討を目指している。

2. 目的

本研究では、体力向上実践事業実施地域における総合型クラブへの親側の期待について明らかにすることを目的としている。

3. 方法

本研究の調査・測定には研究協力への合意が得られた鹿児島県 W 町内 4 小学校児童生徒（3 年生, 5 年生, 6 年生）と保護者それぞれ 81 名を対象として, 2006 年 9 月 6 日から 2 週間実施した。本研究では, 有効回収された児童生徒 78 名と保護者 79 名の調査結果について分析を行った。尚, 本研究では, 子供の回収データがそろっている 78 名について保護者のデータを分析した。調査内容は表 1 に示した 10 要因群の各項目である。ここでは, 1) から 5) までの要因群を分析対象としている。

表1 調査・内容

要因群	項目
質問紙調査(保護者)	
1) 属性	①続柄 ②子どもの学年 ③子どもの性別 ④子供の人数
2) 地域の取り組み	地域の取り組みに関する2項目
3) 子どもについて	①子どもの日常生活に関する11項目 ②子どもの運動・スポーツ活動状況 ③子どもの運動・スポーツ活動を取り巻く人に関する12項目 ④運動・スポーツ活動を行うことで得られる効果について10項目
4) 教育活動について	教育活動に期待すること15項目
5) 地域への協力・支援	地域への協力・支援に関する8項目
6) 家庭・地域・学校について	家庭・地域・学校の様子に関する11項目
7) 総合型地域スポーツクラブ	①総合型地域スポーツクラブに関する16項目 ②会員の評価に関する11項目
8) 子どもとの会話について	子どもとの話題に関する6項目
9) 保護者の運動・スポーツ活動について	①現在の運動・スポーツ活動状況 ②総合型地域スポーツクラブ加入状況 ③運動・スポーツ活動の好き嫌い ④過去の運動・スポーツ活動状況
10) 子どもとの交流	子どもと対抗戦ができれば

4. 結果及び考察

1) サンプルの属性

表 1 はサンプルの属性を示している。回答を得た保護者は父親が 28.2%, 母親 71.8% となった。子供の学年は「3 年生」が 48.1%, 「5 年生」が 26.6%, 「6 年生」が 24.4% であった。さらに家族の子供の人数は「3 人」が最も多く 34.2%, 次いで「2 人」が 30.4%, 「4 人以上」が 26.9%, 「1 人」が 7.6% となった。

表1. サンプルの属性

	n=78	n	%
関係			
父親		22	28.2
母親		56	71.8
子どもの学年			
3年生		38	48.1
5年生		21	26.6
6年生		19	24.4
子どもの人数			
1人		6	7.6
2人		24	30.4
3人		27	34.2
4人以上		21	26.9

2) 地域の取り組みについて

図 1 はこの地域の取り組みについての認知度を示している。総合型クラブを「知っている」のは 95%, 子供の体力向上実践事業を「知っている」のは 77% と、いずれも高い割合を示した。総合型クラブは子供のいる住民に認知されている。また学校と地域が連携して実施している子供の体力向上実践事業についても保護者は広く知られていることがわかる。

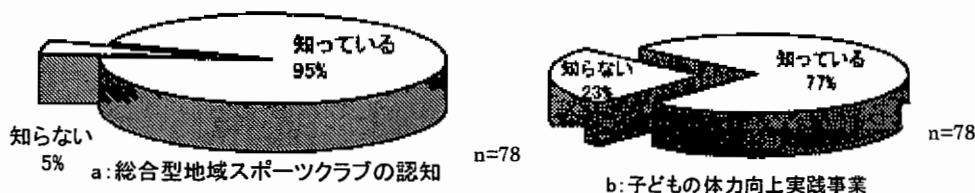


図 1. 地域の取り組みについての認知

3) 子供の総合型クラブへの加入

表2は、子供の総合型クラブ加入状況を示している。加入しているのは59.0%、加入していないのが41.0%であった。

n=78	n	%
加入している	46	59.0
加入していない	32	41.0

4) 子供の運動・スポーツ活動

子供への運動・スポーツ活動の奨励について表3に示している。まず、質問に回答した保護者自身(父親29.1%, 母親70.9%)が子供に運動・スポーツ活動を奨励しているのは84.8%であった。続いて、家族が子供に運動・スポーツ活動を奨励しているのは83.5%であった。80%を超える保護者も家族も、子供に運動・スポーツ活動を奨励している。

n=78	n	%
回答した保護者が奨励	している	66 84.6
	していない	12 15.4
家族が奨励	している	65 83.3
	していない	13 16.7

表4は子供の運動・スポーツ活動に影響を及ぼしている人物10項目についての結果を示している。「全く思わない」から「とても思う」の5段階リッカートタイプ尺度で回答を得た結果について示している。全体平均では、友達が最も高く、次いで、父親、兄弟と家族内の影響が示唆されている。会員・非会員間では、クラブ指導者、友人、有名選手などの影響が会員側にとって高い傾向を示している。

n=78	全体	<会員>		<非会員>		t値
		Mean	S.D.	Mean	S.D.	
父親	3.09	3.20	1.41	2.94	1.08	0.87
母親	2.94	3.07	1.31	2.75	1.02	1.20
祖父母	2.14	2.09	1.09	2.22	1.04	0.54
兄弟	3.09	3.28	1.44	2.81	1.31	1.50
学校の先生	2.64	2.50	1.07	2.84	1.25	1.27
スポーツクラブなどの指導者	2.72	3.07	1.18	2.22	0.97	3.45***
友達	3.71	4.09	0.89	3.16	1.14	3.87***
地域の人	2.27	2.43	0.91	2.03	0.97	1.86
有名選手	2.54	2.87	1.28	2.06	0.95	3.20**
マンガや本の登場人物	2.04	2.04	0.97	2.03	0.97	0.05

p<.01 *p<.001

子供が運動・スポーツ活動を行うことで得られる効果9項目について「全く思わない」から「とても思う」までの5段階リッカートタイプ尺度で回答を得た(表5)。体力が最も高く、次いで、友達ができる、健康になる、精神力、心が強くなるが高い値を示している。

運動・スポーツ活動を行うことで、特に、体力向上、健康維持・増進といったものが効果として得られると思っている。また、運動・スポーツ活動を行うことで、人間関係や協

調性を身につけることも望んでいると推察される。会員・非会員間での間では、体育の授業への依存度は非会員ほど高い値を示している。

表5. 子どもが運動・スポーツ活動を行うことで得られる効果

n=78	全体	<会員>		<非会員>		t値
		Mean	S.D.	Mean	S.D.	
体力がつく	4.90	4.96	0.21	4.81	0.64	1.42
体育の授業でしかない	2.19	1.93	0.95	2.56	1.19	2.58*
精神力、心が強くなる	4.73	4.78	0.51	4.66	0.55	1.03
友達ができる	4.77	4.80	0.45	4.72	0.52	0.75
ルールが守れるようになる	4.64	4.72	0.50	4.53	0.67	1.40
協調性が身につく	4.64	4.70	0.55	4.56	0.67	0.93
集中力が身につく	4.51	4.63	0.61	4.34	0.70	1.87
積極的になる	4.47	4.50	0.81	4.44	0.76	0.35
健康になる	4.74	4.78	0.42	4.69	0.64	0.73
勉強もできるようになる	3.56	3.59	1.17	3.53	1.11	0.21

*p<.05

5) 教育活動に期待すること

表6は教育活動15項目について学校と総合型クラブにそれぞれ期待することの結果を示している。項目についてそれぞれ「全く期待していない」から「とても期待する」までの5段階リッカートタイプ尺度で回答を得た。学校に期待することで平均値の最も高かったのは「学ぶ意欲を高めること」4.44、次いで「道徳や思いやりの心を教える」が4.24、「社会のマナーやルールを教える」4.23であった。一方、総合型クラブに期待することは「体力を向上させる」が4.43で最も高く、次いで「スポーツの技術や能力を向上させる」4.35であった。最も低い値を示したのは共に「経済などのお金について教える」でそれぞれ3.57、2.92であった。

学校と総合型クラブそれぞれに期待度の平均値の差をみると「社会のマナーやルールを教える」以外の全ての項目について有意な差が見られた。「体力を向上させる」「スポーツの技術や能力を向上させる」の2項目では1%水準で、総合型クラブへの方が有意に高い値を示した以外12項目について、学校に期待することの方が、期待がより高いことを表している。

次に、子供が総合型クラブに所属している会員では、「体力を向上させる」が4.57で最も高く、次いで「スポーツの技術や能力を向上させる」4.52であった。非会員では、「体力を向上させる」が4.25で最も高く、次いで「スポーツの技術や能力を向上させる」4.13であった。最も低い値を示したのは共に「経済などのお金について教える」で、それぞれ2.98、2.91であった。

会員・非会員間では「社会のマナーやルールを教える」「客観的に評価する能力を身につけさせる」の項目で1%、「道徳や思いやりの心を教える」「表現力やコミュニケーション能力を伸ばす」「規則正しい生活を身につけさせる」において5%水準で統計的に有意に差が認められ、全ての項目で会員の保護者の方が期待が大きい。

表6. 教育活動に期待すること

n=78	〈学校に期待〉		〈スポーツクラブに期待〉		t値
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	
学ぶ意欲を高めること	4.44	0.76	4.00	0.99	4.94***
道徳や思いやりの心を教える	4.24	0.66	4.03	0.92	2.46*
社会のマナーやルールを教える	4.23	0.60	4.09	0.92	1.52
体力を向上させる	4.16	0.81	4.43	0.69	3.17**
表現力やコミュニケーション能力を伸ばす	4.14	0.66	3.86	0.71	4.30***
規則正しい生活を身につけさせる	4.10	0.83	3.78	1.06	3.23**
スポーツの技術や能力を向上せさせる	4.10	0.81	4.35	0.77	2.90**
運動会などのスポーツ活動	4.03	0.80	3.56	1.11	3.61***
ボランティアを体験させる	3.97	0.80	3.63	1.06	3.26**
食や健康について教える	3.92	0.71	3.28	0.95	6.23***
将来の進路や職業について考えさせる	3.89	0.91	3.08	0.94	6.85***
自然体験の機会を与える	3.87	0.82	3.58	1.02	2.94**
客観的に評価する能力を身につける	3.86	0.83	3.62	0.85	3.54***
郷土や国を愛する心を育てる	3.76	0.74	3.18	0.97	5.84***
経済などのお金について教える	3.57	0.94	2.92	1.00	5.74***

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

表7. スポーツクラブに期待すること

n=78	〈会員〉		〈非会員〉		t値
	Mean	S.D.	Mean	S.D.	
運動会などのスポーツ活動	3.63	1.04	3.44	1.22	0.75
道徳や思いやりの心を教える	4.26	0.74	3.78	0.94	2.51*
社会のマナーやルールを教える	4.33	0.76	3.84	0.92	2.53*
表現力やコミュニケーション能力を伸ばす	4.00	0.73	3.66	0.65	2.13*
規則正しい生活を身につけさせる	3.89	1.02	3.72	1.02	0.74
客観的に評価する能力を身につける	3.72	0.89	3.56	0.67	0.84
自然体験の機会を与える	3.54	1.05	3.63	1.01	0.34
スポーツの技術や能力を向上せさせる	4.52	0.69	4.13	0.83	2.29*
体力を向上させる	4.57	0.62	4.25	0.76	2.01
ボランティアを体験させる	3.76	1.02	3.53	1.05	0.97
将来の進路や職業について考えさせる	3.15	0.89	3.03	0.97	0.57
郷土や国を愛する心を育てる	3.30	0.92	3.06	0.98	1.11
食や健康について教える	3.43	0.89	3.13	0.94	1.48
経済などのお金について教える	2.98	0.93	2.91	1.06	0.32
学ぶ意欲を高めること	4.33	0.87	3.53	0.98	3.76***

*p<.05 ***p<.001

5. 結語

以上、体力向上実践事業実施地域における総合型クラブへの親側の期待についての調査結果について述べてきた。

1. 回答を得た保護者は父親が 28.2%、母親 71.8%であり、本プロジェクトである「子どもの体力向上実践事業」への地域の取り組みについての認知度は高い。子供の総合型クラブ加入状況は全体の 6 割程度であった。日常的な子供への運動・スポーツ活動の奨励については、8 割以上の家庭で奨励している。
2. 子供が運動・スポーツをはじめたきっかけとしての重要な他者では 友達、兄弟であり、次いで父親であった。

3. 子供の運動・スポーツ活動の効果については、体力がつく、友達ができる、健康になる、精神力、心が強くなるが高い平均値を示している。
4. 教育的効果では、学校への期待が高かったのは「学ぶ意欲を高めること」、「道徳や思いやりの心を教える」、「社会のマナーやルールを教える」であり、総合型クラブに期待することは「体力を向上させる」が最も高く、次いで「スポーツの技術や能力を向上させる」であった。最も低い値を示したのは共に「経済などのお金について教える」であった。
5. 学校と総合型クラブ間の比較では、学校への期待は大きく「社会のマナーやルールを教える」以外の全ての項目について有意な差が見られ、「体力を向上させる」「スポーツの技術や能力の向上」が総合型クラブで有意に高い値を示した。
6. クラブ会員・非会員間では「社会のマナーやルールを教える」「客観的に評価する能力を身につけさせる」、「道徳や思いやりの心を教える」「表現力やコミュニケーション能力を伸ばす」「規則正しい生活を身につけさせる」において有意差があり、全ての項目で会員の保護者の方が期待が大きい。

以上、体力向上実践事業実施地域における結果からは、総合型クラブへの期待は、教育的内容からは、体力やスポーツ技術の改善へ期待は高く、特に、現時点でのクラブ加入者は、スポーツを通しての子供の意欲の高揚や社会性への学習機会になることが期待されている。地域のまとめると、総合型クラブの地域一体化がみられるこの地域では、クラブに対し学校にも増して子供への運動・スポーツ振興と教育的効果への期待も高いように思える。本研究は、平成18年度科学研究費補助金基盤研究(C)「子どもの体力向上推進事業実施地域の総合型地域スポーツクラブの社会的機能と成果評価」(課題番号17500435 研究代表者 川西正志)の一部である。

引用・参考文献

- Lüschen, G. (1981) John W. Loy, Jr. Gerald S. Kenyon, Barry D. McPherson, Sport, Culture and Society (1981) 糸野豊編訳 スポーツ・文化・社会, 196-207.
- McPherson, B. D., Marterniuk, R. Thanyi, J. and Clark, W. (1980): The Social system of age group swimming: The perceptions of swimmers, parents and coaches. Canadian Journal of Applied Sport Sciences 5(3):142-145.
- Orlik, T. (1974): The athletic dropout: A High price for inefficiency. CHAPER Journal 41(2):21-27.
- 永吉宏英 江橋慎四郎 塚本真也 (1976): 子供のスイミング・クラブ入会要因の分析—特に親の側からみた入会の動機について—, 体育の科学, 26 巻 6 号, 431-435.
- 永吉宏英 (1987): スポーツ指導に親は何を期待しているのか—心の側面を中心として, 体育の科学, 37 巻 5 号, 361-366.
- 藤原 誠 堺賢治 (1988): 剣道スポーツ少年団に関する研究—両親の関与を中心に—日本体育学会第 39 回大会号 97.
- 松原正之 坂入保世 橋口泰武 堀谷武美 (1985): 親の立場からみた少年スポーツ活動について—2 少年スポーツ活動の入会目的, 期待感—, 日本体育学会第 36 回大会号 136.

諸外国のスポーツ専門職のための

SCO-OP 実習制度と教育的効果

○岩木龍ほ, 川西正志, 萩裕美子, 北村尚浩 (鹿屋体育大学)

1. 緒言

近年, 我が国における学生の就職内定状況は景気の回復とともに少しずつ上向き傾向にある(文部科学省, 2007). その反面, 新規学卒就職者の3年以内の離職率が増加傾向にあるのも現状である(本田, 2006). 日本では97年にこのような就職状況・問題の改善策の一つとして「インターンシップ推進に当たっての基本的考え方」出す. これは産学連携教育(インターンシップなど)により学生時代の職業観育成や, 実践的スキルの習得などを狙いとし, 社会で即戦力となるような人材育成を促進するためである(文部省, 通商産業省, 労働省, 1997). 東北経済産業局の報告によると, 欧米ではすでに約100年前から大学と企業との連携教育という形でインターンシッププログラムが開発・発展されてきた. また現在, 海外の大学では学生のインターンシッププログラムがより実践的実習プログラム「Co-operative Education=産学連携教育」として広く実施されている. このことは, 学生の就職後のミスマッチによる離職を防ぐばかりでなく, 受け入れ側の企業にも大きな利益をもたらす. 学生は自分の専門分野で活躍できる職業を就学期間内に模索することができ, 企業側では即戦力となる人材の確保や, 新たな技術・知識・アイデアを獲得することができるからである(東北経済産業局, 2004). 我が国でもインターンシップ・CO-OPプログラムが近年, 発展・普及しつつあるが, スポーツ・体育の専門分野ではまだまだ発展途上で未開拓な状況である.

これに関して, 2006年9月と2007年3月に, アメリカ・オーストラリア・カナダのインターンシップおよびCO-OPプログラムの実施する大学を訪れ資料の収集を行った. また2007年2月に鹿屋体育大学で行われた「スポーツ専門職のための実践的キャリアトレーニングプログラムの開発に関する国際研究フォーラム2007」を開催し, そこで体育・スポーツ専門分野のCO-OPプログラムを持つアメリカ・カナダ・フランス・フィンランド・オーストラリアの大学の資料を収集した. このフォーラムより, これらの国々ではスポーツ専門職でのインターンシップやCO-OPプログラムが盛んに行われ, また今や, スポーツは世界最大規模の産業であり, その発展に伴い今後, スポーツ専門職での人材の雇用機会増大が起こり(Danylchuk, 2007)この領域での即戦力となる専門家の育成が必要であるということが明らかとされている.

2. 目的

本研究は, 海外諸大学におけるスポーツ専門職のためのCO-OPプログラムを明らかにすることである.

3. 方法

表1に示す「SCO-OP 国際研究フォーラム2007」参加大学の発表資料及び現地調査資料を基に

各大学が行うスポーツ専門分野での CO-OP・インターンシッププログラム制度と特色を比較した。

表 1. 海外調査対象大学・期間

国	大学名	期間
アメリカ	Purdue University	2006/9/18～19
	Georgea State University	2007/2/17～18
	Ohio State University	2006/9/20～21
	Bowling Green State University	2006/9/22
オーストラリア	the University of Western Australia	2006/9・2007/2
カナダ	Wilfrid Laurier University	2007/3/14～20
フランス	University of Cloude Bernard Lyon I	2006/9・2007/2
フィンランド	the University of Jyvaskyla	2006/9・2007/2

4. 結果及び考察

1) 海外における CO-OP プログラム

我が国では、米国のように名称やプログラムを区別せずに、学生の就業体験を伴う制度を総称して、インターンシップと呼び、「学生が在学中に自ら専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」として幅広くとらえられている（那須，2001）。しかし海外のプログラムでは図1のような概念でCO-OPプログラムを行っておりインターンシップとの違いを明らかにしている。

（財）岐阜県産業経済振興センターの報告によれば、日本での学外実習にはプラクティカム（短期）形態の実習がインターンシップとして広く行われている。これはどちらかというで見習い・体験型という内容であり、短期間で無給となる場合が多い。CO-OPプログラムにおいては、プラクティカムやサマーインターンシップと比較したときに、その実習内容がより実践的・専門的なものとなり長期（3～4ヶ月）で有給となることが多い。

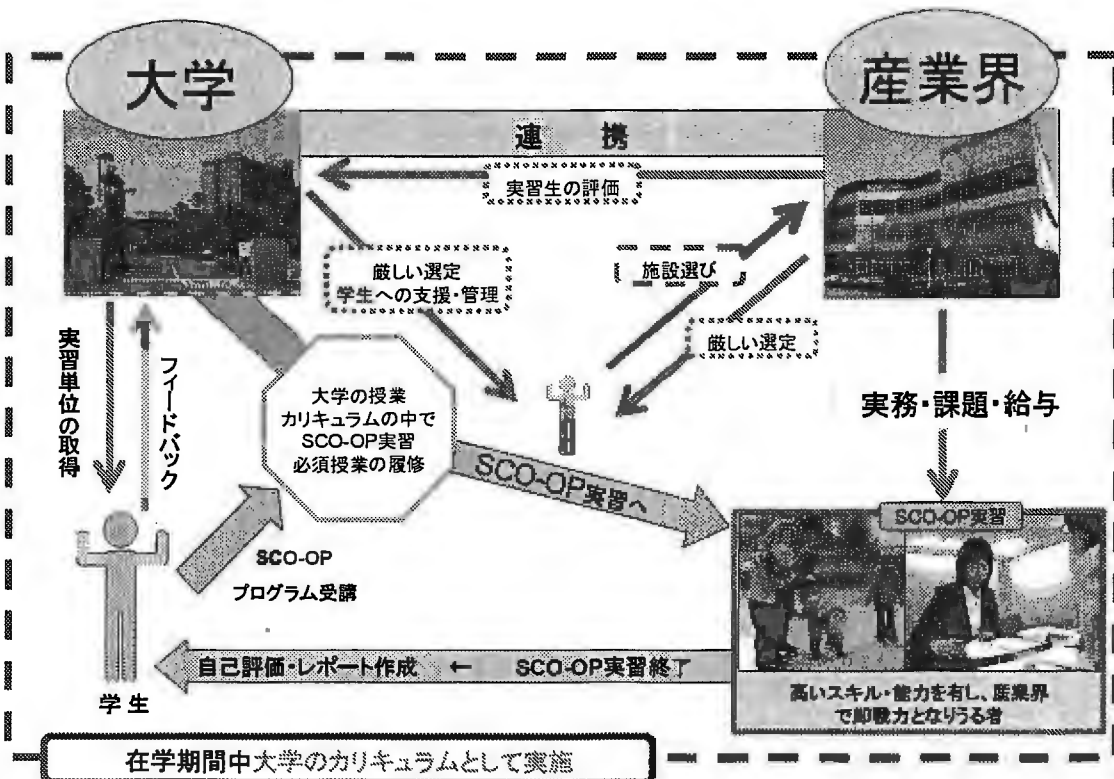


図 1. NIFS SCO-OP プログラムイメージ

表2. 海外調査比較表

	大学名	プログラム形態	領域	主な実習先	その他
1	ウィルフリッドローリエ大学 カナダ	CO-OP(学部・大学院 の両方)	ビジネス・経済 ----- 人文・自然科学	政府・民間・非営利団体・IT産業・ 健康・社会福祉・スポーツイベント・ フィットネス・レクリエーション	各学年に1学期間(4ヶ月間)の実施で4年間で 計1年間を有給労働の実習期間としている。 学部においては、2年次・3年次の就業後の夏 に実施される。10週間350時間以上が原則。
2	バードウ大学 アメリカ	インターンシップ ----- CO-OP	ヘルスプロモーション 健康フィットネ ス ----- フィットネストレーニングプログラム	健康・フィットネス・福祉・レクリエー ション・大学・企業・行政・民間・医 療関係	500時間の実習期間、事前に「実地研修導入と 準備」・「健康とフィットネスにおける専門能力開 発」の2つの過程を修了することが条件。
3	ジョージア州立大学	CO-OP	スポーツマネジメント	学内スポーツ施設・メディア・公共・ 民間スポーツ施設・メーカー・小売 企業・その他各種サービスを提供 するマネジメント・マーケティング企 業	学生はフルタイムまたはパートタイムで働くこと になる。正役に確立されたCO-OPプログラムと は異なり、毎学期大学に通いながら働いてい る。また国際的なプログラム展開を視野に入れ 実施しており、学生達にスポーツ・ビジネスのグ ローバル化に伴い増大する国際的なCO-OP・ インターンシップの機会を提供している。
4	オハイオ州立大学 アメリカ	プラクティカム インターンシップ	体育学部(学部) スポーツマネジメント(大学院)	学内運動・スポーツ施設	プラクティカム(6単位)は短期・インターンシップ (必修)は300時間を行っている。
5	ボーリンググリーン州立大学 アメリカ	CO-OP インターンシップ プラクティカム	スポーツマネジメント	大学施設・プロスポーツ団体でチ ケットティング、広報、プロモーシ ョン・公共施設やスポーツ関連協会 でのスポーツ大会運営等。	プログラム形態の区別はあまりなく、単位数、 必修・選択、有給・無給などのあまり重要視さ れない。
6	ウェスタンオーストラリア大学 オーストラリア	インターンシップ	ライフ・フィジカルサイエンス学科 専門的実務コース	民間・行政・野外・医療・健康・ フィットネス・マネジメント・マーケ ティング	エクササイズ&ヘルスサイエンス学位で6単 位、4年生の専門家の学位であるエクササイズ リハビリテーション学士に入るための必修であ る。
7	クロードバーナードリヨン第1大学 フランス	インターンシップ	体育学部(学部)	公営・民間・第3セクター・マネジメ ント・マーケティング・プランニング・ 観光に関する施設	幅広い分野で実習は行われている。特に福祉・ 障害者スポーツ・リハビリ・コーチング等のプロ グラムがメインとなるが、必ずしも学生のキャリ アゴールへ結びにくいという現状である。
8	ユバスキラ大学 フィンランド	CO-OP	大学院	プロスポーツ、スポーツ産業、福 祉・障害者スポーツ、リハビリテー ション、野外レクリエーション施設	学部レベルよりも、大学院での実践教育とし て、実習プログラムが実施されている。

2) 海外諸大学の Sporting CO-OP の比較

【1】ウィルフリッドローリエ大学・カナダ

ウィルフリッドローリエ大学は 1978 年より CO-OP プログラムを開始、現在毎年 1,000 人以上の学生が CO-OP プログラムに参加している。同大学では「人文科学部」と「自然科学部」の二つで CO-OP を実施しており、体育学部では 1998 年よりこのプログラムを施行。CO-OP を履修できる学生には厳しい制限（成績・面接審査）があり、競争は激しい。プログラムを受ける学生には包括的な準備プログラムを終了し、実際の仕事に就く。就業期間は 2 つの学期（8 ヶ月）であり、2 年生・3 年生の夏季に実施される。学生への教育的効果は Lahn(2007)によると、①「売れるスキル」の獲得②雇用チャンスの拡大③人的コネクションの確保④職業観の確立⑤学費の助け⑥自信⑦人間的成長等の社会人として必要最低限のスキルは確実に体得できることである。

【2】パードゥ大学・アメリカ

パードゥ大学では健康運動科学科において、インターンシップと CO-OP 教育プログラムという専門能力開発の二つのプログラムを実施している。インターンシップにおいては学部最後の年に必修として修了するもので、過去 10 年以上に渡り同学科が実施している。CO-OP プログラムは「個人フィットネストレーニング学位」の必修条件となっており 2006 年 8 月から実施された。これは米国で 4 年間のプログラムとして初の実施であり、学生は 8 つの CO-OP 実習または臨床実践体験を学内・学外両方のフィットネス環境にて経験を積む。Klenosky (2007) によると学生への教育的効果として、①専門領域の中で自分の人生観や目標を含め定義、概念化する能力②健康とフィットネスプログラムの有効性を討議でき、適切な参考文献から主張を実証する③興味のある職業に関する雇用情報、組織等に精通する④インターンシップ・CO-OP を遂行するための理解と適切な責務を持ち・準備ができる。というようなものがあげられている。

【3】ジョージア州立大学・アメリカ

Pitts(2007)によると、スポーツ・マネジメントの分野で、学内スポーツ施設・メディア・公共・民間スポーツ施設・メーカー・小売企業・その他各種サービスを提供するマネジメント・マーケティング企業等とタイアップしインターンシップを行っている。学生はフルタイムまたはパートタイムで働くことになる。正規に確立された CO-OP プログラムとは異なり、スポーツ・ビジネス専攻の学生は各学期ごとに働くのではなく、毎学期大学に通いながら働いている。ジョージア州立大学では CO-OP・インターンシップの国際的な展開を視野に入れ実施しており、学生達にスポーツ・ビジネスのグローバル化に伴う国際的な CO-OP・インターンシップの機会を提供している。

【4】オハイオ州立大学・アメリカ

オハイオ州立大学体育学部では、短期実習（6 単位・プラクティカム）と 300 時間のインターンシッププログラム（9 単位）を実施している。実習は主に大学内のマネジメント部署で行われる。同大学はアメリカンフットボールやバスケットボールの放映権契約・チケット販売などで多額のお金を運用しており、これに関連するマーケティング・広報・チケットティング等、学内で十分に学生が実習を行える環境がある。

【5】ボーリンググリーン州立大学・アメリカ

スポーツ・マネジメント専攻の学生に、短期実習（3-6 単位・選択・プラクティカム）とインターンシップ（9-12 単位・必修・長期）を行っている。多くの学生は両方を選択している。また学内のキャリアセンターで CO-OP プログラムに登録し自分が実施する短期実習・インターンシップ先を CO-OP プログラムのリストへ加える。スポーツ・マネジメント学科のインターンシップ担当者はどの学生が CO-OP へ登録しているかは把握しておらず、特にインターンシップやプラクティカムを CO-OP と区別しておらず、単位数、必修・選択、有給・無給などは重要視されていない。

【6】ウェスタンオーストラリア大学・オーストラリア

ライフ・フィジカルサイエンス学科の専門的実務コースは、レベル 3 の最終学年の選択単位で、理学士号のエクササイズ&ヘルスサイエンス学位コースにいる 135 人の学生 90~94%が取得し

ている。実習前の準備段階では、実習に必要なスキルを養うようにカリキュラムが組まれている。コースの目的として、学生が複雑さを増す社会と変化する仕事の世界でうまく対処するのに必要な自己認識・理解・スキルを育成することを目標としている。ここでの学生への教育的効果としてはSmith(2007)によると、①自分の優先傾向や思考体系、学習スタイル、キャリアアンカー、個人的価値、倫理学に合致する仕事を積極的に求められるようになる。②実習開始前から終了後までのプロセスの中で職業観の構築、組織における自分の立場や、その機能の中でどう学び成長するのかという考え方を学ぶ。主にこの2点による教育的効果があげられている。

【7】 ユバスキラ大学・フィンランド

ユバスキラ大学で提供されているスポーツおよび保健科学部はフィンランドで唯一の大学レベルの学部である。本大学が提供する実習での目標は、スポーツとレジャーのプランニングや管理という分野の仕事に習熟できるようにすることである。実習はスポーツ科学部・学生・雇用主の3当事者間の緊密な協力のもと、学生は所定の課題・手続きを行い訓練助成金の申請が受理された後、最終的に雇用者と実習生とが交渉を行い詳細を決定する。教育的効果としてはSuomi(2007)によると、①仕事の世界に必要なスキルとして、全般的な実技と特技、仕事の世界の全般的な理解、組織の機能の仕方理解、②仕事・分野での専門的なスキルの獲得、③コミュニケーションと対話のスキル、個人間・チームワーク・カスタマーサービスにおけるスキルの獲得、④理論と個人の学習、知識・研究・プロジェクトのスキルの応用と、情報検索と管理能力獲得、⑤理論の実践への応用、⑥キャリアプランニング能力。とあげられている。学生は本実習での効果を強く認識しており、参加するモチベーションも非常に高い。

【8】 クロードバーナードリヨン第I大学・フランス

スポーツ科学部では学部3年・4年次に3ヶ月のインターンシップを行っている。主な実習先として、プロスポーツ、スポーツ産業、福祉・障害者スポーツ、リハビリテーション、野外レクリエーション施設での実習を行う。フランスの大学が提供しているスポーツ科学の資格は、就職市場のニーズに直結するものではない。しかしNier(2007)によるとこの10年間でスポーツ科学を専攻する学生の数は上昇し卒業後の雇用率に影響を与えている。実習形態としては日本で行われているものに近い。

5. 結語

①海外各大学のCO-OP・インターンシップ制度の特色

各大学の特色として1) CO-OP・インターンシップが日本の体育系大学より実践的であり、インターンシップにおいても長期にわたるケースが多い。2) アメリカ・カナダでのCO-OPは大学のカリキュラムの一つとしてプレ就職活動のような印象を受け、またその実習生のスキルの要求もかなり高い。誰もが履修できるものではないというものになっている。3) どの大学でも国際的CO-OP・インターンシップの展開が見られる。4) 専門の実習担当者がおり、実習に関して指導を行っている。この4つが主な特色である。その中でも比較的フランスは我が国の体育系大学の实習システムやその環境に近いことがうかがえた。

②海外各大学のCO-OP・インターンシップの教育的効果・影響

世界においてスポーツ産業は拡大し、スポーツ専門家が必要とされる職業も多岐にわたる。そこで必要となるスキルは一般的スポーツ・組織・情報マネジメント、対人スキルと概念／洞察力であり(Danylchuk, 2007)これに加え、幅広いスキルを備えるゼネラリストであり、特殊なスキルを備える専門家であることが要求(MacTeer, 2007)される。これらを踏まえた各大学での実践的実習の教育的効果のまとめは、1) 専門分野の理論を生かした実践、2) 社会における自分の専門分野の需要や立場理解、3) 社会人として要求されるスキルの学習と獲得、4) 社会性や職業観の確立が多くの大学であげられている。

以上の海外各大学のプログラム制度や特色から、世界の中でスポーツ産業は継続的に拡大し続けている領域で、スポーツ専門家への雇用機会も確実に増大している。日本の体育系大学学生は、今何が体育人に求められているのか、将来への職業観を養いスポーツ・マネジメントの分野で活躍の場を開拓しなければならない。その土台として在学時に日本版SCO-OP・インターンシップの開発をし、実施・普及・展開していく必要であると考えられる。

【引用・参考文献】

- 1) 東北経済産業局産学連携機関事業 (2004) : 「ーアメリカにおけるインターンシップー」.
- 2) (財) 岐阜県産業経済振興センター (2001) : 「岐阜を考える 特集ーインターンシップー」.
- 3) 本田由紀 (2006) : 大学教育の「職業的意義」について, 文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会第3回議事録・配布資料5.
- 4) 那須幸雄 (2001) : 日本インターンシップ学会収録集, No.1, pp.25-34.
- 5) 文部科学省 (2007) : 「平成18年度大学等卒業者の就職状況調査」, プレス発表資料.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/05/07051104.htm
- 6) 文部省, 通商産業省, 労働省 (1997) : 「インターンシップ推進に当たっての基本的考え方」
http://www.jil.go.jp/jil/kisya/syokuan/970918_01_sy/970918_01_sy_kihon.html
- 6) Danylchuk, K.(2007) : Present and future conditions of the sporting profession in sport management field, International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp. 81-91
- 7) Klenosky, D.(2007) : The Co-operative Experience and Internship Program in Health & Kinesiology at Purdue University ,International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp.24-29.
- 8) Laurie, L.(2007) : Practical Educational Programs and Development of Sporting Professions in University, International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp.17-23.
- 9) MacTeer, W.(2007) : Sport Management Professional and the Undergraduate Kinesiology Curriculum in Canada, International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp.101-105.
- 10) Smith, K.(2007) : Professional Practice and Career Directions The School of Human Movement and Exercise Science The University of Western Australia, International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp.30-33.
- 11) Suomi, K.(2007) : On the Job Learning as a Part of the Degree Program in Social Sciences of Sport, International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp.34-40.
- 12) Pitts, B.(2007) : Co-op and Internship Opportunities in Sport Business, International Research Forum 2007 Program & Proceedings, pp.95-100.

トップアスリートの社会貢献に関する研究

—スポーツ教室の指導に対する意識に着目して—

○北川沙紀（広島大学大学院 学生）

I. 緒言

スポーツ振興基本計画において、「プロスポーツの競技者等の社会への貢献の促進」という項目では、スポーツの振興や活力ある社会の形成に向けたプロスポーツの競技者等の活動を促進することを目標に掲げ、プロスポーツの競技者等の技術指導等を通じた社会貢献活動などの施策が記載されている。このことから、スポーツ技術指導等を通しての社会貢献活動が現在のトップアスリート界に求められているといえる。表1は、筆者が調査した1996年度から2005年度の10年間のトップアスリートの社会貢献活動に関する記事の年度別集計結果である。

表1 トップアスリートの社会貢献活動記事の項目別集計

	専門種目 指導教室	競技交流 活動	交流会	講演会	イベント 参加	引退後	その他の 社会貢献 活動	合計
1996年度	29	4	3	5	0	5	0	46
1997年度	24	2	1	3	0	1	2	33
1998年度	16	1	2	0	0	0	2	20
1999年度	16	3	0	1	1	1	0	22
2000年度	32	7	0	2	2	1	2	46
2001年度	31	7	4	3	1	2	3	51
2002年度	36	4	3	2	2	2	5	54
2003年度	57	8	5	5	0	0	1	76
2004年度	69	12	6	2	2	2	4	97
2005年度	65	7	6	9	1	1	2	90

総数の推移は、全体としては増加傾向にあるといえ、最近では1996年度から比べると2倍を上回る件数となっている。これらは、活動の増加とともに、トップアスリート、さらには所属する団体や企業のスポーツによる社会貢献に対する意識が高まってきていることの結果であると考えられる。また「専門種目指導教室」「競技交流活動」「交流会」のトップアスリートと直接触れ合える活動が増えており、とりわけ10年を通じて活動の6割を占めている「専門種目指導教室」が最も一般的なトップアスリートの社会貢献活動と言える。

そこで本研究は、トップアスリートの社会貢献活動の一つである「専門種目指導教室」（以下スポーツ教室とする）に対するトップアスリートの意識調査、またトップアスリートに指導された小学生のスポーツに対する意識調査を通して、トップアスリートの社会貢献に関する現状を分析することでそれらが持つ課題を抽出し、今後の展望を探るものである。

II. 研究方法

調査A：トップアスリートのスポーツ教室の指導に対する意識調査

- (1)調査対象：各種目国内トップリーグに属する8種目10チームに所属する選手126名
- (2)調査時期：2006年11月から12月
- (3)調査方法：質問紙を用いた郵送調査法または集合調査法
- (4)回収率：有効回答数は126部

(5)分析の視点：指導理由と自己評価の各項目において、4段階尺度で求めた回答を「非常にそう思う」との回答を4点「まったくそう思わない」との回答を1点として平均値を算出し、得点化を行った。また、指導理由においては分散分析を行い、自己評価においてはクロス集計及び χ^2 検定を実施した。

調査B：小学生のスポーツに対する意識調査

(1)調査対象：広島市DOスポーツ体育指導者招聘事業に参加した小学校5校計576名(5年生277人、6年生249人)

(2)調査時期：2004年8月及び11月

(3)調査方法：質問紙を用いた集合調査法

(4)回収率：有効回答数は576部

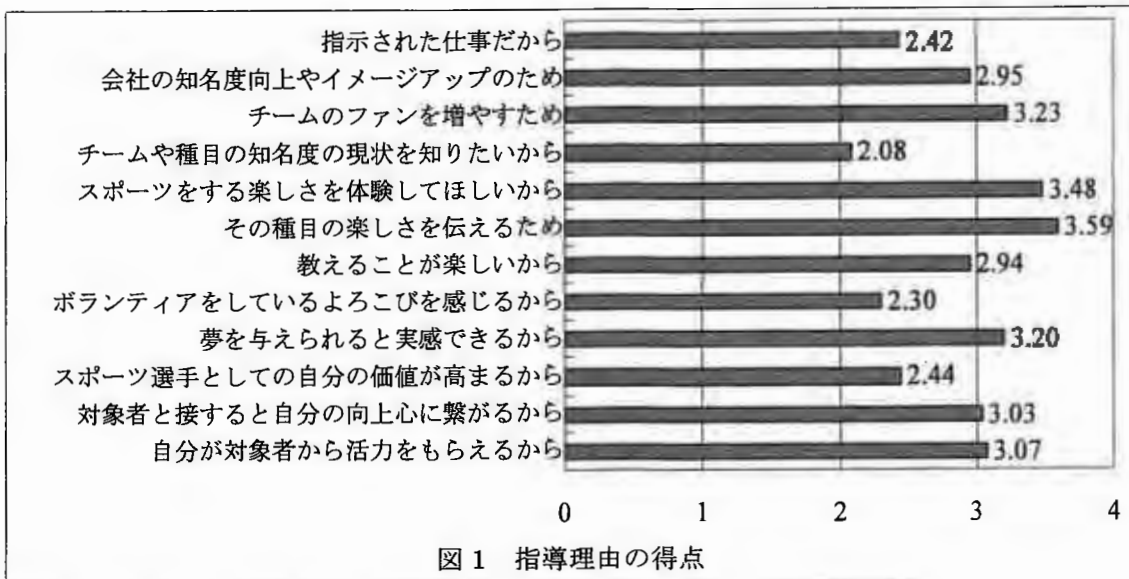
(5)分析の視点：全体のサンプルの傾向を把握するため、調査項目の単純集計を行った。指導前と指導後の比較においては、クロス集計及び χ^2 検定を行った。

III. 結果及び考察

調査A

(1) 指導理由

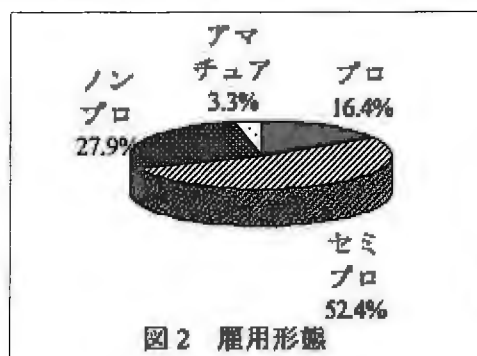
トップアスリートが、スポーツ教室で指導する理由に関する質問12項目について4段階尺度で回答を求め、それらの項目に対する回答をもとに、「非常にそう思う」との回答を4点「まったくそう思わない」との回答を1点として得点化を行った。図1はその結果である。



「その種目の楽しさを伝えるため」が最も高く、続いて「スポーツをする楽しさを体験してほしいから」が高い値を示している。専門種目の楽しさを伝えることは、その種目に興味を持たせ試合を見てもらうこと、また競技人口を広げることに繋がるからであると考えられる。そして「夢を与えられていると実感できるから」「対象者と接すると自分の向上心に繋がるから」「自分が対象者から活力をもらえるから」の得点も高いことから、トップアスリートは、対象者に技術を与えるばかりではなく、トップアスリート自身も得るものがあると考えていることがうかがえる。トップアスリートも対象者から刺激をもらい、競技レベルを上げる動機付けになっているようである。また、「ボランティアをしているよろこびを感じるから」の値が低い

ことから、トップアスリートは自身のためにスポーツ指導教室をしているといえそうである。

ところで図 2 は、対象者の雇用形態の割合である。競技スポーツそのものを仕事としている選手を「プロ」、職場と所属チームが同じ会社でチームでいる時間の長い選手を「セミプロ」、同じく職場と所属チームが同じ会社だが職場にいる時間の方が長い選手を「ノンプロ」、職場とチームが別である選手を「アマチュア」と 4 つに定義した。

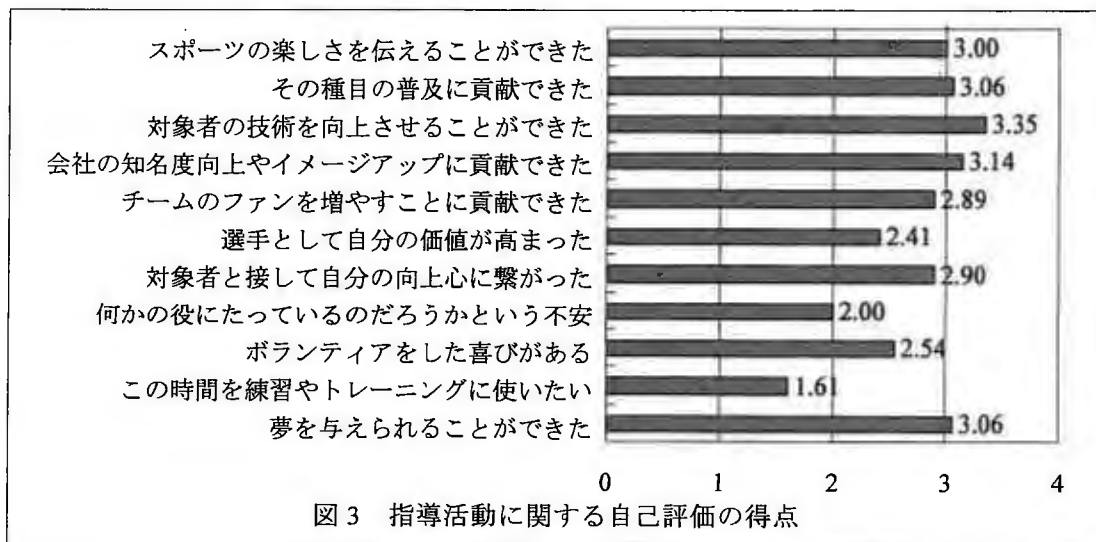


ここで、雇用形態によって指導理由の得点に相違があるかを明らかにするため、指導理由の各項目の分散

分析を行った。「指示された仕事だから」、「会社の知名度向上やイメージアップのため」の 2 項目において雇用形態間に 5%水準で有意な差が認められた。「アマチュア」「ノンプロ」の得点が高く、競技そのものを仕事としている選手に比べ会社に対する帰属意識が低く、より自身のために活動していることを示唆している。また、「対象者と接すると自分の向上心に繋がるから」や「自分が対象者から活力をもらえるから」、さらには「ボランティアをしている喜びを感じるから」などでは「プロ」ほど得点がやや低い傾向にあった。スポーツ指導に派遣した母体となる企業やチームの意向を反映した結果と思われる。

(2) 指導活動に関する自己評価

図 3 は、トップアスリートが、スポーツ教室で指導することへの自己評価に関する質問 11 項目について 4 段階尺度で回答を求め、それらの項目に対する回答をもとに、「非常にそう思う」との回答を 4 点「まったくそう思わない」との回答を 1 点として得点化を行った結果である。



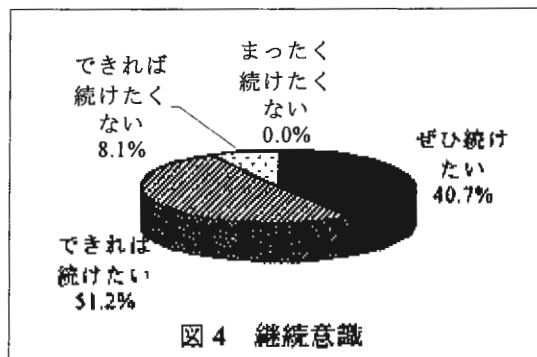
最も高い値を示しているのは「対象者の技術を向上させることができた」であり、次いで「会社の知名度向上やイメージアップに貢献できた」である。続いて「夢を与えることができた」「その種目の普及に貢献できた」「スポーツの楽しさを伝えることができた」といった項目も高得点である。一方、低い値を示した項目は「この時間を練習やトレーニングに使いたい」「何かの役にたっているのだろうかという不安」であった。自己の練習時間の制約や社会への貢献度などへの不安は低く、それぞれのスポーツの楽しさを参加者に伝えることを通して、参加者に夢を与え、さらにはその種目の普及やチーム・会社の知名度等のアップに貢献できたとトップアスリートは評価しているといえそうである。

ここで、指導理由と同様の項目について、それぞれ対応した項目同士をクロス集計を行い、 χ^2 検定を行った。その結果、指導理由と自己評価の両者で肯定的に回答した選手が有意に高

かった。したがってスポーツ教室での指導は、トップアスリートが自分の思いが叶えられ、満足している活動であるとうかがえる。

(3) 今後の指導継続

今後のスポーツ教室指導への継続意識に関する回答結果が図4である。「ぜひ続けたい」「できれば続けたい」を合わせると、9割以上の選手が指導を継続することに前向きな回答をしており、スポーツ教室の指導はトップアスリートにとって好意的に行える活動だといえる。

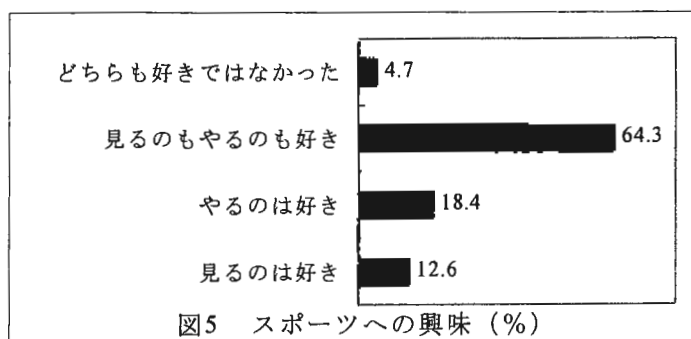


調査 B

(1) 指導前の結果

1) スポーツへの興味

授業以外でスポーツをしていると答えた者は74.1%であった。また、スポーツが好きかどうかという質問に対しては、最も高い割合を示したのが「見るのもやるのも好き」(64.3%)である。次いで、「やるのは好き」(18.4%)、「見るのは好き」(12.6%)であり、「どちらも好きではない」と答えた者は4.7%にとどまっている。全体的には、大部分の者がスポーツに対して好意的態度を持っていたことがうかがえる。



2) 指導チームの認識

全体の46.6%が指導チームを知っていたと答えているが、半数以上の者は認知していなかった。また、「応援したことがある」と答えた者は全体の14.0%である。認知している者が最も多かったバレーボールにおいても、15.4%にとどまっている。

(2) 指導後の結果

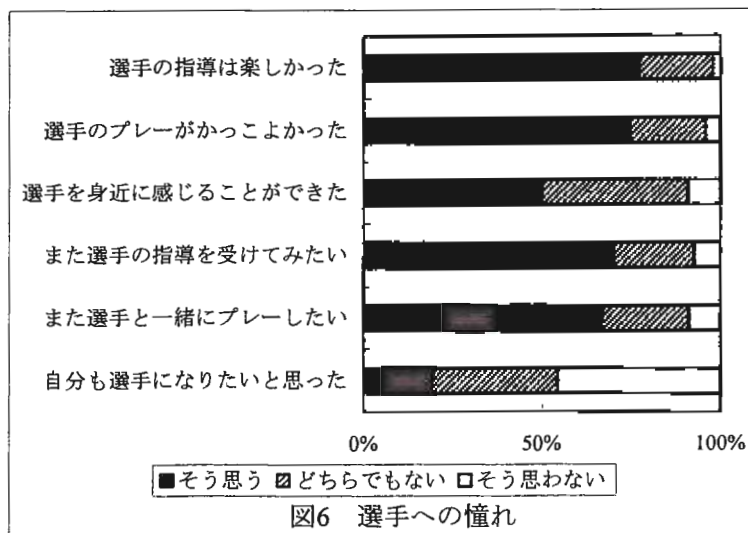
トップアスリートの指導を受けた後の小学生の意識を「技能の向上」「選手への憧れ」「スポーツへの愛着」「チームへの愛着」の4点から検討する。

1) 技能の向上

「その競技のポイントやコツがわかった」に関して、「そう思う」と答えた者は、46.7%で最も高かった。また、「その競技が上手になった」に関して、「そう思う」と答えた者の割合は32.2%であった。技能そのものについては必ずしも大きな効果を与えたとはいえないが、指導を受けたスポーツにかかわるポイントやコツなど「わかる」という知的理解に対する貢献は大きいと思われる。

2) 選手への憧れ

図6のように、「選手の指導



は楽しかった」「選手のプレーがかっこよかった」など4項目において、「そう思う」と答えたものが70%前後と高く、「そう思わない」は10%以下である。逆に「自分も選手になりたいと思った」という項目では、「そう思う」と答えた者は2割弱であった。トップアスリートから指導を受けて、楽しさを感じ、選手に憧れを抱き、もっと選手と一緒にスポーツをしたいと思っている様子がうかがえた。しかし、選手を身近に感じ、自分が選手になりたいという段階には達しなかった。

3) スポーツへの愛着

「スポーツが好きになった」という項目では58.3%、「それまでよりもスポーツをするようになった」という項目では37.3%の者が、「そう思う」と答えた。1度の授業で全体の約6割がスポーツが好きになり、全体の約4割がそれまでよりスポーツをするようになった。子どもの運動離れを食い止めるきっかけとして、効果があるといえる結果となった。

4) チームへの愛着

最も多かったのは「どちらでもない」(48.4%)、次いで「そう思う」(37.4%)、「そう思わない」(14.2%)であった。約4割の児童が、指導チームを応援する意欲がわいたことになる。指導前に応援経験があった者が全体の14%であったことと比べると、指導チームにとっても更に意義のある事業であると考察できる。

(3) 指導前の指導チーム認知との関係

表2は、指導前の指導チーム認知の有無によって、指導後のスポーツに対する意識に相違があるかを示したものである。全項目において指導チームを認知していた児童の方が、スポーツや選手に対して好意的な回答となっている。指導前の認知していることで、事業の効果は高まっているといえる。

表2 指導前の指導チームの認知と指導後のスポーツに対する意識の関係

	選手の指導は楽しかった	その競技が上手になった	その競技のポイントやコツがわかった	もっとその競技をやってみたい	選手を身近に感じる事ができた	また選手の指導を受けてみたい	選手のプレーがかっこよかった	また選手と一緒にスポーツしたい	自分も選手になりたいと思った	スポーツが好きになった	それまでよりもスポーツするようになった
はい	84.6	37.9	53.1	57.9	59.0	79.7	82.1	77.9	27.1	64.2	42.3
いいえ	71.0	26.9	41.2	48.2	41.6	61.6	67.9	57.2	12.2	40.9	22.0
有意性	**	***	***	***	**	***	**	***	***	***	***

数値：各項目に対して「そう思う」と回答したものの割合(%)

***:p<0.001, **:p<0.01

IV. 結語

本研究では、トップアスリートの社会貢献活動の現状を分析するために、最も一般的な活動であるスポーツ教室の指導に着目し、トップアスリートのスポーツ教室の指導に対する意識調査と、トップアスリートに指導された小学生への意識調査を行った。検討の結果、以下のような知見を得た。

まず、指導するトップアスリートの意識調査において、トップアスリートは「指示された仕事だから」指導活動を行っているかの質問に対しては、約6割が否定しており、受身ではなく積極的に指導活動に臨んでいることがうかがえた。指導理由について、全体の9割以上はスポーツ、特に自分の専門種目を体験し、楽しさを味わってほしいということであることがわかった。またトップアスリートは対象者に対する夢や技術の教授だけではなく、トップアスリート自身も対象者から刺激をもらっているようである。このことによって、競技レベルを上げる動

機付けになっているのではないかと考えられる。次に、指導活動の自己評価として、「この時間をトレーニングや練習に使いたい」「何の役に立っているのか不安」等を感じる選手の割合は顕著に低かった。また、自己評価において肯定的に回答した選手は、指導理由の同様の項目についても肯定的に回答している。トップアスリートはスポーツ教室において満足しており、また継続意識が高いことから、スポーツ教室指導はトップアスリートにとって受け入れが容易な社会貢献活動であるといえる。

次に、トップアスリートに指導された小学生への意識調査の結果において、トップアスリートにスポーツを指導してもらうことは、スポーツが好きになり、選手に憧れ、また一緒にスポーツしたいと感じる者が多いようである。1度の授業で全体の約6割がスポーツを好きになり、全体の約4割がそれまでよりスポーツをするようになった。子どもの運動離れを食い止めることに効果があると期待できる。また指導前のスポーツに対する態度及び指導チームの認知は、指導の効果に関係があるということもわかった。指導前にスポーツに対し好意的な児童は、選手や技術習得に対しての興味も高い。また指導チームを認知していることにも同様のことが言える。メディアで見たことのあるチームや選手に指導してもらうことは、ただ技能レベルの高い選手に指導してもらうことよりも好意的に回答した者が約4割多く見られた。

以上のことからトップアスリートによるスポーツ教室指導は、小学生のスポーツに対する意識を好意的にし、トップアスリート自身も刺激を与えられ、達成感とともに満足感が得られる社会貢献活動であるといえる。トップアスリートの継続意識も高いことから、今後さらに発展の余地があると考えられる。今後、トップアスリートの活躍の場を更に広げるために、芸術文化と同様にスポーツ文化の価値を社会認識させていくことが望まれる。トップアスリートからの被指導経験は、子どもがスポーツに親しむきっかけ作りになることから、指導の場を今後も増やし、その際、指導の場だけで終わらせるのではなく、その後の対象者にどのような効果があったかをフィードバックすることも、更にトップアスリートの指導態度の向上が期待できると考えられる。

V. 主要参考文献

- 1) 大鋸順 (1987) 子どものスポーツの振興と問題点. 電気通信大学学報, 38 : 35-142.
- 2) 佐伯年詩男 (2004) 現代スポーツ論シリーズ -21世紀の新しいスポーツモデルを考える - 現代企業スポーツ論~ヨーロッパ企業のスポーツ支援調査に基づく経営戦略資源としての活用~. 不昧堂:東京, pp.288-314.
- 3) 左近允輝一 (2000) 復活のカギは社会貢献・地域密着・連携——不況で崩壊 企業スポーツ. 朝日総研レポート, 146 : 111-130.
- 4) 志岐幸子・相馬一郎 (2001) スポーツが子どもの心理的要因に与える影響について--一般の子どもとサッカー少年の比較検討から. ヒューマンサイエンスリサーチ, 10 : 95-108
- 5) 清水紀宏 (1998) 子どものスポーツにおける体育事業論の新たな展開. 金沢大学教育学部紀要 教育科学編, 47 : 211-222.
- 6) 杉本厚夫編 (1997) スポーツファンの社会学. 世界思想社:京都
- 7) 丹下博文 (1994) 検証・社会貢献志向の潮流 フィランソロピーの新しい方向性を探る. 同文館:東京
- 8) 俵尚申 (2004) わが国におけるスポーツ体制の新しい展開——新論考. 嘉悦大学研究論集, 46(2) : 81-103.
- 9) 中島薫 (2002) 企業による社会貢献型メンタリングの効果と可能性 人材活性化戦略の観点から新たな社会貢献携帯を探る. 経営行動科学学会年次大会 発表論文集, 5 : 230-240.
- 10) 森川勝敏 (2003) 地域に生きる異種競技・複数クラブ「トップス広島」の願い. 体育科教育, 大修館書店. 52 (1) 38-41.

総合型地域スポーツクラブと学校・地域の 連携プログラムの現状と課題

○矢花之宏（鹿屋体育大学大学院）、川西正志、北村尚浩（鹿屋体育大学）、
得永光彦（福岡県体育協会）

I. 緒言

文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」によると、子どもの体力は1985年頃から長期的に低下傾向にある。2000年の中央教育審議会による答申「子どもの体力向上のための総合的な方策について」では、その原因について、①外遊びやスポーツの重要性の軽視など国民の意識の低下、②子どもを取り巻く環境の問題（生活が便利になるなど子どもの生活全体の変化、スポーツや外遊びに不可欠な要素の減少など）、③子どもの生活習慣の乱れ、の3点を挙げている。また、運動部活動については、少子化による生徒数の減少、運動以外の活動への興味・関心などによる運動部活動への参加生徒数の減少、指導者の高齢化や実技指導不足などのために、競技種目によっては、チーム編成ができない、あるいは、十分な指導ができなくなる学校が増加している。

こういった中で文部科学省は、スポーツ振興基本計画の「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上策」で、学校と地域が連携して、子どもの学校内外のスポーツ環境を充実させることを目標に掲げている。この目標達成のため、生涯スポーツ振興の支柱となる総合型地域スポーツクラブを全国で育成させることを推進している。総合型地域スポーツクラブの中には、運動部活動との連携や、学校体育施設の地域との共同利用といった実践的な取組を行っているクラブも見られる。しかし、連携に関する研究は、学校側からみたもの（大倉ら、2000）や、学校と自治体の連携（山口県周東町、2000）、クラブと地域づくり（日下ら、2006）に関する研究はあるものの、クラブ側からみたものや、クラブで行っている連携プログラムについての研究・報告は少ないのが現状である。

そこで、本研究は、学校や地域と連携したプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブを対象に、連携による成果と課題を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 調査対象・方法

スポーツ振興くじ(toto)助成を受けた市町村の総合型地域スポーツクラブを対象とした質問紙調査（2006年6月実施）で結果を得た101クラブの中から、学校・地域との連携に関する項目の合計点数を算出した。この合計点数の高かった6クラブについて、2007年6月から連携に関する具体的な内容について質問紙調査、インタビュー調査、関連資料の収集による追加調査を依頼した。このうち5クラブから回答を得た。

2. 調査内容

調査内容は、クラブの概要、連携プログラムの内容、連携における運営方針・指導体系、連携の成果、今後の課題、クラブ規模の拡大であった。

III. 結果と考察

1. 全体結果

表1は、101クラブにおける連携プログラムの有無について示している。連携プログラムを提供しているクラブは47クラブ(46.7%)であった。表2にプログラムの具体的な内容を示している。最も多いプログラムは、多種目型のスポーツ教室が18クラブ(24.3%)であり、単一種目で見ると、水泳教室が11クラブ(14.9%)であった。

表1. 連携プログラムの有無

	n	%
有	47	46.7
無	54	53.3

表2. 連携プログラム(複数回答、n=74)

	n	%		n	%		n	%
複合型	18	24.3	サッカー	2	2.7	トランポリン	1	1.4
水泳教室	11	14.9	陸上	3	4.1	キッドピクス	1	1.4
ニュースポーツ	6	8.1	バスケ	2	2.7	テニス	1	1.4
スキー教室	4	5.4	グランドゴルフ	2	2.7	ソフト	1	1.4
ドッジボール	3	4.1	ウォーキング	1	1.4	野球	1	1.4
卓球	3	4.1	野外・文化活動	1	1.4	登山	1	1.4
バドミントン	3	4.1	剣道	1	1.4	空手	1	1.4
部活動とリンク	3	4.1	ベタンク	1	1.4			
イベント	2	2.7	バレー	1	1.4			

2. 事例

連携プログラムを提供しているクラブを対象に、質問紙より、「子ども対象のスポーツ指導・助言ができる指導者がいる」、「学校や地域と連携が保たれている」、「学校と情報交換が行われている」、「学校週5日制の受け皿となっている」といった、連携に関する質問項目の合計点数を算出した。その合計得点の高かった上位6クラブのうち、追加調査で回答が得られた5クラブの概要を挙げる。

(1)Aクラブ

新潟県T市(旧B町:合併前人口約15,000人('05/5))に、2003年7月に設立され、同12月NPO法人の認証を受けた。クラブでは、誰でも気軽にスポーツに親しめるよう、住民ニーズに対応した各種スポーツ教室をはじめ、学習サポート支援事業なども展開している。競技性が高く、県内トップクラスの種目がある。会員数は700名('06/6)であり、種目はサッカー、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、陸上等の11種目である。事務局は、中学校の隣の総合体育館内に設置されている。常に地域住民の目の届く範囲で活動するため、学校生活は安定している。

1) 連携プログラム・運営方針・指導体系

クラブは部活時間の延長という形で、中学生の部活動がクラブ種目になっており、部活動時間外に地域指導者と連携した小中一貫指導がなされている。学校依存型の部活動から地域密着型に切り替えることで、顧問が代わっても競技力は低下していない。子供たちの活動における施設使用料は無料である。活動は多世代が一緒になって競技を行い、保護者や地域が支援することで活性化され、青少年の健全育成につながっている。指導は基本的には部活動の顧問が行っているが、顧問が専門外、意欲がない場合はクラブで外部指導者を派遣している。

2) 連携の成果

学校との連携の橋渡しをクラブが行うことで、学校側の理解が得られやすくなった。保護者が直接クラブに関わっているため、より理解が得られやすい。ジュニア期からの一貫した指導及び学校部活動の連携により、競技力が向上した。また、スポーツが盛んになり、学校生活が安定してきた。

3) 今後の課題・規模の拡大

施設の開放は全く問題ないが、指導者数が充分ではない。また、今の子供たちが今後同じ気持ち、同じ意識でクラブ運営に関われる環境づくりを整えるのがクラブの役割だと考えている。規模の拡大は、スタッフ人数が少なく(3名)今のところ考えていない。子供からお年寄りまで、徒歩、自転車を通える範囲の地域密着型のクラブが理想であると考えている。

(2)Bクラブ

山形県S市(人口約116,000人('07/5))に2000年11月、中学校区の児童生徒および住民の体育文化活動を支援し、健全育成・体育文化活動の発展のために設立されたクラブである。会員数は211名('06/6)。種目は野球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、体操、剣道、卓球である。事務局は、中学校の体育館内に置かれているが、常駐の職員はおらず、法人化も

していないため、個人的にやっているという形になっている。

1) 連携プログラム・運営方針・指導体系

平日夜や、土曜、日曜に、部活動で足りない部分をクラブの指導員によって補っている。また、学校の空き教室をトレーニングルームとして借用し、クラブ所有のトレーニング機器を学校でも利用してもらっている。年3回、部活動顧問とクラブ指導員の会合を開き、学校と綿密な連携を取っている。クラブ活動は、学校行事（文化祭、体育祭）や地域行事を優先し、クラブはそれに協力して活動を行っている。他で会場を有料で使えるところがあれば、クラブで借りることもある。

2) 連携の成果

体力、競技力向上についてはクラブでの活動が大いに貢献していると自負している。また、種目によっては中学校区の小学生、保育園、幼稚園児に対しても連携した教室やイベントを行い、地域にクラブの名前が浸透してきている。これにより、サッカー等の種目で、幼稚園→小学校→中学校の一貫教育の枠組みができつつある。

3) 今後の課題・規模の拡大

顧問との意思疎通ができてきた頃に、顧問の異動や担当種目の変更があり、新しい顧問とまた一から意思疎通を図っていかなければならないことがある。また、中学校の施設を使用しているが、クラブの活動時間は教室が使えず、体育施設に活動が限定されている。もともと中学の部活動をどうするかということでできたクラブである上に、中学校区でも住民は全体で1万人近くになり、幼稚園、スポーツ少年団、卒業生（高校・社会人）といった年代幅への対応がまだできていない。

(3) C クラブ

宮城県 K 市（旧 S 町：合併前人口約 7,000 人（'05/3））に、2004 年 3 月設立された。会員数は 623 人（'07/6）、種目は陸上競技、バレーボール、バスケットボール、柔道、インディアカ等 18 種目。スポーツ少年団、中学校部活動、各種スポーツ団体が、設立当時からクラブに理解を示し、この地区のスポーツ団体は、ほとんどがクラブ会員になっている。特に、中学校運動部活動はすべてクラブに加入している。事務局は体育センターに置かれている。

1) 連携プログラム・運営方針・指導体系

部活動以降の時間は、クラブ活動として実施している。また、各種プログラムやイベントの開催で、学校体育施設を優先に使用できている。クラブは、学校運営上支障のない場合の、施設の管理、管理上の責任を負い、体育施設の合鍵がクラブに貸与され、クラブマネージャーが管理している。中学校では以前から外部指導者を導入しており、2000 年に「中学校部活動外部指導者制度」を確立させた。この制度の継続や、外部指導者の確保のために、クラブ設立に着目した経緯がある。午後 5 時以降および土・日の指導は外部指導者が行うが、ほとんどの種目は、顧問の先生もクラブに加入し、外部指導者と一緒に指導を行っている。（指導のリードは基本的に外部指導者がとっている。）

2) 連携の成果

学校とクラブが連携することで、これまで地域の人たちには閉鎖的だった学校施設が利用しやすくなり活動が盛んになった。また、これまで利用調整は学校側で行っていたが、クラブで行うことで、より一層、有効活用できるようになり、学校側からは、調整や連絡の手間がなくなり、とても助かるという言葉を頂いている。お互いの意思疎通ができ両者に良い効果が得られている。

3) 今後の課題・規模の拡大

今のところ、学校開放に関する大きな課題は出ていないが、使用後の戸締り等は使用団体の責任

者にお願いしているため、たまに施設ミスなどがあるので、クラブとしては指導をする必要があると考えている。規模の拡大は、基本的にはこの地区より拡大することは今のところ考えていない。

(4)D クラブ

広島県 K 町（旧 T 町：合併前人口約 4,500 人（'04/3））に、2003 年 3 月に設立された。地区における卒業後のスポーツの機会、活動人数、種目、指導者の不足という問題があった。また、部員数の減少や学校 5 日制への対応など、学校部活動の在り方も検討しなければならない状況もある中、これらを改善するためのきっかけの一つとしてクラブがある。会員数は 386 名（'06/6）。種目は定期活動が 16 種目、不定期活動が 23 種目であり、スポーツ以外にも、子どもから高齢者までのニーズにあったプログラム、イベント等を開催している。事務局は、総合体育館内事務室に置かれている。

1) 連携プログラム・運営方針・指導体系

文部科学省の「地域子ども教室推進事業」を利用して水泳教室を実施している。また、小学校ではグラウンド芝生化事業を進め、中学校では部活動へ指導者派遣事業を行っている。顧問とは常に連携を取り、指導方法を統一している。顧問も会員になってもらい、休みの日には、クラブの指導者として活動している。小・中学生を対象にアスリート教室（野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球）を開催し、中体連以外の大会を年に何度か開催し、大会経験を増やしている。また、スポーツ部門で活躍されている方の講演会や、優秀な成績を収めた子どもの表彰を行っている。

2) 連携の成果

中学校では、部活動等で活躍している高校をクラブで招待し合同で文化祭を開催している。地域の方も中学校の文化祭へ来るようになり、「地域へ開かれた学校」に協力している。県大会や中国大会に出場する子どもの激励の看板をクラブが作成することで、子どもの意欲や励みになっている。小学校では、グラウンド芝生化事業をすすめ、一小学校がグラウンドの全面を芝生化したことで、J リーグ 100 年構想事業として、グラウンドを使用したサッカー指導に来てもらうことができた。

3) 今後の課題・規模の拡大

現在は特にない。問題が起こった時に、皆で考えて事業を進めていこうと考えている。

(5)E クラブ

大阪府 T 市（人口約 360,000 人（'07/5））に、2002 年 7 月に設立され、2007 年 4 月 NPO 法人認証を受けた。学校週 5 日制の受け皿となり、学校体育施設の効率的活用を図ると共に、スポーツに親しみ楽しむ場を提供し、青少年の健全育成に寄与することを目的の一つに掲げている。会員数は 800 名（'06/6）で、種目はバレーボール、ソフトバレー、バスケットボール、バドミントン、卓球等 11 種目。学校のみならず、地域（コミュニティセンター等）とも連帯を図るためにあらゆる行事に参加、運営に関わり協力している。小学校内にクラブハウス、事務局を設置している。

1) 連携プログラム・運営方針・指導体系

活動拠点である小学校と連携し、ファミリースポーツ大会、夏休みプール開放、サマースクール開催、地域運動会の主催をしている。また、中学校部活動や小学校のサッカー教室への指導者の派遣や、学校部活動とクラブチーム混合のスポーツ大会を開催している。文部科学省の委託事業「地域子ども教室推進事業」で地域の人の協力を得て、スポーツ教室等を行っている。

2) 連携の成果

小学校との連携を進めることで、地域住民や保護者から信頼されるようになり、クラブ会員の増加に繋がっている。クラブハウスは会員になれば自由に使うことができるので、交流の場、また、

会議や打ち合わせの場としてなくてはならないものになった。地域連携のイベントを開催することで、世代間交流ができるようになった。

3) 今後の課題・規模の拡大

課題としては、若手指導者の育成、中学校部活動との協力体制の確立、他地域からの新規会員の拡大がある。指導者を常に募集しているものの、人材不足は深刻である。例えば、野球・サッカーといった古くからあるチームに新しい指導者が入ってくることは少なからず抵抗もあるようである。種目によっては、高校生などの応援を仰いでしのぐこともあるが、継続性の点で問題がある。中学校との連携については、運動部活動の衰退が激しく、特に男子のバレーボール部は市に1つもなく、復活させたいという願いのもと働きかけをしているが、学校側はなかなか動いてくれない。規模は、エリアを2中学校5小学校区に広げてほしいという要望があるが、そのためには他に活動場所を求めなければならない。しかし、近くの小、中学校はまだクラブへの理解が浅い。

3. 考察

以上の5クラブの事例をまとめたものを表3に示している。

表3. 連携プログラムの事例一覧

	A	B	C	D	E
設立	2003/7	2000/11	2004/3	2003/3	2002/7
会員数	700	211	623	386	800
活動範囲	中学校区	中学校区	中学校区	小・中学校区	小学校区
事務局	総合体育館 (中学隣)	中学校体育館 (常駐なし)	体育センター	総合体育館	小学校内
連携	部活動との連携 多世代型の活動 小中一貫指導	部活動との連携 顧問、保護者と綿密な話し合いの場を設けている 空き教室にトレーニングルーム	部活動との連携 施設の優先利用 学校体育施設をクラブで管理・調整	地域子ども教室推進事業 指導者派遣事業 グラウンド芝生化事業 アスリート教室	地域子ども教室推進事業 スポーツ大会、プール開放、サマースクール等 指導者派遣
指導体系	顧問 (専門外:地域指導者)	部活動:顧問 クラブ:指導者 (綿密な会合)	部活動:顧問 クラブ:外部指導者・顧問 (指導のリードは外部指導者)	休日は顧問もクラブ指導者として活動 (指導方法の統一)	指導者不足の部活動へ派遣している
成果	競技力向上 体育施設の無料利用 学校生活の安定	競技力向上 一貫指導の枠組み	施設利用の簡素化 学校側の負担減	地域へ開かれた学校 有名選手を招待 モチベーション向上	会員増加 世代間交流
課題	指導者数が不十分 将来、今の子どもたちがクラブに関わっていくか	顧問が代わることで意思疎通が一からやり直し 活動施設の制限(防犯)	防犯指導	特になし	若手指導者育成 中学部活動との協力体制 規模の拡大
規模拡大	どの年代でも徒歩・自転車を通える範囲が理想	中学校区でもまだ年代幅に対応できていない	考えていない	町外からも参加者がいる	2中学校5小学校区への拡大の要望がある

これらのクラブの共通点として、クラブが1小学校区あるいは1中学校区を主体としていることがわかる。これは、文部科学省のスポーツ振興基本計画にある、総合型地域スポーツクラブの全国展開の最終的な目標(将来的には中学校区程度の地域に定着)に合致する。野々宮(2000)は、「学校や公共施設に求心力が生まれ、メンバー意識の点からも、1小学校区あるいは1中学校区が、一つの単位と考えられる」と述べていることから、クラブが学校・地域と連携を推進させるためには、1中学校区での活動がなされることが必要であると考えられる。ほとんどのクラブは、この規模を拡大しようとは思っておらず、今の範囲内で学校・地域との連携を強めていこうと考えている。

連携プログラムについて、部活動と連携してクラブ活動を行っているところが多い。部活動での時間的、技術的制限を、クラブ活動によって補うことで、競技力が向上したという成果が出ている。指導体系は、クラブによってそれぞれ異なる部分もあるが、大半が顧問と地域指導者が連携を取り、指導方法の統一を図っている。クラブによっては、小中一貫指導が可能となっている。D、Eクラブでは「地域子ども教室推進事業」が行われている。これは、平成16年度から3ヵ年計画で、子どもたちが安全・安心してスポーツや文化活動など多彩な活動ができる活動拠点を確保するための

事業である。これにより、様々な体験活動や地域住民との交流活動等が実施されている。

施設について、学校体育施設を優先的に安く利用できるクラブが多い。連携を進めることで、学校側の理解も得ることができているからと考えられる。特にCクラブでは、学校施設の管理も請け負って、効率化や学校側の負担減に貢献している。高橋（2000）によると、学校開放はまだきわめて部分的・限定的であるため、学校と地域との共同利用システムを確立する必要があるという。総合型地域スポーツクラブがこのシステムを確立するための、大きな期待を背負っているのかもしれない。

子どもの体力低下について、内藤（2006）が、「平均値が低下している背景の一つとして、著しく低い成績を示す子どもたちの数が増加していることが予想される」と述べているように、体力の二極化が顕著になっている。どのクラブにおいても、部活動といった、既にスポーツを行っている子どもたちへの連携プログラムはなされているものの、スポーツをしない子どもたちに対して、クラブと学校が連携したアプローチはまだできていないことが伺える。新学習指導要領では、保健体育の授業時間が減少し、授業の一つとしてあったクラブ活動は課外活動である部活動に吸収された。このような中で体力向上を進めるためには、総合型地域スポーツクラブによる児童生徒の自発的なスポーツ活動の促進の支援をしていく必要もあるのではないだろうか。

IV. 結語

本研究では、学校や地域と連携したプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブを対象に、連携による成果と課題を明らかにすることを目的とした。主な結果は以下の通りである。

- 1) 学校・地域との連携プログラムを実施しているクラブは46.7%であった。
- 2) 特に連携がなされているクラブは、1小学校区あるいは1中学校区での活動を行っている。
- 3) 主な連携内容は部活動との連携であり、これにより、小中一貫指導の確立、競技力の向上、施設の優先的な利用等の成果が現れている。
- 4) 今後の課題は、指導者の確保、防犯体制、意思疎通など、クラブによって異なっている。
- 5) スポーツをしない子どもたちへの学校連携を通じたアプローチはまだできていない。

これらのことから、総合型地域スポーツクラブと学校・地域との連携により、一定の成果が現れていることが明らかとなった。連携のためには、クラブと学校との意思疎通が不可欠であり、そのためには活動範囲は1中学校区程度が適切であることが考えられる。しかし、体力低下の要因とも考えられる、運動をしていない子どもたちに対して、クラブと学校が連携したアプローチはまだ不十分である。子どもの体力向上のためには、連携を通じて総合型地域スポーツクラブによる子どもたちの自発的なスポーツ活動の促進の支援をしていく必要があると考えられる。

本研究は、平成18年度科学研究費補助金基盤研究(C)「子どもの体力向上推進事業実施地域の総合型地域スポーツクラブの社会的機能と成果評価」(課題番号17500435 研究代表者 川西正志)の一部である。

V. 主要参考文献

- 浅見俊雄(2000):総合型地域スポーツクラブによる学校間・地域連携について. 日本教育 286,6-9.
- 川西正志(2002):日本の生涯スポーツ・レジャー政策. 生涯スポーツ実践論—生涯スポーツを学ぶ人たちに—. 市村出版,26-28.
- 日下裕弘・麦島衣久実(2006):総合型地域スポーツクラブと地域づくりに関する研究—日立市の事例を中心として—. 茨城大学教育実践研究 25,1-15.
- 内藤久士(2006):子どもの体力向上に向けて. 文部科学時報 1569,32-35.
- 野々宮徹(2000) 完全学校週5日制に向けた学校と地域社会の望ましい連携の在り方. スポーツと健康 32(8),7-10.
- 大倉峰雄・小玉一彦(2005):21世紀における学校と地域の連携—総合型地域スポーツクラブ実現の可能性を求めて—. 東北福祉大学研究紀要 29,51-69.
- 高橋健夫(2000):子どもの豊かなスポーツライフの設計—学校体育と地域スポーツの連携—. 教育展望 46(10),52-59.

スポーツ人口の動態に関する一考察

—スポーツ実施率および運動習慣者率の分析を中心として—

○松畑尚子（筑波大学大学院学生）、齋藤健司（筑波大学）

I 問題の所在および研究の目的

スポーツ振興基本計画では、週1回以上のスポーツ実施率^{注1)}が50%となることを目指すと明記されている。また、21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）では、運動習慣者率^{注2)}の目標が男性39%、女性35%に設定されている。これらのスポーツ人口に関する政策指標は、いずれも成人を対象とした包括的な指標である。しかし、スポーツの実施状況は、性・年齢などの人口学的基本構造^{注3)}によって異なる様相を示すことが考えられる。

海老原（2006）は、体力・スポーツに関する世論調査の1982年から2004年のデータを用いて週1回以上の運動・スポーツ実施者全体の動向について分析した結果、「定期的に運動やスポーツを行っている人々が増加している」ことを指摘している。また、海老原（1998）は、10年間を単位とする縦断的検討（コーホートの分析）を試みた結果、週1回以上の運動・スポーツ実施状況が、60歳代、50歳代、40歳代、30歳代で1985年から1994年の間は漸増傾向にあることを指摘している。山口（1997）は、国民栄養調査の1989年から1994年のデータを用いて、運動習慣者率について、「運動・スポーツ実施を一定時間以上の歩行を含めたとき、実施率は加齢と共に増加し、年々、活動的な中高年が増えている」と指摘している。しかし、いずれの研究も、スポーツ実施率および運動習慣者率を分析の対象としているが、男女別、年齢階級別にそれらを詳細に分析してはいない。

以上のことから、本研究は、政策指標として用いられているスポーツ実施率および運動習慣者率の分析を中心として、スポーツ人口の動態を明らかにすることを目的とした。

II 研究の方法

本研究では、週1回以上のスポーツ実施率（以下、スポーツ実施率）が算出できる「体力・スポーツに関する世論調査」（1982、1985、1988、1991、1994、1997、2000、2004、2006）のデータ^{注4)}および運動習慣者率が算出されている「国民健康・栄養調査」（1986、1987、1988、1989、1990、1991、1992、1993、1994、1995、1996、1997、1998、1999、2000、2001、2002、2003、2004）のデータ^{注5)}を用いた。

本研究は、人口学における人口分析の研究方法を応用し、スポーツ実施率および運動習慣者率の動態を男女別および年齢階級別の視点から分析検討した。次に、スポーツ実施率と運動習慣者率の動態を比較検討した。そして、以上を踏まえて、スポーツ人口の動態について考察した。

III スポーツ実施率の動態

(1) 総数（男女計）、男性および女性のスポーツ実施率の動態

総数のスポーツ実施率は、1982年から1988年の間で1.5%とわずかに減少した後、増加傾向に転じ、2006年まで18.0%増加する（図1参照）。男女別にみると、男性のスポーツ実施率は、1985年から1988年の間で3.9%減少した後、増加傾向に転じ、2006年まで15.4%増加する（図2参照）。女性のスポーツ実施率は、1982年から1985年の間で1.7%減少した後、増加傾向に転じ、2006年まで22.3%増加する（図3参照）。また、1982年から1994年までは、男性のスポーツ実施率が、女性のそれを上回るが、1997年以降では、女性のスポーツ実施率の方が上回る。1982年から2006年の約20年間のスポーツ実施率の変動は、総数が16.5%の増加、男性が11.9%の増加、女性が20.6%の増加と女性の方が大きく、男性と比較して女性のスポーツ実施率の増加傾向が強い。

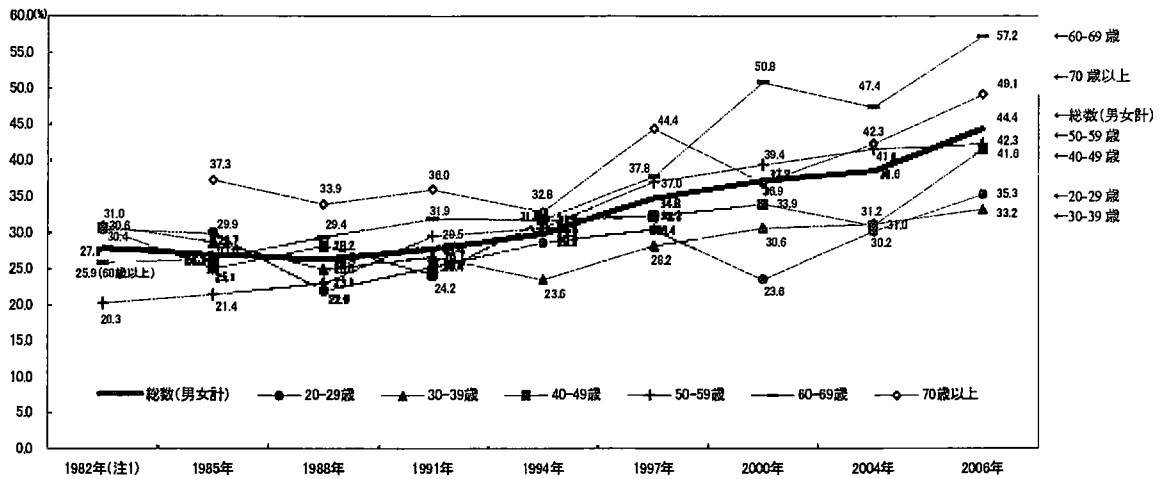


図1 スポーツ実施率の動態(総数・年齢階級別)

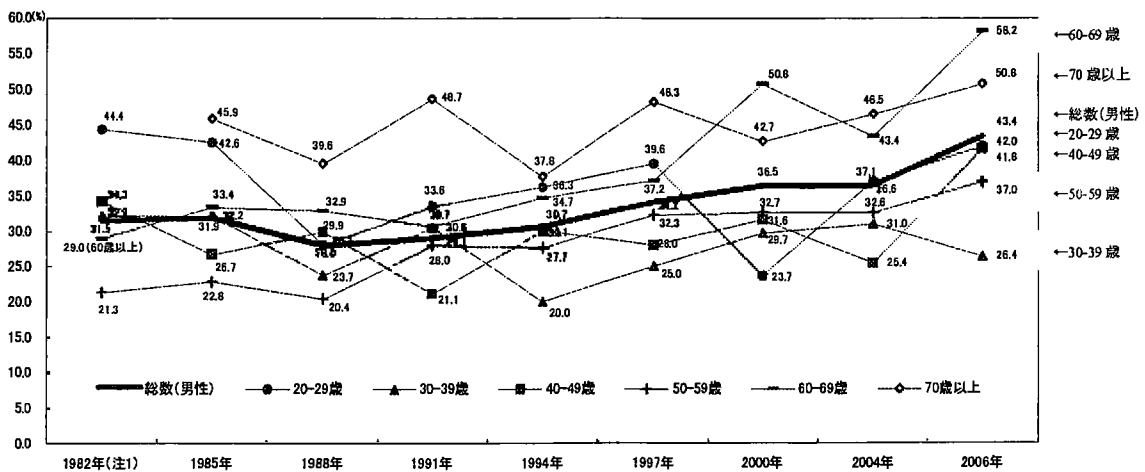


図2 スポーツ実施率の動態(男性・年齢階級別)

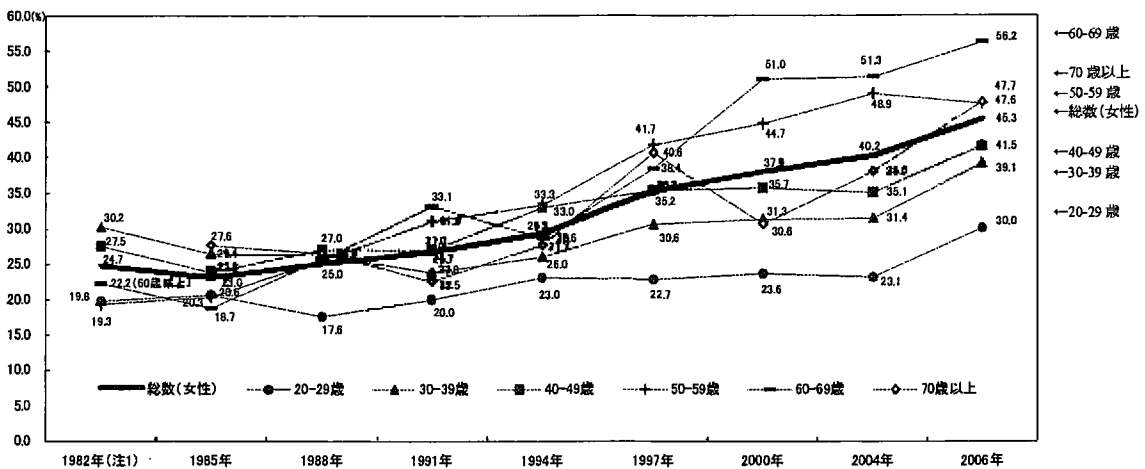


図3 スポーツ実施率の動態(女性・年齢階級別)

(注1)1982年の60歳以上は1つの年齢階級しか設定されていない。1985年以降、60歳以上は、60-69歳と70歳以上に区分される。
 *体力・スポーツに関する世論調査(1982, 1985, 1988, 1991, 1994, 1997, 2000, 2004, 2006)のデータに基づき算出作成

(2) 年齢階級別のスポーツ実施率の動態

20歳以上の人で10歳間隔に設定された年齢階級別のスポーツ実施率を検討すると、60-69歳および70歳以上が他の年齢階級と比較して高い水準で推移し、20-29歳、30-39歳および40-49歳が低い水準で推移している。1985年から1997年までは、70歳以上のスポーツ実施率が他の年齢階級と比

較して最も高く、2000年以降では60-69歳が最も高い。特に60-69歳のスポーツ実施率は、1985年から2006年の間で30.9%の増加と、他の年齢階級と比較して最も増加傾向が強い。50-59歳のスポーツ実施率は、1982年および1985年で他の年齢階級と比較して最も低いが、1982年から2006年を通して徐々に増加し、2006年では中位の水準となっている。

男女別にみると、男性のスポーツ実施率は、60-69歳および70歳以上が他の年齢階級と比較して高い水準で推移している。1985年から1997年および2004年では、70歳以上の男性のスポーツ実施率が他の年齢階級と比較して最も高く、2000年および2006年では60-69歳が最も高い。一方、30-39歳、40-49歳および50-59歳の男性のスポーツ実施率は低い水準で推移している。特に30-39歳の男性のスポーツ実施率は、1982年から2006年の間で5.8%減少する。20-29歳の男性のスポーツ実施率は、1982年では他の年齢階級と比較して最も高いが、1982年から2006年の間で2.4%減少する。また、女性のスポーツ実施率は、50-59歳および60-69歳が他の年齢階級と比較して高い水準で推移し、20-29歳、30-39歳および40-49歳が低い水準で推移している。特に60-69歳の女性のスポーツ実施率は、1985年から2006年の間で37.5%の増加と、他の年齢階級と比較して最も増加傾向が強い。また、20-29歳の女性のスポーツ実施率は、1988年以降、他の年齢階級と比較して最も低い。70歳以上の女性のスポーツ実施率は、2000年から2006年の間では17.1%と増加傾向が強く、2006年では他の年齢階級と比較して高い水準となっている。以上から、スポーツ実施率は、男女の年齢階級間で差があり、男女全ての年齢階級が増加傾向にあるとは言えないことが指摘できる。すなわち、1982年から2006年の間で、20-29歳および30-39歳の男性のスポーツ実施率は減少する。また、50-59歳のスポーツ実施率は、男性では1982年から1988年まで、女性では1982年で他の年齢階級と比較して最も低いが、1982年から2006年の間で男性が15.7%の増加に対して、女性が28.3%の増加と女性の増加傾向が強く、1988年以降に女性のスポーツ実施率が男性のそれを上回り、男女間の差が拡大傾向にある。さらに、スポーツ実施率が最も低い傾向にある年齢階級は、男性では1994年から2006年の間では30-39歳であり、女性では1988年以降、20-29歳である。特に1994年および2006年の30-39歳の男性のスポーツ実施率は、男女全ての年齢階級の中で最も低い。他方、スポーツ実施率が高い傾向にある年齢階級は、男女とも60-69歳および70歳以上の高齢者層である。

さらに、スポーツ実施率の最も高い年齢階級から最も低い年齢階級間の幅は、総数および女性で拡大傾向を示し、男性ではその幅が大きいまま推移している。すなわち、1982年から2006年の間で、男性は年齢階級間のスポーツ実施率の差に幅があるのに対して、総数および女性は、1982年当時は年齢階級間の差が小さかったが、2006年に至るまでにその差が拡大したことが指摘できる。

IV 運動習慣者率の動態

(1) 総数（男女計）、男性および女性の運動習慣者率の動態

総数の運動習慣者率は、1988年から2004年の約20年弱の間で増減を繰り返しながらも、11.6%最終的には増加する（図4参照）。総数の運動習慣者率は、1988年から1994年の間では、11.0%増加する。しかし、1995年から2004年の過去10年間では、総数の運動習慣者率は、3.8%の増加とわずかであり、停滞傾向にある。また、男女とも運動習慣者率は、1986年から2004年の約20年弱の間で増減を繰り返しながらも、男性が12.2%、女性が12.4%最終的には増加する（図5・6参照）。運動習慣者率は、1986年から1994年の間では、男性が10.6%の増加、女性が12.3%増加する。しかし、1995年から2004年の過去10年間では、男性が4.3%の増加、女性が3.5%の増加であり、男女とも前の10年間に比べると増加傾向が小さい。さらに、運動習慣者率は、1986年から2004年の約20年弱の間を通して、男性の運動習慣者率が女性のそれを上回ったまま推移している。

(2) 年齢階級別の運動習慣者率の動態

20歳以上の人で10歳間隔に設定された年齢階級別の運動習慣者率を検討すると、60-69歳および70歳以上が他の年齢階級と比較して高い水準で推移している。1988年から1995年までは70歳以上の運動習慣者率が他の年齢階級と比較して最も高く、1996年以降では60-69歳が最も高い。1988年

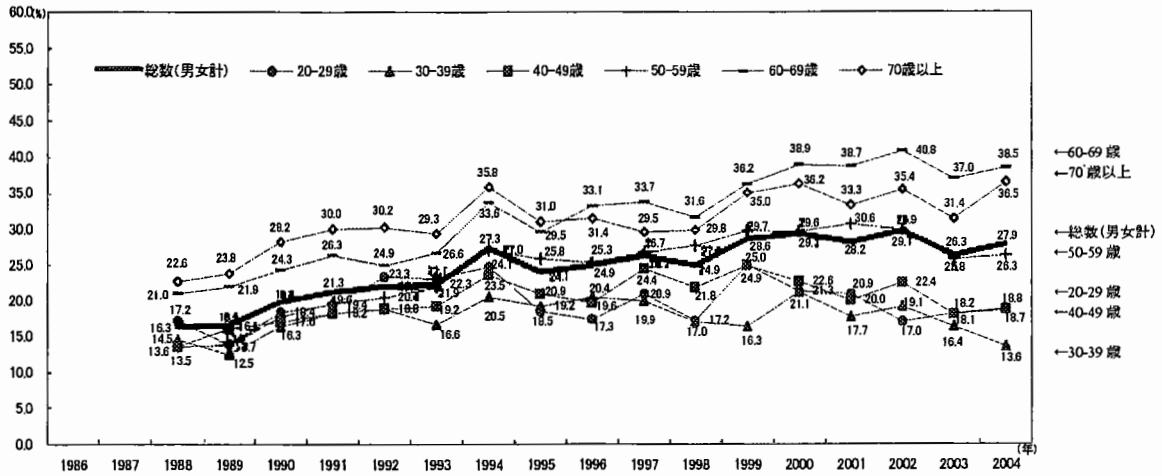


図4 運動習慣者率の動態(総数・年齢階級別)

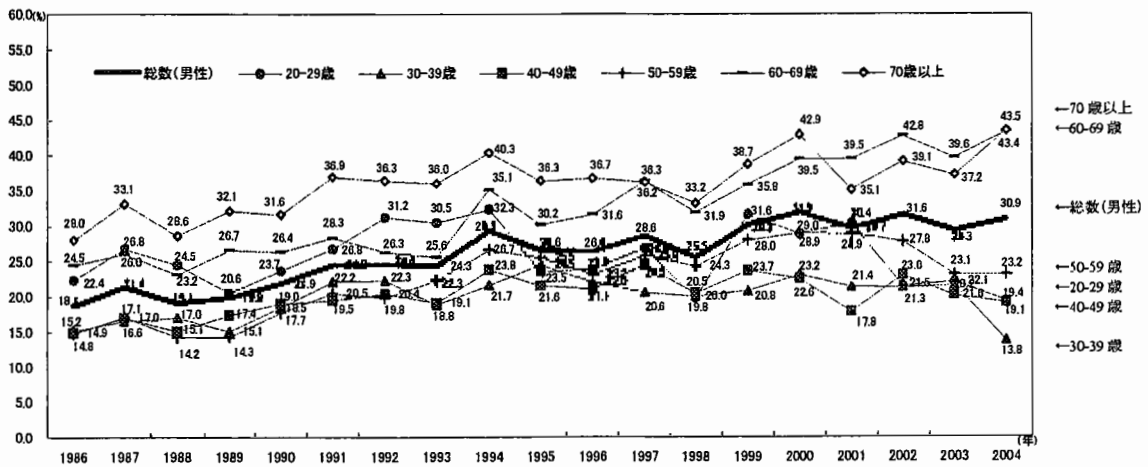


図5 運動習慣者率の動態(男性・年齢階級別)

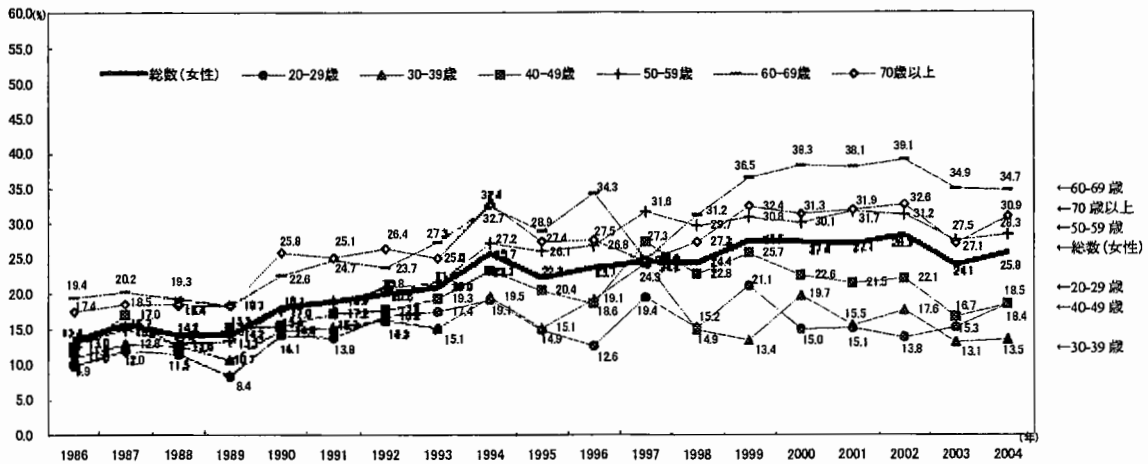


図6 運動習慣者率の動態(女性・年齢階級別)

*国民栄養調査(1986年~2002年)および国民健康・栄養調査(2003年~2004年)のデータに基づき作成

から2004年の間では、60-69歳の運動習慣者率は17.5%の増加、70歳以上が13.9%の増加と増加傾向にある。一方、20-29歳、30-39歳および40-49歳の運動習慣者率は、他の年齢階級と比較して低い水準で推移している。1988年から2004年の間で、1988年、1995年、1996年および2002年の4年間を除き、30-39歳の運動習慣者率が他の年齢階級と比較して最も低い(1991年および1992年は

40-49歳の運動習慣者率も同率)。50-59歳の運動習慣者率は、1988年から1993年までは低い水準で推移しているが、1994年以降では他の年齢階級と比較して中位の水準で推移している。1995年から2004年の過去10年間の運動習慣者率は、20-29歳が0.3%増加、40-49歳が2.2%減少、50-59歳が0.5%増加と停滞傾向にあり、30-39歳が5.6%の減少と減少傾向にある。

男女別にみると、男性の運動習慣者率は、60-69歳および70歳以上が他の年齢階級と比較して高い水準で推移している。1986年から2004年の間で、1997年および2001年から2003年の4年間を除き、70歳以上の男性の運動習慣者率が他の年齢階級と比較して最も高い。また、1986年から2004年の約20年弱の間では、60-69歳の男性の運動習慣者率は18.9%の増加、70歳以上が15.5%の増加と増加傾向にある。一方、30-39歳、40-49歳および50-59歳の男性の運動習慣者率は、他の年齢階級と比較して低い水準で推移している。20-29歳の男性の運動習慣者率は、1986年から1994年までは男性全体の平均より高く推移していたが、1995年以降では、1999年および2001年を除き、低く推移している。1995年から2004年の過去10年間の男性の運動習慣者率は、20-29歳が4.1%減少、40-49歳が2.5%減少、50-59歳が2.3%減少と停滞傾向にあり、30-39歳が10.7%の減少と減少傾向にある。また、女性の運動習慣者率は、60-69歳および70歳以上が他の年齢階級と比較して高い水準で推移している。1986年から2004年の約20年弱の間では、60-69歳の女性の運動習慣者率は15.3%の増加、70歳以上が13.5%の増加と増加傾向にある。一方、20-29歳および30-39歳の女性の運動習慣者率は、他の年齢階級と比較して低い水準で推移している。40-49歳の女性の運動習慣者率は、1986年から2004年の間で、1987年、1989年および1997年の3年間を除き、女性全体の平均より低く推移している。50-59歳の女性の運動習慣者率は、1986年から1990年までは女性全体の平均より低く推移し、1992年以降では高い水準で推移している。1995年から2004年の過去10年間の女性の運動習慣者率は、20-29歳が3.6%増加、30-39歳が1.6%減少、40-49歳が2.0%減少と停滞傾向にある。50-59歳の女性の運動習慣者率は、1986年から2004年の約20年弱の間でみれば15.3%と増加傾向にあるが、1995年から2004年の過去10年間では2.2%の増加と停滞傾向にある。以上から、運動習慣者率は、総数全体で見れば、1988年から2004年の間では増加傾向にあるが、1995年から2004年の過去10年間では、20-29歳、40-49歳および50-59歳の男女ならびに30-39歳の女性では停滞傾向にある。特に30-39歳の男性の運動習慣者率は、減少傾向にある。従って、運動習慣者率は、過去10年間では増加していない年齢階級があることが指摘できる。一方、男女とも、60-69歳および70歳以上の高齢者層の運動習慣者率は高い水準で推移しており、1986年から2004年の約20年弱の間で増加傾向にある。

さらに、運動習慣者率の最も高い年齢階級から最も低い年齢階級の間幅は、総数および女性で拡大傾向を示し、男性ではその幅が大きいまま推移している。すなわち、男性は1986年から2004年の間で年齢階級間の運動習慣者率の差に幅があるのに対して、総数は1988年当時、女性は1986年当時は年齢階級間の差が小さかったが、2004年に至るまでにその差が拡大したことが指摘できる。

V スポーツ実施率と運動習慣者率の動態の比較

スポーツ実施率と運動習慣者率の動態には異なる傾向があり、以下の点を指摘できる。

第1に、総数の運動習慣者率は、1988年から1994年の間では11.0%増加するが、その後2004年までの10年間は3.8%の増加と停滞傾向にある。これに対して、総数のスポーツ実施率は、1982年から1994年の間では2.0%の増加と停滞傾向を示し、その後2004年までの10年間では8.7%の増加と増加傾向にある。従って、総数のスポーツ実施率と運動習慣者率は、過去10年間とそれ以前を比較すると、増加傾向と停滞傾向がおおよそ逆転していることが指摘できる。特に過去10年間では、週1回スポーツを実施する者の割合は増加しているが、週2回習慣的に実施するまでには至っていないことが推察される。

第2に、総数のスポーツ実施率は、1982年から1994年までは、男性のスポーツ実施率が女性のそれを上回るが、1997年以降では、女性のスポーツ実施率の方が上回る。一方、総数の運動習慣者率は、1986年から2004年の約20年弱の間を通して、男性の運動習慣者率が女性のそれを上回る。

従って、特に1997年以降では、女性は、男性に比べて、週1回スポーツを実施する者の割合が増加しているものの、週2回習慣的に実施するまでには至っていないことが推察される。

第3に、総数のスポーツ実施率および運動習慣者率は、60-69歳および70歳以上の高齢者層が高く、20-29歳、30-39歳および40-49歳といった中年層が低い傾向にある。男女別にみると、スポーツ実施率が高い年齢階級は、男性が60-69歳および70歳以上、女性が50-59歳および60-69歳であり、運動習慣者率が高い年齢階級は、男女とも60-69歳および70歳以上である。特に女性は、スポーツ実施率が高い年齢階級に50-59歳が含まれることが指摘できる。一方、スポーツ実施率が低い傾向にある年齢階級は、男性が30-39歳、女性が20-29歳であり、運動習慣者率が低い傾向にある年齢階級は、男性が30-39歳、40-49歳および50-59歳、女性が20-29歳、30-39歳および40-49歳である。特に女性は、週1回のスポーツの実施が困難な年齢階級と週2回のそれでは異なることが推察される。

第4に、スポーツ実施率および運動習慣者率は、ともに最も高い年齢階級から最も低い年齢階級間の幅が女性で拡大傾向を示し、男性ではその幅が大きいまま推移していることが指摘できる。

VI 結語

スポーツ実施率および運動習慣者率という2つの指標を用いて、スポーツ人口の動態を検討した結果、スポーツ人口の動態には多様な差異が存在することが明らかとなった。すなわち、スポーツ人口とその動態は、スポーツ活動の実施頻度の設定の違いによって量的にも質的にも違いが生じる。

また、スポーツ人口の動態は、年齢階級別および男女別で異なることが指摘できる。特に、定期的な運動・スポーツ実施者は、先行研究では増加傾向にあることが指摘されてきたが、特定の男女別の年齢階級で停滞傾向または減少傾向にあることが指摘できる。

さらに、スポーツ振興基本計画における目標値、あるいは健康日本21における目標値を既に達成している年齢階級があり、それは特に60-69歳および70歳以上の高齢者層であることが明らかとなった。今後は、成人全体を対象とした一律の目標値の設定だけでなく、年齢階級別および男女別という視点を加えた目標値の設定が求められると考える。

本研究は、政策指標であるスポーツ実施率および運動習慣者率の分析を中心として、スポーツ人口の動態を明らかにすることを目的としたが、スポーツ人口の規模（大きさ）を明らかにするためには、百分率で表される割合の検討に加えて、人の数で表される実数の検討を今後行いたい。

【注】

- 1) スポーツ実施率とは、過去1年間に何らかのスポーツ活動を行った人の割合を指すが、その活動を実施した頻度に応じて、年1回以上のスポーツ実施率あるいは週1回以上のスポーツ実施率を指す場合がある。本研究では、スポーツ実施率という用語を、週1回以上のスポーツ実施率とする。
- 2) 運動習慣者率とは、1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続している成人(20歳以上)の割合をさす。運動習慣は頻度、時間、強度、期間の4要素から定義されるとし、強度としては、一般に中程度の運動、自覚的には「息が少しはずむ」程度とされている。
- 3) 人口学的基本構造とは、男女別人口構造、年齢別人口構造および男女年齢別人口構造をさす。館(1963)参照。
- 4) 「体力・スポーツに関する世論調査」では、1982年以降、1年間に運動やスポーツを行った日数が質問項目に導入され、週1回以上のスポーツ実施率が算出可能となった。調査年毎の週1回以上のスポーツ実施率は、以下の式により算出した。[{週に3日以上(年151日以上)運動やスポーツを行なったとする者の割合(%) × 過去1年間に運動やスポーツを行ったとする該当者数} + {週に1~2日以上(年51日~150日)運動やスポーツを行ったとする者の割合(%) × 過去1年間に運動やスポーツを行ったとする該当者数}] ÷ 有効回収数(人)
- 5) 「国民健康・栄養調査」は、1947年から2002年までは、「国民栄養調査」の名称で実施された。1986年以降、運動に関する調査項目が導入され、運動習慣者率が公表されている。

【引用参考文献および資料】

- 海老原修(1998)スポーツの広がり～スポーツ人口構造～。池田勝・守能信次編 スポーツの社会学、杏林書院:東京、pp12-43。
海老原修(2006)日本人のスポーツ行動変容。学術の動向、11(10):68-75。
長ヶ原誠(2006)成人のスポーツ運動実施動態。体育の科学、56(5):337-343。
館稔(1963)人口分析の方法。古今書院:東京。
山口泰雄(1997)中高年者の運動実施－現状と課題－。体育の科学、47(9):674-680。
厚生省保健医療局健康増進栄養課編(1988,1989,1990,1991,1992,1993,1994,1995,1996)国民栄養の現状。第一出版:東京。
厚生省保健医療局地域保健・健康増進栄養課生活習慣病対策室監(1997,1998,1999)国民栄養の現状。第一出版:東京。
健康・栄養情報研究会編(2000,2001,2002,2003,2004)国民栄養の現状。第一出版:東京。
健康・栄養情報研究会(2006,2006)厚生労働省 国民健康・栄養調査報告。第一出版:東京。
内閣総理大臣官房広報室(1983,1985,1989,1991,1994,1997,2000)体力・スポーツに関する世論調査。
内閣府大臣官房政府広報室(2004,2006)体力・スポーツに関する世論調査。

健康づくりのための運動実施に関する研究動向

○ 常行泰子（大阪教育大学大学院）、山口泰雄（神戸大学）

1. はじめに

メタボリックシンドローム対策や高齢者における自立、学校教育を中核とした健康教育の推進などが注目を集めている。このことは、日常の身体活動量を増加させることに加えて、「健康づくり」に主眼をおいた運動・スポーツの実践が期待されていることを意味する。長期間に渡り、生涯を通じて楽しみながら運動・スポーツを継続していくことが求められ、主体的に実施するための要因の分析が重要となる（樋上ら, 1996）。

本研究では、スポーツ分野のみならず医療、保健、ヘルスプロモーションなどの分野から得られた文献を収集・整理し、運動実施に有用とされる要因や理論、モデルについて検討した。健康づくりのための運動実施に関連する文献をレビューし、得られた知見や研究上の課題・問題点を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

文献収集にあたっては、国立情報学研究所によるデータベースである「CiNii (NII Scholarly and Academic Information Navigator)」と、国立国会図書館によるデータベースである「OPAC」、関西大学図書館によるデータベースである「KOALA」を活用し、関連文献をキーワード検索により収集した。また、政府や行政機関による調査資料なども収集した。

「健康 運動」「生活習慣 運動」「健康意識」「健康行動」「行動変容」「運動セルフエフィカシー」「セルフエフィカシー」のキーワードを使用し、研究目的に適合する原著論文、紀要、大会発表要旨の文献を入手した。さらに、参考文献から二次的にスクリーニングを行い、関連する国内外の文献を入手した。本研究では、研究方法に着目して分類し、日本で実施された研究を中心にレビューした。

また、健康づくりは厚生労働省が管轄し、「1に運動、2に食事、しっかり禁煙、最後にクスリ」というスローガンを掲げている。また、データベースでは、“スポーツ”や“身体活動”も使われていることから、本研究では、“スポーツ”“身体活動”を“運動”に含めて考察した。

3. 結果と考察

健康づくりと運動に関する研究を研究法に着目し、レビューした結果、①質問紙調査による横断的研究、②地域社会や医療・福祉機関、学校教育などにおける介入研究、③尺度の開発、④先行研究の検討、⑤ケーススタディによる質的研究の5つに大別された。引用文献として記載頻度が高い文献を中心に考察した。

1) 質問紙調査による横断的研究

中高齢者における運動・スポーツ活動の規定要因として重要な概念である「健康」に関する研究では、健康づくりに対する態度（北田ら, 1997）や主観的健康度（青木, 1994）、健康状態（池田ら, 1976、川西ら, 1996）、健康に対する意識（谷口, 1993、安永, 2002）などが独立変数として扱われた。

北田ら（1997）は、中高年者の健康づくりと運動・スポーツの実施状況を運動ステージによって分類し、運動に対するセルフエフィカシーとの関連性について調査した。さらに個人の運動継続・

中断パターンを類型化し、ソーシャルサポート、自尊感情尺度などを用いて健康の維持増進のための運動やスポーツの参加に関連する要因を明らかにした。パス解析の結果、直接的に最も強い影響を与えていた要因は、運動に対するセルフエフィカシーであることが判明した。さらに栄養・休養という健康づくりにおける運動の位置づけを精査することの必要性などが示唆された。

また、運動実践の頻度別に高齢者の特徴を把握し、継続に向けた課題が示された研究も行われている(重松ら, 2007)。運動実践の頻度が最も高い群(週2回以上)において、健康・体力の改善効果の認識が継続の主因となっていることが判明した。

松本(2002)は、健康の恩恵を得る望ましい水準で運動を行うようになる過程において、運動に対する楽しさや運動の恩恵、および自己コントロールが重要であり、青年期後期者と壮年期、中高年期における影響について報告した。筒井ら(1996)は、52あるスポーツキャリアパターンから、継続型や中断復帰型、離脱型などの5つの型に大学生を分類した。効力予期に相当する変数として運動に対する有能感を取りあげ、継続型から不参加型に移行するにつれて有能感が減少することを示した。

下光ら(1999)は、運動ステージと社会・心理・身体的要因について検討した。そのうち社会的要因と心理的要因に関して、運動ステージとの間に有意な関連が認められた。すなわち、社会的要因との関係では、「休日の自由時間」「運動参加に対する友人のサポート」「運動参加に対する同僚のサポート」が運動ステージとの間に有意な関連があるされ、心理的要因との関係では、欧米の先行研究と同様に「自己効力感」との間に有意な関連があるとされた。

トランス・セオレティカルモデルは日本人の運動習慣にも応用可能であるとされたが、欧米で得られた研究成果を日本で適用する際には、文化的背景や意欲構造の違いに配慮する必要があるとの指摘がなされている(東, 1994、速水, 1995)。

2) 介入研究

運動が健康づくりに役立つというエビデンスは従来から生理学的、心理学的観点から数多くなされてきた(徳永, 1992、橋本ら, 1991、田中ら, 1994、佐藤, 1995)。健康づくりのための運動実施は長期間継続することが重要であるとされることから、本研究では、社会心理学的変数を用いた行動科学に基づく介入研究を中心に検討した。

行動科学の考え方を応用する利点は、①理論・モデルに示されている行動の変容過程にかかわる媒介変数を確認することで、効果的に介入プログラムの開発を進めることができること、②介入プログラムの評価として、行動の変化のみを指標とするだけでなく、介入標的とした行動変容の媒介変数の変化も含めて評価することによって、より綿密な評価が可能になり、計画・実行上の問題点や改善点が明らかになることとされている(岡, 2003)。

運動・スポーツを開始し、継続するための有用な理論・モデルにおいてセルフエフィカシー(Bandura, 1977)やトランスセオレティカル・モデル(Transtheoretical Model: TTM)などが有用とされた。特に、Prochaskaら(1983)によって提唱されたTTMは、もともと喫煙などの不健康な習慣的行動における変容過程を説明するために用いられていたが、近年では運動や身体活動の分野においても注目を集めている。変容ステージ、セルフエフィカシー、意思決定のバランス、変容プロセスの4要素から構成される包括的モデルで、各ステージにおける介入方法の研究蓄積が見られることから、実践的かつ有用性の高いモデルとされている。TTM最大の利点は、対象者のレディネス(準備性)に応じた個別的・効果的な介入プログラムの計画・実行が可能になることとされている。成功度が高く、テイラー化された介入であることが特色であり、他の心理学理論やモデルを統合する手法も利用されている(Marcus, 1992)。不活動な成人を対象とし、認知・行動的な技法を組み入れて成果をあげたプログラムも実施された(Dunnら, 1999)。

木内ら(2005)は、大学授業の中でCorbin & Lindsey(1997)が示した”Physical Activity Pyramid”の概念を行動変容技法とともに学習・実践し、学生の身体活動量に及ぼす影響について検討した。介入群と非介入群に分け、日常における歩行量は介入群が有意に増加した。しかし、日常の低強度の身体活動では、受講前、受講後、追跡期のいずれの測定時期においても両群に有意な差

異は認められなかった。一方、中等度以上の身体活動量では、受講後において介入群に有意な差異が認められたが、受講終了3ヵ月後の追跡期においては、両群間における有意な差異は示されなかったことが報告された。身体活動と媒介変数との関連性を明らかにするためには6ヶ月間以上の追跡調査が必要という指摘もあり (Pinto ら, 2001)、長期的な研究の必要性が示唆された。

グループ学習型のウォーキングプログラムも実施された (武田, 2002)。このプログラムは、主に社会認知理論と TTM を用いて、2ヶ月間の教室型プログラムを週1回8回実施した後に、4ヶ月間のフォロープログラムを実施することから構成された。教室型プログラムの内容は、ウォーキング知識・技術の指導、グループウォーキング、行動変容法の指導 (①目標設定、②セルフモニタリング、③自己強化・他者強化、④逆戻り防止、⑤行動契約を含む) である。フォロープログラムでは、ウォーキングに関する知識などを掲載した通信誌や日誌を配布し、結果のフィードバックを行った。対象者の93.0%が継続し、地域保健事業などでも実行可能性が高いプログラムと推察された。しかし、各回につき平均6.3人のスタッフが関わったことから、役割を再検討する必要があることが課題とされた。

安永 (2004) は、地域高齢者の体力・心理的健康を考慮した運動プログラムの研究を実施した。3ヶ月間隔週で実施された運動プログラムと、5ヶ月間のフォローアップの効果を体力測定し、PGC モラルスケールを用いて測定した。サポート終了後においてどちらも有意に改善し、セルフモニタリングの有用性が示された。しかし、現在のところ一環した報告がなされていない心理的恩恵に関する主観的幸福感の改善には、長期間の運動プログラムが有用であることも示された。

また、社会的環境を評価するソーシャルサポート (安永, 2002) や社会的支援 (中山ら, 2002) に注目した研究もなされている。ソーシャルサポートは「個人を取り巻く重要な他者からの有形・無形の援助」と定義され、一般的なサポートよりも運動に特異的なサポートが運動習慣を維持する上で重要であるとされている (Oka, King & Young, 1995)。

板倉ら (2005) は、運動ソーシャルサポート、ウォーキング環境認知の媒介変数としての役割に着目し、短期間 (2ヶ月間) の教室型ウォーキングプログラムによって促進された身体活動量および運動行動の変容ステージの向上に、それらの媒介変数の改善がどのような影響を及ぼすかについて検討した。ウォーキング環境認知の改善は日常の身体活動量の増加に影響を及ぼすことが示唆されたが、運動ソーシャルサポートに関しては介入による改善が認められなかった。Miller ら (2002) の研究では、対面式アプローチでのソーシャルサポート評価が有意に改善されたことを報告しているが、本プログラム参加者の運動ソーシャルサポートの認知がもともと高かったため、有意な評価の改善にはつながらなかった。今後の課題として働きかけの方法などが検討された。

また、芳賀ら (2003) は、地域における高齢者の転倒予防プログラムを実施した。行政機関の協力により、研究対象者の参加率が顕著に高く、地域と密着して実施される研究の有用性が示された。

3) 尺度の開発

健康づくりに関する測定尺度として、健康度自己評価 (安永, 2002) や同輩他者比較健康感 (谷口, 1993) などの健康に対する意識に関する尺度が開発・使用された。運動・スポーツ活動の規定要因としての健康行動を扱った研究蓄積が不足していることから、本研究では健康行動に関する測定尺度について検討した。

既存の尺度からは、Breslow (1973) が作成した尺度と森本が作成した尺度が多用された。ブレスローの7つの健康習慣に関する尺度は、1973年カリフォルニア大学ブレスロー博士が、約7000人を対象に生活習慣と身体的健康度の関係を調査したものから作成された。「①7～8時間の睡眠時間をとる、②喫煙をしない、③定期的にかなり激しい運動をする、④適正体重を維持する、⑤過度の飲酒をしない、⑥朝食を毎日とる、⑦間食をしない」の7項目から構成されており、得点化が可能である。高得点のものほど罹患率が低く、寿命が長くなると報告されている。時代とともに表現方法は異なるが、内容については現在でも十分通用するものとして使用されている。RIDIT 値を用いて健康度への影響を測定することが可能とされている。

日本国内においては森本の8つの健康習慣：HPI (health practice index) 測定尺度が作成さ

れた。森本は、Breslow の健康習慣が日本において適用が可能であるかを検証した。まず、東京都民 1000 人を対象に Breslow の 7 つの健康習慣をどのくらい守っているかについて調査を実施した。健康習慣の分布については明らかとなったものの、健康度との関連は明らかにされなかった。そこで、生活習慣問診表が作成され区民健康診査受診者 3991 人 (20~69 歳) を対象に調査がなされた。HPI はこれらの生活習慣や生活満足度における項目を組み合わせ、調査対象者や状況に応じて得点化することができるかとされている。各項目を 2 分法により 0 点もしくは 1 点に得点化し、合計点を数値化する。「①身体運動、スポーツを定期的に行う、②過度の飲酒をしない、③喫煙をしない、④毎朝朝食をとる、⑤毎日平均 7~8 時間眠る、⑥栄養バランスを考えて食事する、⑦毎日平均 9 時間以下の労働にとどめる、⑧自覚的ストレス量が多くない」の 8 項目から構成されている。プレスローと森本の尺度を統合させた調査も実施された (豊増, 2005) が、対象者によっては測定項目を修正すべき点のあることが判明した。

医療・保健分野においては、23 項目から構成される生活習慣問診表 A0 基本票も使用された。標準化された問診から健康度評価を行い、コア質問である 10 項目を点数化し (JHPI: Japanese Health Practice Index)、生活習慣の偏りを定量的に評価することが可能とされる。平成 10 年、人間ドッグ学会、日本総合健診医学会、全日本病院協会、健康保険組合連合会が参加した問診検討委員会で検討された。

運動・スポーツ活動との関連において標準化された尺度は現在のところ作成されておらず、上記以外では、各研究者が独自に作成した尺度 (重松ら, 2007、岩井, 1997、太湯, 2006、工藤, 1999) や県・市などの行政や研究機関などで作成された尺度などが使用された。

4) 先行研究の検討

長ヶ原 (2003) は、中高齢者を対象者とした身体活動のプロモーション研究についてレビューを行った。北米におけるマスメディア・キャンペーンや教会関係者を運動オピニオンリーダーとする地域リーダー・キャンペーンの展開などを取りあげた。また、運動・スポーツ活動の規定要因や、健康行動に対する阻害要因インパクトについて言及した。変数の操作定義や数値化の課題があるため、実証レベルにおける研究報告が希少であることが指摘された。

金成 (2002) は転倒予防介入プログラムの有効性について検討した。また、中高年者の健康行動に関して調査した高瀬 (2006) の報告もある。欧米では King (1998)、Bij (2002) が、英文で書かれた無作為割付け (randomized control trial: RCT) の論文を取りあげた。

5) ケーススタディによる質的研究

石澤 (2004) は、後期高齢者の生活満足度を従属変数として取り上げた。運動・スポーツ活動と日常生活動作 (ADL) が生活満足度に与える影響について、地域住民を対象とした聞き取り調査を実施した。

また、高井ら (2003) は、中高年者の運動キャリアの「変化するとき」に注目し、その変化を生み出すに至った心理社会的背景を個別事例から検討した。適度な不健康感が、健康運動開始の大きな契機となっていることが認められた。今後は、キャリア変化を前向き調査法を用いて長期にわたる追跡調査を実施し、キャリア変化とその要因間の関連性、およびその貢献度の差異を明らかにする必要があるとされた。

樋上ら (1996) は、個別面接法による聞き取り調査を実施した。仮説モデルを作成して、中・高齢者の運動実施を規定する要因について検討した。運動やスポーツに対して好意的な印象、自信、意義、運動による心身の健康への有効性などを認識している者、そして現時点での自己の健康状態に対して適度な問題視 (体力の衰え、太り気味、他) をしている者は、継続へと向かっていることが判明した。

4. まとめ

健康づくりのために有用とされる運動を継続して実施するには、運動の習慣化、つまりライフスタイルを変容する視点が重要視されるべきであるという先行研究が支持された (Rejeski, 1996)。

欧米で始まった行動科学に基づく運動アドヒアランス研究は、日本では近年本格的に始まったばかりである。文化や個人の状況を考慮し、高齢化社会におけるわが国で適用可能なものを有効に活用することが期待されている。

また、地域・職域などといった場面や個人によって異なるレディネス（準備性）を考慮し、個別指導か集団指導のどちらにするのかなどの介入アプローチの方法も重要であることが示された。エビデンスのある理論・モデルを利用し、3軸から捉えた多面的な介入方法が検討された（岡, 2003、竹中, 2005）。

今後は、適切な尺度の作成と縦断的・応用的研究の蓄積がより一層求められるものと推察される。対象者の社会心理的状況が考慮された有効なプログラム内容と、行動科学に基づく介入方法の検討の重要性が示唆された。生涯にわたり実施される運動・スポーツの実施が、日本の高齢化社会の発展につながるものと期待されている（山口, 2002）。

健康づくりのための運動実施に関する文献を整理・分析し、得られた知見や研究上の課題・問題点は下記のとおりである。

(1) 質問紙調査による横断的研究について

中高齢者を中心とする運動・スポーツ実施に影響を与えている要因として、健康に対する意識や健康度自己評価、運動セルフエフィカシーなどの心理的要因が挙げられた。また、人的支援などの社会的要因も影響を与えていた。運動ステージと運動セルフエフィカシーには有意な関連があった。今後は、研究間の比較を容易にするために、変数の統一が期待されている。

(2) 介入研究について

運動セルフエフィカシーや運動ステージが考慮された介入により運動実施が促進された。とりわけ、トランスセオレティカル・モデル（*Transtheoretical Model*: TTM）やセルフエフィカシーの有用性が示された。また、応用的な研究蓄積の不足が指摘されていることから、様々な対象者や場面を含んだ研究が今後望まれている。各運動ステージ間の移行に関する要因分析や介入後の追跡期における評価も重要とされた。

(3) 尺度の開発について

健康度自己評価や同輩他者と比較した場合の健康感についての測定尺度が開発・使用された。研究者や行政機関によっても使用される尺度は異なる。研究間の比較を容易にするために、標準化された測定尺度が重要であることが示唆された。

(4) 先行研究の検討について

調査統計に関する情報支援の不足が指摘された。実証的データの支援が必要であり、加齢（老年学）、スポーツ（身体活動科学）、振興（プロモーション科学）といった各テーマの学問的発展と知識の統合化が、新しい生涯スポーツ文化を生み出していく可能性が示唆された。また、転倒予防に関しては、事業の拡大だけでなく、科学的評価を行う体制の整備も急務とされた。

(5) ケーススタディによる質的研究について

個人の認知変容により、運動非実施者が実施者へと行動レベルで変化することができる可能性が示された。面接実施による内容の分析とその評定が重要とされ、質的資料を確証するために利用可能な評定尺度や、標本抽出法における改善が必要とされた。より一層の研究蓄積が期待されている。

参考文献・資料

- 1) 樋上弦之、中込四郎、杉原隆、山口泰雄(1996)「中・高齢者の運動実施を規定する要因：心理的要因を中心に」*体育学研究* 41(2) : 68-81
- 2) 北田豊治、李応喆、飯倉修子ら(1997)「中高年者における健康づくり行動の要因分析—セルフエフィカシーと運動実行段階を中心として—」*民族衛生* 63(5) : 288-304
- 3) 川西正志、山口泰雄(1996)「都市在住の中高年者のクオリティ・オブ・ライフと運動・スポーツ参加」*鹿屋体育大学学術研究紀要* 15 : 23-32
- 4) 岡浩一郎(2003)「身体活動・運動の増進に対する行動科学的アプローチ —行動科学の理論・モデルの考え方—」*Research in Exercise Epidemiology* 5 : 32-39
- 5) 筒井清次郎、杉原隆、加賀秀夫ら(1996)「スポーツキャリアパターンを規定する心理学的要因 Self-efficacy Moderl を中心に」*体育学研究* 40 : 359-370
- 6) Dunn A.L., Marcus B.H., Kampert J.B., et al., (1999)「Comparison of Lifestyle and Structured Interventions to Increase Physical Activity and Cardiorespiratory Fitness」*Journal of the American Medical Association*, 281(4) : 327-334
- 7) Oka K, Takenaka K, Uechi H, Matsuo N, et al.,(1999)「The stages of physical activity/exercise behavior change in Japanese middle-aged and older adults」 *Journal of Aging and Physical Activity*, 7 : 297
- 8) 下光輝一、小田切優子、桶井佐和子ら(1999)「運動習慣に関する心理行動医学的研究」*デサントスポーツ科学* 20 : 3-19
- 9) 木内敦詞、荒井弘和、中村友浩ら(2005)「体育の宿題が大学生の日常身体活動量と健康関連体力に及ぼす効果」*スポーツ教育学研究* 25(1) : 1-9
- 10) 武田典子、岡浩一郎、酒井健介ら(2002)「行動科学に基づいたグループ学習型ウォーキングプログラムの開発」*運動疫学研究* 5 : 58-65
- 11) 安永明智(2004)「地域高齢者の体力・心理的健康に対するセルフモニタリング技法を用いた運動プログラムの効果」*高齢者のケアと行動科学* 9(2) : 31-41
- 12) 板倉正弥、岡浩一郎、武田典子ら(2005)「運動ソーシャルサポートおよびウォーキング環境認知と身体活動・運動の促進との関係」*体力科学* 54 : 219-228
- 13) Pinto BM, Lynn H, Marcus BH., et al., (2001)「Maintenance of physical activity following an individualized motivationally tailored intervention」*Ann. Behav. Med*, 23(2) : 79-87
- 14) 松本裕史、竹中晃二、高家望ら(2003)「自己決定理論に基づく運動継続のための動機づけ尺度の開発：信頼性および妥当性の検討」*健康支援* 5 : 120-129
- 15) 松本裕史、竹中晃二、野老稔(2004)「運動動機づけプロフィールと2年間に及ぶ運動継続に関する縦断的検討」*日本心理スポーツ心理学会第31回大会研究発表抄録集* : 229-230
- 16) Rejeski WJ., Brawley LR., Shumker SA., et al., (1996)「Physical activity and health-related quality of life」*Exercise and Sport Science Reviews*, 24 : 71-108
- 17) 竹中晃二(2002)「継続は力なり：身体活動・運動アドヒアランスに果たすセルフエフィカシーの役割」*体育学研究* 47 : 263-269
- 18) Marcus B.H., Selby V.C., Niaura R.S., et al., (1992)「Self-efficacy and the stages of exercise behavior change」*Research Quarterly for Exercise and Sport*, 63 : 60-66
- 19) Patricia M. Burbank., Deborah Riebe (2005)「高齢者の運動と行動変容 トランセオレティカル・モデルを用いた介入」*ブックハウス・エイチディ*、東京、pp179-186
- 20) 谷口浩一、古谷学(1993)「高年者の日々の運動実施に影響する心理・社会的要因の検討」*体育学研究* 38 : 99-111
- 21) 山口泰雄(1997)「高齢者スポーツの現状と課題—アクティブ・シニアのすすめ」*体育の科学* 52(10) : 759-762

ウォーキング大会の活動満足と再来志向の研究

県内参加者と県外参加者の比較

○秋吉遼子（神戸大学大学院学生），山口泰雄（神戸大学），朴永昊（神戸大学大学院学生）

1. はじめに

近年，健康やダイエット，成人病の予防等でウォーキングが注目されている．体力・スポーツに関する世論調査（2006）では，ウォーキングは，「過去1年間に行った運動・スポーツの種目」及び「今後行ってみたい運動・スポーツの種目」において，1位を示している．さらにレジャー白書（2006）では，団塊世代の「これから10年で参加したい活動種目」において，ウォーキングは男女とも高い人気を示し，今後さらにウォーキング人口は増加することが予測される．

ウォーキングイベントや生涯スポーツイベントに関する研究知見は蓄積されている．その中でも，ウォーキングイベントの参加者に関して多くの知見がみられる．県外参加者は日常の歩行時間が長く，長距離種目に参加し，加えてスポーツツーリストという特徴を有しており（松本ら，1990；神吉ら，1993），県内参加者との特性の違いは明白であることがわかる．

さらに，川西ら（1997）による沖縄のウォーキングイベント参加者についての調査・研究では，沖縄での開催は全国的な傾向とは異なり，参加動機として開催地である沖縄を訪れるという「観光」にウェイトを置く，スポーツツーリストとしての参加者が多いことが報告されている．スポーツツーリズムはスポーツ振興に寄与するだけでなく，その地域社会にもたらす文化的・経済的な効果が大きいことが注目されている（野川，1994；Standeven and De Knop，1999；Yamaguchi，2002）．沖縄は，観光が基幹産業であるため，スポーツイベントやスポーツキャンプなど，スポーツツーリズムによる経済効果への期待が高い．山口（2006）による沖縄でのハーフマラソン大会の参加者の調査では，県内参加者の支出総額は，2,000円以下が約7割であるのに対し，県外参加者は，70,000～100,000円（37.5%）の割合が最も多く，県外参加者の支出総額の平均が約80,000円であったことが報告されている．よって，県外参加者は経済効果が高く期待されている．さらに，スポーツイベントに関する研究ではないものの，娯楽旅行者が2年以内に目的地を再来する意図は，最後の訪問の時の満足度と認知された価値と過去の行動によって予測されることが報告されている（Petrick, et al, 2001）

このように，スポーツツーリストである県外参加者や県内参加者の集客要因と再来志向の解明は，経済波及効果やイベントの成功において大きな意義があると考えられる．本研究の目的は，沖縄で開催されているウォーキング大会の県内参加者と県外参加者の大会満足度と再来志向を明らかにすることである．

2. 研究方法

(1) 調査対象

2006年12月9日と10日に開催された「やんばるツーデーマーチ」の初日である12月9日の

完歩者を対象とした。本ウォーキング大会は、2006年で19回目を迎えた。2006年の参加者総数は、12月9日と10日の2日間を合わせて計2,157名であった。本大会の開催地は沖縄のため、県内参加者と県外参加者が明確に分類でき、かつ日本マーチングリーグ加盟大会ということもあり参加者が全国から集まるため、本研究の調査対象として適切であるといえる。

(2) 調査方法

ゴールにおいて完歩証を受け取った完歩者に対し、7名の調査員が質問票と筆記用具を手渡し、予め用意しておいた長テーブルとイスで回答してもらい回収する配票回収法による質問紙調査を行った。配布数は650票、回収数及び有効回答数は623票、回収率は95.8%であった。

(3) 調査項目

調査項目は、個人的属性、大会参加状況、ウォーキング大会参加状況、ウォーキング実施状況、大会満足度、来年の参加意欲、大会の魅力及び大会への意見・要望（自由記述法）である（表1）。大会の満足度に関しては、野川（1994）及び服部（2001）を参考に、「大会に関する情報・広報」「大会の時期」「大会運営」「コース」「制限時間」「参加者との交流」「ボランティアの対応」「地元の人たちとのふれあい」「観光についての情報・サービス」「大会全体の満足度」を設定した。そして、大会の満足度については、「満足した」、「まあ満足した」、「あまり満足しなかった」、「満足しなかった」、来年の参加意欲については、「ぜひ参加したい」、「機会があれば参加したい」、「あまり参加したくない」、「参加したくない」のそれぞれリッカートタイプの4段階尺度を用い、回答を求めた。

表1. 変数と尺度

要因	変数	尺度
属性	性別	男・女
	年齢	満年齢
	居住地	市内・県内・県外(都道府県)
やんばるツーデーマーチ参加	参加回数	回数
	昨年の参加有無	1. 参加した 2. 参加していない
ウォーキング大会参加	昨年の参加有無	1. はい(回数) 2. いいえ
ウォーキング習慣	ふだんのウォーキング実施頻度	1. ほぼ毎日 2. 週3日～4日程度 3. 週1日～2日程度 4. 月に1日～2日程度 5. 年に数日程度 6. しない
	ウォーキング平均時間(1日)	平均時間
満足度	大会に関する情報・広報	1. 満足した 2. まあ満足した 3. あまり満足しなかった 4. 満足しなかった
	大会の時期	
	大会運営	
	コース	
	制限時間	
	参加者との交流	
	ボランティアの対応	
	地元の人たちとのふれあい	
	観光についての情報・サービス	
大会全体の満足度		
再来意志	再来志向(来年の参加意欲)	1. ぜひ参加したい 2. 機会があれば参加したい 3. あまり参加したくない 4. 参加したくない
評価	大会の魅力	自由記述法
	大会への意見・要望	

(4) 分析方法

分析では、本調査のサンプル (n=623) を「県内参加者」(n=136)「県外参加者」(n=347)に分け、大会の満足度及び再来志向においてクロス集計及び χ^2 検定を行った。また、大会の満足度及び満足度の総和と再来志向においてピアソンの相関分析を行った。

3. 結果と考察

(1) サンプルの属性

参加者の性別は、男性 290 名 (52.2%)、女性 266 名 (47.8%) であった (表 2)。居住地については、市内を含む県内が 28.2%、県外が 71.8%であり、県外では特に関東圏からの参加者が多い割合がみられた。年齢については、60代 (46.0%) が最も多く、次いで 70 歳以上 (21.4%)、50代 (20.8%) となり、中高年層が 9 割弱を占めている。コースについては、県内参加者は、10 kmコースが 46.6%と最も多いのに対し、県外参加者は、20 kmコースが 53.5%と過半数を超え、最も多かったことから、県外参加者の方が長距離種目を選択する傾向がみられた。

表 2. サンプルの属性 (%, n)

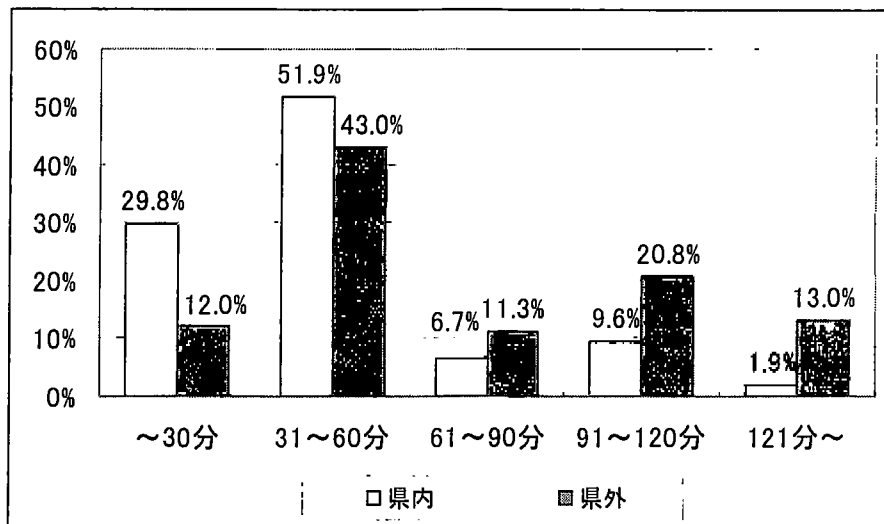
性別	男性	52.2%(290)	年齢	20歳未満	1.1%(6)
	女性	47.8%(266)		20代	2.9%(16)
居住地	県内	市内	コース	30代	4.4%(24)
		県内		40代	3.3%(18)
	県外	東京		50代	20.8%(113)
		神奈川		60代	46.0%(250)
		大阪		70歳以上	21.4%(116)
		福岡		5km	6.0%(37)
		埼玉		10km	21.5%(133)
その他	20km	47.7%(295)			
		40km	24.8%(153)		

(2) ふだんのウォーキング実施状況及びウォーキング大会参加状況

ふだんのウォーキングに関して、ほぼ毎日ウォーキングを実施している県内参加者は 16.8%だったのに対し、県外参加者は 33.8%と 3 人に 1 人が、ほぼ毎日ウォーキングを実施していた。また、県外参加者の約 3 分の 2 は、週 3 日以上ウォーキングを実施していることが明らかになった。さらに、1 日平均のウォーキング時間に関しては、県内参加者の過半数が 31~60 分であるのに対し、県外参加者の約 45%が 61 分以上ウォーキングを実施していた (図 1)。加えて、県外参加者の 13%は、1 日に約 2 時間以上ウォーキングをしていることが明らかになった。これらの結果から、県外参加者はふだんからよくウォーキングを実施しており、ウォーキングに対する意欲が高いことが明らかになった。

また、本大会の過去の参加状況として、昨年参加した県内参加者は 57.7%と過半数を超えたのに対し、県外参加者は 36.5%であった。さらに、本大会の参加回数の平均は、県内参加者が 3.89 回、県外参加者は 3.12 回であったことから、本大会においては、県内参加者のリピーターが多いことが明らかになった。しかし、他のウォーキング大会の参加状況に関して、昨年 1 年間に他

のウォーキング大会に参加した県内参加者は 52.3% に対し、県外参加者は 93.8% と高い参加率を示した。よって、県外参加者はふだんからウォーキングをよく実施しているため、ウォーキングに自信をもった(神吉, 1993), ウォーキング大会におけるリピーターが多いことが明らかになった。



$$\chi^2 = 32.033, p < .001, d. f. = 4$$

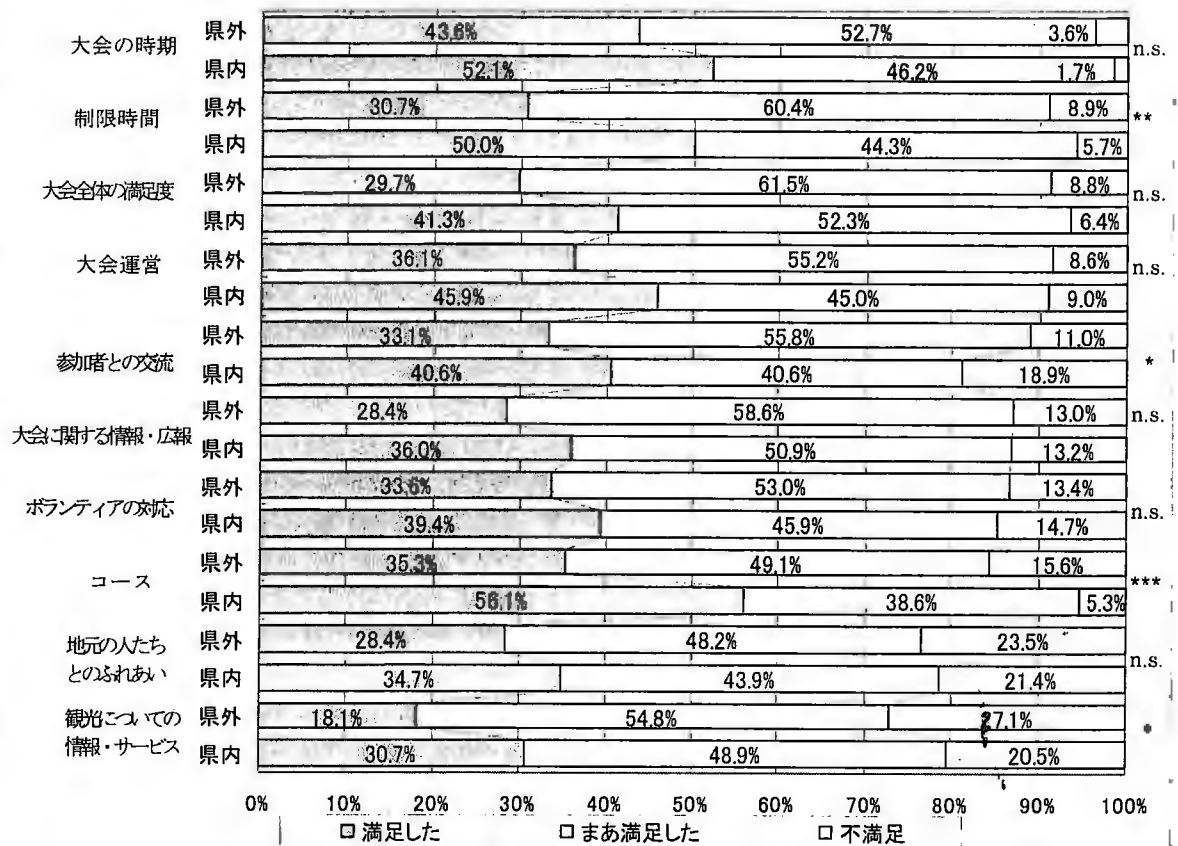
図 1. 1日の平均ウォーキング時間の県内・県外比較

(3) 大会の満足度

全体的に満足度が高く、特に「大会の時期」、「制限時間」及び「大会全体の満足度」においては9割以上の参加者が満足していることが明らかになった。「地元の人たちとのふれあい」及び「観光についての情報・サービス」の2項目のみ、満足した参加者が8割に満たなかったのは、今後の大会運営を続ける上で改善方策が求められるだろう。

大会の満足度の県内と県外参加者の比較を行うために χ^2 検定を行った結果、「コース」において0.1%水準で有意な差がみられた(図2)。これは、山口(1994)が述べているように、県内参加者に比べ県外参加者は、ふだんからよく歩くウォーカーが多く、他のウォーキング大会にも参加しており、コースに対して厳しい評価をしたことから満足度が低くなったと推測される。また、「制限時間」において1%水準で、「参加者との交流」及び「観光についての情報・サービス」において5%水準で有意な差がみられた。「制限時間」及び「参加者との交流」は、「コース」同様、県外参加者は、他のウォーキング大会にも参加しており目が肥えているため、満足度が低くなったと推測される。コース上に交流の場をつくる等、改善方策が求められるだろう。また、「観光についての情報・サービス」に関しては、県外参加者はスポーツツーリストという特徴を有していること、また、川西ら(1997)の調査・研究から明らかなように、沖縄のウォーキングイベントは開催地である沖縄を訪れることが、参加動機の一つとして上位に位置していることから、本大会に関する情報だけでなく、観光についての情報及びブースが求められる。

「大会の時期」、「大会全体の満足度」、「大会運営」、「大会に関する情報・広報」、「ボランティアの対応」及び「地元の人たちとのふれあい」に関しては、県内参加者と県外参加者の間に有意な差はみられなかった。



n.s. : 有意差なし, d.f. = 2, *p<.05 **p<.01 ***p<.001

図 2. 大会の満足度の県内・県外比較

(4) 再来志向

参加者全体の約 97% が再来志向が高いことが明らかになった (図 3)。特に県内参加者においては、再来志向が低い参加者はおらず、本大会が高い評価を得たこと、及びリピーター率が県外参加者に比べ高いことを反映していると言えよう。

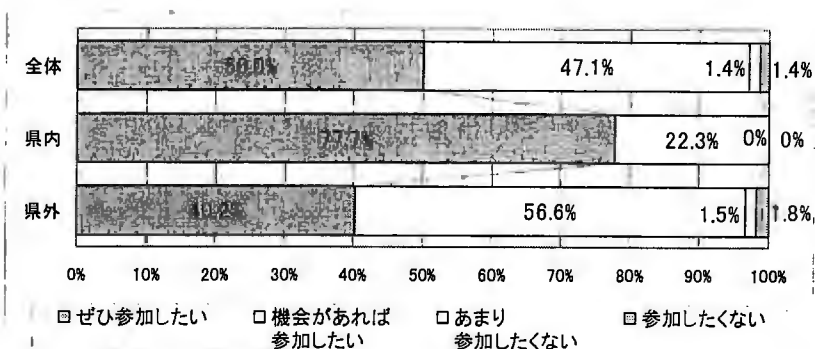


図 3. 再来志向

4. まとめ

本研究の目的は、沖縄で開催されているウォーキング大会の県内参加者と県外参加者の大会満

足度と再来志向の関係を明らかにすることであった。623 票の質問紙調査の分析による主な結果は、以下のとおりである。

1. 参加者の約 9 割が、50 歳代以上の中高年者であり、かつ大会全体に満足していることが明らかになった。しかし、「観光についての情報・広報」及び「地元の人たちとのふれあい」の 2 項目に関しては他の項目に比べ満足度が低かった。そのため、観光に関するブース及びパンフレットの設置、及び参加者、ボランティア及び地元の人たちが交流できるような場の確保が求められる。
2. 県内参加者は、県外参加者に比べ「コース」に対する満足度が高く、再来志向が高い。
3. 県外参加者は参加者の約 7 割を占めており、長距離を歩く傾向にある。ふだんからウォーキングを実施し、他のウォーキング大会にも参加しており目が肥えているため、「コース」に対する満足度は、県内参加者よりも低くなったと推察される。参加者の年齢に応じたコース設定、及び明確なコース案内が必要であろう。

【引用・参考文献一覧】

- 1) James F. Petrick, Duarte D. Morais, and William C. Norman : An Examination of the Determinants of Entertainment Vacationers' Intentions to Revisit, *Journal of Travel Research*, Vol.40, pp.41-48, 2001.
- 2) 服部愛子：海外ウォーキングイベントに参加するスポーツ・ツーリストの旅行動機に関する研究，神戸大学総合人間科学研究科修士論文，2001.
- 3) 神吉賢一，山口泰雄，天野郡寿，岡田明：ウォーキングイベントの参加者研究(1)－ウォーカーの社会的背景－，*体育・スポーツ科学*，第 2 号，pp.9-16，1993.
- 4) 川西正志，北村尚浩：サントピア沖縄・名護緋さくらマーチ参加者の社会的特性，*ウォーキング研究Ⅱ*，pp.271-284，1997.
- 5) 松本耕二，野川春夫：ホノルルマラソン完走者の満足要因の分析，*レクリエーション研究*，第 23 号，pp.38-39，1990.
- 6) 内閣府大臣官房政府広報室：体力・スポーツに関する世論調査，2006.
- 7) 野川春夫：スポーツ・ツーリズムと経済効果に関する研究，平成 5 年度文部省科学研究費（一般研究 C）研究成果報告書，1994.
- 8) Joy Standeven, Paul De Knop : *SPORT TOURISM, Human Kinetics*, 1999.
- 9) 山口泰雄：リピーターの継続要因を探る，*体育科教育*，第 42 巻第 3 号，pp.58-59，1994.
- 10) 山口泰雄：第 4 回尚巴志ハーフマラソン参加者調査報告書，2006.
- 11) Yasuo Yamaguchi : Sport Tourism, Sport Volunteer and Sport For All, *Journal of Asiana Sport For All*, Vol.1, pp.29-36, 2002.
- 12) 財団法人社会経済生産性本部：レジャー白書 2006－団塊世代・2007 年問題と余暇の将来－，2006.

チャレンジデー開催地住民の運動・スポーツ実施状況

○松原愛作(鹿屋体育大学大学院学生), 萩裕美子, 川西正志(鹿屋体育大学)

I. 緒言

我が国における運動習慣者(週2回以上, 1回30分以上の運動を1年間以上継続している者)は年々増加傾向にあるものの, 男性30.7%, 女性28.2%と報告されており(平成17年国民栄養調査), 決して高い値とは言えない。その一方で, 国民の健康や体力づくりに対する関心は高まってきており, 全国各地で地域住民の健康づくりや地域のスポーツ振興を目的とした生涯スポーツイベントが数多く開催されている。

その例として, SSF(笹川スポーツ財団)では住民の運動・スポーツを行うきっかけづくりを目的に, 住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」を推奨している。チャレンジデーとは, 住民に対する運動・スポーツ参加の奨励を目的として, 1983年にカナダで始まった全国フィットネス週間中に開催されたスポーツイベントの一つである。その後, カナダ国民の5人に1人が参加する最大の市民スポーツイベントとなり, 今では世界中の国々にも普及しつつある。チャレンジデーの特徴は, 毎年5月の最終水曜日に, 人口規模がほぼ同じ自治体同士で15分以上継続して運動・スポーツを行った住民の参加率(参加者数/人口)を競う点であり, この点が他のスポーツイベントとは異なる最大の特徴でもある。そのため, チャレンジデー当日は年齢や性別に関係なく, 多くの住民が自宅, 地域の広場, 職場, 学校などのいろいろな場所で運動・スポーツに参加する。日本では1993年に初めて開催され, 当初は参加自治体数1町(島根県加茂町), 総参加者数4,925人と非常に規模が小さかったが, 年々その規模は大きくなり, 2007年には全国92ヶ所(16市25町5村46地域)の自治体や地域および871,816人の人々が参加した(図1)。今やチャレンジデーは, 日本において生涯スポーツイベントの一つとして定着してきていると言えよう。

しかし, チャレンジデーを対象とした調査研究は皆無に等しく, 「住民の運動・スポーツを行うきっかけづくり」を目的としているチャレンジデーが, 実際にその後の地域の運動・スポーツ活動に影響を及ぼすかどうかは定かではない。また, 他のスポーツイベントにおいても, イベントの運営評価や経済効果について報告した研究は多く見られるが(野川ら, 1991; 菊池ら, 1991; 萩ら, 1993; 北村ら, 2000), イベント開催後の地域の運動・スポーツ実施状況について報告した研究は我々が知る限り見当たらない。

そこで, 本研究ではチャレンジデー開催地住民のチャレンジデー開催前, 開催直後, 1年後の運動・スポーツ実施状況を明らかにし, チャレンジデーを実施することによって地域の運動・スポーツ実施者が増加するのかを検証した。

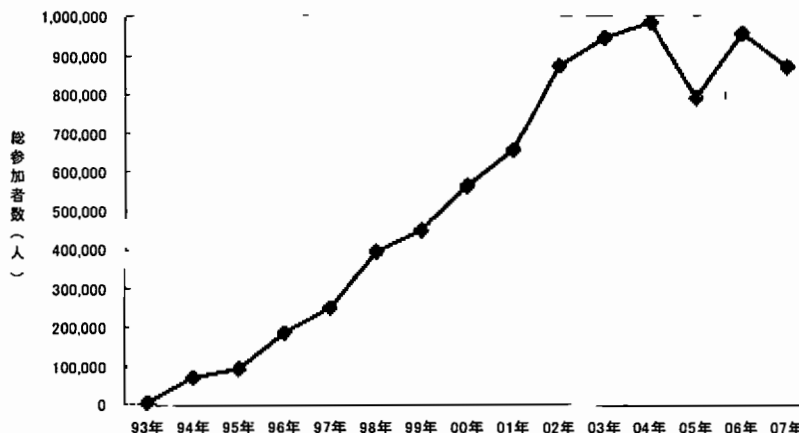


図1. チャレンジデーの総参加者数の推移

II. 研究方法

1) 調査対象

鹿児島県 A 町の 20 歳以上の住民を調査対象とした。A 町は、鹿児島県大隅半島の東部に位置する農業を中心とした人口 11,778 人(平成 17 年国勢調査)の町である。

2) 調査の概要(表 1)

「チャレンジデー2004」(2004 年 5 月 26 日開催)に参加した鹿児島県 A 町において、A 町住民に対してチャレンジデー開催前(2004 年 5 月)、開催直後(同年 6 月)、1 年後(2005 年 5 月)、「チャレンジデー2005」の開催 3 週間前の計 3 回、質問紙調査を行った。なお、この 3 回の調査の対象者は同一ではない。有効回答数は、開催前 321 部、開催直後 235 部、1 年後 585 部であった。

	開催前	開催直後	1年後
調査時期	2004年5月	2004年6月	2005年5月
調査方法	校区の小組合長に調査の協力を依頼し、住民に対しての質問紙の配布・回収をお願いした。また、一部の職域に対して質問紙を直接配布し、回答してもらった。		校区の小組合長に調査の協力を依頼し、住民に対しての質問紙の配布・回収をお願いした。
配布数	700部	700部	2,000部
回収数(率)	380部(54.3%)	328部(46.9%)	800部(40.0%)
有効回答数(率)	321部(84.5%)	235部(71.8%)	585部(73.1%)

3) 調査内容

質問紙にて、個人的属性(性別、年齢、職業、校区)、運動・スポーツ実施状況(種目、頻度、時間、強度、継続期間)、チャレンジデーに対する期待度、満足度および評価(それぞれ 17 項目)について尋ねた。期待度については開催前に、満足度については開催直後に、評価については開催直後、1 年後に尋ねた。

4) 運動・スポーツ実施者の定義

SSF では、運動・スポーツの実施頻度、時間、強度より実施状況の基準値(レベル 0～レベル 4)を設定している。また、厚生労働省では、運動習慣者を週 2 回以上、1 回 30 分以上の運動を 1 年間以上継続している者と定義している。本来、運動・スポーツ実施状況を評価する際には、このような基準値を用いることが一般的ではあるが、チャレンジデーは住民の運動・スポーツを行うきっかけづくりを目的としていることから、本研究では、低頻度、短時間、短期間の運動・スポーツ実施も含めて評価することにした。したがって、頻度、時間、強度、継続期間に関係なく、「現在、運動・スポーツを行っている」と回答した者を運動・スポーツ実施者とした。

5) 解析方法

各調査時期(開催前、開催直後、1 年後)の運動・スポーツ実施者の割合を比較するために χ^2 検定を行った。統計解析には SPSS for windows ver.12.0 を用い、有意水準は $P < 0.05$ とした。

III. A 町における「チャレンジデー2004」の概要

2004 年 5 月 26 日に開催された「チャレンジデー2004」は、A 町にとって初めてのチャレンジデー開催となった。A 町では、チャレンジデー開催を迎えるにあたり、開催 1～2 週間前にチャレンジデー係を対象とした説明会が行われた。チャレンジデー係とは、各集落で参加登録用紙(当日、15 分間以上継続して運動・スポーツを行ったことを申告する用紙)を配布・回収する係のことである。

この説明会では、チャレンジデー実行委員会が、係に対してチャレンジデーの概要と仕事内容について説明し、地域住民の参加を促すように依頼した。また、説明会の最後では、係が各集落の住民に対してストレッチの指導を行えるように、K 体育大生と A 町役場地域スポーツ振興係によるストレッチの講習も行われた。

当日は、町内各地の広場、職場、学校などでラジオ体操、ウォーキング、ストレッチ、スポーツ・レクリエーション、ゲートボール、バトンリレーマラソンなど、たくさんのイベントが行われ

表2. 「チャレンジデー2004」のタイムスケジュール(一部抜粋)

時間	プログラム
4:30 ~ 6:00	日の出歩こう会
6:30 ~ 7:00	朝のラジオ体操
7:00 ~ 8:00	職場でラジオ体操&ウォーキング
8:30 ~ 15:00	ゲートボール
9:00 ~ 10:00	農協メロン運び大会
9:30 ~ 16:00	グラウンドゴルフ
10:00 ~ 11:00	ロープジャンピング大会
10:00 ~ 15:00	茶レンジャー
11:30 ~ 12:00	風船バレー
13:00 ~ 14:00	サッカー教室
15:00 ~ 16:00	土運び競争
18:00 ~ 19:30	運動と健康に関する講演会
18:00 ~ 20:00	体力測定
18:00 ~ 21:30	バトンリレーマラソン
19:00 ~ 20:00	テニス教室

た(表 2). SSF の公式発表によると、この日の A 町の参加率は 82.4%であり、全国の平均参加率(63.5%)を大きく上回った。実に多くの住民が参加したことが窺える。また、対戦地域の参加率は 78.7%であり、A 町が勝利を収めた。

IV. 結果

1) サンプルの属性(表 3)

調査時期で性別、年齢、職業構成が異なっていた。性別を見ると、開催前、1年後は女性の割合が高く、開催直後は男性の割合が高かった。年齢については、開催前、開催直後は 30 歳代～50 歳代に集中しており、1年後は 50 歳代～70 歳以上に集中していた。職業については、開催前、開催直後は公務員が最も多く、1年後は自営業が最も多かった。

表3. サンプルの属性

	開催前 (n=321)		開催直後 (n=235)		1年後 (n=585)	
	n	%	n	%	n	%
【性別】						
男性	158	49.2	138	59.2	277	47.8 *
女性	163	50.8	95	40.8	303	52.2
N. A.	0		2		5	
【年齢】						
20歳代	34	10.6	27	11.5	17	2.9 ***
30歳代	96	29.9	55	23.4	50	8.5
40歳代	92	28.7	65	27.7	100	17.1
50歳代	63	19.6	51	21.7	166	28.4
60歳代	22	6.9	26	11.1	129	22.1
70歳以上	14	4.4	11	4.7	123	21.0
【職業】						
自営業	38	12.3	26	11.6	181	33.2 ***
会社員	77	24.9	60	26.8	121	22.2
公務員	81	26.2	66	29.5	11	2.0
パート・アルバイト	66	21.4	32	14.3	59	10.8
専業主婦	20	6.5	11	4.9	52	9.5
学生	1	0.3	0	0.0	0	0.0
無職	13	4.2	12	5.4	75	13.6
その他	13	4.2	17	7.6	46	8.4
N. A.	12		11		40	

***P<0.001 *P<0.05

2) 運動・スポーツ実施状況

表 4 に全体および性別、年代、職業ごとに見た各調査時期の運動・スポーツ実施状況を示した。全体で見た運動・スポーツ実施者の割合は、開催前 39.5%、開催直後 43.8%、1年後 37.6%であり、その割合は一定であった。50 歳代のみ、1年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前、開催直後よりも有意に低かった。

表4. 運動・スポーツ実施状況

		開催前		開催直後		1年後	
		n	%	n	%	n	%
【全体】	運動・スポーツ実施者	123	39.5	99	43.8	206	37.6
	運動・スポーツ非実施者	188	60.5	127	56.2	342	62.4
【性別】							
男性	運動・スポーツ実施者	74	47.1	60	44.8	100	38.9
	運動・スポーツ非実施者	83	52.9	74	55.2	157	61.1
女性	運動・スポーツ実施者	49	31.8	39	42.4	104	36.4
	運動・スポーツ非実施者	105	68.2	53	57.6	182	63.6
【年代】							
20歳代	運動・スポーツ実施者	17	50.0	10	37.0	6	35.3
	運動・スポーツ非実施者	17	50.0	17	63.0	11	64.7
30歳代	運動・スポーツ実施者	30	32.3	22	40.7	14	26.6
	運動・スポーツ非実施者	63	67.7	32	59.3	35	71.4
40歳代	運動・スポーツ実施者	32	36.4	24	37.5	29	30.2
	運動・スポーツ非実施者	56	63.6	40	62.5	67	69.8
50歳代	運動・スポーツ実施者	29	46.8	21	45.7	38	23.9 **
	運動・スポーツ非実施者	33	53.2	25	54.3	121	76.1
60歳代	運動・スポーツ実施者	11	52.4	15	60.0	57	49.1
	運動・スポーツ非実施者	10	47.6	10	40.0	59	50.9
70歳以上	運動・スポーツ実施者	4	30.8	7	70.0	62	55.9
	運動・スポーツ非実施者	9	69.2	3	30.0	49	44.1
【職業】							
自営業	運動・スポーツ実施者	9	24.3	9	37.5	62	36.9
	運動・スポーツ非実施者	29	75.7	15	62.5	106	63.1
会社員	運動・スポーツ実施者	24	32.0	21	35.0	31	26.7
	運動・スポーツ非実施者	51	68.0	39	65.0	85	73.3
公務員	運動・スポーツ実施者	46	56.8	34	54.8	2	18.2
	運動・スポーツ非実施者	35	43.2	28	45.2	9	81.8
パート・アルバイト	運動・スポーツ実施者	23	38.3	13	41.9	20	35.1
	運動・スポーツ非実施者	37	61.7	18	58.1	37	64.9
専業主婦	運動・スポーツ実施者	3	15.0	4	36.4	20	41.7
	運動・スポーツ非実施者	17	85.0	7	63.6	28	58.3
学生	運動・スポーツ実施者	0	0.0	0	—	0	—
	運動・スポーツ非実施者	1	100.0	0	—	0	—
無職	運動・スポーツ実施者	4	33.3	7	63.6	35	48.6
	運動・スポーツ非実施者	8	66.7	4	36.4	37	51.4
その他	運動・スポーツ実施者	5	38.5	7	43.8	20	46.5
	運動・スポーツ非実施者	8	61.5	9	56.3	23	53.5

**P<0.01

しかし、本研究では調査時期で性別、年齢、職業構成の有意な違いが認められた(表3)。また、性別間の年齢、職業構成の有意な違い(表5、表6)、および年代間の職業構成の有意な違いが認められ(表7)、さらには性別、年代、職業によって運動・スポーツ実施者の割合も有意に違っていた(表8、表9、表10)。そのため、表4で示された結果は、性別、年代(年齢)、職業とさまざまな影響を受けている可能性が考えられた。このようなことから、男女別々で、それぞれ年代ごとに職業別で運動・スポーツ実施状況を示すこととした。この際、性別→年代→職業と分類していくうちに各々のサンプル数が極めて少なくなるため、統計的処理が困難となることが予想された。そのため、質問紙から得られた個人的属性の情報より、年代は20~30歳代(20歳代、30歳代)、40~50歳代(40歳代、50歳代)、60歳以上(60歳代、70歳以上)の3群に、職業は自営業(自営業)、勤め人(会社員、公務員)、その他(パート・アルバイト、専業主婦、学生、無職、その他)の3群にグループ化した。

表5. 性別ごとに見た年齢構成の内訳

	男性		女性	
	n	%	n	%
【開催前】				
20歳代	22	13.9	12	7.4 ***
30歳代	32	20.3	64	39.3
40歳代	39	24.7	53	32.5
50歳代	41	25.9	22	13.5
60歳代	17	10.8	5	3.1
70歳以上	7	4.4	7	4.3
【開催直後】				
20歳代	16	11.6	11	11.6
30歳代	28	20.3	27	28.4
40歳代	36	26.1	29	30.5
50歳代	36	26.1	14	14.7
60歳代	17	12.3	9	9.5
70歳以上	5	3.6	5	5.3
【1年後】				
20歳代	8	2.9	9	3.0
30歳代	17	6.1	33	10.9
40歳代	39	14.1	61	20.1
50歳代	82	29.6	84	27.7
60歳代	67	24.2	60	19.8
70歳以上	64	23.1	56	18.5

***P<0.001

表6. 性別ごとに見た職業構成の内訳

	男性		女性	
	n	%	n	%
【開催前】				
自営業	20	13.2	18	11.5 ***
会社員	48	31.8	29	18.5
公務員	73	48.0	8	5.1
パート・アルバイト	0	0.0	68	42.0
専業主婦	0	0.0	20	12.7
学生	0	0.0	1	0.6
無職	8	5.3	5	3.2
その他	3	2.0	10	6.4
N. A.	6		6	
【開催直後】				
自営業	18	13.7	8	8.8 ***
会社員	43	32.8	17	18.7
公務員	55	42.0	10	11
パート・アルバイト	1	0.8	31	34.1
専業主婦	0	0.0	11	12.1
学生	0	0.0	0	0.0
無職	5	3.8	6	6.6
その他	9	8.9	8	8.8
N. A.	7		4	
【1年後】				
自営業	109	41.8	89	24.8 ***
会社員	77	29.4	44	15.8
公務員	11	4.2	0	0.0
パート・アルバイト	9	3.4	50	18.0
専業主婦	0	0.0	52	18.7
学生	0	0.0	0	0.0
無職	37	14.1	36	12.9
その他	19	7.3	27	9.7
N. A.	15		25	

***P<0.001

表7. 年代ごとに見た職業構成の内訳

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
【開催前】												
自営業	1	2.9	12	12.5	8	9.1	10	18.4	3	18.8	4	28.6 ***
会社員	9	26.5	24	25.0	24	27.3	16	28.2	4	25.0	0	0.0
公務員	14	41.2	16	16.7	21	23.9	29	47.5	1	8.3	0	0.0
パート・アルバイト	7	20.8	29	30.2	28	29.5	3	4.9	1	8.3	0	0.0
専業主婦	1	2.9	12	12.5	3	3.4	1	1.6	2	12.5	1	7.1
学生	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.6	4	25.0	8	57.1
その他	2	5.9	3	3.1	5	5.7	1	1.6	1	6.3	1	7.1
N. A.	0		0		4		2		6		0	
【開催直後】												
自営業	0	0.0	4	7.4	5	7.9	6	12.5	9	40.9	2	18.2 ***
会社員	8	30.8	18	29.6	21	33.3	14	29.2	1	4.5	0	0.0
公務員	10	38.5	13	24.1	18	28.6	25	52.1	0	0.0	0	0.0
パート・アルバイト	4	15.4	9	16.7	15	23.8	1	2.1	3	13.8	0	0.0
専業主婦	3	11.5	3	5.6	2	3.2	1	2.1	2	9.1	0	0.0
学生	0	0.0	1	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無職	0	0.0	1	1.9	0	0.0	0	0.0	4	18.2	7	63.6
その他	1	3.8	8	14.8	2	3.2	1	2.1	3	13.8	2	18.2
N. A.	1		1		2		3		4		0	
【1年後】												
自営業	1	6.7	8	18.3	17	17.3	54	34.8	60	49.6	41	38.3 ***
会社員	5	33.3	17	34.7	45	45.9	51	32.9	3	2.5	0	0.0
公務員	0	0.0	1	2.0	4	4.1	6	3.9	0	0.0	0	0.0
パート・アルバイト	2	13.3	10	20.4	17	17.3	21	13.5	7	5.8	2	1.9
専業主婦	1	6.7	9	18.4	7	7.1	11	7.1	13	10.7	11	10.3
学生	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無職	4	26.7	1	2.0	1	1.0	2	1.3	26	21.5	41	38.3
その他	2	13.3	3	6.1	7	7.1	10	6.5	12	9.9	12	11.2
N. A.	2		1		2		11		6		18	

***P<0.001

表8. 性別による運動・スポーツ実施状況の比較

	男性		女性	
	n	%	n	%
【開催前】				
運動・スポーツ実施者	74	47.1	49	31.8 **
運動・スポーツ非実施者	83	52.9	105	68.2
【開催直後】				
運動・スポーツ実施者	60	44.8	39	42.4
運動・スポーツ非実施者	74	55.2	53	57.6
【1年後】				
運動・スポーツ実施者	100	38.9	104	38.4
運動・スポーツ非実施者	157	61.1	182	63.6

**P<0.01

表9. 年代別による運動・スポーツ実施状況の比較

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
【開催前】												
運動・スポーツ実施者	17	50.0	30	32.3	32	38.4	29	48.8	11	52.4	4	30.8
運動・スポーツ非実施者	17	50.0	63	67.7	56	63.6	33	53.2	10	47.6	9	69.2
【開催直後】												
運動・スポーツ実施者	10	37.0	22	40.7	24	37.5	21	45.7	15	60.0	7	70.0
運動・スポーツ非実施者	17	63.0	32	59.3	40	62.5	25	54.3	10	40.0	3	30.0
【1年後】												
運動・スポーツ実施者	6	35.3	14	28.8	29	30.2	38	23.9	57	49.1	62	55.9 ***
運動・スポーツ非実施者	11	64.7	35	71.4	67	69.8	121	76.1	59	50.9	49	44.4

***P<0.001

表10. 職業別による運動・スポーツ実施状況の比較

	自営業		会社員		公務員		パート・アルバイト		専業主婦		学生		無職		その他	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
【開催前】																
運動・スポーツ実施者	9	24.3	24	32.0	46	58.8	23	38.3	3	15.0	0	0.0	4	33.3	5	38.5 **
運動・スポーツ非実施者	28	75.7	51	68.0	35	43.2	37	61.7	17	85.0	1	100.0	8	66.7	8	61.5
【開催直後】																
運動・スポーツ実施者	9	37.5	21	35.0	34	54.8	13	41.9	4	36.4	0	—	7	63.6	7	43.8
運動・スポーツ非実施者	15	62.5	39	65.0	28	45.2	18	58.1	7	63.6	0	—	4	36.4	9	56.3
【1年後】																
運動・スポーツ実施者	62	36.9	31	26.7	2	18.2	20	35.1	20	41.7	0	—	35	48.6	20	46.5 *
運動・スポーツ非実施者	106	63.1	85	73.3	9	81.8	37	64.9	28	58.3	0	—	37	51.4	23	53.5

**P<0.01 *P<0.05

なお、グループ化後における性別、職業別に見た運動・スポーツ実施状況は表 11 に示す通りである。概ねグループ化前(表 4)と同様な結果であったが、40～50 歳代および勤め人において、1 年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前、開催直後よりも有意に低かった。

表 11. 年代および職業ごとに見た運動・スポーツ実施状況(グループ化後)

【年代】		開催前		開催直後		1年後	
		n	%	n	%	n	%
20～30歳代	運動・スポーツ実施者	47	37.0	32	39.5	20	30.3
	運動・スポーツ非実施者	80	63.0	49	60.5	46	69.7
40～50歳代	運動・スポーツ実施者	61	40.7	45	40.9	67	26.3
	運動・スポーツ非実施者	89	59.3	65	59.1	188	73.7
60歳以上	運動・スポーツ実施者	15	44.1	22	62.9	119	52.4
	運動・スポーツ非実施者	19	55.9	13	37.1	108	47.6
【職業】							
	自営業						
自営業	運動・スポーツ実施者	9	24.3	9	37.5	62	36.9
	運動・スポーツ非実施者	29	75.7	15	62.5	106	63.1
勤め人	運動・スポーツ実施者	70	44.9	55	45.1	33	26.0
	運動・スポーツ非実施者	86	55.1	67	54.9	94	74.0
その他	運動・スポーツ実施者	35	33.0	31	44.9	95	43.2
	運動・スポーツ非実施者	71	67.0	38	55.1	125	56.8

**P<0.01
 自営業: 自営業
 勤め人: 会社員、公務員
 その他: パート・アルバイト、専業主婦、学生、無職、その他

表 12 および表 13 に、年代ごとに職業別で見た運動・スポーツ実施状況を示した。男性では、40～50 歳代の勤め人において、1 年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前、開催直後よりも有意に低かった(表 12)。女性では、60 歳以上のその他において、1 年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前よりも有意に高かった(表 13)。

表 12. 男性における年代ごとに職業別で見た運動・スポーツ実施状況

【年代】		開催前		開催直後		1年後		
		n	%	n	%	n	%	
【20～30歳代】	自営業	運動・スポーツ実施者	2	40.0	0	0.0	2	50.0
		運動・スポーツ非実施者	3	60.0	2	100.0	2	50.0
	勤め人	運動・スポーツ実施者	22	48.8	16	44.4	5	31.3
		運動・スポーツ非実施者	25	53.2	20	55.6	11	68.8
	その他	運動・スポーツ実施者	1	50.0	2	50.0	2	50.0
		運動・スポーツ非実施者	1	50.0	2	50.0	2	50.0
【40～50歳代】	自営業	運動・スポーツ実施者	2	22.2	1	16.7	8	21.6
		運動・スポーツ非実施者	7	77.8	5	83.3	29	78.4
	勤め人	運動・スポーツ実施者	33	47.8	26	44.8	17	25.8
		運動・スポーツ非実施者	36	52.2	32	55.2	49	74.2
	その他	運動・スポーツ実施者	0	0.0	1	33.3	1	11.1
		運動・スポーツ非実施者	1	100.0	2	66.7	8	88.9
【60歳以上】	自営業	運動・スポーツ実施者	2	33.3	7	70.0	29	50.0
		運動・スポーツ非実施者	4	66.7	3	30.0	29	50.0
	勤め人	運動・スポーツ実施者	3	75.0	0	0.0	0	0.0
		運動・スポーツ非実施者	1	25.0	2	100.0	2	100.0
	その他	運動・スポーツ実施者	4	50.0	5	71.4	31	63.3
		運動・スポーツ非実施者	4	50.0	2	28.6	18	36.7

*P<0.05
 自営業: 自営業
 勤め人: 会社員、公務員
 その他: パート・アルバイト、専業主婦、学生、無職、その他

表 13. 女性における年代ごとに職業別で見た運動・スポーツ実施状況

【年代】		開催前		開催直後		1年後		
		n	%	n	%	n	%	
【20～30歳代】	自営業	運動・スポーツ実施者	1	12.5	0	0.0	0	0
		運動・スポーツ非実施者	7	87.5	2	100.0	5	100.0
	勤め人	運動・スポーツ実施者	5	31.3	4	36.4	3	42.9
		運動・スポーツ非実施者	11	68.8	7	63.6	4	57.1
	その他	運動・スポーツ実施者	16	32.7	10	41.7	6	22.2
		運動・スポーツ非実施者	33	67.3	14	58.3	21	77.8
【40～50歳代】	自営業	運動・スポーツ実施者	2	25.0	1	33.3	9	28.1
		運動・スポーツ非実施者	6	75.0	2	66.7	23	71.9
	勤め人	運動・スポーツ実施者	7	35.0	9	56.3	8	22.2
		運動・スポーツ非実施者	13	65.0	7	43.8	28	77.8
	その他	運動・スポーツ実施者	13	35.1	6	31.6	20	30.8
		運動・スポーツ非実施者	24	64.9	13	68.4	45	69.2
【60歳以上】	自営業	運動・スポーツ実施者	0	0.0	0	0.0	13	44.8
		運動・スポーツ非実施者	1	100.0	1	100.0	16	55.2
	勤め人	運動・スポーツ実施者	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		運動・スポーツ非実施者	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	運動・スポーツ実施者	1	11.1	7	58.3	34	53.1
		運動・スポーツ非実施者	8	88.9	5	41.7	30	46.9

*P<0.05
 自営業: 自営業
 勤め人: 会社員、公務員
 その他: パート・アルバイト、専業主婦、学生、無職、その他

V. 考察

各調査時期(開催前, 開催直後, 1年後)の運動・スポーツ実施者の割合を比較した結果, 全体的に見て, 運動・スポーツ実施者の割合はどの調査時期もほぼ同じ値であった(表 4). しかし, 年代ごとに職業別で見ると, 40~50 歳代男性の勤め人(会社員, 公務員)においては, 1年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前, 開催直後よりも有意に低かった(表 12). 鈴木ら(2006)は, 約 3 ヶ月間, 身体活動の介入教室(運動教室)を開催し, 介入 1 年後には身体活動実践者が有意に増加したことを報告している. しかし, このような教室では, ある一定期間, 指導者から直接講義や実技指導を受けることができるが, チャレンジデーは年 1 回(5 月の最終水曜日)のみの開催であり, 講義や実技指導を受ける機会は介入教室に比べて極めて少ない. これらのことから, チャレンジデーの実施だけでは, 運動・スポーツ実施者を増加させるまでには至らないことが推察される. 行政側には, チャレンジデー開催後も運動・スポーツに関するイベントや催しを定期的実施したり, 住民に対して情報を提供したりするなど, 住民の運動・スポーツに対する意識を向上させるような取り組みが求められるであろう. 特に, 働き盛りにある 40~50 歳代男性会社員および公務員に対しては, 運動・スポーツに対する動機付けになるアプローチが必要であると考えられる.

一方, 60 歳以上女性のその他(パート・アルバイト, 専業主婦, 学生, 無職, その他)のみ, 1 年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前よりも有意に高かった(表 13). このグループだけ, 以上のような結果が示された理由は明らかではないが, チャレンジデーの実施によって運動・スポーツに対する意識が高まった可能性も考えられる.

また, カナダにおいては, チャレンジデーを 11 年間実施したことにより, 定期的な運動・スポーツ実施者が 5%から 35%に増加したことが報告されている. これより, 本研究で A 町全体の運動・スポーツ実施者の増加が見られなかった理由として, 1 年間という調査期間が短かった可能性も挙げられる. 今後は長期に渡る調査研究を行い, 我が国においてもチャレンジデーの実施によって運動・スポーツ実施者が増加するのかを再度検証する必要があると考えられる.

VI. まとめ

本研究では, 鹿児島県 A 町の住民に対して, チャレンジデー開催前, 開催直後, 1 年後の計 3 回, 質問紙調査を行い, 各調査時期の運動・スポーツ実施者の割合を比較した. その結果, 全体的に見ると, 運動・スポーツ実施者の割合はどの調査時期もほぼ同じ値であった. しかし, 年代ごとに職業別で見ると, 40~50 歳代男性の勤め人(会社員, 公務員)においては, 1 年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前, 開催直後よりも低く, 60 歳以上女性のその他(パート・アルバイト, 専業主婦, 学生, 無職, その他)においては, 1 年後の運動・スポーツ実施者の割合は開催前よりも高かった.

VII. 主要引用参考文献

- 1) 萩裕美子・野川春夫・柳敏晴・國本明德(1993)生涯スポーツイベントのマネジメントに関する研究(1)ー県レベルイベントの運営評価ー. 鹿屋体育大学学術研究紀要 10 : 1-10.
- 2) 菊池秀夫・野川春夫・山口泰雄・長ヶ原誠(1991)スポーツイベントのマネジメントに関する研究(3)ー地域活性化の視点からー. 鹿屋体育大学学術研究紀要 6 : 77-84.
- 3) 北村尚浩・川西正志・波多野義郎・柳敏晴・萩裕美子・前田博子・野川春夫(2000)生涯スポーツイベント参加者の大会満足度ー菜の花マラソン参加者のスポーツライフスタイルによる比較ー. 鹿屋体育大学学術研究紀要 23 : 25-31.
- 4) 野川春夫・菊池秀夫・山口泰雄・長ヶ原誠(1991)スポーツイベントのマネジメントに関する研究(1)ーイベント参加者の視点からー. 鹿屋体育大学学術研究紀要 6 : 57-67.
- 5) 鈴木久雄・西河英隆・宮武伸行・西田裕子・汪達紘・藤井昌史・高橋香代(2006)ライフスタイル方式とエクササイズ方式による身体活動介入の長期効果. 体力科学 55(2) : 229-236.

アマチュアテニス選手の大会参加に及ぼす

Push-Pull 要因に関する研究

○松本仁美 (株式会社 ナセル), 山口泰雄 (神戸大学)

緒言

国内にはテニス愛好家が 80 万人いる。またテニスは今後行いたいスポーツの第 4 位にあげられ、潜在人口は 1645 万人と言われている (財団法人 笹川スポーツ財団, スポーツ白書 2010)。最近ではテニスを題材としたアニメやドラマが放映された。いずれも業界あげてのブームづくりに一役かっている。そして、「ショートテニス」「スポンジテニス」などと呼ばれる簡易テニスも普及し、幼児、小学生から、高齢者までが簡単に楽しめる生涯スポーツとしても人気がある。そのなかで、テニスほど生涯スポーツとして、そして競技スポーツとしてジュニアから成人や高齢者までが活動できるようなシステムが整っているスポーツ種目は珍しい。現在、日本テニス協会では、ジュニアの部・一般の部・ベテランの部 (男子は 35 歳以上から 80 歳以上, 女子は 40 歳以上から 70 歳以上) でそれぞれ全国大会、及び全国各地で大会が開催されている。一般やベテランのアマチュアテニスプレーヤーは、日本テニス協会の JOP システムに従い、全国で開催されている JOP 大会に宿泊をしながら出場している。アマチュアテニスプレーヤーは、スポーツ・ツーリストとして大会に出場しているのである。

第 14 回 WTO (世界観光機関) 総会において「今後 2020 年までに観光市場は伸びていく」という指針が発表され、今後成長が期待されるマーケットセグメントとしてスポーツ・ツーリズムがあげられている。スポーツ・ツーリズムが注目されているなか、スポーツ・ツーリズムの分野でも歴史や概念、経済効果の研究が行われているが、ツーリズムの分野と比べると少ない。スポーツ・ツーリズムの分野では、概念・歴史的説明や、経済効果に関する研究が比較的多く、近年では、スポーツ・ツーリストの動機についての研究もなされてきている。スポーツ・ツーリズムの動機に関する研究としては、服部・山口 (2001) の、海外ウォーキングイベントに参加するスポーツ・ツーリストの旅行動機に関する研究や、野川・工藤 (1997) によるスポーツ・ツーリストのイベント参加を規定する要因に関する研究が行われている。しかしながら、競技性の強いアマチュアスポーツ選手を対象とした研究や、今年で一般では 80 年の、ベテランでは 67 年の歴史を持つ全国大会を開催しているテニスの分野における研究はいまだなされていない。そこで本研究は、競技性の強いアマチュアのスポーツ選手を対象に、宿泊を伴う JOP 対象大会に参加するアマチュアテニスプレーヤーの大会参加に関する実態と、大会参加動機に関する Push-Pull 要因を明らかにすることを目的とする。

研究方法

1. スポーツ・ツーリズム

本研究におけるスポーツ・ツーリズムとは「スポーツやスポーツイベントへの参加を目的として旅行し、少なくとも 24 時間以上その目的地に滞在すること」とし、スポーツ・ツーリストは「スポーツ・ツーリズムを行う人」とする。

2. 国内のテニス制度

JTA はアマチュアテニスプレーヤー (以下、プレーヤー) を、一般とベテランに分類して大会を実施している。一般においては、クラスは男女ともに 1 クラスのみであり、年齢制限は特に設けられていない。ベテランにおいては、男子は 35 歳以上から 80 歳以上まで、5 歳刻みに 10 クラス、女子は 40 歳以上から 70 歳以上まで、5 歳刻みに 7 クラスに分けられている。

JOP ランキングは、日本オフィシャル・ポイント・ランキング（以下、JOP ランキング）と称し、JOP ランキングを決定するためのポイントを日本オフィシャル・ポイント（以下、JOP）と称する。

ベテラン JOP ランキングは、ベテラン日本オフィシャル・ポイント・ランキング（以下、ベテラン JOP ランキング）と称し、ベテラン JOP ランキングを決定するためのポイントをベテラン日本オフィシャル・ポイント（以下、ベテラン JOP）と称する。

3. 全日本選手権大会・全日本ベテランテニス選手権の選手選考基準

全日本選手権は本戦と予選によって行われる。本戦のドローは直接受諾者と地域テニス選手権大会優勝者、予選勝抜者、ワイルドカードである。

全日本ベテランテニス選手の出場選手は、10月に開催される全日本ベテラン選手権に最も近いベテラン JOP 大会までに、プレーヤーが得たポイントを JTA が定めた計算方法により算出し、そのポイントによる序列順位によって決定される。計算方法は、ベテランの JOP 大会に出場したプレーヤーの全出場大会のうち高得点を得た「4 大会」の合計ポイントである。ちなみにこの選考基準は平成 17 年度から採用された基準であり、平成 16 年度までは「2 大会」の合計ポイントであった。また、都道府県大会に出場した選手の全出場大会のうち高得点を得た「1 大会」のポイントも合計することができる。

4. Push-Pull 要因

旅行者モチベーションには二つの側面がある。生活行動のなかで特に旅行という行動に人々を方向づける個人的・心理的な要因である Push 要因と、目的地を選考させる動機や理由になる要因である Pull 要因である。これら二つの要因は、一般的に、旅行行動の意思決定過程で異なる段階に位置するものとされ、まず Push 要因が先に働いて「旅行する」ことが決まり、その後 Pull 要因が機能して「どこへ行くか」が選ばれる。しかし、この点について目的地の誘引力が強く働いたために旅行への欲求が顕在化しうることもあり、具体的な旅行者の意思決定における両要因の機能的関係を Push 要因－Pull 要因の方向で固定的に考えることはできないという指摘もある（佐々木，1997）。以上のことを考慮した上で、本研究では、宿泊を伴う JOP 大会に参加するアマチュアテニスプレーヤーの大会参加に関する旅行動機を説明するために Push-Pull 要因を用いる。

5. 調査方法

調査対象者は一般とベテランの JOP 大会の出場者、調査大会は 2005 年に開催された一般・ベテラン共に全国大会・地方大会を 1 大会ずつ計 4 大会である。調査期間は 2005 年 10 月 8 日から 11 月 15 日である。調査を実施する前の 9 月中旬に、プリ調査を男性 4 名、女性 4 名に実施した。調査方法は、質問紙調査を自己記入式で実施し、回収数は 323 票であった。

調査項目は、先行研究（服部ら，2000；野川ら，1994）を参考に個人的属性、現在の JOP ランキング、過去最高の JOP ランキング、2005 度の JOP 大会参加状況、2004 年度の参加状況、参加・旅行動機、参加形態、経済状況、テニス実施状況、自由記述を設定した。

参加・旅行動機については、まず先行研究（服部，2000；野川，1997）を参考に検討を行った。その後、調査項目にテニスの特性を取り入れるためにインタビューによるプリテストを男性 4 名、女性 4 名に実施した。先行研究とインタビュー調査の結果をもとに、Push-Pull 要因それぞれ 34 項目を設定した。

結果と考察

1. アマチュアテニスプレーヤーの属性

アマチュアテニスプレーヤーの属性を表 1 に示した。性別においては男性 55.3%，女性が 45% であり、男性のほうが女性のより少し多かった。プレーヤーの最終学歴については、半分以上の 54% 大学卒であった。なお本研究のサンプルには学生も含まれており、一般のプレーヤーの 40% が大学

生であることを考慮すると、アマチュアテニスプレーヤーは比較的高学歴であるといえる。職業として最も多かったのは主婦で24%であった。次に多かったのがテニスコーチで17%であった。続いて会社員が15%、無職が14.5%、学生が10%であった。出場クラスについては、一般が25%で最も多く、次いで45歳以上が15%、60歳以上が12%、40歳以上が11%、50歳以上が10%、55歳以上が10%であった。なお35歳以上と75歳以上、80歳以上のクラスは男性のみ実施されているクラスのため、他のクラスに比べて低い割合になったと考えられる。プレーヤーの現在のシングルのランキングは1~20位が最も多く36%、次に21~50位が26%であった。プレーヤーのダブルスのランキングにおいても1~20位が最も多く36%、21~50位が31%であった。

プレーヤーが1ヶ月に自由に使えるお金については、36%が5万以上10万円未満と回答し、次いで10万円以上25万円未満が32%であった。服部ら(2000)の海外ウォーキングイベントに参加したスポーツ・ツーリストを対象とした研究では、全体の約5割が1ヶ月に自由に使える金額を5万円未満であることを報告している。本研究のサンプルの半数以上が年金生活者であることも考慮すると、本研究のサンプルは経済的に余裕のある人が多いことがうかがえる。テニス歴については、20年以上30年未満が最も多く35%であり、また32%のプレーヤーが30年以上と回答しており、かなり長期間にわたり継続しているといえる。

プレーヤーの大会への参加形態は、「ダブルスのペアと」が45%で最も多く、次いで「ひとりで」参加しているプレーヤーが35%であった。プレーヤーのテニス実施頻度は週に3~4日が最も多く42%であった。本研究のサンプルには、日本ランキングの上位に位置するプレーヤーが多くいることから、練習量も多いと言える。

表1. アマチュアテニスプレーヤーの属性

性別	職業	出場クラス	1ヶ月に自由に使えるお金
男性	主婦	一般	2万五千円未満
女性	テニスコーチ	35歳以上	2万5千円以上5万円未満
	会社員	40歳以上	5万円以上10万円未満
	無職	45歳以上	10万円以上25万円未満
学歴	学生	50歳以上	25万円以上
小学校卒	自営業	55歳以上	
中学校卒	専門技術職	60歳以上	参加形態
高校卒	公務員	65歳以上	一人で
短大・専門学校卒	その他	70歳以上	ダブルスのペアと
大学卒	パート	75歳以上	友人と
大学院卒	販売・サービス	80歳以上	夫・妻と
その他	事務職		その他
		テニス歴	
現在のシングルのランキング	現在のダブルスのランキング	10年未満	1週間のテニス実施回数
1~20位	1~20位	10年以上20年未満	ほぼ毎日
21~50位	21~50位	20年以上30年未満	週3~4日
51~100位	51~100位	30年以上40年未満	週1~2日
101~500位	101~500位	40年以上	月1~2日
501位以上	501位以上		

2. 宿泊を伴うJOP大会参加動機

図5はPush要因34項目の単純集計の結果から30%以上のプレーヤーが「重要だった」と回答した項目をグラフに示したものである。第1にプレーヤーが重要としていることは、全日本選手権に出場することやそのためにランキングをあげることであり、その次に高いレベルでプレーすることや高いレベルの選手と対戦することであった。第2にあげられるのは、友人や仲間と交流や趣味を楽しむことである。プレーヤーは全日本選手権に出場することを最も重要としているが、その次には交流や楽しむことをPush要因としてあげている。第3に、プレーヤーは日常生活から開放されることについてはPush要因として重要でないと考えていることが明らかとなった。

図6はPull要因34項目の単純集計の結果から20%以上のプレーヤーが「重要だった」と回答した項目をグラフに示したものである。プレーヤーにとって最も重要なPull要因は、ポイントの高いことや大会の日程であるが、その次にあげられるのは友人や仲間と交流できる大会であることや大会出場ための費用であった。プレーヤーは全体的にPull要因よりPush要因の方が、「重要だった」

や「まあ重要だった」と回答している割合が高く、Pull 要因より Push 要因の方がプレーヤーに与える影響は大きいといえる。

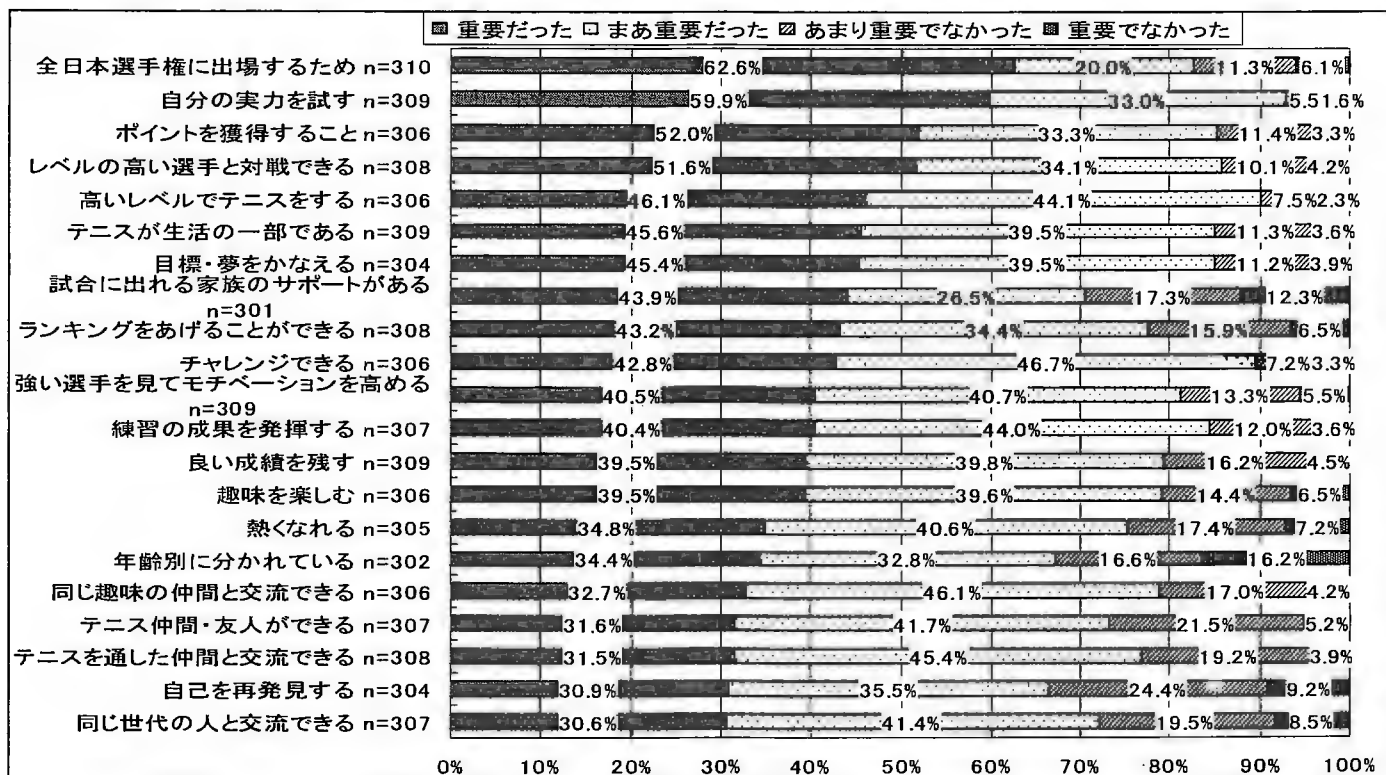


図 5. Push 要因 全体

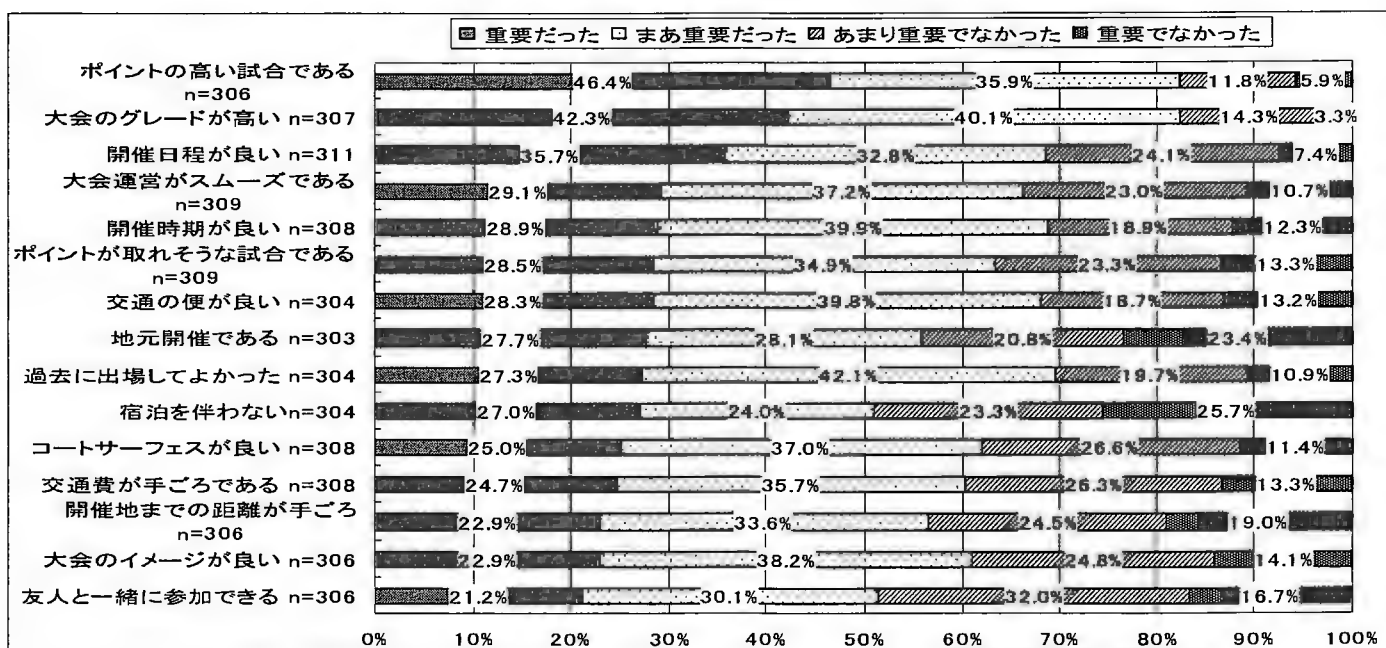


図 6. Pull 要因 全体

3. 大会参加動機の因子分析

Push 要因 34 項目と Pull 要因 34 項目に対して、それぞれ因子分析を行った。分析は主成分分析を用い、回転にはバリマックス直行回転を用いた。寄与率、負荷量及び固定値のスクリープロットを考慮にいれ、それぞれの因子抽出を行った。

Push 要因においては、7 因子が抽出された。抽出された 7 個の因子構造は表 2 のとおりであり、累積因子寄与率は 61.7%であった。それぞれの因子に対して、F1 は「挑戦」、F2 は「仲間・交流」、

F3は「夢」、F4は「非日常」、F5は「全国大会」、F6は「憧れ」、F7は「職場のサポート」と命名した。F1からF3までの因子は寄与率が35.4%で以上であり、この3つの因子でPush要因の約3割を説明することとなった。

表2. Push 要因の因子分析結果 (全体)

因子名	項目	因子負荷量						
		F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7
挑戦	高いレベルでテニスをする	.752						
	自分の実力を試す	.718						
	練習の成果を発揮する	.697						
	レベルの高い選手と対戦できる	.681						
	チャレンジできる	.670						
仲間・交流	強い選手を見てモチベーションを高める	.619						
	熱くなれる	.546						
	テニス仲間・友人ができる		.805					
	全国に友達ができる		.795					
	同世代の人と交流できる		.785					
夢	テニスを通した仲間と交流できる		.769					
	同じ趣味の仲間と交流できる		.721					
	アスリートとしての自分に浸れる			.652				
	体力の限界に挑戦する			.606				
	トロフィーや賞状がもらえる			.595				
	1年周期で試合が行われる			.528				
	良い成績を残す			.497				
	目標・夢をかなえる			.474				
	自己を再発見する			.455				
	観戦を楽しむことができる			.454				
非日常	テニスが生活の一部である			.431				
	家事から解放される				.800			
	日常生活から離れる				.784			
	仕事から解放される				.737			
	リフレッシュできる				.555			
全国大会	趣味を楽しむ				.474			
	ポイントを獲得すること					.811		
	ランキングをあげることができる					.736		
	全日本選手権に出場するため					.603		
	試合に出場できる家族のサポートがある					.588		
憧れ	年齢別に分かれている					.437		
	憧れの選手と対戦すること						.661	
職場のサポート	憧れの選手に会える						.655	
	試合に出場できる職場のサポートがある							.657
	寄与率(%)	12.5	11.9	10.9	8.6	8.4	4.9	4.4
	累積寄与率(%)	12.5	24.4	35.4	44.0	52.4	57.3	61.7

表3. Pull 要因の因子分析結果 (全体)

因子名	項目	因子負荷量						
		F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7
旅行・観光	開催地域に娯楽施設がある	.738						
	開催地域の観光名所がある	.732						
	開催地域に夜の娯楽がある	.708						
	行ったことのない土地での開催である	.698						
	開催地域は旅行としての魅力がある	.660						
	開催地域の独特の食べ物・飲み物がある	.633						
	知らない土地での開催である	.621						
	温泉施設がある	.607						
	開催地域が都会的な雰囲気である	.571						
	開催地域に友人がいる	.524						
開催地	開催地域のイメージが良い		.675					
	大会のイメージが良い		.650					
	開催地域の風景が美しい		.649					
	開催地域の自然景観が良い		.607					
	大会運営がスムーズである		.529					
費用・アクセス	総費用が手ごろである			.839				
	開催地までの距離が手ごろである			.802				
	交通費が手ごろである			.724				
	交通の便が良い			.543				
	コートサーフェスが良い			.495				
仲間・交流	宿泊を伴う			.493				
	気候が良い			.403				
	友人と一緒に参加できる				.793			
	友人から誘いがある				.661			
JOP	テニス仲間・友人と交流できる試合				.661			
	開催地域の人との出会い・交流ができる				.537			
	ポイントの高い試合である					.815		
日程・時期	大会のグレードが高い					.720		
	ポイントが取れそうな試合である					.688		
	開催日程が良い						.645	
地元開催	過去に出場してよかった						.513	
	開催時期が良い						.441	
	地元開催である							.794
	宿泊を伴わない							.727
	寄与率(%)	15.892	11.274	11.034	7.974	6.844	5.596	5.306

Pull 要因においても7因子が抽出された。抽出された7個の因子構造は表4-3-2のとおりであり、累積因子寄与率は63.9%であった。それぞれの因子に対して、F1は「旅行・観光」、F2は「開催地」、

F3は「費用・アクセス」、F4は「仲間・交流」、F5は「JOP」、F6「日程・時期」、F7は「地元開催」と命名した。F1からF4までの因子の寄与率は38.2%で、Pull 要因の約4割を説明するものであった。全体の参加・旅行動機の結果をモデル化したもの図7に示す。

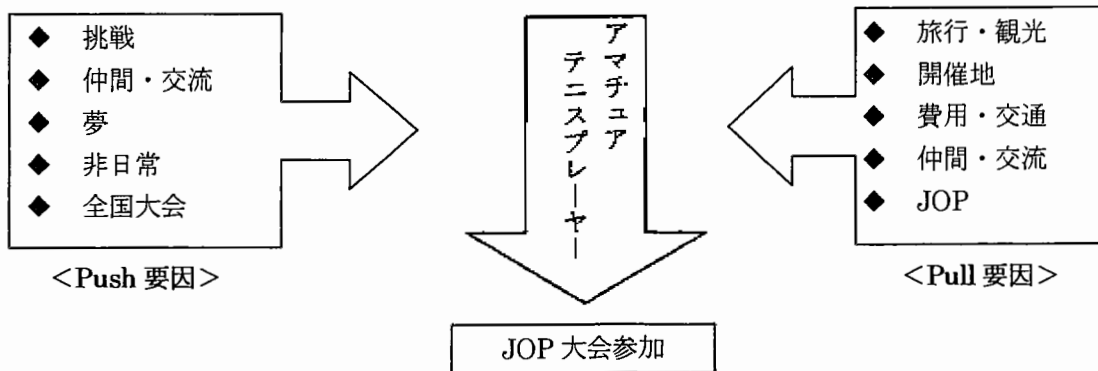


図7. 参加・旅行動機（全体）

まとめ

本研究は、JOP 大会に参加しているアマチュアテニスプレーヤーの大会参加実態と参加動機を明らかにすることを目的としてきた。その結果は以下のようにまとめることができる。

アマチュアテニスプレーヤーの属性については、男性のほうが女性より少し多く、職業としては主婦が最も多く、次にテニスコーチであった。またアマチュアテニスプレーヤーは大学卒のものが多く比較的高学歴であった。また経済的に余裕のある人が多いことも「うかがえた。

大会参加の Push 要因として、まず1番にあげられたのは、ベテランでは全日本選手権に出場することであり、一般では JOP ランキングをあげることであった。JOP システムは、アマチュアテニスプレーヤーをテニスにのめり込ませていることがうかがえ、JTA が定める JOP はテニスの普及に貢献しているといえる。次いで2番目に仲間や友人と交流できることがあげられた。全国に同じ趣味をもつ仲間・友人ができ、試合で顔を合わせ、対戦し、そして交流することをアマチュアテニスプレーヤーは楽しんでいる。

Pull 要因として、ポイントの高い試合や、グレードの高い試合があげられており、プレーヤーは少しでもランキングを上げたいと望んでおり、ここでものめり込み意識がみられる。JOP の獲得は、プレーヤーにとって最優先事項であるが、これを抜いて考えると、旅行や観光としての魅力が Pull 要因にあげられており、宿泊しながら大会に参加するのであるから、旅行気分や観光も楽しみたいと感じていることがわかる。また、大会の開催日程や費用も、Pull 要因として重要であり、旅行や観光を楽しむことができ、開催日程が良く、費用があまりかからない大会をプレーヤーは望んでいる。そして、仲間や友人との交流ができる大会においてもプレーヤーは魅力を感じており、仲間や友人と交流できる仕掛けを大会に盛り込むのも、参加者増加に効果があるといえる。

参考文献

- David B Klenosky、2002、The “Pull” of Tourism Destinations: A Means-End Investigation、*Journal of Travel Research*、pp.389-395
- 服部愛子・山口泰雄：海外ウォーキングイベントに参加するスポーツ・ツーリストの旅行動機に関する研究。修士論文 神戸大学、2001
- 工藤康宏・野川春夫、2002、スポーツ・ツーリズムにおける研究枠組みに関する研究—“スポーツ”の捉え方に着目して—、*順天堂大学スポーツ健康科学研究* 第6号、pp.183-192
- Sue Yuan & Cary McDonald、1990、Motivational Determinates Of International Pleasure Time、*Journal of Travel Research Summer*、pp.42-44
- 財団法人 日本テニス協会、2005、コートの子（テニスルール・ハンドブック）2005年版

アスリートのセカンドキャリア問題を 捉える研究の視角に関する一考察

○吉田幸司（筑波大学）

1. 問題の所在と研究の目的

昨今、アスリートの引退後の第二の人生、すなわちセカンドキャリアにまつわる言説が増えている。中には引退したアスリートが起こした犯罪が報じられることもあり、そうしたメディアの言説の多くはアスリートが現役時代に競技活動のみに専心してきたことを背景に、多くのアスリートが引退後に自らのアイデンティティを喪失し、引退後の生活への適応に困難を抱えてしまう、という一つのステレオタイプな反応と言えるだろう。Coakley (1983) は 1980 年代のアメリカで、引退のイメージがメディアによってあまりにも頻繁に、引退後のアスリートの人生が成功か失敗かという両極端のビジョンから形作られているが、そのいずれのビジョンも引退の典型的なイメージであるとする根拠はどこにもないと指摘しているが、日本においてもアスリートのセカンドキャリアを述べる時、メディアによって、こうした両極端な特徴付けが行われているのが現状であろう。それゆえセカンドキャリア問題とは、引退後にアスリートが社会生活を営む上で様々な困難が生じる状況、特に職業としての第二のキャリアの獲得へ向けた諸困難を指すものと一般的には捉えられる。

このアスリートのセカンドキャリアが「問題」として、広く知られるようになったきっかけとして、日本プロサッカーリーグ(以下、Jリーグ)によって 2002 年に設置された「キャリアサポートセンター」の取り組みを指摘できるだろう。Jリーグでは毎年、約 100 名の新規選手が登録され、それとほぼ同数の選手登録が抹消されている。そのような現状を踏まえて、引退する選手へ向けたセカンドキャリア支援と、現役選手へ向けたキャリアデザイン支援の 2 本柱で選手に対するキャリアサポートを行っているのである。セカンドキャリア問題をめぐって、昨今いくつかの調査研究が行われているが、このキャリアサポートセンターの取り組みを事例として取り上げた研究が多い。これらの研究は、選手の引退に伴う心理的な混乱、引退後のセカンドキャリア獲得に対する取り組み不足、企業スポーツの相次ぐ休廃部現象に代表される実業団選手を取り巻く環境の変化といった、個々の選手が引退に関係して直面する現実的な課題に突き動かされている(石森・丸山, 2003; 望月・横山, 2004; 高峰, 2006)。

こうした状況下で、特に企業スポーツをめぐる環境の変化を問題意識として、いくつかの調査研究が行われてきた。大崎企業スポーツ事業研究助成財団(2005)では 2005 年に『社員選手』の処遇のあり方に関する調査研究を行い、企業スポーツ選手のセカンドキャリア支援制度のあり方を提言している。またスポーツ政策の現場でも、文部科学省(2002)が 2001 年より「企業スポーツに関する調査研究有識者会議」を開催し、企業スポーツに関する実態調査を行う中で、課題の一つとしてトップアスリートのセカンドキャリアをとりあげている。トップアスリートを対象とした調査としては、日本オリンピック委員会(2004)(以下、「JOC」と略す)により 2003 年～04 年に行われた「セカンドキャリアに関する意識調査」が挙げられる。これは JOC 強化指定選手とオリンピックを対象とした調査であった。こうした JOC の動きと連動して 2006 年に文部科学省は「トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業」を立ち上げ、国としての対策の検討を始めた。

このように 21 世紀を迎えて以降、セカンドキャリア問題をめぐって様々な調査研究が行われ、日本におけるアスリートのセカンドキャリアの現状が徐々に明らかになりつつある。それでは、このアスリートのセカンドキャリア問題を、体育・スポーツ社会学領域ではどのように捉えることが

できるのだろうか。本研究では、体育・スポーツ社会学領域で行われてきたセカンドキャリア問題に関する先行研究を概観していくこととする。これまでの研究がどのような課題を背負って、この問題を捉えてきたのかを明らかにしていく。本研究では特に、スポーツの社会化論を再検討することになる。なぜなら、本論で述べるように日本では選手の引退に関する社会学的研究は、引退後の困難をいわゆる「スポーツへの社会化」の負の遺産として問題化してきたという学説史があるからである。しかし管見では研究の必要性が多く叫ばれてきた割に、セカンドキャリア問題は体育・スポーツ社会学領域における今日的課題とはなっていない。それはなぜなのか。そこで本研究ではスポーツの社会化論の研究動向を整理することでその原因を検討すること、またその上で、スポーツの社会化論の学説史の延長線上に現在のアスリートのセカンドキャリア問題を捉える視角を見出すことの可能性と限界について検討することを目的とする。

2. スポーツ的社会化論の展開

スポーツ的社会化論は、体育・スポーツ社会学領域においてセカンドキャリア問題を述べる上で欠かせない議論である。というのも、引退後のセカンドキャリア獲得上の困難は、後に述べるように「スポーツへの社会化」の負の遺産によるものだという見解に立つ研究が展開されてきた学説史があるからだ。それでは、そもそもスポーツ的社会化論とは体育・スポーツ社会学領域において、どのような課題を背負っていたのであろうか。以下でその学説史を概観していく。

三本松（1981）は、「多様化してきたスポーツ現象を分析するには、従来の概念装置では不十分であり、それらを解明するカギとなる概念」として、体育・スポーツ社会学領域における、独自の学問的要請として「社会化」概念が導入された、と指摘している。三本松（1981）をはじめ、影山ほか（1977）や海老原（1991）など、多くの研究が指摘するように、このスポーツ的社会化論は、ロイほか（1988）の北米スポーツ社会学研究者の研究成果に依拠するところが大きく、また彼らによって二つに大別されている。すなわち、「スポーツに参加したり、好きになったりするのほどのような社会的メカニズムにおいてか」（影山ほか、1977、p.5-6）に焦点をあてる「スポーツへの社会化」と「スポーツによって、どんな人間が生まれ、集団や社会等に対してどんな影響を与えるか」（影山ほか、1977、p.6）に焦点をあてる「スポーツによる社会化」である。影山ほか（1977）は、スポーツ的社会化論が、スポーツへの参与を「スポーツ文化の内面化の過程」として積極的に捉えた体育・スポーツにおける人間形成の社会的側面に関する研究であると指摘した。その上で社会化研究の意義を、スポーツの文化的側面の内面化と文化・社会の発展や改善に寄与することと述べた。

その一方で社会化研究が既存のスポーツ文化の内面化を唯一の基準とするような研究であるならば、現代のスポーツ体制を保持していくのに貢献する体制科学になってしまうと警鐘をならし、これを社会化研究の陥穽と指摘している。

また、岡田・山本（1983）は別の視点から社会化研究の問題点を指摘している。岡田・山本によれば、日本のスポーツ的社会化論の展開は、スポーツの大衆化を支え、推進する「スポーツへの社会化」研究を中心に展開されてきており、そこでは実際に社会化される競技者の主体性が捉えられていないことを指摘したのである。これはつまり、競技者たちがスポーツ参与を通じてスポーツ文化を受動的に内面化するだけなのか、アスリートの主体的・創造的側面を考慮に入れなくてよいのか、という批判であり、またその主体的・創造的側面をスポーツ的社会化論の中でどのように捉えることができるのか、という問題提起であったともいえる。そこで岡田・山本は、スポーツを通じて競技者が集団や社会に影響を与えていく創造的側面を捉える双方向的な相互作用に注目した議論を展開している。同様に吉田（1992）も、スポーツ的社会化論における社会化される個人を主体的に捉える解釈的パラダイムの多元化を根拠に、スポーツ的社会化論が捉えどころのない状況に陥っている、と課題を提起している。

3. 北米スポーツ社会学の研究動向

社会化される個人の主体性に関する議論と並行して、スポーツ的社会化論の展開に貢献した北米

スポーツ社会学の当時の最新の研究動向が山口（1986）および多々納（1989）によって紹介されると、その動向を取り入れるように、スポーツ的社会化論の対象はスポーツ参与の場面から、スポーツからの離脱の場面へと広がっていくことになる。

山口（1986）は、北米での研究動向が「最近はスポーツ参与へ至る過程の分析から、スポーツからの脱社会化、すなわちドロップアウトと引退に関する関心が高まっている」と述べ、子どもの組織スポーツからのドロップアウトや、プロ・スポーツ選手の引退後の社会生活への適応の問題に北米での研究動向の関心が集まっていることを指摘している。また、北米の特徴として、スポーツの社会化を個人のライフサイクルの視点から捉えていること、研究のアプローチの方法が量的分析から質的分析へと多様化してきたことの二点を取り上げている。また、多々納（1989）も、最新海外論文紹介という形で、Curtis and Ennis（1988）によるカナダの元ジュニアホッケー選手を対象とした引退研究を取り上げ、北米での研究動向を紹介している。多々納は、その特徴として、研究の視点が選手になることや選手であることへの着目から選手であったことへ移行してきたことと、考察の内容がスポーツ参与の身体的・精神的影響から、社会学的諸側面に関する影響へ移行してきたことの二点を取り上げている。

事実、この時期、北米のスポーツ社会学領域では、引退研究に関する重大なパラダイム・シフトが起こっていた。それまでの北米での引退研究の理論的支柱であった社会老年学と死亡学の概念に相次いで疑問が提示されたのである。Blinde and Greendorfer（1985）は、社会老年学と死亡学の概念を引退研究に適用してきたことが、事実上、引退研究の幅を狭めてきたと述べている。Blinde and Greendorferによれば、それまでの引退研究では、スポーツからの引退と、職業生活からの引退、つまり人が加齢によって退職を強いられることを同義に捉えてきたという。それゆえ、アスリートが引退後に経験するのは、退職者が経験する地位の喪失、生活世界の収縮、アイデンティティ危機、目的意識の喪失など同等のものと考えられてきたという。こうした見解は、社会老年学のエイジングに関する理論を下敷きにしており、それは、労働力から離脱する結果として強いられる困難と加齢との関係を論ずる視点であった。しかしBlinde and Greendorferは、若くして引退するアスリートの場合、その後の新しい職業役割の取得やスキルの発展が問題解決と不可分であるがゆえに、加齢により退職したものと、若くして引退するスポーツ選手を同様に扱うことは不適當であると指摘している。また、死亡学の概念については、人を生物学的にも法的にも生きているうちから、社会的孤立や他者からの排斥の結果としてある状態を「社会的死」とみなし、並外れて適応に苦勞する元アスリートを記述するのに利用されてきた、と述べる。しかし、それがアスリートの大部分に起こっている一般化可能な描写であるかは極めて疑わしいと述べ、社会老年学のパースペクティブとともに、暗黙のうちにスポーツからの引退過程のある一側面のみ注目するよう基礎付けられた仮定があると述べている。それは、競技スポーツからの引退がアスリートとしての役割の終焉のみならず、スポーツ参与の終焉でもあるという仮定と、スポーツ経験が適応の困難の唯一の根拠であるという仮定である。そして、そこでは引退や新しい役割獲得に影響を及ぼす社会構造要因が考慮に入れられていないと指摘している。

Coakley（1983）も同様に、社会老年学や死亡学の概念に疑義を提示し、アスリートのスポーツからの引退のすべてが、必ずしも問題を引き起こしているわけではないことを実証している。Coakleyはそれまで社会心理的な適応の問題として捉えられていたアスリートの引退を、アスリートの置かれた引退時の社会構造的な布置の問題として捉え直すことを指摘した。そこではアスリートの引退を、社会構造要因に関連づける必要性、例えば引退したアスリートの年齢、人種、ジェンダー、教育、社会経済的地位、社会的・情緒的・精神的サポートの有無といった要因を含めて分析する必要性を指摘したのである。

このように北米での引退研究は、ロイほか（1988）によるスポーツ的社会化論ではなく、社会老年学や死亡学を下敷きにしたそれまでの先行研究に対抗する形で、新しいパラダイムへと移行していた。日本の体育・スポーツ社会学領域では、そうした北米での新しいパラダイムでの議論を取り入れつつも、あくまでスポーツ的社会化論の延長線上において、引退・ドロップアウト・バーンア

ウトといった現象を対象にした研究が行われはじめた。つまり、アスリートの引退という現象を捉える視角は、北米と日本ではそもそも異なる文脈に置かれていたが、「北米を中心に、いわば『スポーツへの社会化』の負の遺産であるバーンアウトやドロップアウト、選手の引退後の生活の諸問題に焦点化した研究が散見されるようになってきた」（山本ほか，1999）と、両者ともにスポーツ的・社会化論の延長線上に行われてきた研究として接合され、日本の体育・スポーツ社会学領域に受容されたのである。管見ではロイほか(1988)のスポーツ的・社会化論と Blinde and Greendorfer (1985) や Coakley (1983) の引退研究との関係性を問うような議論は、日本においても、北米においても行われていない。

McPherson (1984) は、スポーツ参与をめぐる議論を全ライフサイクルにわたる身体活動への参与を対象として行う必要性を述べ、それまでは子どもや青年期を考慮した多くの「スポーツへの社会化」研究が行われてきたものの中高年期の社会化・再社会化を取り扱った研究はなかったと指摘している。しかしそれも日本での研究動向のように、スポーツ的・社会化論の課題としてスポーツへの社会化の負の遺産を背負った、引退後に再社会化される個人としてのアスリートを研究対象とするという位置づけではなく、北米での課題はあくまで引退過程での社会構造要因を軽視してきた社会老年学概念を援用してきた研究動向への批判に主眼が置かれたものであった。

4. ドロップアウト・バーンアウト・引退研究

こうして日本において、スポーツからの離脱、引退に関する研究は、スポーツ的・社会化論の枠組みで行われ始めた。海老原 (1991) は、ドロップアウトの問題を「スポーツによる社会化」研究の中に位置づけ、ドロップアウトをするという態度・行動の決定過程の解釈を行った。そこでは、参加者がスポーツを継続するか否かではなく、自らの意志で主体的に継続、あるいは離脱という選択をしたか否かが問題とされ、ドロップアウトの可能性に直面した際に、主体的意志決定ができるように、アスリート自身がいかに選択肢を用意できるかに注目した。

またバーンアウト研究では、吉田 (1994) がバーンアウト競技者の変容過程を「スポーツによる社会化」の文脈で選手の主体的側面を扱う研究を行った。この研究の学説史的な意義は、バーンアウトという心理学的にアイデンティティの再形成という課題を背負った問題を、スポーツによる再社会化という課題に置き換え、「スポーツによる社会化」研究の文脈に位置づけた点にあるといえる。

このように体育・スポーツ社会学領域では「スポーツへの社会化」研究において欠如が指摘された競技者の主体的側面、集団や社会に影響を与えていく創造的側面に注目しながら、選手になることや選手であることではなく、ドロップアウト・バーンアウト・引退研究など、選手であったことへの理論的、実証的アプローチが展開されていったのである。

こうした状況の中で、山本ほか (1999) および吉田ほか (1999) によりアスリートの引退に関する研究が行われ、そこでは、従来の選手養成のあり方ないしは選手生活のあり方を見直し、競技引退後の備えを如何にすればよいかということについて検討が行われた。また、そこでは北米の研究が、各々の対象における引退後の実態の全体的傾向を分析するにとどまり「引退後に問題を抱えるものと抱えないもの間に如何なる違いがあるのか、引退後の幸・不幸に影響を及ぼしている要因は何かについてはほとんど明らかにされていない」（吉田ほか，1999）と指摘している。

また、金 (2000, 2002) は韓国の元一流競技者を対象とした引退研究を行った。金は日本と韓国におけるこれまでの引退に関する研究動向を検討し、社会の文化、制度と関連付けたより現実に即した実証研究の必要性と、引退を通過点とし、生き続ける個人として選手をトータルにとらえる視点の必要性を訴えた。そして韓国の学歴社会に注目し、アスリートの自身のスポーツ・キャリアと、体育特待生制度を用いて獲得した「学歴」とが、どのように社会に受け入れられていくのかに関して実証を試みている。

5. まとめに代えて ―セカンドキャリア問題を捉える視角―

日本の体育・スポーツ社会学領域では、スポーツ的・社会化論を下敷きにした再社会化への着目と

いう研究動向の中で、選手の引退を研究対象として捉えてきた。1980年代以降のドロップアウト・バーンアウト・引退研究は、北米での研究動向を手がかりに「スポーツへの社会化」の負の側面への対処を課題として研究がなされてきたものである。それはアスリートがスポーツに専心すればするほど、引退後の人生には問題が生じるという課題に対し、引退後に「再社会化される個人」へのアプローチであった。しかし吉田ほか(1999)がCoakley(1983)を参照点として述べるように「競技引退の問題は、スポーツシステムはもとより、教育システムや職業システム、広くは社会情勢によって多かれ少なかれ異なる様相を呈することが予想される」(吉田ほか, 1999)問題であり、社会構造要因を含めて分析する必要があるのだ。であれば、それはもはや(再)社会化される個人を対象にしてきたスポーツ的社会的社会化論の枠組みでは収まりきらないのではないだろうか。

スポーツ的社会的社会化論の研究を多く蓄積してきた日本の体育・スポーツ社会学領域で、選手の引退後の生活への適応の問題はこれまで何度となく指摘され、研究の必要性が叫ばれてきた。しかし、それがいま一つ現在のセカンドキャリアの問題へと接続していないように思われるのは、なぜだろうか。一つには、日本では北米スポーツ社会学の引退研究の動向でみてきた社会老年学・死亡学への批判というパラダイム・シフトの背景を押さえずに、(再)社会化の問題として受容し、ドロップアウト・バーンアウト・引退研究を展開したことが理由としてあげられるのではないだろうか。日本の体育・スポーツ社会学領域の引退研究が、北米の研究動向の参照点として取り上げてきたCoakley(1983)の問題関心は、引退は本当に一般的に深刻な問題を抱えることなのかどうかそれがこれまで実証されてこなかったこと、その背景には問題を過度に深刻に捉える社会老年学と死亡学の概念があったこと、そしてそれらの概念は社会構造要因への注目をしてこなかったことであった。つまり、北米ではそもそも引退が問題を抱えるものとして過度な深刻さをもって記述されてきたことが問題だったのである。この文脈の違いを検討せずに、日本と北米の研究をつないでしまった点にこそ、日本のスポーツ的社会的社会化論というセカンドキャリアの問題を捉える視角の問題があるのではないだろうか。それゆえ、吉田ほか(1999)が社会構造要因に注目する必要性を述べても、日本では引退の問題を、再社会化される個人の問題として捉えるという枠組みがあるため、その後の研究が広がりを見せないのではないだろうか。

それでは、スポーツ的社会的社会化研究の蓄積の中で、社会化の延長にある再社会化の問題としてセカンドキャリアをとらえる日本の研究と、社会老年学や死亡学の理論をベースに蓄積されてきた北米の引退研究とをいともたやすく接合してしまったのはなぜだったのか。そこには、日本の体育・スポーツ社会学がどのような課題を抱えていたのであろうか。またスポーツ的社会的社会化論は、なぜ体育的社会的社会化論ではなかったのか。日本の体育・スポーツ社会学領域にとって、体育とスポーツの関係という日本独自のコンテクストを考慮に入れて、さらにスポーツ的社会的社会化論を考察してゆくことが、本研究の今後の課題である。

付記

本研究は平成17年度、18年度に文部科学省特別教育研究経費で行われた「トップアスリートのセカンドキャリア支援教育のためのカリキュラム開発」プロジェクト研究の一部である。プロジェクトメンバーとして河野一郎(筑波大学人間総合科学研究科教授)、吉田章(同教授)、菊幸一(同准教授)、相馬浩隆(同研究員)、片上千恵(同研究員)、永松旬(同技術補佐員)の名を付記しておく。

文献

- Blinde, E. M. and Greendorfer, S. L. (1985) A Reconceptualization of the Process of Leaving the Role of Competitive Athlete: *International Review for the Sociology Sport.*, 20(1): 87-94.
- Coakley, Jay. J. (1983) *Leaving Competitive Sport: Retirement or Rebirth*: QUEST. Human Kinetics Publishers., 35(1): 1-11.
- Curtis, J. and Ennis, R. (1988) Negative consequences of Leaving Competitive Sport? Comparative Findings for Former Elite-Level Hockey Players': *Sociology of Sport*

Journal., 5(2): 87-106.

- 海老原修(1991) スポーツ社会化における成果と課題. 体育・スポーツ社会学研究, 10: 153-171.
- 濱口恵俊 (1988) パーソナリティの基礎理論. 本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原 勉編 社会学概論〔新版〕. 有斐閣: 東京, 79-95.
- 石森真由子・丸山富雄(2003) プロ競技者の職業的再社会化モデルの構築とその検証に関する研究. 仙台大学大学院スポーツ科学研究科研究論文集, 4: 9-17.
- 影山 健・今村浩明・佐伯聰夫(1977) スポーツ参与の社会学について. 体育社会学研究, 6: 1-23.
- 企業スポーツに関する調査研究有識者会議(2003) 「ニッポン」の未来を支える企業とスポーツのパートナーシップを求めて: 東京.
- 金 大勲(2000) 韓国元一流競技者のライフヒストリーに関する研究. 中込四郎 スポーツ選手の競技引退に関する心理社会的な研究. 科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書: pp.72-84.
- 金 大勲(2002) 韓国元一流競技者の「引退」への実例研究 「学歴社会」と「戦略」の間. スポーツ社会学研究, 10: 101-114.
- ロイ・ケニヨン・マックファーソン: 糸野 豊編訳(1988) スポーツと文化・社会. ベースボール・マガジン社: 東京. <Loy, J.J.W., Kenyon, G. S., and McPherson, B. D. (2nd and rev eds.) (1981) Sport, Culture and Society: a reader on the Sociology of Sport: Lea & Febiger.>
- McPherson, D. B. (1984) Sport Participation Across The Life Cycle: A Review Of The Literature And Suggestions For Future Research: Sociology of Sport Journal., 1(3): 213-230.
- 望月慎之・横山勝彦(2004) スポーツ選手のセカンドキャリアに対する環境整備—Jリーグキャリアサポートセンターの試みを中心として—. 同志社保健体育, 43: 1-26.
- 文部科学省(2002) 企業スポーツに関する実態調査: 東京.
- 日本オリンピック委員会(2004) セカンドキャリアに関する意識調査: 東京.
- 岡田 猛・山本教人(1983) スポーツと社会化論についての一考察—Social Agent と Socializee の相互作用の観点から—. 体育・スポーツ社会学研究, 3: 79-95.
- 大崎企業スポーツ事業研究助成財団(2005) 「社員選手」の処遇のあり方に関する調査研究: 東京.
- 三本松正敏(1981) スポーツ社会学における“社会化”研究の展開と課題. 福岡教育大学紀要, 31: 139-149.
- 高峰 修(2006) 近年の日本スポーツ界におけるキャリアサポートの動向と大学スポーツにおけるその必要性. 明治大学教養論集, 403: 99-110.
- 多々納秀雄(1989) 最新海外論文紹介 エリート・スポーツ選手における引退後の生活と意識 J・カーティス, R・エニス. 学校体育, 42(6): 128-133.
- 山口泰雄(1986) スポーツ社会学の確立を目指して—北米におけるスポーツ社会学の動向とわが国の研究課題—. 体育・スポーツ社会学研究, 5: 127-147.
- 山本教人・多々納秀雄・吉田 毅・三本松正敏・松尾哲矢(1999) 高校一流サッカー選手のキャリア形成過程とキャリア志向. 健康科学, 21: 29-39.
- 山本教人・吉田 毅・多々納秀雄(1999) スポーツ選手のリタイアメントに関する社会学的研究—調査結果の検討—. 健康科学, 21: 77-91.
- 吉田 毅(1992) スポーツ社会学における社会化論への一視角: 主体性をめぐって. 体育学研究, 37(3): 255-267.
- 吉田 毅(1994) スポーツ的社会化論からみたバーニアウト競技者の変容過程. スポーツ社会学研究, 2: 67-80.
- 吉田 毅・山本教人・多々納秀雄(1999) スポーツ選手のリタイアメントに関する社会学的研究—先行研究の動向—. 健康科学, 21: 69-75.

プロ野球二軍選手の引退とその適応性

○二瓶 雄樹 (中京大学), 菊池 秀夫 (中京大学)

1. はじめに

全てのスポーツ選手には遅かれ, 早かれ引退を迎える時が必ず来る. さらに引退は, 突然性をはらむ事象である. 多くはケガ, 病気などの理由から, プロなどの高いレベルでは戦力外, チーム事情などの理由から突然に訪れる. 引退した元選手は, 現役時代の輝かしさとは裏腹に, 一般人としての社会的地位の低さや就職困難, 選手でなくなった自身への情緒的問題に直面している (豊田, 中込, 2000). この問題に対し, 近年, スムーズな引退への適応を目的としたキャリア支援が, 一部のスポーツ関連組織で実施されはじめてきている. プロ野球界でも, 2003年から(社)全国野球振興会 (以下 OB クラブ) が, 元選手向けの会報誌を通じてキャリア支援を行ってきた. OB クラブでは, 文部科学省が定める「プロスポーツ選手等による技術活用事業実施要綱」(1999年11月22日文部省体育局長裁定)に基づき, 「野球指導者養成・認定制度整備事業」を2004年より開始. 技術セミナーなどを開催しながら, 現在, 制度の確立を目指している. 2007年6月には, 日本野球機構が中心となり「セカンド・キャリア・サポート事業」(仮称)が設立され, 同年秋から現役選手に対する支援が開始されようとしている. このように, プロ野球選手のキャリア支援が進みつつある中, 選手の実態は明らかにされていない. そのため本研究は, キャリア支援が未だ行われていない現役プロ野球二軍選手を対象に, 彼らがどのような意識や態度で現役生活を送っているのか, その実情を明らかにすることを目的とした. また, 全球団に依頼を行ったが, 了承を得ることができたのは2球団のみだった. したがって, 本研究ではプロ野球2球団を対象に研究を進めた.

2. 研究方法

(1) 調査対象と調査方法

調査対象は中部, 関西に拠点を置くプロ野球二球団の二軍選手70名である. 本調査は質問紙調査法を用いて行った. 回収率は44.3% (31部)であった. サンプル数が少数であったため, 質問紙の結果の補完とバイアスのチェックの目的で, 質問紙調査を受けていないプロ野球関係者に対してインタビュー調査を行った. インタビュー調査の対象は, 一軍選手2名および球団職員の元選手3名である.

(2) 調査項目

図1は調査項目を示したものである. 質問紙は個人的属性, 引退への適応性, 引退後の不安, キャリア支援の必要性, 目標とする進路で構成した.

<引退への適応性> 全27項目7側面からなり, 5段階リッカート型尺度(「1. 非常によくあてはまる」~「5. まったくあてはまらない」)を用いて回答を得た. 点数が高いほど引退に対してスムーズに適応可能であることを表している.

<引退後に対する不安> 引退後に対してどのように思うのか、3段階尺度（1. とても不安に感じる 2. 不安を感じる 3. 不安は感じない）で回答を得た。

<キャリア支援の必要性> プロ野球組織に選手の引退後に向けたキャリア支援が必要かどうかを質問し、3段階尺度（1. とても必要だと思う 2. 必要だと思う 3. 必要だとは思わない）で回答を得た。

<目標とする進路> 進路は13項目からなり、第一目標進路から第三目標進路までの回答を得た。

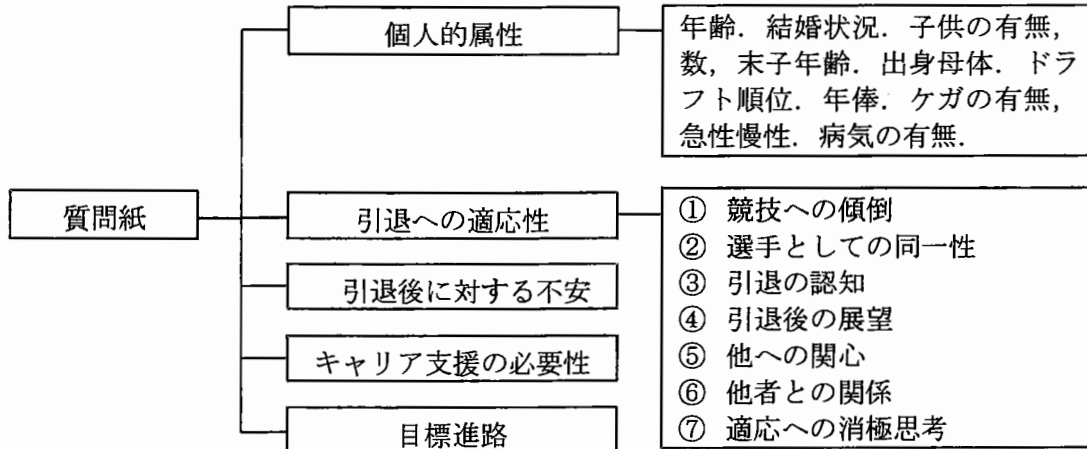


図1. 質問紙調査項目

3. 結果と考察

前記したように、本調査はサンプル数が少なく、統計的手法を十分に用いることはできなかった。そのため、質問紙調査の単純集計の結果に対して、質問紙調査を受けていないプロ野球関係者に対してインタビュー調査を実施した。そのインタビュー調査の結果を、質問紙調査の結果に随時付け加える形で考察を行う。インタビュー調査の被験者は、現役 A, B 選手、元選手 A, B, C の合計 5 名である。

(1) 選手の個人的属性

右の図は、個人的属性を単純集計した一部である。サンプルの平均年齢は 23.3 歳、平均在籍年数 2.5 年であり、既婚者が 3 人と少数であった。また、年俸の最高値が 2000～2999 万円、最頻値が 500～999 万円であった。2005 年度のプロ野球選手会の調査によると、平均年俸が 3,743 万円（プロ野球選手会 2005）であることから、今回のサンプルは、二軍の中でも若手で、発展途上の選手が中心であると考えられる。

表 1. 個人的属性

カテゴリー	n	%
年齢		
18歳	2	6.5
19歳	3	9.7
21歳	4	12.9
22歳	4	12.9
23歳	4	12.9
24歳	4	12.9
25歳	3	9.7
26歳	2	6.5
27歳	1	3.2
28歳	3	9.7
30歳	1	3.2
結婚状況		
既婚	3	9.7
離別	1	3.2
未婚	28	87.1
出身母体		
高卒	13	41.9
大卒	5	16.1
高校—社会人	3	9.7
大学—社会人	9	29
NA	1	3.2
在籍年数		
1年	10	32.2
2年	9	29
3年	5	16.1
4年	1	3.2
5年	3	9.7
6年	2	6.5
NA	1	3.2
ドラフト順位		
1位	6	19.4
2位	2	6.5
3位	2	6.5
4位	5	16.1
5位	3	9.7
6位	2	6.5
7位	2	6.5
8位	2	6.5
9位	1	3.2
11位	2	6.5
12位	1	3.2
NA	3	9.7
年俸		
499万以下	4	12.9
500～999万円	15	48.4
1000～1999万円	11	35.5
2000～2999万円	1	3.2

表 2. 適応性項目と各側面の平均

		1 2 3 4 5 非常に良くあてはまる よくあてはまる どちらともいえない あまりあてはまらない まったくあてはまらない				
()内の数値は質問紙の並び順を示す。						
傾倒	(1)野球中心の生活である	1.45				
	(11)一番に野球を優先する	1.61				
	(14)毎日野球のことだけで精一杯	2.42				
	(19)'野球がすべて'という人生だ	2.58				
	(25)現役中は野球だけに専念したい	1.58				
同一性	(3)自分から野球をとったら何も残らない	2.06				
	(9)野球をしている自分が一番しいと感じる	1.68				
	(26)野球選手でない自分は本当の自分ではない	3.18				
認知	(4)引退の危機感はない	3.16				
	(8)*引退することに対して、心の準備はできている	1.87				
	(17)引退はまだ自分には関係ない	3.03				
	(23)*急に何かの原因で、引退することもあると考えている	2.68				
展望	(2)将来のことは考えないで、野球に取り組んでいる	2.90				
	(10)*引退後の生活に対して、準備をしている	1.81				
	(15)引退後の計画は具体的に決まっていない	2.03				
	(24)引退後の計画は引退してから考える	2.87				
関心	(5)野球以外、他のことを考える余裕はない	3.13				
	(7)野球以外のことに気を使いたくない	2.87				
	(12)野球以外のことは知らないことが多い	2.97				
	(13)*野球以外のことをもっと知りたい	3.55				
	(18)野球以外の職業には興味がない	3.13				
	(21)*野球以外に、やってみたいことや目標がある	2.90				
関係	(6)悩みは自分で解決する	1.90				
	(16)*野球選手以外で、親しい友人がいる	4.26				
	(20)人に弱みを見せない	2.39				
	(22)*何でも悩みを相談できる人がいる	3.71				
消極思考	(27)引退後の生活を考えるのは、野球に対してマイナスだと思う	2.65				

注:*の逆転項目の得点は逆転して計算済。

項目平均値 側面平均値

(2) 引退への適応性

上の表は、〈引退への適応性〉の各項目の平均値と各側面の平均値を示したものである。最も側面平均値の低い〈競技への傾倒〉に対して、元選手Bは「野球が中心。野球に傾倒していなければプロではない。」と話し、現役B選手は「野球は今しかできないから野球に専念している。」と答えた。この他のインタビューでも同様の回答が多く、プロ野球選手にとって野球に傾倒することは共通認識だと考えられる。大場(2000)によれば、競技への傾倒が直接的にスポーツ環境外では生かされない傾向があることが指摘され、競技への傾倒が強い場合、引退への適応に支障をきたす恐れがあるとも考えられている。また、〈引退後の展望〉に関して、現役A選手は、「引退後の展望まで考えている選手はいない。一年一年が精一杯でそこまで考える余裕はない。」と話した。また、元選手Bは「飲食でもやろうかと考えた。」や「家業を継ごうと考えたこともある。」と話し、漠然とした将来を想像する程度の展望が内在すると考えられる。その他にも、現役B選

手は「飲食店をやってみたいなあ」と漠然と考えたことはある。」と回答も、同様の意識だと判断できる。豊田, 中込 (1996) によれば, 将来への展望を有していることが引退への適応をスムーズに行うことに繋がるとされており, より現実的な将来への展望が引退へのスムーズな適応には必要である。しかし, 現役 A 選手の「引退後の計画を立てるよりも, 今の現役をしっかりとやりたい。」との回答や, 元選手 A の「日本人の選手は二足のわらじを履くことは許されない風潮がある。」にもわかるように, “二兎追うものは一兎も得ず” との風潮が根強く存在すると考えられる。このように, 野球に傾倒し, 具体的な将来の展望に乏しい選手の現状が示唆され, それには, 一つのことを身を捧げなければならない風潮が存在すると考えられる。

(3) 引退後の不安

右の図は, 引退後の不安に対する回答である。2000年にJリーグ選手協会が行った「選手包括的意識調査」では, 引退後の生活に不安を抱える選手が76%いたと報告されている。今回の調査では「とても不安」と「不安」の回答を合わせて60%程度存在し, 2000年のJリーグ選手の回答よりも低い値ではあるものの, 半数以上の高い割合で, 不安感が存在する。現役 A 選手も「一軍にはいるが, 引退後を考えると不安だ。」と答えた。引退後の不安を解消または減少させることは, 競技力向上に役立つ (JOC, 2005. 望月・横山, 2004. 田中, 2005) との見解があり, キャリア支援による改善が精神的な安定を生み, 競技力向上にも役立つと考えられる。

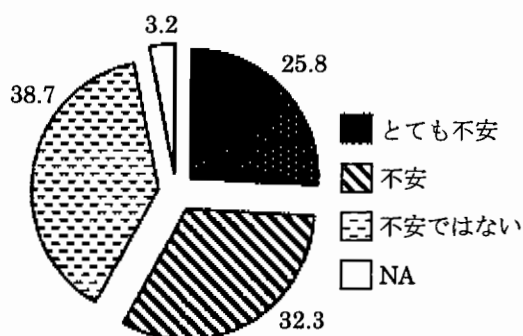


図 2. 引退後の不安 (単位: %)

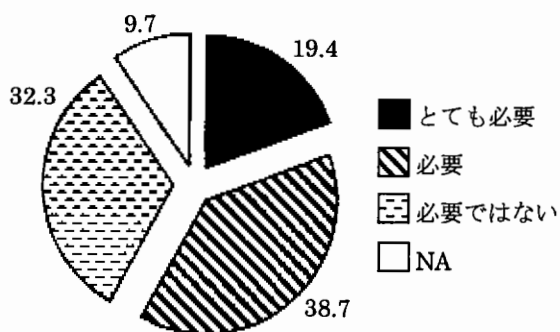


図 3. キャリア支援の必要性 (単位: %)

(4) キャリア支援の必要性

左の図はキャリア支援の必要性に対する回答である。「とても不安」「不安」と答えているものが60%程度存在した。これに対して, 現役 A 選手は「みんな(他の選手)のことを考えると, キャリア支援は必要だと思う。」と答えた。また, 現役 B 選手は「指導者制度があれば参加したいけど, パソコン講座や語学講座などのキャリア支援があっても利用しない。」と話し, 自分が直接的に必要としないまでも, ないよりはあったほうがよいと感じている選手が存在すると考えられる。

(5) 年齢による目標進路の違い

図 4 は, プロ野球引退後の目標進路に対する回答で, 24 歳以下を低年齢群, 25 歳以上を高年齢群として, 両サンプルを比較した図である。最も回答数が多かったのは「プロのコーチ・監督」で, 「球団職員」「会社員」の順に続いた。「プロのコーチ・監督」において, 低年齢群が 8 人選択しているのに対し, 高年齢群では誰一人として選択するものはいなかった。これに対し, 元選手

Bは「25歳以上までに実績がないと監督，コーチにはなれないと考える選手もいるだろう。」と話した。つまり，多くの監督，コーチが現役時代から活躍してきた選手であることの影響が強い。

“25歳以上で二軍”という立場の選手にとって「プロの監督・コーチ」という職業は，自分では手が届かない職業だと判断していると考えられる。しかし，元選手Cは「ずっと二軍だからコーチになれないとか，一軍にいたからコーチになれるとかはない。」と話し，ここから次の二点目が考えられる。現役A選手は「25歳以上で監督・コーチを目指す人がいないのは，引退後も単年契約のシビアな世界で，生活していきたくないと考えためではないか。」と話した。つまり，現在のシビアな職業を見つめ，引退後は安定した職業に就きたい，との気持ちが芽生えるのではないかと思われる。

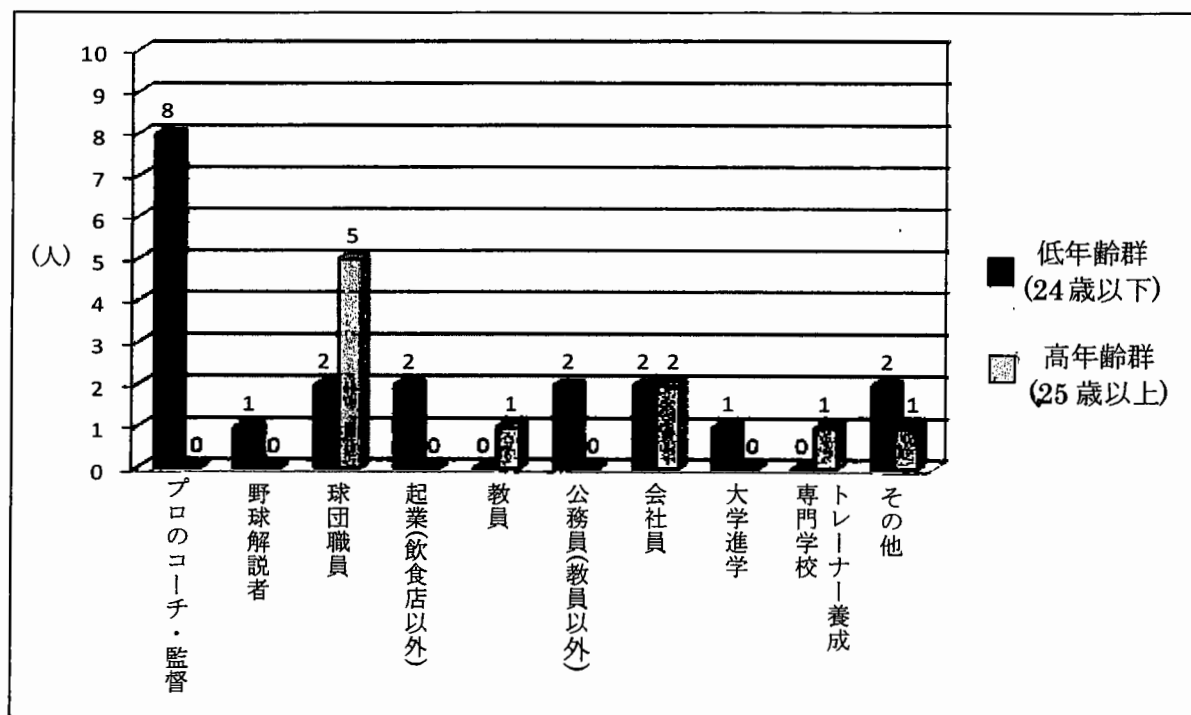


図4. 低年齢群と高年齢群の目標進路

4. まとめ

本研究の目的は，現役プロ野球二軍選手がどのような意識や態度で現役生活を送っているのか，その実情を明らかにすることであった。そのため，現役プロ野球二軍選手に対して質問紙調査を実施するとともに，質問紙調査を受けていない関係者に対してインタビュー調査を行った。その結果，対象となったプロ野球二軍選手において，次のことが明らかになった。

- (1) 野球中心の生活をおくり，引退後の具体的な計画性に乏しい。野球への強い傾倒が共通認識され，漠然と将来を展望することはあるが，具体的に計画を立てる傾向はほとんどみられない。その影響には，一心不乱に野球に打ち込まなければならない風潮が存在すると思われる。
- (2) 高い割合で引退後に不安を抱き，キャリア支援が必要だと考えている。半数以上の選手が，引退後の生活を不安視し，キャリア支援が必要だと考えている。しかし，必要だと考えていることと，実際に利用することは結びつかない可能性が示唆された。2007年秋から実施されるキャリア支援では，積極的にこのプログラムを利用するように促す必要があると思われる。

る。

- (3) 25 歳以上の選手では、引退後の目標進路に「プロのコーチ・監督」を選択しない傾向がある。これには二つの要因が考えられ、一つは 25 歳以上の二軍選手は、実績がないため「プロのコーチ・監督」という職業は、自分では手が届かない職業と感じている。二つ目は、プロというシビアで不安定な職業よりも、安定した職業を求める気持ちが芽生えるためではないかと考えられる。

前記したように、2007 年秋より日本野球機構が中心となり「セカンド・キャリア・サポート事業」が実施されようとしている。この事業が効果的に運営され、元プロ野球選手という人的資源が有効に活用されることが望まれる。また、文部科学省が報告した「「ニッポン」の未来を支える企業とスポーツのパートナーシップを求めて」では、セカンドキャリア対策は、トップレベルだけではなく、将来の進路を選択することや競技者として育成・強化が本格的となるジュニア期から必要であると述べられている。早期から競技に傾倒し、専門性を高める傾向が強い我が国の学生アスリート（吉田ら、1998。四国スポーツ研究会、1992。山本、2005。）に対して、学校、部活動の中でのキャリア教育が必要であると考えられる。そのため、今後は学校スポーツのあり方や、部活動、企業が主催する競技大会にも問題意識をもちながら研究を進めていきたい。

参考文献

- 大場ゆかり 徳永幹雄：アスリートの競技引退に関する研究の動向。健康科学（九州大学）2000。pp47-58.
- 四国スポーツ研究会編：「子どものスポーツ，その光と影 ―生涯スポーツに向けて―」不昧堂出版，1992.
- Stephen H. Lerch：The Adjustment to Retirement of Professional Baseball Players *Sociology of Sport*, 1981. pp138-148.
- 豊田則成 中込四郎：運動選手の競技引退に関する研究：自我同一性の再体制化をめぐって体育学研究，1996。pp192-206.
- 吉田毅 山本教人 多々野秀夫：スポーツ選手のリタイアメントに関する社会学研究―先行研究の動向― 健康科学（九州大学），1999。pp69-75.
- 山本清洋：「子供のスポーツの意味解釈―子どものスポーツ的社会化に関する研究―」日本評論社，2005
- 社団法人全国野球振興会：キャリアサポートマガジン PLAY BALL（日本プロ野球 OB クラブ），2005.
- 社団法人全国野球振興会（日本プロ野球 OB クラブ）：OB news Vol.23～Vol.28，2003～2005
- 財団法人日本オリンピック委員会：キャリアトランジション Vol.2，2005.

参考 URL

- 文部科学省 <http://www.mext.go.jp>
- Jリーグ キャリアサポートセンター <http://www.j-league.or.jp/csc>
- 財団法人 日本プロ野球振興会 プロ野球 OB クラブ <http://www.obclub.or.jp>

高等学校運動部活動の外部指導者に対する

校長と教諭から見た期待と満足度

○蔵之前佑佳（鹿屋体育大学大学院），川西正志（鹿屋体育大学），北村尚浩，
松本房子（鹿屋体育大学大学院）

1. 緒言

今日のスポーツの普及は目覚しく、様々な年齢層の人たちが体力の向上や健康増進のために個々に応じた目的でスポーツを行っている。その中でも、青少年の運動部活動への関わり方は様々である。運動部活動は、学校の課外活動としてより明確な目標を持って生徒が団結し、自分の力量を伸ばすことができるため、人間形成にも役立ち、競技スポーツ振興の基盤また青少年のスポーツの場として大きなウエイトを占めている。また、運動・スポーツをする場としての学校運動部活動に対する期待は依然強く、生涯を通したスポーツ活動の大きな担い手となっている。

しかしながら、SSF 笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」(2006)によると、運動部活動入部率が中学生男子で65.6%、女子51.1%に対して、高校入学と同時に過半数を割り込み、高校男子39.3%、女子31.7%と運動離れが深刻な状態になっている。また近年、地域クラブ等と部活動の関係が議論されているが、そもそも部活動問題を解決するためのものではない。どの時代においても、その必要性や教育的価値が認められてきた一方で、その行方が議論され、少子化への対応、財政、法的基盤、競技団体との関係、人事管理等の課題を含めてあいまいなまま現在に至っている。また中ら(2003)の研究によると、部活動において指導・運営の中心である顧問の7割が部活動指導において何らかの悩みを抱えながら日々の指導にあたっていたことが明らかとされている。横田(2004)によると、顧問教諭の悩みには、①専門的でない、実技経験のない部活動の顧問になることが多々ある。②若者がやるべきだとか独身者がやるべきだという決めつけは納得できない。③平日の時間外、土日祝日も練習しているのに金銭的にも時間的にも、部活動を持っていない人との差が大きい。といったような人事への不満が顧問を悩ます大きな要因であるようだ。

そうしたことへの対策として考えられたのが、「運動部活動指導者派遣制度」(旧文部省、1998)である。これは、運動部活動の人的・物的両面での整備を図り、適切な指導が行われるようにするため、中学校及び高等学校への運動部活動指導者派遣事業を派遣してきている。さらに、平成2年度からは、運動部活動指導者研修事業を実施し、経験の浅い運動部活動指導者の資質の向上を図るとともに、運動活動研究推進校制度を創設し、運動部活動のより望ましいあり方についての実践研究が推進されてきた。以上のことから、これまで部活動の運営には指導面と管理面があり、顧問教諭は一人二役を務めてきたといえるが、今後、部活動の振興に当たっては、学校経営上の視点を明確にした上で、該当する分野の指導力を有する外部指導者を積極的に導入し、指導面の充実を図り、部活動の魅力と効果を高める必要があると考えられる。

そこで、本研究は高等学校における学校側から見た運動部活動外部指導者への期待と満足度を調査し、外部指導者の学校側との関わり方を校長と教諭側で比較・検討すること目的とし、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究は、鹿児島県立高等学校で外部指導者を登用している学校の学校長、教諭を対象に運動部活動外部指導者への期待と満足度について調査し、外部指導者の高校部活動への関わり方を学校側である校長と教諭間で比較・検討する。

3. 研究の方法

1)調査対象及び期間

本研究では、鹿児島県立高等学校を対象に、平成 18 年 9 月～10 月の期間において、郵送法による質問紙調査を行った。調査対象となったのは鹿児島県立高等学校の全 78 校の学校長と運動部活動の教諭 69 名である。

本研究は、文部科学省事業「平成 18 年度運動部活動等における外部指導者の発掘・養成・活用の促進に関する調査研究」の鹿児島県調査の二次的分析である。

2)調査内容

表 1 は、校長に対する質問内容で学校概要について 4 項目、運動部活動について 7 項目、外部指導者に対する期待に関する項目 12 項目、外部指導者に対する満足度に関する項目 12 項目、施設・設備に対する満足度に関する項目 13 項目、また表 2 は教諭に対する質問で個人属性 4 項目、過去のスポーツ経験 3 項目、過去のスポーツ指導 3 項目、現在の指導状況 5 項目、外部指導者に対する期待に関する項目 12 項目、外部指導者に対する満足度に関する項目 12 項目であった。

表1 校長に対する質問項目

要因群	調査項目
学校概要	①生徒数 ②職員数 ③所在地 ④学校規模
運動部活動について	①運動部所属生徒数 ②既存の部活動 ③活動時間 ④活動日数 ⑤外部指導者の有無 ⑥今後の外部指導者登用予定 ⑦活動禁止日について
外部指導者に対する期待に関する項目	12項目
外部指導者に対する満足度に関する項目	12項目
施設・設備に対する満足度に関する項目	13項目

表2 教員に対する質問項目

要因群	調査項目
個人属性	①性別 ②年齢 ③担当学年 ④担当教科
過去のスポーツ経験	①種目 ②競技歴 ③競技レベル
過去のスポーツ指導	①指導種目 ②指導歴 ③レベル
現在の指導状況	①指導種目 ②指導歴 ③レベル ④指導日数 ⑤指導時間
外部指導者に対する期待に関する項目	12項目
外部指導者に対する満足度に関する項目	12項目

4. 分析方法

(1)サンプル全体の特性を明らかにするために単純集計。

(2)外部指導者の有無により期待度と満足度に差があるかどうかを見るための t 検定。

5. 結果及び考察

1)教諭のサンプルの属性

教諭の属性を表 3 に示している。対象者 69 名に対して、性別は、男性が 59 名(85.5%)、女性が 10 名(14.5%)であった。年齢では、30 歳代が 33 名(47.8%)と最も多く、次いで 20 歳代が 18 名(26.1%)と続いており、平均年齢は 36.9 歳であった。担当学年では、1 年が 8 名(11.6%)と最も多く、次いで 3 年が 7 名(10.1%)であった。さらに、担当教科科目では、保健体育が 24 名(34.8%)と最も多く、次いで数学が 12 名(17.4%)であった。

表3 教員のサンプルの属性

	n=69		n		%	
	n	%	n	%		
性別	男性	59	85.5			
	女性	10	14.5			
担当学年	1年	8	11.6			
	2年	5	7.2			
	3年	7	10.1			
	N.A.	49	71.0			
年齢	20歳代	18	26.1			
	30歳代	33	47.8			
	40歳代	6	8.7			
	50歳代	8	11.6			
	60歳代以上	4	5.8			
	平均		36.9歳			
担当教科科目	保健体育	24	34.8			
	数学	12	17.4			
	英語	9	13.0			
	理科	5	7.2			
	社会	5	7.2			
	国語	3	4.3			
	その他	10	14.5			
N.A.	1	1.4				

2) 現在の運動部活動指導状況

表4は、教諭の運動部活動指導状況を示している。現在の指導種目では、「バスケットボール」が11.6%と最も多く、次いで「陸上」と「卓球」がそれぞれ8.7%であった。指導歴では、「10年以上」が30.4%と最も多く、次いで「2年未満」が24.6%と続いており、平均年数は8.4年であった。競技レベルでは、「県大会」が37.7%と最も多く、次いで「全国大会」が24.6%であった。1ヶ月あたりの指導日数では、「25日以上30日未満」が39.1%と最も多く、次いで「10日未満」が15.9%と続いており、平均日数は19.9日であった。1週間あたりの指導日数では、「5日以上7日未満」が49.3%と最も多く、次いで「7日」が18.8%と続いており、平均日数は4.9日であった。1回あたりの指導時間では、「2時間以上3時間未満」と「3時間以上4時間未満」が29.0%と最も多く、次いで「1時間以上2時間未満」が18.8%と続いており、平均時間は2.7時間であった。

表4 教諭の運動部活動指導状況

現在の指導種目		競技レベル	
バスケットボール	8 11.6	全国大会	17 24.6
陸上	6 8.7	地区(ブロック大会)	6 8.7
卓球	6 8.7	県大会	26 37.7
サッカー	5 7.2	市町村大会	3 4.3
弓道	5 7.2	N.A.	17 24.6
バレーボール	4 5.8	1ヶ月あたり指導日数	
ソフトテニス	4 5.8	10日未満	11 15.9
剣道	4 5.8	10~20日未満	10 14.5
ラグビー	4 5.8	20~25日未満	11 15.9
硬式野球	4 5.8	25~30日未満	27 39.1
ハンドボール	3 4.3	30日以上	7 10.1
空手	3 4.3	N.A.	3 4.3
テニス	2 2.9	平均	19.9日
バドミントン	2 2.9	1週間あたり指導日数	
ボクシング	1 1.4	2日未満	7 10.1
相撲	1 1.4	2~5日未満	12 17.4
柔道	1 1.4	5~7日未満	34 49.3
競泳	1 1.4	7日	13 18.8
漕艇	1 1.4	N.A.	3 4.3
自転車	1 1.4	平均	4.9日
カヌー	1 1.4	1回あたりの指導時間	
ウエイトリフティング	1 1.4	1時間未満	1 1.4
N.A.	1 1.4	1~2時間未満	13 18.8
指導歴		2~3時間未満	20 29.0
2年未満	17 24.3	3~4時間未満	20 29
2~5年未満	15 21.4	4~5時間未満	9 13.0
5~10年未満	15 21.4	5時間以上	3 4.3
10年以上	21 30.0	N.A.	3 4.3
N.A.	2 2.9	平均	2.7時間
平均	8.4年		

3) 外部指導者の登用について

表5は外部指導者の登用について示している。登用の有無について「登用している」が40校(51.3%)、「登用していない」が38校(48.7%)であった。

外部指導者を登用している40校において、学校全体の外部指導者登用人数は「1人」が52.5%と最も高い割合を示し、次いで「2人」が15.0%であり、平均は2.6人であった。種目別の登用人数(複数回答)では、「1人」が88.2%と最も高い割合を示し、次いで「2人」が7.9%であった。登用の種目(複数回答)では、「サッカー」が9.2%と最も高い割合を示し、次いで「バスケットボール」「弓道」「硬式野球」がそれぞれ7.9%であった。

表5 外部指導者の登用について

n=78		n	%	外部指導者登用の種目 (複数回答n=76)	
外部指導者 登用の有無					
登用している		40	51.3	サッカー	7 9.2
登用していない		38	48.7	バスケットボール	6 7.9
学校全体の外部指導者登用人数 (n=40)				弓道	6 7.9
1人		21	52.5	硬式野球	6 7.9
2人		6	15.0	ソフトテニス	5 6.6
3人		4	10.0	空手	5 6.6
4人		3	7.5	ラグビー	5 6.6
5人		2	5.0	陸上	4 5.3
6人		1	2.5	ハンドボール	4 5.3
13人		1	2.5	柔道	4 5.3
16人		1	2.5	バレーボール	3 3.9
N.A.		1	2.5	卓球	3 3.9
平均		2.6人		剣道	3 3.9
種目別の登用人数 (複数回答 n=76)				バドミントン	3 3.9
1人		67	88.2	ボクシング	2 2.6
2人		6	7.9	ソフトボール	2 2.6
7人		1	1.3	体操	1 1.3
16人		1	1.3	相撲	1 1.3
N.A.		1	1.3	競泳	1 1.3
				漕艇	1 1.3
				自転車	1 1.3
				カヌー	1 1.3
				ヨット	1 1.3
				ウエイトリフティング	1 1.3

4) 外部指導者の指導への期待

表6は、外部指導者の指導への期待の校長と教諭を比較したものである。12項目について各項目の尺度を「期待しない」「あまり期待しない」「どちらでもない」「やや期待する」「期待する」の評定順に、それぞれ1から5の得点を与え間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出した。期待値において、校長と教諭共に「技術の向上」が4.93と4.79と最も高い値を示し、次いで「競技力の向上」が4.90と4.78であった。学校生活の充実や、コミュニケーションといった、日常生活の充実の得点が低いことから、生徒の技術・競技力といったパフォーマンスの向上を特に期待していることが推察される。

校長と教諭を比較すると、「心身の鍛錬」と「生徒指導、しつけ」、「学校生活の充実」、「生徒と教師のコミュニケーション」、という項目において1%水準で「学校の活性化」という項目において0.1%水準で有意な差がみられた。このことから、校長は教諭よりも外部指導者に対して、スポーツの技術だけでなく心の成長や学校生活面でも大いに期待していることが推察される。

表6 外部指導者の期待(校長と教員の比較)

	区分	N	S.D	Mean	t 値
心身の鍛錬	校長	40	4.78	0.53	3.16**
	教員	68	4.37	0.81	
社会性・集団行動の理解	校長	40	4.43	0.84	1.33
	教員	68	4.19	0.90	
生徒指導、しつけ	校長	40	4.38	0.84	3.02**
	教員	68	3.82	0.96	
学校生活の充実	校長	40	4.03	0.97	3.34**
	教員	68	3.38	0.96	
生徒と教師のコミュニケーション	校長	40	4.10	0.90	3.00**
	教員	68	3.50	1.06	
生徒間のコミュニケーション	校長	40	4.05	0.75	1.15
	教員	68	3.85	0.92	
学校の活性化	校長	40	4.68	0.53	5.39***
	教員	68	3.85	1.05	
健康の維持、増進	校長	40	4.23	0.83	1.88
	教員	68	3.91	0.84	
体力の向上	校長	40	4.50	0.60	0.11
	教員	68	4.51	0.72	
技術の向上	校長	40	4.93	0.27	1.92
	教員	68	4.79	0.44	
競技力の向上	校長	40	4.90	0.30	1.65
	教員	68	4.78	0.45	
生徒の理解	校長	40	4.40	0.84	0.97
	教員	68	4.25	0.74	

p* $<$ 0.05 p** $<$ 0.01

4) 外部指導者の指導への満足(外部指導者を登用している学校のみ回答)

表7は外部指導者の指導への校長と教諭の満足について示している。満足度において、「技術の向上」が校長と教諭共に4.48と4.61と最も高い値を示し、次いで「競技力の向上」が4.43と4.59であった。一方、「生徒間のコミュニケーション」や「学校生活の充実」といった項目が低い値を示した。このことから、校長と教諭共に外部指導者に、生徒の技術・競技力といったパフォーマンスの向上という点で特に満足していることが伺える。

表7 外部指導者の満足(校長と教員の比較)

	区分	N	S.D	Mean	t 値
心身の鍛錬	校長	40	4.28	0.72	0.06
	教員	49	4.27	0.86	
社会性・集団行動の理解	校長	40	4.13	0.82	0.01
	教員	49	4.12	0.83	
生徒指導、しつけ	校長	40	4.13	0.97	1.28
	教員	49	3.86	1.00	
学校生活の充実	校長	40	3.90	0.87	1.32
	教員	49	3.65	0.88	
生徒と教師のコミュニケーション	校長	40	3.98	0.77	0.89
	教員	49	3.82	0.88	
生徒間のコミュニケーション	校長	40	3.88	0.72	0.38
	教員	49	3.94	0.83	
学校の活性化	校長	40	4.35	0.70	1.69
	教員	49	4.06	0.88	
健康の維持、増進	校長	40	4.13	0.82	0.13
	教員	49	4.10	0.82	
体力の向上	校長	40	4.28	0.75	0.35
	教員	49	4.33	0.63	
技術の向上	校長	40	4.48	0.64	1.04
	教員	49	4.61	0.61	
競技力の向上	校長	40	4.43	0.59	1.26
	教員	49	4.59	0.64	
生徒の理解	校長	40	4.10	0.84	0.74
	教員	49	4.22	0.74	

p* $<$ 0.05 p** $<$ 0.01

6. 結論

外部指導者の校長と教諭の期待度を見たときに、共に「技術の向上」が最も高い値を示し、次いで「競技力の向上」であった。このことから、外部指導者に身体面での成長を期待していることがわかる。専門的な知識のある外部指導者によって生徒もより洗練された技術を習得することができる。また、「心身の鍛錬」と「生徒指導、しつけ」、「学校生活の充実」、「生徒と教師のコミュニケーション」、という項目において1%水準で「学校の活性化」という項目において0.1%水準で有意な差がみられたことから、校長は教諭よりも外部指導者に生徒間での仲間関係や学校生活における成長や信頼作りと言った人間的な成長を望んでいる。

また、外部指導者の満足度から、「技術の向上」が校長と教諭共に最も高い値を示し、次いで「競技力の向上」であった。これより、専門性の高い外部指導者の指導に対して校長・教諭共に技術・競技力の面で満足していることがわかる。また、「学校の活性化」という項目において、校長と教諭において差がみられた。校長は、教諭よりも外部指導者に対して学校が活性化していることに満足している。校長と教諭の立場の違いから、このような差が生じるのであろう。

これらのことから、外部指導者導入において、人間関係や学校生活や学校環境といったことで学校側において校長と教諭で期待も満足度も異なっていることが明らかとなった。

今後の外部指導者の在り方を検討するには、直接指導にあたっている外部指導者や教諭の考えも踏まえなくてはならないことがいえる。

8. 主な引用・参考文献

- 1) 海老原修 (2003) 学校運動部外部指導者導入に関する見解の変化. 社団法人日本体育学会. 日本体育学会大会号 54 巻 : 225
- 2) 海老原修 (2005) 学校運動部活動の現在と未来(26) 学校運動部外部指導者にみるコーチング・キャリア. ブックハウス・エイチディ. 月刊トレーニング・ジャーナル 27 巻 : pp46-49
- 3) 文部科学省 2001 中央教育審議会 21 世紀教育新生プラン
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/shougai/21plan/main_b2.htm
- 4) 文部科学省 1997 中央教育審議会運動部のあり方に関する調査報告研究報告書 (中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chousa/sport/001/toushin/971201..htm
5
- 5) 中比呂志, 山下秋二 (2003) 中学校運動部顧問における部活指導の悩みに影響を及ぼす要因の検討. 社団法人日本体育学会. 日本体育学会大会号 54 巻 : 428
- 6) 生涯スポーツ実践研究年報 (2007) 鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター所報第 6 巻「鹿児島県における高校運動部活動の外部指導者に」, 38-41.
- 7) SSF 笹川スポーツ財団 (2006) 青少年のスポーツライフ・データ 2006 「10 代のスポーツライフに関する調査報告書」, 33-41.
- 8) 横田匡俊 (2004) 学校運動部活動の現在と未来(7) 運動部活動の現場から (2) 顧問教諭からみた学校運動部活動の問題点ブックハウス・エイチディ. 月刊トレーニング・ジャーナル 26 巻 : pp62-65
- 9) 横田匡俊 (2004) 学校運動部活動の現在と未来(8) 運動部活動の現場から (3) 顧問教諭からみる運動部の利点と今後ブックハウス・エイチディ. 月刊トレーニング・ジャーナル 26 巻 : pp66-69

高校運動部における外部指導者への 生徒と保護者側からみた期待と満足

○成田好（鹿屋体育大学大学院）、川西正志、北村尚浩（鹿屋体育大学）、松本房子（鹿屋体育大学大学院）

1. 緒言

運動部活動は、特に加入を希望する子供によって組織されるが、その活動を通じて、運動への親和的な態度の形成、体力の向上や健康の増進、マナー・ルールを遵守する態度の育成を図るなど、その教育的意義は大きい。しかし今日において、若者のスポーツ離れは深刻化しており、SSF 笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」（2006）によると、高校期の運動部活動加盟率は男子で42.2%、女子で29.6%と過半数を大幅に割り込んでいる。背景として、2002年度からの学校完全週5日制や、2003年度（中学では2002年度）からの学習指導要領の改訂においてクラブ活動の項目が削除されたことは、部活加入の強制力を弱め、部の存廃を各学校の裁量に任せることとなった。学校運動部をめぐる問題は、勝利至上主義による部活動の過熱傾向や拘束性の問題、専門性知識のない顧問による過度なトレーニング、指導者不在の問題などがあげられ、学校運動部の存在危機に拍車をかけている。

中ら（2003）の研究によると、指導・運営の中心である顧問の7割が運動部活動指導において何らかの悩みを抱えながら指導にあたっていたことが明らかとされている。また、出町（2004）の研究によると、顧問は部活が持つ「スポーツ」と「教育」の2つの価値のせめぎあいの狭間に立たされている、と述べている。旧文部省では1998年より、「運動部活動指導者派遣制度」を行い、続いて文部科学省では、2001年度より「部活動わくわくプラン21」を実施してきた。その中では、児童・生徒の専門的な指導を可能にするための「スポーツエキスパート活用事業」「運動部活動地域連携実践事業」「運動部活動指導者研修事業」を新たな取り組みとして実施している。外部指導者導入に関する是非論については、金銭的問題や大会引率などの「制度的課題」や競技志向性が高いがゆえに起こる「実践的課題」など、これまでもいくつかの報告がなされてきた（海老原、2003；出町、2004）。有資格指導者は、学校運動部活動の意義や運営の在り方などを十分に理解した上で、生徒の心身の発育・発達に十分に配慮し、スポーツに対するニーズに合わせた指導を行い、スポーツの楽しみ方や取り組み方を指導するとともに、豊かな人間性の涵養に資することが期待されている。本研究では、高校運動部における外部指導者への生徒と保護者側からみた期待と満足について、外部指導者の登用状況から比較検討した。

2. 方法

1) 調査概要

調査対象は、鹿児島県立高校全78校とし、平成18年9月～10月の期間に郵送法による質問紙調査を行った。生徒の配布数は1097部、回収数（率）は1087部（99.1%）、保護者の配布数は1094部、回収数（率）は1084部（99.1%）であった。

本研究は、文部科学省事業「平成18年度運動部活動等における外部指導者の発掘・養成・活用の促進に関する調査研究」の鹿児島県調査の二次的分析である。

調査内容は、表1、表2に示す通りである。生徒に対する質問紙調査内容は、個人属性（3項目）、部活動活動状況（3項目）、現在の部活動について（16項目）、指導者に対する期待に関する項目（13項目）、指導者に対する満足度に関する項目（13項目）、部活動に対する満足度に関する項目（23項目）である。保護者に対する質問紙調査内容は、個人属性（2項目）、子どもの部活動活動状況（3

項目), 部活動に対する期待に関する項目 (12 項目), 部活動に対する満足度に関する項目 (12 項目) である。

表1. 運動部活動生徒に関する調査

要因群	調査項目
個人属性	①性別 ②年齢 ③学年
部活動活動状況	①種目 ②活動開始学年 ③活動日数 ④平日の活動時間 ⑤休日の活動時間
現在の部活動について	①部活動における重要性6項目 ②現在の活動(質、量、レベル)について4項目 ③現在の部活動について思うこと6項目
指導者に対する期待に関する項目	13項目
指導者に対する満足度に関する項目	13項目
部活動に対する満足度に関する項目	23項目

表2. 運動部活動生徒の保護者に関する調査

要因群	調査項目
個人属性	①性別 ②子供の学年
子どもの部活動活動状況	①種目 ②競技活動歴 ③競技レベル ④活動日数 ⑤活動時間
部活動に対する期待に関する項目	12項目
部活動に対する満足度に関する項目	12項目

2) 分析方法

まず、単純集計によってサンプル全体の傾向を把握した。次に、部活動の指導者に対する期待と満足度について、各項目の尺度を「期待しない」「あまり期待しない」「どちらでもない」「やや期待する」「期待する」、また「不満足」「やや不満足」「どちらでもない」「やや満足」「満足」の評定順に、それぞれ1から5の得点を与え間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出し、外部指導者の登用状況から期待度と満足度の平均値に差があるかどうかを見るために、t 検定により両群間で比較した。

3. 結果及び考察

1). 生徒に関する調査

①サンプルの属性

対象者の属性を表3に示している。外部指導者がいる生徒は男子が349名(63.5%)、女子が201名(36.5%)であった。年齢では、16歳が190名(34.5%)と最も多く、次いで17歳が183人(33.3%)であった。学年は2年生が212名(38.5%)と最も多く、次いで1年生が195名(35.5%)であった。外部指導者がいない生徒は男子が298名(57.8%)、女子が218名(42.2%)であった。年齢では、16歳が208名(40.3%)と最も多く、次いで17歳が151人(29.3%)であった。学年は1年生が211名(40.9%)と最も多く、次いで2年生が205名(39.7%)であった。

また、生徒の部活動活動状況を表4に示している。外部指導者がいる生徒は、「ラグビー」が16.0%と最も高い割合を示し、次いで「ハンドボール」が12.4%であった。外部指導者がいない生徒は、「バスケットボール」が19.2%と最も高い割合を示し、次いで「バレーボール」が17.6%であった。

表3. サンプルの属性(生徒)

	外部指導者あり		外部指導者なし	
	n	%	n	%
性別				
男子	349	63.5	298	57.8
女子	201	36.5	218	42.2
年齢				
15歳	98	17.8	105	20.3
16歳	190	34.5	208	40.3
17歳	183	33.3	151	29.3
18歳	79	14.4	52	10.1
学年				
1年	195	35.5	211	40.9
2年	212	38.5	205	39.7
3年	143	26.0	100	19.4

表4. 部活動活動状況

	外部指導者あり				外部指導者なし				
	n	%	n	%	n	%	n	%	
ラグビー	88	16.0	99	19.2	バドミントン	14	2.5	46	8.9
ハンドボール	68	12.4	0	0.0	ソフトボール	13	2.4	0	0.0
バスケットボール	57	10.4	0	0.0	卓球	11	2.0	30	5.8
陸上	44	8.0	58	11.2	ボクシング	8	1.5	0	0.0
サッカー	36	6.5	73	14.1	自転車	4	0.7	0	0.0
空手	36	6.5	0	0.0	ウエイトリフティング	4	0.7	0	0.0
ソフトテニス	35	6.4	4	0.8	相撲	2	0.4	0	0.0
硬式野球	32	5.8	30	5.8	柔道	2	0.4	13	2.5
弓道	31	5.6	31	6.0	競泳	2	0.4	8	1.6
バレーボール	24	4.4	91	17.6	ヨット	1	0.2	0	0
漕艇	20	3.6	0	0.0	テニス	0	0.0	14	2.7
剣道	18	3.3	19	3.7	合計	550		516	

②現在の部活動について

現在の部活動について思うことに関しての6項目において、「全くそう思わない」、「そう思わない」、「どちらでもない」、「そう思う」、「とてもそう思う」の5段階評定順にそれぞれ1から5までの得点を与え、間隔尺度を構成するものと数量化し、平均値を外部指導者の有無で比較したものを表5に示している。

平均値の比較のためt検定を行った結果、「指導者が多い」「わかりやすい指導が受けられる」「専門的な指導が受けられる」に0.1%水準で外部指導者のいるほうが有意に高い値を示した。さらに「将来も今のスポーツを続けていきたい」の項目においては0.1%水準で外部指導者がいない生徒の方が高い値を示した。これは、学校教育活動の一環として、競技力だけでなくスポーツに興味と関心を持つ生徒を育て、学校生活を充実させるための教員の工夫があるのかもしれない。以上のことから、外部指導者がいる生徒はより専門的でわかりやすい指導を受けていると推察される。

表5.現在の部活動について思うこと

	外部指導者		n	Mean	S.D.	t値
	いる	いない				
指導者が多い	いる	いない	550	2.44	1.10	6.15***
	いる	いない	516	2.05	1.00	
わかりやすい指導が受けられる	いる	いない	550	3.97	0.97	4.29***
	いる	いない	516	3.68	1.21	
専門的な指導が受けられる	いる	いない	550	3.94	1.04	5.91***
	いる	いない	515	3.51	1.30	
よかったことは何もない	いる	いない	550	1.75	0.88	0.63
	いる	いない	513	1.78	0.90	
将来も今のスポーツを続けていきたい	いる	いない	550	3.37	1.14	3.47***
	いる	いない	516	3.61	1.09	
他の種目もやってみよう	いる	いない	550	3.48	1.01	1.80
	いる	いない	516	3.36	1.12	

***p<.001

③部活動の指導者に対する期待と満足度

表6は部活動の指導者に対する期待の項目について「期待しない」「あまり期待しない」「どちらでもない」「やや期待する」「期待する」を、部活動の指導者に対する満足の項目については「不満足」「やや不満足」「どちらでもない」「やや満足」「満足」の5段階評定順にそれぞれ1から5までの得点を与え、間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出した。外部指導者の有無で平均値に差があるかどうかを見るためにt検定を行い、比較したものである。

結果、期待においては「生徒指導、しつけ」「学校生活の充実」に0.1%水準で、「生徒と教師のコミュニケーション」で1%の水準で外部指導者がいない生徒のほうが有意に高い値を示した。有意な差は認められなかったものの、「技術の向上」「競技力の向上」の項目において外部指導者がいる生徒の方が高い値を示した。

満足においては「生徒指導、しつけ」で1%、「学校生活の充実」で5%水準の有意差が認められた。

これらは外部指導者がいないほうが高い値を示した。また、「技術の向上」「競技力の向上」で1%水準、「体力の向上」で5%水準で、外部指導者がいるほうが高い値を示した。これらから、外部指導者がいる生徒は、部活動で、専門的な指導を受け、「競技性」に期待し、満足していると考えられる。一方、外部指導者がいない生徒は競技よりも部活動を通じた生活面において満足していると考えられる。

表6.部活動の指導者に対する期待と満足度

	外部指導者	〈期待度〉				〈満足度〉			
		n	Mean	S.D.	t値	n	Mean	S.D.	t値
競技力の向上	いる	547	4.39	0.84	0.98	527	4.12	0.96	2.92**
	いない	515	4.34	0.92		496	3.93	1.11	
技術の向上	いる	547	4.46	0.81	0.54	527	4.15	0.95	3.07**
	いない	515	4.43	0.88		495	3.95	1.12	
体力の向上	いる	547	4.36	0.85	0.46	527	4.18	0.93	2.06*
	いない	515	4.38	0.86		495	4.06	1.05	
健康の維持、増進	いる	547	4.07	0.94	0.64	526	3.99	0.96	0.79
	いない	516	4.11	0.98		495	3.94	1.02	
心身の鍛錬	いる	548	4.18	0.92	0.03	527	4.04	0.96	0.95
	いない	516	4.18	0.98		497	3.98	1.05	
生徒指導、しつけ	いる	548	3.76	1.02	3.89***	527	3.83	0.97	2.59**
	いない	515	4.00	1.04		494	3.99	1.04	
社会性・集団行動の理解	いる	548	4.07	0.93	1.52	525	3.93	0.97	1.04
	いない	516	4.15	0.95		495	4.00	1.01	
生徒の理解	いる	547	3.99	1.00	0.01	527	3.79	1.01	0.64
	いない	516	3.99	1.02		496	3.75	1.07	
生徒と教師のコミュニケーション	いる	547	3.67	1.03	2.73**	527	3.76	0.95	0.71
	いない	516	3.85	1.05		495	3.71	1.04	
生徒間のコミュニケーション	いる	547	3.99	1.01	1.88	527	4.04	0.90	0.67
	いない	516	4.10	1.03		495	4.00	0.99	
指導者とのコミュニケーション	いる	547	3.91	1.00	0.11	527	3.80	1.03	1.16
	いない	516	3.90	1.09		497	3.72	1.08	
学校の活性化	いる	547	3.68	1.02	1.73	525	3.67	0.92	1.13
	いない	515	3.79	1.05		495	3.74	0.96	
学校生活の充実	いる	547	3.73	1.02	4.77***	526	3.76	1.01	2.30*
	いない	516	4.02	0.99		494	3.90	1.02	

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

2. 保護者に関する調査

① サンプルの属性

対象者の属性を表7に示している。外部指導者がいる生徒を持つ保護者516名の性別は、男性が298名(57.8%)、女性が218名(42.2%)であった。子どもの年齢では、16歳が208名(40.3%)と最も多く、次いで17歳が151人(29.3%)であった。学年は1年生が211名(40.9%)と最も多く、次いで2年生が205名(39.7%)であった。

外部指導者がいない生徒を持つ保護者536名に対して、性別は、男性が125名(23.8%)、女性が395名(75.1%)であった。子どもの学年は、2年生が198名(37.6%)と最も多く、次いで1年生が190名(36.1%)であった。

表7. サンプルの属性(保護者)

	外部指導者あり		外部指導者なし	
	n	%	n	%
性別				
男性	125	23.8	122	22.8
女性	395	75.1	403	75.2
N.A.	6	1.1	11	2.1
子どもの学年				
1年	190	36.1	218	40.7
2年	198	37.6	210	39.2
3年	138	26.2	107	20.0

②運動部活動に対する期待と満足度

表8は部活動に対する期待の項目について「期待しない」「あまり期待しない」「どちらでもない」「やや期待する」「期待する」を、部活動に対する満足の項目については「不満足」「やや不満足」「どちらでもない」「やや満足」「満足」の5段階評定順にそれぞれ1から5までの得点を与え、間隔尺度を構成するものと仮定して、各項目の平均値を算出した。外部指導者の有無で平均値に差があるかどうかを見るためにt検定を行い、比較したものである。

結果、期待に対するすべての項目において統計上、有意な差は認められなかった。運動部活動に期待することは外部指導者の有無では差がないことが明らかとなった。平均値がすべての項目において高い値を示していることから、外部指導者の有無に関わらず部活動に高い期待をもっていることが推察される。

満足度においては、「学校の活性化」「健康の維持、増進」「体力の向上」「競技力の向上」で5%、「技術の向上」で1%水準の有意な差が認められた。また、有意な差は認められなかったものの、「学校生活の充実」以外のすべての項目において、外部指導者を登用している生徒をもつ保護者の方が高い値を示した。このことから、外部指導者がいる生徒の保護者のほうが部活動に対して満足していることが推察される。

表8.部活動に対する期待と満足度

	外部指導者	〈期待度〉				〈満足度〉			
		n	Mean	S.D.	t値	n	Mean	S.D.	t値
競技力の向上	いる	524	4.40	0.72	0.47	521	4.00	0.81	2.57*
	いない	535	4.38	0.76		533	3.86	0.91	
技術の向上	いる	524	4.41	0.73	0.04	521	4.03	0.80	2.95**
	いない	534	4.41	0.74		534	3.87	0.91	
体力の向上	いる	525	4.58	0.67	0.78	522	4.30	0.78	2.32*
	いない	534	4.61	0.64		534	4.18	0.80	
健康の維持、増進	いる	525	4.56	0.69	0.87	519	4.27	0.78	2.38*
	いない	533	4.59	0.61		534	4.15	0.80	
心身の鍛錬	いる	526	4.70	0.61	0.61	522	4.19	0.82	1.18
	いない	536	4.68	0.59		536	4.13	0.86	
生徒指導、しつけ	いる	518	4.43	0.73	0.57	516	3.96	0.86	0.31
	いない	535	4.40	0.79		532	3.94	0.96	
社会性・集団行動の理解	いる	526	4.62	0.65	0.97	522	4.10	0.83	0.15
	いない	536	4.65	0.60		535	4.09	0.86	
生徒の理解	いる	518	4.36	0.75	0.06	514	3.96	0.84	0.98
	いない	533	4.36	0.75		531	3.91	0.85	
生徒と教師のコミュニケーション	いる	521	4.34	0.77	0.84	517	3.94	0.87	0.39
	いない	534	4.38	0.78		535	3.92	0.96	
生徒間のコミュニケーション	いる	522	4.57	0.71	1.23	520	4.23	0.79	0.75
	いない	533	4.62	0.60		534	4.19	0.84	
学校の活性化	いる	521	4.24	0.80	0.86	514	3.94	0.82	2.00*
	いない	536	4.28	0.85		534	3.83	0.87	
学校生活の充実	いる	523	4.51	0.73	1.59	522	4.12	0.84	0.99
	いない	534	4.57	0.67		535	4.17	0.85	

*p<.05 **p<.01

4. 結語

部活動指導者に対する期待度については、外部指導者の有無や競技力に関わらず、生徒は平均値の高い傾向を示し、特に「体力の向上」「技術の向上」「競技力の向上」や「健康の維持・増進」といった身体面での効果を望んでいることがわかる。また、保護者は特に、「体力の向上」「健康の維持・増進」といった身体面での効果や、「生徒間のコミュニケーション」「学校生活の充実」といったような生活面での効果にも期待しており、部活動を通して得られる精神力や人と人との係わり合いについて学ぶ機会として部活動の重要性をあげているのではないと思われる。

一方、部活動指導者に対する満足度については、外部指導者のいる生徒の方が平均値の高い傾向を示し、特に「指導者が多い」「わかりやすい指導が受けられる」「専門的な指導が受けられる」「技術の向上」「競技力の向上」の項目では有意な差が見られた。部活動指導者に対する保護者から見た

満足度については、外部指導者のいる生徒をもつ保護者の方が平均値の高い傾向を示し、特に「学校の活性化」「健康の維持・増進」「体力の向上」「競技力の向上」「技術の向上」の項目では有意な差が見られた。つまり、外部指導者を導入することによって、より専門的でわかりやすい、充実した指導が受けられることが可能となるといえる。また、部活動の充実を図ることは身体面だけに効果をもたらすのではなく、精神面や人間形成に大いに役立つと考えられる。部活動に不安を持った教員が多い中、外部指導者導入は加入促進のための体制づくりを行うとともに、地域社会との連携を考慮して、高校期以降の継続的なスポーツ活動を推進することができる基盤整備を図ると考えられる。地域における多様な青少年スポーツ活動の受け皿としての充実策を検討していくことは、スポーツ活動をめぐるマナーやエチケットに関する指導をはじめ、生涯スポーツの芽を育てるために、子どもたちの発育・発達段階、技能レベルや志向に応じた指導を行うとともに、ここでも、外部指導者のさらなる活動が期待されている。

引用参考文献

- 1) 出町一郎 (2004) 学校運動部活動の現在と未来 (6) 運動部活動の現場から① 悩める部活顧問。ブックハウス・エイチディ。月刊トレーニング・ジャーナル 26 巻 : 66-69
- 2) 海老原修 (2003) 学校運動部外部指導者導入に関する見解の変化。社団法人日本体育学会。日本体育学会大会号 54 巻 : 225
- 3) 海老原修 (2004) 学校運動部活動の現在と未来 (10) 子どもの事情と指導者の期待(その 1) ブックハウス・エイチディ。月刊トレーニング・ジャーナル 26 巻 : pp64-67
- 4) 海老原修 (2004) 学校運動部活動の現在と未来 (11) 子どもの事情と指導者の期待(その 2)。ブックハウス・エイチディ。月刊トレーニング・ジャーナル 26 巻 : pp55-59
- 5) 海老原修 (2005) 学校運動部活動の現在と未来 (26) 学校運動部外部指導者にみるコーチング・キャリア。ブックハウス・エイチディ。月刊トレーニング・ジャーナル 27 巻 : pp46-49
- 6) 川西正志 他 (2007) 鹿児島県における高校運動部活動の外部指導者に関する調査。鹿屋体育大学生涯スポーツ実践センター。生涯スポーツ実践研究年報 : 33-41
- 7) 中比呂志, 山下秋二 (2003) 中学校運動部顧問における部活指導の悩みに影響を及ぼす要因の検討。社団法人日本体育学会。日本体育学会大会号 54 巻 : 428
- 8) 塩谷和雄 (2002) 運動部活動における外部指導者とボランティア (特集 スポーツ・ボランティア)。日本体育学会 編/杏林書院。体育の科学 52 巻 : 285-289
- 9) SSF 笹川スポーツ財団 (2006) 青少年のスポーツライフ・データ 2006 「10代のスポーツライフに関する調査報告書」, 38-41.
- 10) 杉山重利, 石川哲也 (1998) どう変わる 21 世紀の学校体育・健康教育。大修館書店。体育科教育別冊 Vol. 46 : 63-65

中高年の健康・体力づくりにおける継続化に関する研究

○関久子、河野照茂、藤谷博人、谷田部かなか（聖マリアンナ医科大学）

1 はじめに

子どもの体力低下が危惧されるのと対照的に、中高年は元気だといわれている。“いまどきの中高年が元気いっぱい”（朝日新聞‘07、5.20）なのは、定期的にスポーツをする中高年が増えたこと、生活習慣病の予防に運動が効果的という意識が根づいたことに起因するとされる。確かに大学や自治体が、健康体操教室や、筋力トレーニング教室を開催すると希望者が殺到する。しかし教室終了後も引き続き運動を生活習慣として、日常的にとりいれている人は決して多いとは言えない。

運動を生活習慣としてとり入れることは、中高年の健康・体力づくりとQOLの向上という点から重要な個人的・社会的課題である。本研究の目的は、中高年が気軽に運動に参加し、継続するための主体的・客観的条件（要因）を調査することにある。中高年の健康・体力づくりにかんする実態調査はこれまでも多くなされてきたが、追跡による実態把握を試みた研究は少ない。そこで本研究は、健康・体力事業終了後も運動を継続している人に着目し、事業開始前と終了後、そして終了後から今日までを追跡し、何が「継続」の要因となっているかを調査した。

2 研究方法

1) 調査対象及び調査方法

中高年の健康・体力づくりの実態を把握するため、東京都調布市にある総合型地域スポーツクラブ（以下倶楽部）を視察した。そこでは、ジュニアからシニアまで多くの人（約1200人）が活発に活動している。中高年の活動としてはシニア体力アップ、グランドゴルフ、ソフトバレー&ビーチボールバレー、健康体操、インディアカ、卓球などがある。これらのグループに対して活動実態についてアンケートを依頼した。そのうち、今回の研究目的である「継続化」の視点から、追跡調査の可能なシニア体力アップ教室（以下教室）受講生を今回の調査対象として選定した。本教室受講生のなかには、教室の前身であるシニア体力アップステーションモデル事業（以下ステーション）からの継続者がおり、これら継続者をステーションから追跡調査（アンケート及びヒヤリング）した。まず、今日の活発な教室活動の基盤となったステーションモデル事業の概要について述べる。

ステーションの概要：ステーションは、（財）健康・体力づくり事業団と実施団体である総合型地域スポーツクラブとが共催して、文部科学省の助成を得て設置された。その趣旨は、気軽に運動・スポーツに参加できる場を設置し、中高年の運動への参加を促すこと、事業終了後は総合型地域スポーツクラブ等で自主的活動へと展開し運動の継続を図らせることにあった。会場は当倶楽部の体育館（廃校となった小学校）で、2004年8月31日から2005年2月8日までの約6ヶ月間、週1回（火曜日午前10時から11時半まで）、全部で20回開催された。ステーションの参加形式は予約・事前申し込み不要で、行きたいときに行けばよいという気軽なものであった。そのため多くの人に参加できた半面、参加者が固定しなかった。運動プログラムは、ヨガ、ウォームアップ、リズム体操、チューブエクササイズ、ステップ台運動などであった。また参加費は無料（1回50円の保険料のみ）であった。参加人数は220名（男20名、女200名）、延べ1680名（男191名、女1489名）、1回平均84名であった。事業の開始時と終了時には（財）健康・体力づくり事業団作成の調査票による調査（アンケート①、②）が行われた。今回筆者が独自に行ったア

表1 アンケートについて

	アンケート①	アンケート②	アンケート③
実施時期	ステーション開始時 (2004.8)	ステーション終了時 (2005.2)	教室活動時 (2007.5)
回答者数 (教室継続者数)	141 (32)	58 (28)	43 (28)
質問項目	現在の運動・ スポーツ実施状況	○	○
	日頃の体調	○	○
	参加理由(目的)	○	×
	継続理由	×	○
	継続条件	×	○

アンケート③は、追跡調査の目的を達成するためにこれら2つの調査票を参考にした。分析に用いた3つのアンケートの内容は表1の通りである。

2) 分析の方法：先ずステーション参加者及びアンケート回答者の属性(性別、年齢)及び参加状況について把握する。次にステーション開始時と終了時に実施されたアンケートをもとに開始前と終了時における運動・ス

3 結果及び考察

1) ステーション参加者の属性 ステーション参加者の属性について表2にまとめた。性別は女性が圧倒的に多い(全体の91%)。そのうち継続者の中では、少し男性の割合が多く16.7%となっている。年齢は参加者全体では31歳から85歳までと幅広いが「シニア」と名うってのステーションであったため60歳以上が144名と全体の65.5%を占め、平均年齢は、60.6歳であった。継続者の平均年齢は62.6歳で全体より2歳高い。1人平均参加回数は7.6回でそのうち継続者の平均参加回数は13.8回と多くなっている。全体では1回参加した人が21.4%、2回参加した

表2 ステーション参加者・アンケート回答者の属性

	人数	性別 (人%)	平均年齢 (歳)	参加回数 (平均)
ステーション参加者全体	220	男性 20 (9.0%)	60.6 (31~85)	7.6
		女性 200 (91.0%)		
うち教室継続者	42	男性 7 (16.7%)	62.6 (46~73)	13.8
		女性 35 (83.3%)		
アンケート①	141	男性 17 (12.1%)	62.1 (34~83)	9.5
		女性 124 (87.9%)		
アンケート②	58	男性 6 (10.3%)	60.9 (37~77)	14.3
		女性 52 (89.7%)		
※アンケート③	26	男性 6 (23.0%)	64.2 (49~75)	14.1
		女性 20 (77.0%)		

※アンケート③は教室参加者のうち継続者のみ

人が8.6%と、30%のものが20回のうち2回しか参加していない。半数以上(51.0%)の人が5回以下の参加となっている。逆に継続者では、半数以上(52.4%)の人が15回以上参加しており、5回以下の人は7.1%しかいない。継続者の多くはステーションに多く参加している間に運動の習慣が形成され、引き続き教室に参加するようになったと考えられる。

2) 調査対象者の属性

調査(アンケート①②③)対象者の属性について表2にまとめた。ここではアンケート③について回答した教室継続者(継続者)について述べる。継続者のステーション参加回数は、平均14回であり最多回数の20回参加の人が継続者の15.4%、5回以下の人が7.7%であった。これを全体の参加状況と比較してみるとかなり参加率がよいといえる。倶楽部所属年数は2年以上が24名(92.3%)であった。継続者の生活背景については、同居の配偶者のある人が23名(88.5%)、同居の子のある者が12名(46.1%)であり、就労の有無については有りが5名で大部分(80.8%)の者が就労しておらず、自由時間に恵まれているといえる。

3) 運動・スポーツの実施状況

日ごろの運動・スポーツの実施状況を開始時と終了時とで比較した。開始時には、定期的に運動・スポーツをしており、6ヶ月以上続いている人は、参加者全体(以下全体)の52.2%であったが、終了時には71.7%と増えている。また、何らかの形で運動・スポーツをしている人は67.4%であったが、84.7%と増加している。これを継続者(アンケート①②)がともにある22人についてみると(図1)に示すように定期的に運動・スポーツをしており、6ヶ月以上継続している人は、47.6%(開始時)から76.2%(終了時)、さらに100%(現在)と増加している。何

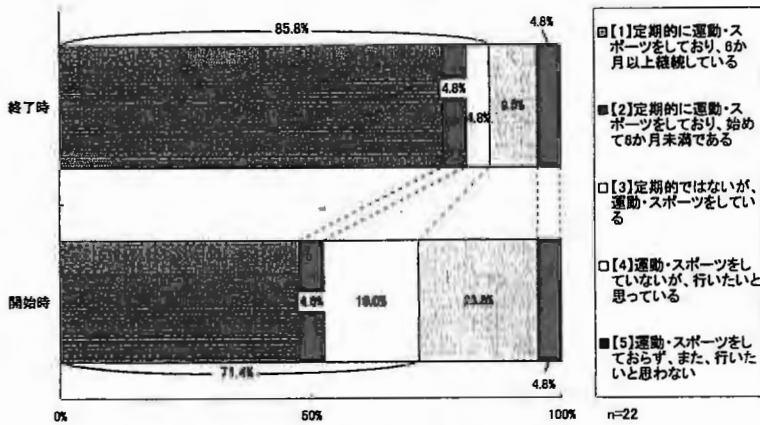


図1 日頃の運動・スポーツ実施状況(継続者)

らかの形で運動・スポーツをしている人の割合も71.4%から85.8%と増加している。増加の傾向は、継続者においてより顕著である。現在教室で活動中の継続者もステーション開始時には、28.6%の人が運動・スポーツをしていなかったが、ステーションに継続して参加する人が増え、運動スポーツをしていない人は終了時には14.3%に減少している。現在継続者の84.6%もの人が教室以外にウォーキング、体操、ヨガ、ストレッチ、サイクリングなどを定期的に(週1回が30.8%と最も多く、次いで週5日以上が23.1%)6ヶ月以上継続してやっている。ステーション開始前には半数以上のものが定期的にスポーツを行っていなかったが、ステーション参加をきっかけに、70%もの人が週2日以上何らかの運動を行うようになっている。運動が日常的に定着したといえる。

4) 日ごろの体調

日ごろの体調について開始時と終了時さらに、教室継続中の現在においてどのように変化したかについて追跡可能な継続者において検討した。ストレスがたまっている、疲れやすい、運動不足である、等体調に関する質問項目を「とてもそう思う(1点)」、「まあまあそう思う(2点)」、「どちらともいえない(3点)」、「あまりそう思わない(4点)」、「まったくそう思わない(5点)」の5段階で質問した。結果は、図2の通り6項目のすべて、特にストレスがたまっている、疲れやすい、運動不足である、の項目において好ましい変化が見られた。教室継続中の現在においても健康である(76.9%)、年齢の割には体力がある(57.7%)と答えた人が多く、疲れやすい(11.5%)、ストレスがたまっている(7.7%)と答えた人は非常に少ない。運動を継続

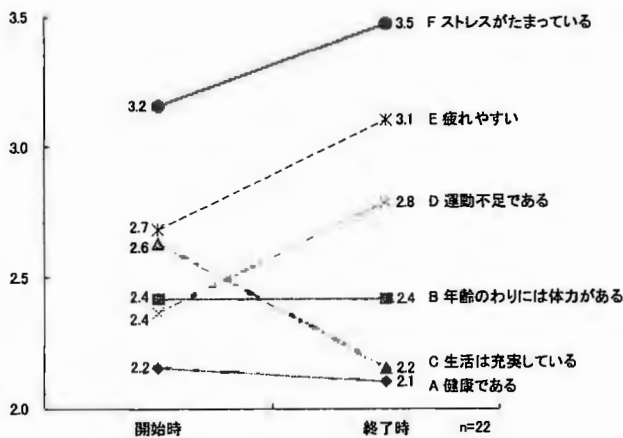


図2 日頃の体調について(継続者)

することによって、体調がよくなることを実感して、教室に参加するだけでなく、日常的に運動を生活に取り入れようとするように生活態度が変わってきていることが伺える。ヒヤリングにおいても、「教室をしばらく休むと、細くなったウエストが元に戻ってしまった」、「しんどいので休もうかと思っていたが、体を動かすと気持ちよくなった」と運動の効果が語られた。

5) ステーション及び教室参加理由(目的)

ステーションに参加した理由についての複数回答では全体では、上位5位が「健康に効果的だから(82.6%)」、「近くで開催されるから(59.4%)」、「美容や肥満解消のため(36.2%)」、「運動の必要にせまられたから(31.2%)」、「運動が好きだから(24.6%)」、「プログラムをやってみたかったから(24.6%)」であった。うち継続者についてみると、上位2位までは同じでそれぞれ93.8%、68.8%で、「運動が好きだから(40.6%)」、と続き4位に「美容や肥満解消のため」、「楽しみ・気晴らしのため(いずれも31.3%)」があげられた(図3)。継続者では、全体と比べ「運動の必要にせまられて」参加したというより「運動が好きだから」参加したという人の割合

が高い。継続者では、「運動が好きだから」それが「楽しみ・気晴らし」ともなるのであろう。さらに継続者に現在活動している教室について参加理由を尋ねたところ図4の通りであった。ステーション参加時よりも「健康によいから (93.8%→100%)」、「近くで開催されるから (68.8%→80.8%)」、「運動が好きだから (40.6%→53.8%)」、「楽しみ・気晴らしのため (31.3%→42.3%)」、「運動の必要にせまられたから (21.9%→38.5%)」という理由で参加する人が増えている。ステーションに継続して参加している半年の間に、運動の健康への効果や楽しさを知り、運動が好きになったのであろう。それが今まで教室に継続して参加している要因となっていると思われる。

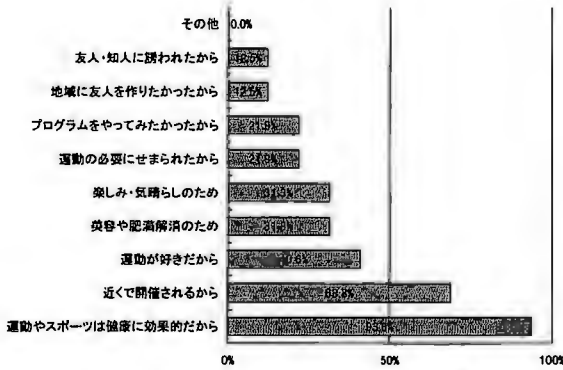


図3 ステーション参加理由(継続者)

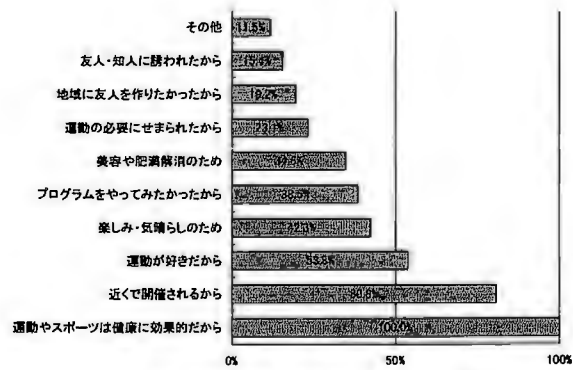


図4 教室参加理由(継続者)

6) ステーション及び教室継続理由

終了時アンケート(アンケート②)でステーションに続けて参加できた理由を複数回答で尋ねたところ 98.3%の人が「運動して楽しかった・爽快感があった」と答えた。次いで「会場が近かった・行きやすかった (75.9%)」、「満足に行く指導を受けることができた (74.1%)」、「軽い運動でも効果があることがわかった (74.1%)」であった。継続者に限ってみても同様の傾向であった(図5)が、「会場が近かった (92.9%)」、「軽い運動でも効果があることがわかった (85.7%)」ことを継続の理由にあげる人の割合がより高かった。

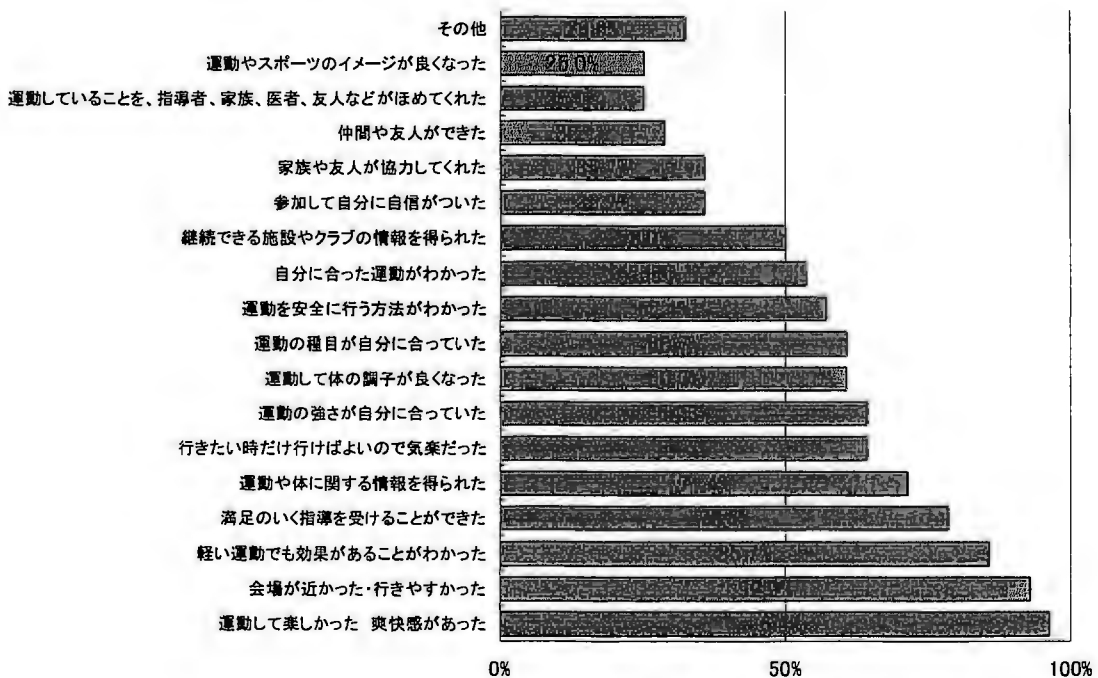


図5 ステーション継続理由(継続者)

継続者に教室に続けて参加している理由（11項目）を複数回答で求めた結果の上位5位は、「会場が近い（92.3%）」、「指導が満足いくものである（88.5%）」、「運動して楽しい・爽快である（80.8%）」、「会費等経済的に無理がない（73.1%）」、「運動して体調がよくなった（65.4%）」であった（図6）。継続の理由においても参加の理由と同様に健康や運動の効果といった身体面や会場が近いといった客観的条件を挙げている。

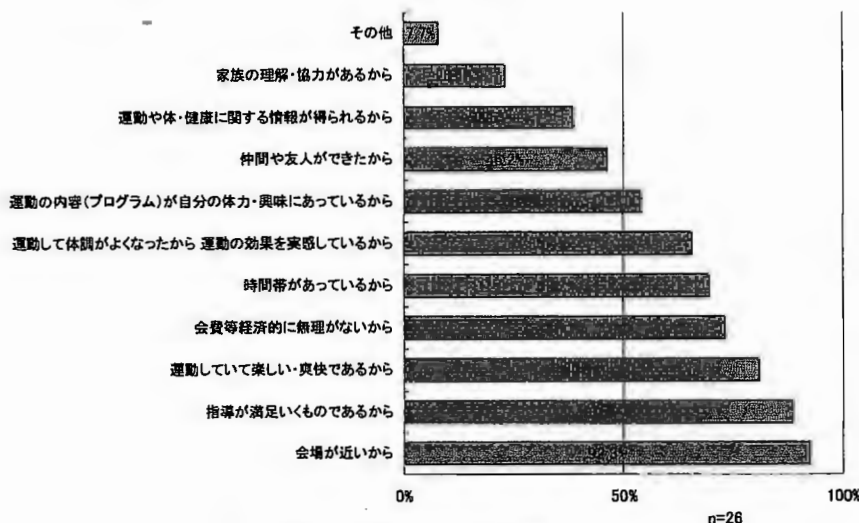


図6 教室継続理由(継続者)

7) 継続の条件—「近い」ということ

以上見てきたように「会場が近い」ということは、活動に参加し継続していく上で大きな条件となると思われる。そこでステーション参加者の住所から参加者は会場から地理的にどの範囲に

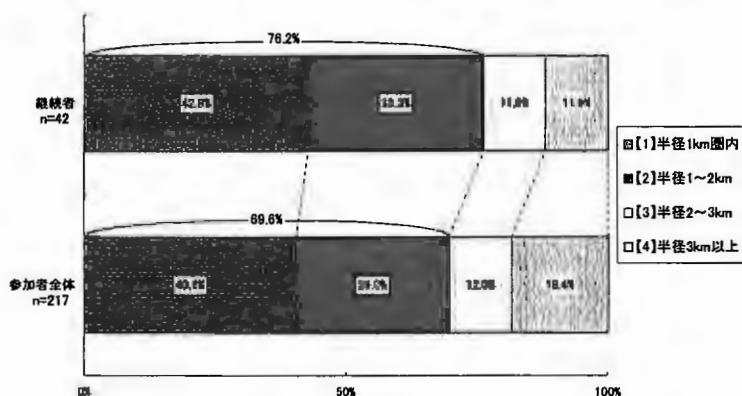


図7 ステーション参加者の自宅から会場までの距離分布

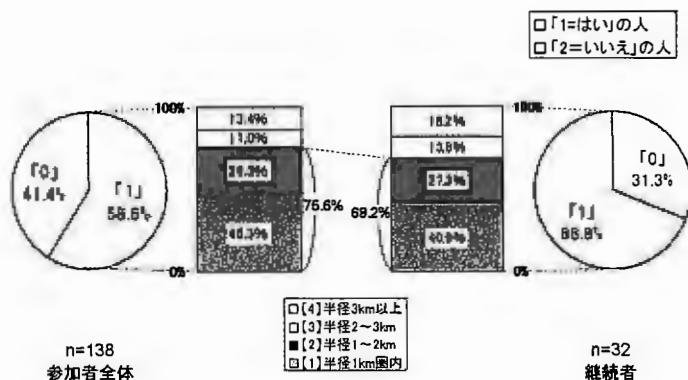


図8 「近いから」参加したと回答した人の距離分布

居住しており、どの範囲を「近い」と感じているか、また「近い」ことが活動にどのように関係しているかについて検討した。まず、参加者はどの範囲に居住しているかを、会場から半径1キロメートルごとに4区分してみたのが図7である。参加者全体では、半径1km圏内(分布[1])が最も多く(40.6%)、次いで2km圏内(分布[2])が29.0%であった。全体の70%の人が半径2km、徒歩20分以内の(ほとんどの人は自転車利用)ところから通っている。そのうち継続者に限ってみるとその割合は少し高くなり、それぞれ42.9%、33.3%、合わせて76.2%となっている。さらにこれをアンケート結果と照らし合わせてみたのが図8である。アンケート①で「近いから」参加した人がどのくらいの距離を近いと考えているかについてみると、「近いから」参加したと回答した人(58.6%)のうち46.3%の人が距

ら」参加したと回答した人（58.6%）のうち46.3%の人が距離分布【1】に、29.3%の人が分布【2】に属しており、合わせて75.6%の人が2km圏内を「近い」と考え、「近い」から参加したと回答している。うち継続者では68.8%の人が参加理由に「近い」ことをあげているが、2km圏内に居住している人の割合は全体よりは少なくなっており、継続者のほうが、距離的に離れていても「近い」と考えていることになる。どのくらいの距離を「近い」と感ずるか否かは主観的なものであり、参加意欲がより高ければ「あれぐらいは近い」から参加しよう、ということになるのであろう。

4 まとめ

- 1 ステーションは20回開催されたが、参加回数の多いものほどその後引き継がれた教室に継続して参加するものの割合が高い。またステーション参加をきっかけに、日常的に活発に運動・スポーツ活動をするものが増加しており、増加の傾向は継続者においてより顕著である。ステーションの活動を続けているうちに健康・体力づくりに運動が効果的ということが実感され、そのことが励みとなり、運動の習慣が形成されたものと考えられる。ステーションのような健康・体力づくり事業の果たす役割は大きい。
- 2 ステーションの参加形式が事前申し込み不要という気軽なものであったことは、多くの参加者に「お試し」の機会を与えるというプラス面を持ったが、反面1~2回しか参加しなかった人が30%もあり、継続に繋がらなかったというマイナス面をもったのではないと思われる。
- 3 会場が「近い」ということは、参加だけでなく継続の大きな客観的要因（条件）となっているが、特に継続していく上で「近い」ということが大きな意味をもっている。自宅から2km圏内、歩いて20分以内の身近な運動施設づくりが望まれる。
- 4 ステーション開始時には40.6%の「運動がすき」な人が、教室参加時には53.8%と増加しているが、これはステーションに継続参加している間に、「運動して楽しかった、爽快であった」、「満足のいく指導を受けることができた」、「軽い運動でも効果があることが分かった」、「運動して体の調子がよくなった」ことに因るものと思われる。ヒヤリングにおいて、「運動がきらい」という継続者が少数いたが、嫌いな人の継続理由は、運動の効果（特に健康面の）にあった。「楽しい」とまではいかないが運動して「爽快である」、「体調がよい」ことは認めている。
- 5 ヒヤリングで教室の雰囲気、指導者の指導力・人柄が継続の大きな原動力となっていることが多くの人から語られたが、この点は気持ちよく活動を続けていく上で非常に重要な指摘であろう。また、継続者の共通点として、前向きに生きる姿勢があげられる。「寝たきりにならず自立した生活をいつまでも送りたい」、「体力がなければ、生活を楽しめない」という生きる姿勢が運動の継続に向かわせ、生活のスケジュールに運動を優先的に組み入れていた。
- 6 1~2回で中止する人が多く見られた。中止した人の追跡調査を今後の研究課題としたい。

参考文献

- 1) 藤原素子・星野聡子・成瀬九美（2007）「中高年者を対照とした健康運動指導（2）－新しい運動プログラムの考案－」奈良女子大学スポーツ科学研究、9：1-17, 2007
- 2) 谷めぐみ・彦次佳・長ヶ原誠（2006）「マスタースポーツの動向」体育の科学、Vol. 56・No5、大修館書店
- 3) 長ヶ原誠（2005）「運動継続：社会学的レビュー」体育の科学、Vol. 55・No1、大修館書店
- 4) 横山典子・久野請也（2006）「生涯スポーツを継続する秘訣」体育の科学、Vol. 56・No2、大修館書店

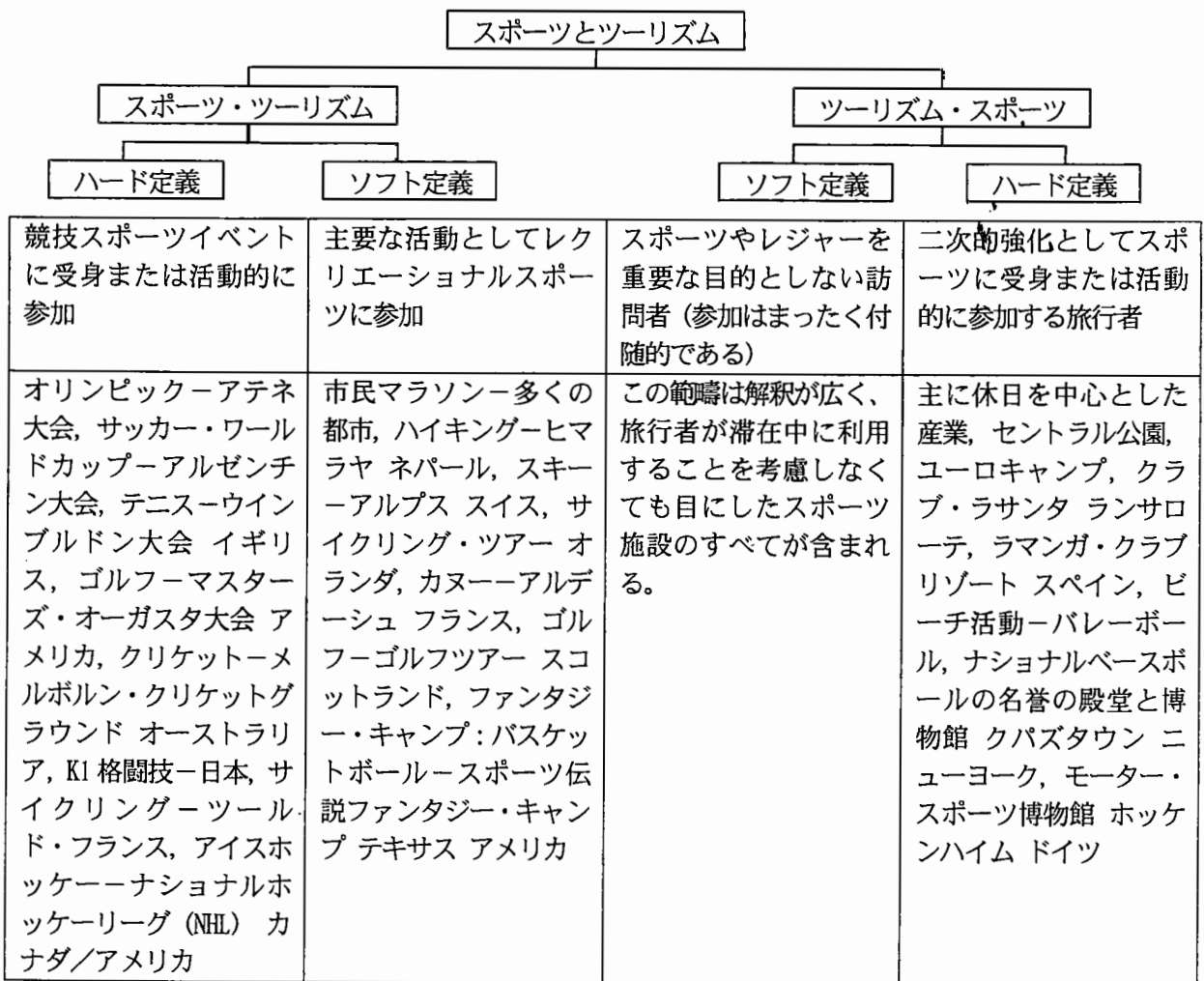
スポーツ・ツーリズムの現状とその動的モデル構築の検討

二宮浩彰（大分大学）

1. スポーツとツーリズムの関係

わが国における余暇市場は80兆930億円であり、その内、スポーツ関連が4兆2,970億円、観光・行楽関連が10兆9,720億円に及ぶ市場規模を占めている（社会経済生産性本部，2006）。スポーツとツーリズム（観光）は共に代表的なレジャー活動として多くの人々に享受されており、その受け皿となっているスポーツ産業およびツーリズム産業は発展を遂げている。

スポーツと同じようにツーリズムは、人々にとって馴染みの深い言葉であるが、いずれも多面的な意味をもち明確に定義することは難しい。また、スポーツとツーリズムの概念は、互いに関係し合い重なり合う部分がみられる。スポーツはツーリズムという行為の重要な活動となり、ツーリズムはスポーツという活動に伴うことがある必然的な行為である。



出所: Robinson and Gammon (2004) A Question of Primary and Secondary Motives: Revisiting and Applying the Sport Tourism Framework, p. 225.

図1. スポーツとツーリズムの概観（オリジナル枠組みの修正）

Robinson and Gammon (2004) は、スポーツを主目的とした旅行であるスポーツ・ツーリズムと、スポーツが旅行の副次的な活動となるツーリズム・スポーツに大別した (図 1)。スポーツ・ツーリズムについてはスポーツ活動の競技志向・レクリエーション志向という軸を、ツーリズム・スポーツについては旅行の副次的・付随的という軸を基準として、ソフト定義とハード定義の分類を行っている。

2. スポーツ・ツーリズムの定義

スポーツ・ツーリズムの概念整理を試みた Hinch and Higham (2001) は、スポーツ・ツーリズム、スポーツ・ツーリスト、ツーリズム・スポーツといった用語の定義について検討している。表 1 には、先行研究にみられる用語の定義が示されており、活動、空間、時制の次元によってツーリズムが表現されている。活動次元では、旅行の第一目的としてスポーツに参加するスポーツ・ツーリストと副次的活動としてスポーツに参加する形態であるツーリズム・スポーツが区別されている。また、競技スポーツ、生涯スポーツ、アウトドア・レクリエーションへの参加といった能動的な活動に加えて、スポーツ競技の観戦やスポーツ遺産展示の見学といった受動的な活動が、スポーツ・ツーリズムの範疇に入っている。空間次元については、自宅周辺から離れた日常生活圏外に滞在することが明示されている。時制次元では、滞在期間を 24 時間以上とする主張があるが、宿泊旅行と同じように日帰り旅行を含めて解釈することが多い。これらの定義から読み取ると、非日常空間に一時的であれ滞在してスポーツ活動を行う旅行全般を広く捉えてスポーツ・ツーリズムであると言うことができよう。

表 1. スポーツ・ツーリズムに関連する定義の抜粋

<p><u>スポーツ・ツーリズム</u></p> <p><input type="checkbox"/> 自宅周辺から離れてスポーツ活動に参加、または観戦する、非商業的な旅行 (Hall, 1992a, p. 194)</p> <p><input type="checkbox"/> 一定期間の自由時間における人々の行動様式の表現—格別に魅力的な自然環境で行われたり、野外で人造スポーツ施設や天然レクリエーション資源で行われたりするようなスポーツを行う休暇 (Ruskin, 1987, p. 26)</p> <p><input type="checkbox"/> 観戦するか参加するかしてスポーツ活動に関わる休日 (Weed and Bull, 1997b; p. 5)</p> <p><input type="checkbox"/> 身体活動に参加したり、観戦したり、身体活動に関係する展示を見物したりするために、一時的に居住地域外に個人が出かけるレジャー旅行 (Gibson, 1998, p. 49)</p> <p><input type="checkbox"/> 気軽に参加したり、非商業的または営利/商業的理由で催された手段で参加したりするスポーツ活動における能動的、受動的関与のあらゆる形態 (Standeven and DeKnop, 1999, p. 12)</p> <p><u>スポーツ・ツーリスト</u></p> <p><input type="checkbox"/> イベントが開催される地域に少なくとも 24 時間滞在する一時的な訪問者で、第一目的が二次的な魅力をもつ地域でスポーツイベントに参加することである人々 (Nogawa et al., 1996, p. 46)</p> <p><input type="checkbox"/> 旅行中や日常生活圏外の地域に滞在中に、競技的またはレクリエーションスポーツに能動的、受動的に参加する個人、あるいは団体の人々 (旅行の一次動機としてスポーツ) (Gammon and Robinson, 1997)</p> <p><u>ツーリズム・スポーツ</u></p> <p><input type="checkbox"/> 旅行をしたり、日常生活圏外に滞在したりして、副次的活動として能動的、受動的に競技スポーツやレクリエーションスポーツに参加する人々 (Gammon and Robinson, 1997)</p>

出所：Hinch and Higham (2001) Sport Tourism: a Framework for Research, p. 49.

3. スポーツ・ツーリズムの分類と範疇

Hall (1992) は、ホールマーク・イベント、アウトドア・レクリエーション、ヘルス・フィットネスに関係するツーリズムを含めて、3 領域からなるスポーツ・ツーリズムの範疇を示した。ホールマーク・イベントは、国民体育大会や甲子園 (全国高校野球選手権大会) のような国内選手権大会、あるいはサッカー・ワールドカップやオリンピックといった国際スポーツイベントのことである。アウトドア・レクリエーションは、スキーやカヌーのような自然環境で行われるレクリエーション活動であり、冒険の

要素が加えられたアドベンチャー・ツーリズムもこの領域に含まれる。ヘルス・フィットネスは、ウォーキングや水泳といった健康志向のスポーツ活動、またはリゾートに滞在して行われるゴルフやテニスといったスポーツ活動を指す。

Weed & Bull (2004) は、主要なスポーツ・ツーリスト、交流体験のスポーツ・ツーリスト、スポーツに関心があるツーリストに分類して、スポーツ・ツーリズム参加者のプロフィールを説明している。主要なスポーツ・ツーリストには、エリート競技者、アウトドア・アドベンチャー・ツーリスト、競技観戦者、サッカーとクリケットに傾倒しているファン、ゴルフとスキーのツーリスト、大衆参加イベントが列挙されている。交流体験のスポーツ・ツーリストとしては競馬観戦者が例とされており、またアフタースキーや接待ゴルフの場面が紹介されている。スポーツに関心があるツーリストには、ノスタルジア(懐古) スポーツ・ツーリストと、休日キャンプや海水浴のツーリストが挙げられている。

都市のシンボリックなイメージをつくるスポーツ施設や博物館に着目した原田(2003)は、スポーツ参加型、スポーツ観戦型、都市アトラクション訪問型という3つのタイプに分けて、スポーツ・ツーリズムの現状について説明している。参加型スポーツ・ツーリズムには、スポーツ大会に選手として参加する競技志向のツーリズムと、楽しみのためにスポーツに参加するレクリエーション志向のツーリズムがあり、多様な参加形態がみられる。観戦型スポーツ・ツーリズムでは、スタジアムやアリーナが整備された大都市で開催されるメガ・スポーツイベントが、多くの観戦者を引きつけている。スポーツインフラ訪問型ツーリズムにおいては、定期的に行われているスタジアムツアーや、プロスポーツクラブの輝かしい歴史を展示しているスポーツ博物館に多くの人が訪れている。

工藤・野川(2002)は、わが国における観光資源としてのスポーツ・ツーリズムの範疇について検討しており、地域活性化を目指して開催されているスポーツイベント、観客動員が見込めるプロスポーツ、自然資源に設置されているレクリエーション施設、といった直接参与するスポーツおよび観戦するスポーツをスポーツ・ツーリズムの対象領域と定めている。

グローバル化社会におけるスポーツ・ツーリズム政策を検討した二宮(未定)は、全国都道府県の観光ウェブサイトが提供しているスポーツ・デスティネーション情報について調査研究を行っている。わが国のスポーツ・ツーリズムに関連するデスティネーションの情報発信を調査した結果、人工的にスポーツの場として建設されたスポーツ施設が17項目、自然資源を活用してスポーツの場として整備されたスポーツ施設/自然資源が10項目、アウトドア・レクリエーションの拠点となる自然資源が18項目の計45項目のデスティネーションが選出された。これにより、地方自治体や観光協会が情報発信しているデスティネーション情報の観点から、スポーツ・ツーリズムの範疇を把握することができた。

Kurtzman and Zauhar (2003) は、文化環境、自然環境、人工環境、社会環境、経済環境といった状況のなかで、アトラクション、リゾート、クルーズ、ツアー、イベントという5つの区分にまたがるスポーツ・ツーリズムの活動が行われることを説明した、スポーツ・ツーリズム事象モデルを提唱している。ここで示されたスポーツ・ツーリズムの範疇には、ツーリズムの領域と重複しているアドベンチャー・ツーリズム、自然ツーリズムが含まれていないことをRitchie and Adair (2004) が指摘している。これらの自然を相手にして繰り広げられるスポーツ活動を含めて、彼らはアドベンチャーを加えた6つの主要領域によってスポーツ・ツーリズムの範疇を捉えている。

4. スポーツ・ツーリズムの主要領域

Kurtzman and Zauhar (2003) は、アトラクション、リゾート、クルーズ、ツアー、イベントといった5つの主要領域を提示して、供給サイドからみたスポーツ・ツーリズムの産業構造について説明している。

1) アトラクション

スポーツ・ツーリズムのアトラクションは、スポーツに関係する資源を有する場所であり、それに引きつけられた旅行者がスポーツを実施したり見学したりするデスティネーション(旅行目的地)である。スポーツ・デスティネーションには、人工的にスポーツの場として建設された施設、自然資源を活用してスポーツの場として整備された空間、スポーツの拠点となる自然のフィールドに分けることができる。アトラクションとしては、最新技術のスポーツ施設、スポーツ遺産やスポーツ博物館、スポーツ・テ-

表2. スポーツ・ツーリズムにおける5つの区分と諸事象

<p><u>1. スポーツ・ツーリズムのアトラクション</u></p> <p>1) スタジアム、体育館、競技場、ドームのようなスポーツイベントが行われる最新技術のスポーツ施設や独特なスポーツ施設</p> <p>2) ギリシャのオリンピア遺跡のようなスポーツ遺産を展示する博物館</p> <p>3) バスケットボール発祥の地のような創設者、開発者、特別なイベントを展示するスポーツ遺跡</p> <p>4) 特定のスポーツ英雄、指導者、組織者の名声をたたえて展示する名誉の殿堂や壁</p> <p>5) ウォータースライダー、夏季スキージャンプ、バンジージャンプのような巨大なスポーツ施設</p> <p>6) ディズニーワールド・オブ・スポーツのようなスポーツ・テーマパーク</p> <p>7) 大型帆船の巡航や水中パフォーマンスのようなスポーツ興行やデモンストレーション</p>
<p><u>2. スポーツ・ツーリズムのリゾート</u></p> <p>1) 高度な専門技術や端麗な容姿をもつ教師、トレーナー、コーチ</p> <p>2) 練習や試合のための先端技術装置</p> <p>3) 基礎、調整、全体計画の練習をする機会</p> <p>4) スポーツ活動のための区域、場所、施設</p>
<p><u>3. スポーツ・ツーリズムのクルーズ</u></p> <p>1) 船上から、ゴルフ、テニス、スノーケリング、などの機会を提供する目的地まで、観光客を連れて行く特別な運行</p> <p>2) 船上で、観光客がスポーツの有名人から矯正、講義、コーチングを受ける機会</p> <p>3) 船上施設を使って行う身体活動、スポーツ競技会、改造ゲームの提供</p> <p>4) 研究集会や講習会を実施している専門家とのスポーツ協議会の主催</p>
<p><u>4. スポーツ・ツーリズムのツアー</u></p> <p>1) 一定以上の日数で一つ以上のスポーツ・アトラクション（スポーツ博物館、名誉の殿堂、競技場、テーマパークなど）への巡回</p> <p>2) スポーツ・アトラクションと主要なスポーツイベントの同時訪問（遺跡、名声の壁、波動プールと、スポーツイベント）</p> <p>3) 一定以上の主要なスポーツイベント（一ヶ所以上の場所でプロホッケーとプロバスケットボール）を観戦</p> <p>4) 協議会、研究集会、実地講座、公開討論会への参加と、主要なスポーツイベントの観戦（オリンピック開催前の科学協議会）</p> <p>5) 美的または身体的理由から旅行者により追求される地域特性に関するツアー（トレッキング、サイクリング、カヌー）</p>
<p><u>5. スポーツ・ツーリズムのイベント</u></p> <p>1) 現在と過去の人気競技者や勝利チームを見るために長距離移動をする旅行者</p> <p>2) 公式に計画された、あるいは非公式に組織されたスポーツ活動に観戦または参加する旅行者</p>

出所：Kurtzman & Zauhar (2003) A Wave in Time-The Sports Tourism Phenomena より抜粋

マパーク、自然探索をするハイキング・トレイル、スポーツ小売店 (Neirotti, 2003, pp.3-4) といったデスティネーションが挙げられる。

2) リゾート

スポーツ・ツーリズムの受け皿となるリゾートは、良好な自然環境や生活環境が整った場所に滞在してスポーツ活動を行うことができる地域である。整備されたスポーツ空間においてゴルフ、テニスをはじめとしてスノースポーツやマリンスポーツを楽しむことができ、専門知識を有するインストラクターの指導やスポーツ体験のプログラムを受けることもできる。リゾートの拡大解釈としてスポーツ・キャンプがこの領域に含まれ、リゾート、大学、自然保護地域が受け入れ先となっており、なかでもスポーツ選手、コーチの指導を受けたり有名なスポーツの舞台でトレーニングをしたりする機会を提供するファンタジー・キャンプが成功を収めている (Neirotti, 2003)。

3) クルーズ

スポーツ・ツーリズムにおけるクルーズは、主として船舶を利用してスポーツにかかわる活動を行う船旅のことを指す。クルーズ客船には、ホテルの宿泊施設と同等の豪華さを備えられており、船上で可能なスポーツ設備が備え付けられている。クルージングでは、ゴルフ、テニス、スノーケリング、水上スキーなどの機会を提供するための巡航船が手配されたり、船上スポーツ競技会が開催されたり、スポーツ有名人による特別講義やクリニックが実施されたりすることがある。また、スポーツ・デスティネーションに向かうためのフェリー、プライベート・ヨットを手配することもできる (Neirotti, 2003)。

4) ツアー

スポーツ・ツーリズムのツアーには、スポーツ施設を利用したり、プロスポーツを観戦したり、スポーツ遺産を見学したりすることを目的とした旅行者が参加する。旅行会社は、旅行の基本的な要素となる交通、宿泊、食事を付加したパッケージを提供する一方で、それらに加えて観戦チケット、交流パーティー、関係者とのレセプションを組み込んだパッケージを用意している (Neirotti, 2003)。また、アドベンチャーを目的としたツアーが、アウトドア・レクリエーションを追求する人々を標的として設定されている。

5) イベント

スポーツ・ツーリズムの対象となるイベントは、その規模に応じてメガイベント、ホールマーク・イベント、国際イベント、国内イベント、地方イベント、地元イベントに分類することができる (Sofield, 2003)。オリンピックやワールドカップといったスポーツイベントには多くの観戦者が、またマラソンやウォーキングの大会には多くの参加者が開催地を訪問する。このことから、開催都市では、スポーツイベントによる地域への経済効果を見込んでいる。また、地域に根ざしたスポーツイベントでは、参加者以外にコーチ、審判、ボランティア、メディアが訪問することによる地域活性化が期待されている。

5. スポーツ・ツーリズムのモデル構築

本研究では、スポーツ・ツーリズムの理論モデルを用いて、日本におけるスポーツ・ツーリズムの現状を明らかにすることを目的とする。図2は、スポーツ・ツーリズムの動的モデル (Neirotti, 2003) を参考にし、スポーツおよびツーリズムの領域からアトラクション、リゾート、クルーズ、ツアー、イベントといった5つの区分からなるスポーツ・ツーリズムの範疇を捉えようとしたモデルである。スポーツ・ツーリズム関連の先行研究を検討することによって、スポーツにおける領域では、「する」スポーツとして競技志向スポーツ、レクリエーション志向スポーツ、健康志向スポーツ、自然志向スポーツを選出し、「みる」スポーツとしてプロスポーツ、アスリート・スポーツ、パフォーマンス・スポーツ、モーター・スポーツ、ノスタルジア・スポーツを抽出した。ツーリズムの領域では、スポーツ・ツーリズム市場に寄与しているツーリズム産業を取り上げた。

このスポーツ・ツーリズムのモデルを検証するにあたり、スポーツ・ツーリズム関連の調査、およびスポーツ産業関連の報告書を二次データとして活用する。そして、スポーツ・ツーリズムを供給サイドから分析することによって、わが国の実状を鑑みながらインフラストラクチャーやステークホルダーとの関係を示したスポーツ・ツーリズムの動的モデルを構築する。

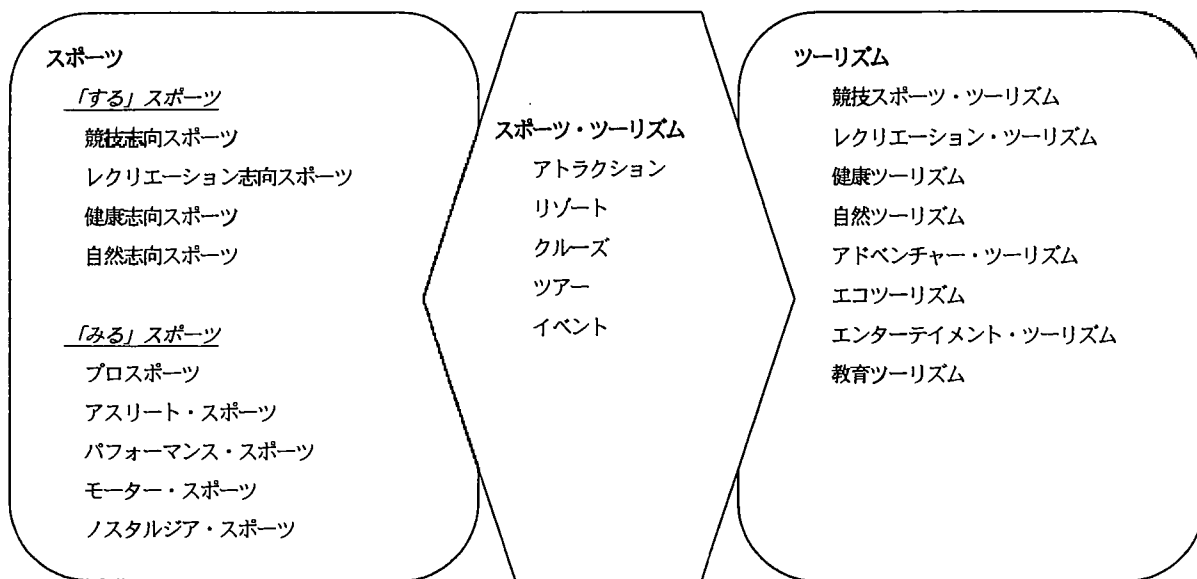


図2. スポーツとツーリズムの領域からみたスポーツ・ツーリズムの範疇

参考・引用文献

- 1) Hall, C.M. (1992) Adventure, sport ad health tourism. In Special Interest Tourism, Weiler B, Hall, C.M., Belhaven Press: London, pp.141-158.
- 2) 原田宗彦 (2003) スポーツツーリズムと都市経営, 原田宗彦編, スポーツ産業論入門 第3版, 杏林書院, pp.263-273.
- 3) Hinch, T.D. and Higham, J.E. (2001) Sport Tourism: a Framework for Research, International Journal of Tourism Research 3, pp.45-58.
- 4) 工藤康宏・野川春夫 (2002) スポーツ・ツーリズムにおける研究枠組みに関する研究ー“スポーツ”の捉え方に着目してー, 順天堂大学スポーツ健康科学研究 6, pp.183-192.
- 5) Kurtzman, J. and Zauhar, J. (2003) A Wave in Time – The Sports Tourism Phenomena, Journal of Sport Tourism, 8(1), pp.35-47.
- 6) Neirotti, L.D. (2003) An Introduction to Sport and Adventure Tourism, Hudson, S., Sport and Adventure Tourism, The Haworth Press: New York, pp.1-25.
- 7) 二宮浩彰 (未定) グローカル化社会におけるスポーツ・ツーリズム政策による観光振興, 大分大学経済学部編, 経済社会のグローカル化 (仮題), 編集集中.
- 8) Ritchie, B. and Adair, D. (2002) Editorial The Growing Recognition of Sport Tourism, Current Issues in Tourism, 5(1), pp.1-6.
- 9) 社会経済生産性本部 (2006) レジャー白書 2006, 文栄社: 東京, pp.47-77.
- 10) Sofield, T.H.B. (2003) Sports Tourism: From Binary Division to Quadripartite Construct, Journal of Sport Tourism, 8(3), pp.144-166.
- 11) Robinson and Gammon (2004) A Question of Primary and Secondary Motives: Revisiting and Applying the Sport Tourism Framework, Journal of Sport Tourism 9(3), pp.221-233.
- 12) Weed and Bull (2004) Participant profiles, Sports Tourism: Participants, policy and providers, Elsevier Butterworth-Heinemann: Oxford, pp.54-72.

この論文集に関してご不明な点、ご意見、ご感想などがございましたら、下記分科会事務局までご連絡ください。

なお、各論文に関するお問い合わせ等は、それぞれの執筆者に直接お願いいたします。

日本体育学会 第58回大会
体育社会学専門分科会発表論文集

発行日 2007年8月20日
発行責任者 日本体育学会体育社会学専門分科会
会長 森川貞夫
事務局 〒270-1695
千葉県印旛郡印旛村平賀学園台1-1
順天堂大学スポーツ健康科学部
日本体育学会体育社会学専門分科会事務局
TEL 0476-98-1001 内線422(北村)
内線361(野川)

<緊急の場合も電話よりE-mailのほうが連絡が付きやすいです。>

kitamura@sakura.juntendo.ac.jp

nogawa@sakura.juntendo.ac.jp

YASUKO

